

一橋大学  
経済研究所要覧  
平成18年度

Information Bulletin  
of Institute of Economic Research  
2006

一橋大学経済研究所  
Institute of Economic Research  
Hitotsubashi University



# 目次

<b>第 I 部 経済研究所</b>	<b>7</b>
所長挨拶	9
機構	11
1 機構図	11
2 職員	12
研究活動	13
1 研究部門の研究方針と研究題目	13
2 大型プロジェクト(21世紀 COE プログラム、科学研究費補助金 他)	26
3 研究所への研究参加および受入研究員等	37
4 研究会等	39
5 刊行物	46
研究者業績	67
教育活動	173
1 担当授業	173
2 研究所教員の指導学生数	174
研究支援	175
1 資料室	175
2 学術出版・秘書室	176
3 統計・ネットワーク室	177
参考資料	179
1 沿革	179
2 経費	186
3 人員配置状況	186
4 建物	187
5 役職	187
6 歴代職員	188
7 関連法規	190
8 受賞歴等	194
<b>第 II 部 社会科学統計情報研究センター</b>	<b>197</b>
センター主任挨拶	199

<b>機構</b>	<b>201</b>
1 機構図 . . . . .	201
2 職員 . . . . .	201
<b>事業活動</b>	<b>203</b>
1 目的 . . . . .	203
2 統計情報センター資料室 . . . . .	203
3 統計データの収集・吟味・加工業務 . . . . .	204
4 刊行物 . . . . .	206
<b>参考資料</b>	<b>209</b>
1 概要 . . . . .	209
2 経費 . . . . .	210
3 予算定員 . . . . .	210
4 建物 . . . . .	210
5 所蔵資料 . . . . .	211
6 センター関連委員会等 . . . . .	211
7 関連法規 . . . . .	212
<b>第 III 部 経済制度研究センター</b>	<b>217</b>
<b>センター主任挨拶</b>	<b>219</b>
<b>機構</b>	<b>221</b>
1 機構図 . . . . .	221
2 職員 . . . . .	221
3 客員(助)教授の受け入れ . . . . .	222
<b>事業活動</b>	<b>223</b>
1 概況 . . . . .	223
2 国際コンファレンス . . . . .	225
3 経済制度研究センターセミナー . . . . .	231
4 刊行物 . . . . .	235
<b>参考資料</b>	<b>243</b>
1 予算定員 . . . . .	243
2 センター関連委員会等 . . . . .	243
<b>Part I. Institute of Economic Research</b>	<b>245</b>
<b>Message from the Director</b>	<b>247</b>
<b>Organization and Staff</b>	<b>249</b>
1 Organization . . . . .	249
2 Staff . . . . .	250

<b>Research Activities</b>	<b>251</b>
1    Recent Research Activities . . . . .	251
2    Visiting Researchers . . . . .	263
<b>Faculty</b>	<b>265</b>
<b>Research Assistance</b>	<b>371</b>
1    IER Library . . . . .	371
2    Publications and Secretariat Section . . . . .	372
3    Network and Data Processing Section . . . . .	373
<b>Part II. Research Centre for Information and Statistics of Social Science</b>	<b>375</b>
<b>Message from the Chief Professor</b>	<b>377</b>
<b>Staff</b>	<b>379</b>
<b>Part III. Center for Economic Institutions</b>	<b>381</b>
<b>Message from the Chief Professor</b>	<b>383</b>
<b>Staff</b>	<b>385</b>
<b>Research Activities</b>	<b>387</b>
1    Outline . . . . .	387
2    Conference . . . . .	388
3    CEI Seminars . . . . .	394
4    Publication . . . . .	404
<b>付録 Appendix</b>	<b>415</b>
<b>建物平面図</b>	<b>415</b>
1    経済研究所 . . . . .	415
2    社会科学統計情報研究センター . . . . .	417
3    小平国際キャンパス . . . . .	418
4    マーキュリータワー . . . . .	419
<b>Building Information</b>	<b>421</b>
1    Institute of Economic Research . . . . .	421
2    Research Centre for Information and Statistics of Social Science . . . . .	423
3    Kodaira International Campus . . . . .	424
4    Mercury Tower . . . . .	425



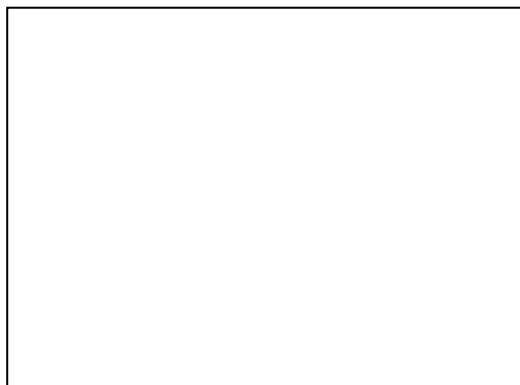
第I部

經濟研究所





## 所長挨拶



1940年3月創設の本研究所は2004年度から国立大学法人一橋大学の附置研究所として新たな活動を始めております。私たちは「日本および世界の経済の総合的研究」という設立目的に沿って、日々研究に励み、過去において幾多の成果を上げてまいりました。今後も新時代のニーズに応えるために一層努力してまいります。

過去における幾多の成果の中で特筆すべきものは日本にかんする『長期経済統計』全14巻の刊行です。それは、明治以降における日本経済の発展を統計的にあとづけた初めての画期的な成果であり、本研究所のマイルストーンをなすものです。さらに、この成果を踏まえて1995年から5年間、アジア長期経済統計データベースの作成を課題とする文部省中核的研究拠点（COE）形成プロジェクトに取り組み、現在、その成果の刊行に着手しております。

本研究所は現実が提起する最先端の経済問題にも取りくんできました。たとえば近年では、アジア経済や日本経済における構造改革に関して、また旧社会主義国の市場経済への移行に関しても多くの実証研究を発表し、制度設計と政策提言を行ってきております。さらに本研究所が中心となって、文部科学省の2000-2004年度特定領域研究「世代間利害調整プロジェクト」を組織し、年金・医療・人口・労働力・環境問題などの国際的共同研究を推進してきました。

くわえて2003年度から5年間、本研究所は2つの21世紀COEプログラムに取りくむこととなりました。その1つは「社会科学の統計分析拠点構築」であり、本研究所が中核拠点となるものです。いま1つは「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」というプログラムです。両プログラムの拠点リーダーが本研究所教員であることは私どもの誇りとするところです。

2006年度からは、さらに2つの大規模5ヶ年プロジェクトがスタートしました。学術創成研究「日本経済の物価変動ダイナミックスの解明」および特別推進研究「世代間問題の経済分析」の2つです。上記21世紀COEプログラムとあわせて現在、4つの大型研究を精力的に推進しております。

本研究所は上記のような独創的かつ世界最先端の研究に従事することによって、内外における研究者コミュニティの共同研究拠点・ハブとして機能することを目指しております。

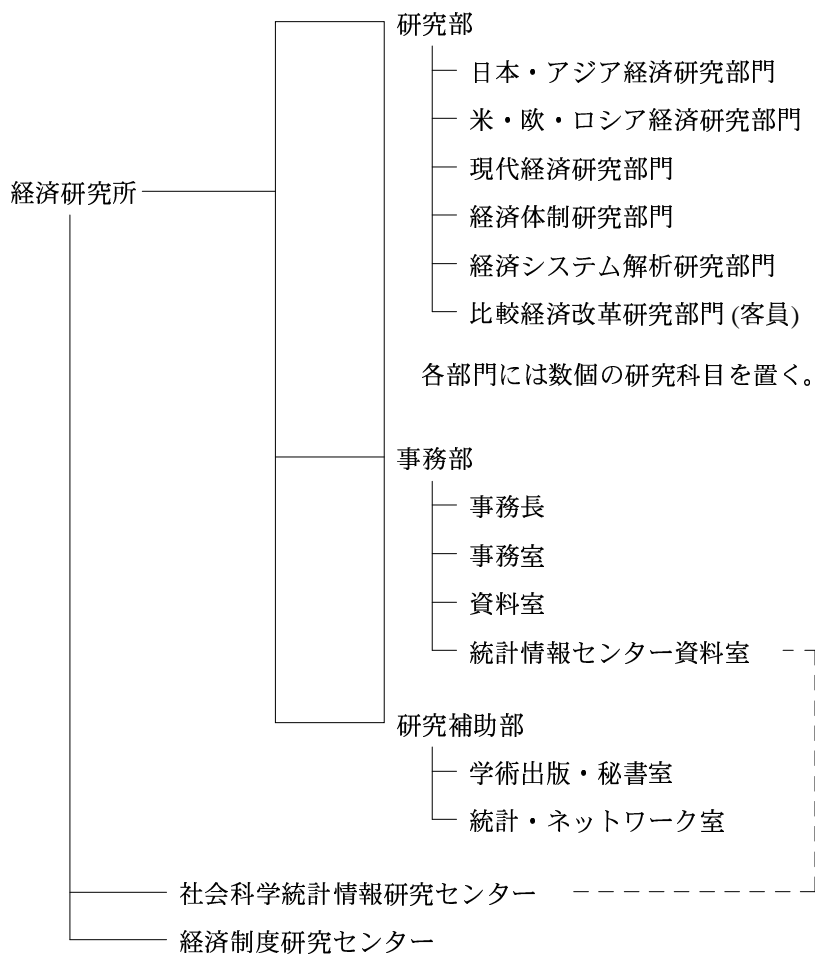
経済研究所長 高山憲之

高山 憲之



# 機構

## 1 機構図



## 機構

## 2 職員

### 研究部

職名	氏名	所属部門
教授	鈴木興太郎	現代経済研究部門
教授	斎藤修	日本・アジア経済研究部門
教授	高山憲之	経済システム解析研究部門
教授	久保庭真彰	米・欧・ロシア経済研究部門
教授	加納悟	経済システム解析研究部門
教授	西澤保	経済体制研究部門
教授	浅子和美	経済システム解析研究部門
教授	都留康	経済体制研究部門
教授	深尾京司	現代経済研究部門
教授	渡部敏明	経済システム解析研究部門
教授	渡辺努	現代経済研究部門
教授	黒崎卓	日本・アジア経済研究部門
教授	青木玲子	米・欧・ロシア経済研究部門
助教授	吉原直毅	現代経済研究部門
助教授	祝迫得夫	米・欧・ロシア経済研究部門
助教授	雲和広	米・欧・ロシア経済研究部門
助教授	清水谷諭	現代経済研究部門
助教授	阿部修人	日本・アジア経済研究部門
助教授	神林龍	日本・アジア経済研究部門
助教授	岩崎一郎	経済体制研究部門
助教授	黒田祥子	契約教員
講師	杉浦史和	経済体制研究部門
講師	坂巻英一	経済システム解析研究部門
講師	小倉義明	米・欧・ロシア経済研究部門
講師	小西葉子	日本・アジア経済研究部門

### 研究補助部門

職名	氏名	所属部門
助手	羽生朋子	学術出版・秘書室
助手	松崎有紀	学術出版・秘書室
助手	三宅啓道	統計・ネットワーク室

### 事務部

職名	氏名	職名	氏名
事務長	原鳴日出雄	主査(資料情報主担当)	蝦名真理子
主査(総務主担当)	中村廣宣	資料情報主担当	大塚登喜江
主任(総務主担当)	中村泰良	資料情報主担当	小幡英樹
総務主担当	窪田孝宏	資料情報主担当	大城綾子
総務主担当	安井一寛	資料情報主担当	菅原 光
総務主担当	三浦友加	資料情報主担当	山口友理子

<sup>1</sup>平成 18(2006)年 10月 1日現在

# 研究活動

## 1 研究部門の研究方針と研究題目

### 日本・アジア経済研究部門

ヨーロッパ系文化の下で開花した工業化を軸とした経済の発展が、非ヨーロッパ系文化の下にある地域に定着したのは19世紀末の日本が最初であり、第2次大戦を経た20世紀後期にようやくアジアの諸地域に浸透しつつある。これは異質文化の結合という意味において共通するユニークな性格をもっている。それだけに日本の経験はアジア諸国の開発政策の形成に示唆を与えるところ多く、逆にアジア諸国の現状認識と歴史的経験の解明は日本の歴史的過程の理解に資するところが大である。この認識の下に日本・アジア経済研究部門を構成し、その共同活動を更に一段と拡充しようとするものである。

#### 日本経済第1

1) 日本経済は19世紀末から20世紀初頭にかけて、いわゆる経済的離陸を果たし工業化を軸とした本格的な経済成長の段階に入ったと考えられる。本研究科目は主として19世紀以降における近代経済成長とそれ以前の経済と人口の実証的研究を行う。そこでは近代経済成長を可能にした初期条件の分析が主要テーマの一つであり、また成長の帰結としての生活水準も研究テーマである。われわれは社会経済史学の成果等を吸収しつつ、これらの歴史的過程を明らかにする。

2) もう一つの主要テーマは、経済成長そのものの分析である。すなわち、近代以前の成長パターンから、工業化を中心とした経済成長への移行のメカニズムを解明する。さらに、その過程でつくられた諸制度の役割も重要な研究対象となる。

本研究科目の長期的研究プランは次のとおりである。

1. 徳川時代から昭和初期にかけての人口と経済成長の実証分析
2. 明治政府による諸改革と経済政策およびその効果に関する実証的分析
3. 経済諸主体の行動パターンに関する実証的分析
4. 近代経済成長過程における諸制度の理論的・実証的分析

#### 日本経済第2

1) 本研究科目は主として、経済的離陸を完了した後の日本経済の分析を目的とする。日本経済は離陸以後急速な成長を遂げたが、そのような高度成長の要因を解明することは極めて重要である。しかし高度成長の要因は単一ではなく、違った種類の要因が数多く存在したと思われる。従ってその要因の抽出については、経済成長のすべての側面を分析しなければならない。この点を考慮して本研究科目は、経済成長の総括的研究を行う。経済には実物面と貨幣金融面とがあるが、我々はこれらの両面を取り上げ、併せて両者の交渉を分析する。

2) 実物面の研究については、生産、分配、支出の三面から接近する必要がある。生産については資本蓄積、労働供給(従って人口成長)、技術進歩の分析、分配については賃金、分配率の分析、そして支出については消費、貯蓄、投資の分析がそれぞれ行われる。貨幣金融面の研究については金融機関の発達、通貨供給の変

## 研究活動

---

化等の分析が行われる。そして実物面と貨幣金融面との交渉は、物価の変動とそのメカニズムの分析によって解明される。

3) 我々はそれぞれの問題について、まず統計を利用して事実の発見に努め、次いで経済理論的、もしくは計量経済学的分析に移る。更に我々は個々の問題に関する研究を総括し、経済成長の全体像を明らかにすることが試みられる。その際連立方程式体系の計量経済的モデルの利用が有効である。この手法により、経済成長の諸側面の間の関連が初めて明らかになるからである。

4) 計量経済学的分析には豊富且つ正確な統計が必要である。19世紀末葉から今日までの経済統計の収集と推計は、これまで日本経済第1、第2研究部門によって精力的に進められてきた。そしてその成果は、『長期経済統計』(全14巻)として出版が完了した。しかしこれは未だ不備な点が多く残っているので、我々はそれを補う努力を続ける必要がある。経済統計の長期的シリーズが得られる国は極めて少ないので、本研究科目による推計作業の成果自体は世界的にも広く注目を集めるものと思われる。

5) ここ数年の重点テーマとして戦後高度成長期を中心とするいわゆる日本経済システムの生成、現状、将来の問題に取り組んでいる。特に経済のグローバル化とIT革命のもとで日本経済システムをいかに作り変えてゆくかという問題意識のもとで鋭意研究に取り組んでいる。特にコーポレートガバナンスの問題に焦点が当てられている。

本研究科目の研究テーマは次のとおりである。

1. 明治以来の資金循環と財政金融構造の研究(長期資金の役割)
2. 財政金融政策の経済成長及び景気循環に及ぼす効果の分析
3. 日本およびアジアのコーポレートガバナンスの現状と将来
4. 日本型経済システムの現状と将来:公正と効率

## アジア経済第1

1) 近年益々低開発諸国経済に関する研究の必要性が声を大にして叫ばれているが、わが国の場合、特にアジア地域の経済開発に関する研究、並びに日本の経済発展の経験礎石とした研究の推進が、緊要にしてかつ急務であると考えられる。本研究所における当該研究科目も正にそうした要請に積極的に応えんとするものである。

アジア経済第1研究科目は、従来の中国及び東南アジア経済研究部門の成果と方針を引き継ぎ、更にその一層の発展と拡充を企画している。すなわち中国をはじめとする東アジア諸国ならびにインド等の南アジアおよび東南アジア諸国をその主たる対象地域とし、いわゆる正統的現代経済学(狭義の)の視点から、理論的かつ実証的な分析を行うことがその本務とされる。

2) ただ既存の経済学の分析対象は、あくまでも市場の十分に発達した経済のみに限定されていたがため、今日のアジア諸国へその理論を直接適用することは、多くの問題点を含む。言い換えれば当研究科目は、市場が低発達な経済の構造や運行をも十分に理解し得る、より包括的・現実的な経済理論の枠組みの拡大構築をその大きな研究テーマの一つとしている。

3) それは他方において、そうした新しい理論の開発や妥当性を検証する意味でも、数多くの実証分析が着実に積み重ねられていかねばならないことを意味する。従って近年各国で次第に整備されつつある統計資料を縦横に駆使し、広範な数量的分析を展開することも、当研究科目のもう一つの主要な研究テーマとなる。そこでは国民所得統計等のマクロ・データのみならず、企業統計や家計調査等のミクロ的資料をも含めた多変量データの統計的解析が、最も有効にして必要不可欠であると考えられている。

4) なお日本経済研究科目との緊密な協力による、朝鮮や台湾、「満州」等の旧植民地経済の分析、国際比較可能な汎アジア圏の長期経済統計データベースの整備、或いは発展論の視角から日本の経済発展の経験そのものの新たな吟味等もまた、重要な対象領域として含まれていることが付け加えられなければならない。

ない。

本研究科目の主要な研究テーマは次のとおりである。

1. 経済開発理論モデルの作成とその仮説の検証
2. 低発達市場における技術導入とその普及に関する分析
3. アジア諸国経済の工業化と経済組織に関する分析
4. 経済発展における教育の役割について
5. アジア農業における資源配分と所得分配の分析

### アジア経済第2

1) 正統的な経済学が、いわゆる低開発諸国の経済や社会を十分にその考察の対象となしえなかったことは、今日の経済学が欧米社会の歴史や現実を背景に構築されてきたことと決して無関係ではない。それゆえ、換言すれば、そこにはアジア的な現実を反映させうる余地は極めて少ないばかりでなく、アジアの経済や社会の実態とも完全に斉合的な枠組みであるとは言い難い。

こうした経済学の現状にあって、経済発展論ないしアジア経済研究を推し進めて行くには、狭義の経済学的な視野を超えた学際的 (inter-disciplinary) な方法が極めて有意義であることは論をまつまでもない。アジア経済第2研究科目は、正にこうした視点に立つ研究の推進を目的としている。

2) 村落構造の解明や共同体的規制、一見非合理的と思われる経済行動や貧困な企業者精神等々の分析には、社会経済学的な視点が不可欠である。また植民地主義の影響や経済組織・制度、政府の役割等の分析には、政治経済学的な接近も必要となろう。何れにせよ既存の経済学の枠を超えたより広い地平にのみ、低開発国経済を分析しうる基盤が築かれうる可能性が存在しているのである。当面そのための広義の経済学的視角と方法が、模索されなければならないと言えよう。

3) そしてこの目的のためには、やはり大量の社会経済的データの統計的処理や新しい社会経済理論の開発が、重点的に推し進められる必要があると考えられる。

本研究科目の主要な研究テーマは次のとおりである。

1. 村落の制度・組織と家族・社会構造の分析
2. 労働移動と都市化の問題に関する分析
3. 企業家活動とその社会的背景の研究
4. 経営者層の職務意識・価値意識に関する分析
5. 植民地主義の影響とナショナリズム・政府の役割に関する研究

### 各所員の個別研究テーマ

斎藤修

1. アジアの経済発展と人口・労働力
2. 歴史人口学 (日本の 18-20 世紀)
3. 前近代の経済成長
4. 体位のミクロ分析 (戦前日本の場合)

黒崎卓

1. 貧困とリスク・人的資本の関係に関するミクロ経済学的分析
2. 南アジア農業長期成長の定量的分析

## 研究活動

---

3. 途上国家計のマイクロデータを用いた計量経済学的分析
4. ミャンマー農村経済の総合分析

阿部修人

1. 取締役会構成と企業行動の実証分析
2. 消費関数の構造推計
3. 価格設定動学のメカニズム
4. 多部門景気循環モデルの実証分析

神林龍

1. 労働市場におけるマッチング行動
2. 解雇権濫用法理の形成と経済活動への影響
3. 諏訪地方における産業発展と人材形成

小西葉子

1. 美容院顧客の来店行動の特定化と来店確率の予測
2. 日本女性の結婚、出産、就労に関する存続時間
3. 1950年代以降の日本の経済成長と人的資本

## 米・欧・ロシア経済研究部門

---

世界経済の実証的研究は、従来からの本研究所の研究活動の重要部分を占めてきたが、本研究部門は従来のアメリカ経済研究部門、イギリス経済及び英連邦研究部門、及びソ連経済研究部門を吸収した上、更に西ヨーロッパ経済をも研究科目として包括している。アメリカ、イギリス、西ヨーロッパ及びロシア経済は、いわゆる先進国経済として多くの共通問題を抱えているばかりか、貿易・对外投资などを通じて、密接な結びつきを持っており、この経済的関連性は、今後ますます密接化するものと思われる。

### アメリカ経済

従来のアメリカ経済研究部門の活動を継承する 1) アメリカ国内の諸経済問題と並んで、2) アメリカ経済と他の先進諸国経済との交渉、3) 更にいわゆる第三世界諸国経済との関連等、同一部門内の他の研究科目のみならず他の部門の研究科目との共同研究も多くなることが予想される（例えば、多国籍企業問題研究等がその1例である）。

### イギリス経済および英連邦

イギリス経済の研究においては、その歴史的研究においても現状分析においても、特に国際的視野が必要とされる。従って本研究科目においては、1) イギリス国内経済のみならず、2) 英連邦諸国経済との関連及び他の西ヨーロッパ経済との関連も（とりわけEUにおける経済統合との関連で）研究対象とされ、一国経済研究と同時に、3) 先進国経済と発展途上国経済との関連、及び4) 先進諸国経済相互の関連が研究されることになる。



### 西ヨーロッパ経済

世界経済の実証的研究にとって西ヨーロッパ経済の研究が重要な位置を占めることは言うまでもないが、特に近年 EU の発展に伴って国際経済に占めるその重要性が高まり、西ヨーロッパ経済の研究は不可欠のものとなってきた。当研究科目においては、1) 西ヨーロッパ各国の経済とともに、2) EU 自体及び EU と日米旧ソ連を始めとする各国経済との関連が重要な研究対象とされることになる。

### ロシア経済

ロシア経済研究科目では、ロシア連邦をはじめとする旧ソ連経済ならびに中欧・東欧経済を実証的・理論的に分析する。即ち、1) 主としてロシア連邦における産業並びに経済システムの歴史と現状を実証的分析に基づいて検討し、その発展の展望を明らかにするとともに、2) この経済制度の支柱であった社会主義経済理論を批判的に統括し、市場システムへの転換を理論的に解明する。また、3) 米国・西欧諸国や中欧・東欧諸国との比較を通じて、ロシア・旧ソ連経済の制度上、理論上の特徴を考察する。

### 各所員の個別研究テーマ

#### 久保庭真彰

1. ロシアの成長と産業構造に関する最適化論的研究
2. 旧ソ連地域の国際産業連関表の研究
3. ロシアの人口問題の研究
4. ロシアの長期 GDP 推計
5. 中国の戦後 GDP 推計
6. 社会的紛争とレントシーキングに関する理論的研究
7. サンゴ礁保全の環境経済論

#### 青木玲子

1. 知的財産の経済学
2. 新技術の普及とアクセス促進のメカニズム
3. 少子化のミクロ経済学

#### 祝迫得夫

1. ライフ・サイクル・モデルから見た家計のポートフォリオ選択に関する日米比較
2. 日本の株式市場に関する実証研究
3. 会計制度の国際化が日本企業のコーポレート・ガバナンスに与える影響の分析

#### 雲和広

1. ロシア・旧ソ連の人口動態・地域間移動
2. ロシア個別地域の現状と地方財政制度
3. ソビエト初期工業化過程における労働力配分と産業立地
4. 国際経済への統合とロシア地域経済

#### 小倉義明

## 研究活動

---

1. 銀行間競争がリレーションシップ・バンキングの頻度に与える影響の分析
2. 銀行部門の競争度が新規参入企業の資金利用可能性・銀行部門の安定性に与える影響の分析
3. 米国特許データに見られる研究者ネットワーク形成と R&D 生産性の関係の分析

## 現代経済研究部門

---

現代経済研究部門は現代の日本および世界が直面する経済問題を理論・実証両面から研究し、これを解決するために必要な経済システムの改革と経済政策を構想することを目的としている。本部門の主な研究テーマは次の四つである。

### 現代経済分析

1990年代初のバブル崩壊以降、日本経済は大きな曲がり角に立たされている。バブル崩壊を契機として、企業は過大な債務の解消を図る一方、家計は将来所得の不確実性から貯蓄性向を一段と高めた。このため、90年代を通じて、貯蓄超過傾向が続き、経済は著しく停滞した。特に、97年秋以降は、金融部門において、不良債権の累増を原因とする金融危機が発生し、クレジットクランチへと拡大していった。こうした中で、政府は財政発動により景気の下支えを図る一方、銀行部門に対しては公的資金を注入した。また日銀は、短期金利をゼロまで下げる、いわゆるゼロ金利政策を採り、積極的な流動性供給を行った。こうした施策の効果もあって、2000年に入り、経済の状況は改善し、デフレ状態から脱却しつつある。しかし、企業の過剰債務、銀行の不良債権、国債の累増など、大きな問題は現在に至っても解決されたとはいえない。こうした中で、現代経済研究においては、以下の点について、90年代以降の経済現象を実証的に分析すると同時に、そうした分析に基づいて適切な処方箋を提示することが求められている。

(1) 地価や株価などの資産価格の変動が実体経済に影響を及ぼすメカニズムについての研究が必要である。特に、銀行の貸出行動、企業の借入れ行動など経済の金融的な側面がどのように関わっているかは重要な研究テーマである。

(2) 大規模な負の需要ショックが発生した場合の政策対応についての検討が必要である。例えば、減税や公共投資拡大などの財政発動の有効性、金融仲介が麻痺している状況下での金融緩和の効果などについて、90年代の日本経済の経験を踏まえ、実証的な分析が望まれる。

(3) 日本経済が直面する最大の課題である、高齢化社会への移行については、公的年金などの社会保障をどのようにデザインするかが重要なトピックである。また、労働力不足にどう対処するかという点については、IT(情報技術)革命の推進により、労働生産性をどこまで高めることができるか、そのためにはどのような施策が必要か、といった点について研究が必要である。

### 金融経済

この研究テーマは、(1) 日本の金融に関する実証的研究、(2) 金融政策、金融制度、金融発展に関する国際比較、(3) 金融政策に関する理論的、実証的研究、(4) 国際金融・通貨に関する研究、をカバーする。1990年代後半の内外金融市場におけるいくつかの現象は、金融経済研究の新たな方向性を示唆している。

(1) 国内では、97年秋以降、銀行や証券会社が相次いで破綻した。金融機関の破綻は、クレジットクランチなどを通じて実体経済にも重大な影響を与えた。こうした経験を踏まえ、システムック・リスクのメカニズム、流動資産の役割、中央銀行の最後の貸し手機能、銀行に対するブルーデンス規制のあり方、預金者保護、借り手保護のあり方、などについて、理論・実証両面からの研究が必要とされている。

(2) 金融政策の面では、99年2月以降、名目短期金利が実質的をゼロにする、いわゆるゼロ金利政策が採られてきた。このような流動性の罍に陥るのを回避するにはどのような対応が必要か、罍に落ちてしまっ

たときにはどう対処すべきか、といった点についての検討が望まれている。

(3) グローバル金融の面では、97年夏のタイバーツ下落に端を発する東アジアの通貨・金融危機、ロシア・ブラジルの通貨危機、邦銀に対するジャパンプレミアムの発生など、90年代後半における一連の経済現象について理解を深めることが重要である。具体的には、金融のグローバル化の下での通貨・金融危機の発生メカニズムや、危機を未然に防ぐために必要な制度的な枠組み、危機発生後の国際的な協調体制のあり方などについて、現実に発生している事象を念頭におきつつ、理論・実証の両面から検討を加える必要がある。

(4) 国際通貨制度に関しては、東アジア諸国における新たな通貨・金融制度が重要な研究課題である。特に、ドルに代わるノミナル・アンカーをいかにして創出するかが重要な論点であり、通貨制度の選択も、この視点から論じる必要がある。また、東アジアにおける円の使用(円の国際化)についても、実証的な検討が必要である。

### 国際経済

第二次大戦末期以降に米国が中心になって構想したブレトンウッズ体制、GATT、世銀等の国際経済レジームは、戦後の西側諸国の経済発展を支えるうえで予想外の成功を収めたが、企業活動のグローバル化、東西冷戦の終結にともなう中国・ロシア等の西側市場への参加、米国経済が世界経済に占める比重の低下、自由貿易協定締結国の増加、サービス貿易の拡大等により全面的な変革の時期にある。また日本の対外経済関係も、人口の高齢化、対外・対内直接投資の急増、東アジア諸国の工業化、等によって急速に変化しつつある。本研究科目は望ましい国際経済レジームと日本が取るべき国際経済政策を構想するため、以下のような諸問題について理論・実証両面で研究を進める。

1. 企業活動のグローバル化が日本経済に与える影響
2. 人口高齢化が貯蓄率や要素賦存比率の変化を通じて貿易構造や国際収支構造に与える影響
3. 自由貿易協定の利益と問題点
4. サービス貿易とWTO
5. 移行経済と国際経済レジーム
6. 経済成長と比較優位構造変化の関係

### 公共経済

本研究科目では厚生主義的伝統に依拠した伝統的な規範経済理論のフレームワークを乗り越えて、非厚生主義的な規範的経済理論の基礎付けを行う。その事によって、現実の経済政策においてより関連深い項目、例えば、

1. 社会保障制度の構成において、どこまでを社会的補償の範疇とし、どこまでを個人的責任の範疇とすべきか?
2. 新たな制度・機構を導入する社会的選択のプロセスにおいて、特定の利害関係者間の力関係に左右されることなく不偏的な制度を選択する為の衡平的な手続きはいかにあるべきか?
3. 新たな制度・機構の導入に伴い発生する個人的・集团的諸権利を調整しつつ、いかに社会的福祉の向上を達成するか?

等の問題に関する具体的提言のためのより確固とした理論的基礎を提供できよう。この研究課題に体系的に取り組むために、本研究科目の主要な研究テーマは次のような課題から構成されている。

1. 自由主義的権利の配分に関する社会的意思決定メカニズムの理論的特徴づけ

## 研究活動

---

2. 純粹手続き的正義論に基づく資源配分メカニズムの理論的特徴づけ
3. 「責任と補償」の観点に基づく社会保障制度の構成に関する理論的基礎付け
4. GATT/WTO 機構・知的財産権制度と紛争解決メカニズムの分析
5. 共通費用配分問題に関する効率性基準と機会の衡平性基準に基づく理論的分析
6. 日本の産業政策・競争政策・通商政策: 批判的検討と政策提言

### 各所員の個別研究テーマ

鈴木興太郎

1. 厚生・競争・権利-厚生経済学の基礎-
2. 厚生経済学の分析的歴史
3. 異時点間の資源配分の効率性と衡平性
4. 競争政策の理論的基礎
5. 日本の競争政策：展望と評価

深尾京司

1. 日本の全要素生産性：産業および企業レベルの分析
2. 日・中・韓上場企業の生産性比較
3. 19世紀における府県所得推計
4. 日本とヨーロッパの実質貸金率：西暦 900-1700 年

渡辺努

1. 企業の価格設定行動とインフレーションダイナミクス
2. 流動性の罫の下での最適な金融・財政政策
3. 物価変動の財政的側面
4. 金融財政政策ルール
5. 外為介入の効果
6. 銀行危機下における中小企業金融
7. 中小企業向け貸出金利の分布

吉原直毅

1. 福祉国家政策の厚生経済学的基礎；とりわけ「基本所得」政策の実行メカニズム論
2. 福祉国家政策をめぐる政党間政治的競争のゲーム理論的分析
3. 機会を巡る協力的交渉問題の公理的分析
4. マルクス派搾取理論の再検証
5. NPO の厚生経済学的分析

清水谷諭

1. 90年代の消費・投資行動
2. 日本的雇用慣行の変容の検証
3. 社会保障、特に年金・介護サービス市場の経済分析
4. 研究開発活動の経済分析と経済成長へのインプリケーション
5. 教育の経済分析と経済成長へのインプリケーション

### ■ 経済体制研究部門

比較経済体制論は、第2次世界大戦後、欧米諸国において比較戦力論として出発した研究領域である。戦後期には、資本主義体制の側では国家の経済への介入、すなわち「混合経済体制」が定着した。また、社会主義体制の側では中央集権型と分権型の社会主義の多極化が進み、かつ中央集権型の社会主義においても市場メカニズムの導入が試みられるに及んで、研究の層と質が飛躍的に拡大され、実証分析と理論的・制度論的研究を総合する研究分野として体系化されてきた。さらに、旧ソ連・東欧における社会主義経済の崩壊と市場経済への移行という新たな事態が発生し、体制転換の実証的・理論的検討の課題がこの分野に加わった。また、その一方で、資本主義諸国においては、コーポレート・ガバナンスのあり方や雇用システム・労使関係の相違に応じて、経済システムの制度的差異が顕わになってきており、この点の解明が強く求められている。社会主義経済が崩壊したとはいえ、移行諸経済を巻き込みながら、資本主義経済が全体的にいかなる方向に発展して行くかという問題が解消されたわけでは決してないのである。本研究所の研究体制が地域研究において資本主義諸国と社会主義・移行経済諸国にまたがってきたという有利性を生かして、本部門では研究の焦点を資本主義と社会主義・移行経済の体制的相違と体制転換の質的側面の分析に置く。また、市場経済の多様性の解明に研究の力点を置く。さらに、そうした経済システムの差異の基礎にある経済思想の性格を明らかにする。

#### 比較経済体制

本研究科目は「経済体制」部門の総括者の位置を占め、次のような研究テーマを持つ。

1. 「市場経済体制」「計画経済体制」「経済思想」の各研究科目で行われた研究を基にして、各経済システムの特徴・位相・将来像を比較対照する
2. 経済システムの多様性を比較経済制度分析の視角から分析する
3. 旧社会主義国における経済体制転換を比較検討する
4. 資源制約や環境問題の深刻化が経済体制の在り方にどのような影響を与えるかを分析する

本研究科目は以上のような総合的研究に重点があるために、各種の共同研究—本部門内の共同研究だけでなく、本研究所内あるいは学際的共同研究も含めて—を企画推進する場合の中核となる。

#### 市場経済体制

市場メカニズムをサブ・システムとしてもつあらゆる経済体制における市場経済の構造と機能をその経済制度の特徴と関連させて明確にすることが、本研究科目の全般的テーマである。とりわけ、市場経済メカニズムを中核的要素とする現代資本主義の諸問題の研究に重点を置く。

主要な研究テーマは、次のとおりである。

1. 国家の経済への介入に伴う市場メカニズムと計画メカニズムの結合の仕方及びそれらの相互関係の分析
2. 市場の失敗を初めとする現代経済に特有の諸問題の経済体制の変化との関連の研究
3. 現代市場経済におけるコーポレート・ガバナンスと雇用システム・労使関係の分析

## 研究活動

---

### 計画経済体制

本研究科目においても計画化をサブ・システムとしてもつあらゆる経済体制における計画化の意味・機能・体制的特徴を明確にすることを一般的目的とする。そのさい近年の情報公開を踏まえて社会主義計画経済の制度と運営の実態を分析し、その到達点と問題点を検討する。

主要な研究テーマは、次のとおりである。

1. 資本主義と社会主義における計画化の対比
2. 社会主義経済における計画化の実態の解明

### 経済思想

経済思想は各国、各時代の実践的課題を反映し、またその指導理念でもあって、経済システムの認識およびその形成に重要な役割を果たす。本研究科目は、経済思想を比較史的展望の相において研究することによって、比較経済体制論の深化に寄与することを目的とする。

主要な研究テーマは、次のとおりである。

1. 経済システム認識の思想を比較史的文脈の中で研究する
2. 経済思想と政策形成の関係を思想史の視角から分析する
3. 経済システムの変化に対する思想・理念の果たす役割を研究する

なお、本研究科目は思想史的接近を特徴とするため、関連する資・史料の整理、編纂等を必要に応じて行う。

### 各所員の個別研究テーマ

#### 西澤保

1. 創設期の厚生経済学と福祉国家
2. マーシャルと歴史学派の経済思想
3. ケインズとイギリスの経済政策
4. 福田徳三と高商・商大の時代

#### 都留康

1. 日本企業の人事評価制度と報酬構造とその変容
2. 欧米企業の人事評価制度と報酬構造とその変容
3. 日本企業における経営戦略と企業組織の再編
4. 有組合企業と無組合企業の労使関係

#### 岩崎一郎

1. ロシア企業の統治メカニズムに関する制度・計量分析
2. ハンガリー企業改革における外国直接投資と多国籍企業の役割に関する実証研究
3. 拡大 EU 地域への外国直接投資流入の決定要因と経済発展へのインパクトに関する実証分析
4. 中央アジア及びコーカサス諸国に関する長期マクロ経済統計の構築

#### 杉浦史和

1. 移行経済諸国における企業金融に関する比較研究

2. 新規 EU 加盟国における経済統合の深化
3. グローバル化とロシアの市場経済化のリンケージ
4. 中央アジア及びコーカサス諸国の長期マクロ経済統計

### ■ 経済システム解析研究部門

経済システム解析部門では、経済理論、統計解析及びデータ処理、数量的解析を一貫したシステムの場合に組織化している。各分野の成果を相互に有効に活用し、その成果を各分野にフィードバックすることにより高次の研究成果が期待できからである。経済システム解析研究部門は、(1) 国民所得・国富、(2) 統計学、(3) 経済計測、(4) システムズ分析、から編成される。

#### 国民所得・国富

国民経済計算体系の理論および実証的研究がこの部門の主要テーマである。国民経済計算の体系は経済システムを全体として把握する基礎的なフレームワークを提供してくれるので、マクロ経済学の数量的分析、とりわけ計量経済学的な分析にとって不可欠になっている。

#### 統計学

統計学の基礎理論の研究と統計手法の経済分析への応用に関する研究を行う。基礎理論の研究は、数理統計学の研究に加えて、標本調査の理論的研究、経済指数、時系列分析、多変量解析の研究が含まれる。

#### 経済計測

計量経済学の手法の開発およびその応用が主要なテーマである。計量経済学的モデルの構築、シミュレーション、推定されたモデルに基づく予測・制御が主要な研究テーマである。さらに、既存の経済理論でカバーできないような経済現象に関して記述的な分析の手法を開発し、この手法に基づいて実証的な分析を行うこともこの部門の重要な研究テーマである。これは、時系列分析、クロスセクション分析、多変量解析、数量化理論を用いて分析を行う。

#### システムズ分析

経済システムの理論的研究、経済政策の計量的な分析を行う。個別テーマは、1) 経済システムの情報構造の理論的・計量的分析、2) 経済政策の効果判定のための計量モデルの開発と管理、3) 厚生経済学の理論的・実証的研究、4) 経済システム分析のためのソフトウェアの開発と数値解析法の研究、5) コスト・ベネフィット分析の理論的基礎の研究 である。

#### 各所員の個別研究テーマ

高山憲之

1. 世代間問題の経済分析
2. 少子化の経済分析
3. 家計の貯蓄行動

## 研究活動

---

### 4. 年金の経済分析

加納悟

1. 景気動向のモデル分析
2. サーベイデータを用いた計量分析
3. 官庁統計の理論的問題点の検討
4. 資産市場の統計分析

浅子和美

1. 日本経済の実証分析
2. 景気循環の局面判断モデル
3. 社会資本の評価
4. 地球環境問題

渡部敏明

1. 資産市場のボラティリティの計量分析
2. 景気循環の計量分析
3. 確率的動学一般均衡モデルの計量分析
4. 構造変化の計量分析

坂巻英一

1. 消費者のブランド選択行動予測に関する研究
2. 非補償型ルールに基づくロジットモデル構築法に関する研究
3. データマイニング技法に関する研究

## 比較経済改革研究部門(客員)

---

本研究部門は、昭和 61 年度より 10 年間にわたり、日本経済及び世界経済における現代的諸問題を国際比較の視点から理論的・実証的に研究してきた「比較経済研究部門」の研究成果を、さらに継続・発展させるため、平成 8 年度以降は、本研究所の 5 大部門のいくつかと共同して研究を進めている。

平成 18 年度は、日本アジア部門と共に、数量データを活用した日本・アジア地域の人的資本と労働市場に関する実証分析を計画している。プロジェクトは、少子化・高齢化が深刻な問題となりつつある日本の労働市場の構造変動と、その背景にある人的資本(教育、健康、技能等)やその育成政策との関連を明らかにすることをメインにおきつつ、アジア諸国との比較の視点を織り込んだ実証分析を目指すものである。

分析の第 1 の柱は、日本の労働市場の構造変動という側面について、マクロ・ミクロ両方のデータを用いた実証分析を行い、その中で外国人労働者受け入れの問題についても考察することである。第 2 の柱としては、高齢化が進む日本の労働市場における人的資本とその育成政策という点でとりわけ重要になる、保険医療行政や介護保険と労働市場・人的資本の関係について実証的な分析を行う。

客員教授

中村二郎(日本大学)

客員助教授

野口晴子(東洋英和女学院大学)



## 社会科学統計情報研究センター

研究方針については第 II 部「社会科学統計情報研究センター 事業活動」の章を参照。

### 各所員の個別研究テーマ

安田聖

1. 計算機言語システムの研究
2. 個票データベース・システムの開発
3. 計量経済学における高精度シミュレーションの研究
4. 統計情報データベースの研究

佐藤正広

1. 近代日本社会経済史
2. 統計調査史（第 2 次世界大戦前・日本。特に人口センサス。日本を含む東アジア、英国）

北村行伸

1. ミクロ計量経済学
2. 高齢者の消費貯蓄行動
3. 中小企業金融
4. 消費行動のダイナミックパネル分析
5. 個人別消費者物価指数

山口幸三

1. 政府統計マイクロデータ利用の法・社会制度上の問題
2. 統計調査論
3. 統計の精度

## 経済制度研究センター

研究方針については第 III 部「経済制度研究センター 事業活動」の章を参照。

### 各所員の個別研究テーマ

ウィワッタナカントン・ユパナ

1. タイ企業のコーポレート・ガバナンス
2. 日本銀行のコーポレート・ガバナンス
3. 東アジアにおける同族企業のコーポレート・ガバナンス

岩壺健太郎

1. 外国人投資家と日本企業のパフォーマンス
2. 日本の銀行のガバナンス

## 研究活動

---

---

## 2 大型プロジェクト(21世紀COEプログラム、科学研究費補助金 他)

平成18年度

### 21世紀COEプログラム

社会科学の統計分析拠点構築

拠点リーダー 齋藤 修  
ホームページ <http://hi-stat.ier.hit-u.ac.jp/>

現代経済システムの規範的評価と社会選択

拠点リーダー 鈴木興太郎  
ホームページ <http://wakame.econ.hit-u.ac.jp/coe-res/>

### 科学研究費補助金

特別推進研究「世代間問題の経済分析」

研究代表者 高山憲之

学術創成研究「日本経済の物価変動ダイナミクスの解明：ミクロとマクロの統合アプローチ」

研究代表者 渡辺努

基盤研究(S)「景気循環・経済成長の統合研究－景気判断モデルの構築と日本経済の実証分析」

研究代表者 浅子和美

基盤研究(A)「両大戦間期の農家経済：ミクロデータによる実証分析」

研究代表者 齋藤 修

基盤研究(A)「官庁統計の収集・公開・利用のための理論的問題の検討」

研究代表者 加納 悟

基盤研究(A)「ケンブリッジ学派に関する経済学史的視座からの批判的評価」

研究代表者 西沢 保

基盤研究(A)「ロシア経済の中・長期的発展動向の分析」

研究代表者 西村可明

基盤研究 (A) 「人口減少社会に関する経済理論的・計量的研究」

研究代表者 北村行伸

基盤研究 (A) 「日本および東アジアのコーポレート・ガバナンスにおける動学的分析」

研究代表者 ウィワッタナカントン・ユパナ

特別研究促進費 「高頻度データを用いた日本の証券市場の計量分析」

研究代表者 渡部敏明

基盤研究 (B) 「貿易、直接投資と民営化改革の中国製造業生産性への影響：企業データによる実証」

研究代表者 深尾京司

基盤研究 (B) 「マクロ変数と株式収益率のクロスセクション」

研究代表者 祝迫得夫

基盤研究 (C) 「成果主義人事制度の運用実態に関する事例的・計量的研究－人事データによる日米比較」

研究代表者 都留 康

基盤研究 (C) 「移行諸国の企業統治メカニズムに関する比較制度論的・計量的分析」

研究代表者 岩崎一郎

若手研究 (A) 「「福祉国家」政策の厚生経済学的基礎理論：「人間発達」の観点から」

研究代表者 吉原直毅

若手研究 (B) 「年齢間所得格差を用いた家計消費行動と消費格差・リスクシェアリングの実証分析」

研究代表者 阿部修人

若手研究 (B) 「解雇の法と経済学」

研究代表者 神林 龍

## 研究活動

---

若手研究 (B) 「旧ソ連・中東欧諸国における企業金融メカニズムの分析－自己金融比率が高いのは何故か」

研究代表者 杉浦史和

若手研究 (B) 「為替介入と為替予想の関係に関する研究」

研究代表者 岩壺健太郎

若手研究 (B) 「銀行間競争とリレーションシップ・バンキングに関する計量分析」

研究代表者 小倉義明

「都市労働市場におけるジョブ・サーチ理論のミクロ実証分析：タイの経験」

研究代表者 町北朋洋

特別研究員奨励費 「南アジアにおける出生力行動の変容とその社会経済的決定要因」

研究代表者 齋藤 修

特別研究員奨励費 「人口学的要因の推定のための統計モデルの構築とその適用」

研究代表者 加納 悟

特別研究員奨励費 「知的財産の普及とアクセス促進のためのシステムの経済分析」

研究代表者 青木玲子

日本学術振興会二国間交流事業フランス研究担当省及び外務省との共同研究 (CHORUS) 「地域間経済・社会格差、生産要素移動と成長：日仏比較、1870-2000」

研究代表者 深尾京司

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 産業技術研究助成事業費助成金 「研究開発活動の国際化が日本の技術進歩に及ぼす効果に関する現状分析および最適な研究開発の国際化のための政策提言」

研究代表者 清水谷諭

平成 17 年度

研究拠点形成費等補助金 (研究拠点形成費)

21 世紀 COE プログラム「社会科学の統計分析拠点構築」

拠点リーダー	斎藤 修
予算	平成 17 年度予算配分額 (千円) 直接経費 90,800 千円
経済研究所参加者	清川雪彦 浅子和美 深尾京司 加納 悟 北村行伸 黒崎 卓 祝迫得夫 阿部修人 神林 龍 松井 博
一橋大学他部局参加者	大橋勇雄 (経済学研究科) 小川英治 (商学研究科) 桑名陽一 (経済学研究科) 斯波恒正 (経済学研究科) 山本 拓 (経済学研究科)

21 世紀 COE プログラム「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」

拠点リーダー	鈴木興太郎
予算	平成 17 年度予算配分額 (千円) 直接経費 95,300 千円
経済研究所参加者	高山憲之 寺西重郎 西沢 保 渡辺 努 吉原直毅 ウィワッタナカントン ユパナ
一橋大学他部局参加者	石川城太 岡田羊祐 岡室博之 小田切宏之 齊藤 誠 佐藤主光 田近栄治 蓼沼宏一 古澤泰治 井伊雅子

## 研究活動

---

---

### 科学研究費補助金

#### 基盤研究 (A) 「景気循環論の理論的・実証的再考察と景気判断モデルの構築」

研究代表者	浅子和美
予算	平成 17 年度予算配分額 (千円) 直接経費 7,200 千円 間接経費 2,160 千円
経済研究所参加者	加納 悟
一橋大学外参加者	小巻泰之 (日本大学経済学部) 竹田陽介 (上智大学経済学部) 地主敏樹 (神戸大学大学院経済学研究科) 和合 肇 (名古屋大学大学院経済学研究科) 福田慎一 (東京大学大学院経済学研究科) 上田貴子 (早稲田大学政治経済学術院) 本多佑三 (大阪大学大学院経済学研究科) 宮川 努 (学習院大学経済学部) 村澤康友 (大阪府立大学経済学部) 脇田 成 (首都大学東京都市教養学部)

#### 基盤研究 (A) 「官庁統計の収集・公開・利用のための理論的問題の検討」

研究代表者	加納 悟
予算	平成 17 年度予算配分額 (千円) 直接経費 7,200 千円 間接経費 2,160 千円
一橋大学外参加者	馬場康維 (統計数理研究所データ科学研究系) 美添泰人 (青山学院大学経済学部) 佐井至道 (岡山商科大学経済学部) 西郷 浩 (早稲田大学政治経済学術院) 国友直人 (東京大学大学院経済学研究科) 椿 広計 (筑波大学大学院ビジネス科学研究科) 瀧 淳弘 (広島大学大学院社会科学部) 福重元嗣 (大阪大学大学院経済学研究科) 大森裕浩 (東京大学大学院経済学研究科) 勝浦正樹 (名城大学経済学部) 大屋幸輔 (大阪大学大学院経済学研究科) 稲葉由之 (財団法人日本統計協会) 汪 金芳 (千葉大学大学院自然科学研究科) 佐藤整尚 (統計数理研究所データ科学研究系) 樋田 勉 (群馬大学社会情報学部)

## 大型プロジェクト (21世紀 COE プログラム、科学研究費補助金 他)

### 基盤研究 (A) 「ケンブリッジ学派に関する経済学史的視座からの批判的評価」

研究代表者	西沢 保
予算	平成 17 年度予算配分額 (千円) 直接経費 9,400 千円 間接経費 2,820 千円
一橋大学外参加者	平井俊顕 (上智大学経済学部) 袴田兆彦 (中央大学商学部) 藤井賢治 (青山学院大学国際マネジメント研究科) 渡辺良夫 (明治大学商学部) 小峯 敦 (龍谷大学経済学部) 下平裕之 (山形大学人文学部)

### 基盤研究 (A) 「ロシア経済の中・長期的発展動向の分析」

研究代表者	西村可明
予算	平成 17 年度予算配分額 (千円) 直接経費 11,100 千円 間接経費 3,330 千円
経済研究所参加者	岩崎一郎 雲 和広 杉浦史和
一橋大学外参加者	荒井信雄 (北海道大学スラブ研究センター) 塩原俊彦 (高知大学人文学部) 田畑理一 (大阪市立大学大学院経済学研究科)

## 研究活動

---

### 基盤研究 (A) 「人口減少社会に関する経済理論的・計量的研究」

研究代表者	北村行伸
予算	平成 17 年度予算配分額 (千円) 直接経費 15,000 千円 間接経費 4,500 千円
経済研究所参加者	斎藤 修 安田 聖 高山憲之 渡辺 努 祝迫得夫 清水谷諭 塩浜敬之
一橋大学外参加者	小椋正立 (法政大学経済学部) 大山昌子 (東京経済大学経済学部) 伊藤隆敏 (東京大学大学院公共政策学連携研究部) 玄田有史 (東京大学社会科学研究所) 宇野富美子 (東洋英和女学院大学国際社会学部) 樋口美雄 (慶應義塾大学商学部) 小塩隆士 (神戸大学大学院経済学研究科) 小川 浩 (神奈川大学経済学部) 吉田 浩 (東北大学大学院経済学研究科)

### 基盤研究 (A) 「両大戦間期の農家経済：マイクロデータによる実証分析」

研究代表者	斎藤 修
-------	------

### 基盤研究 (A) 「日本および東アジアのコーポレート・ガバナンスにおける動学的分析」

研究代表者	ウィワッタナカントン ユパナ
-------	----------------

### 基盤研究 (B) 「貿易、直接投資と民営化改革の中国製造業生産性への影響：企業データによる実証」

研究代表者	深尾京司
予算	平成 17 年度予算配分額 (千円) 直接経費 7,200 千円
経済研究所参加者	阿部修人
一橋大学外参加者	宮川 努 (学習院大学経済学部) 劉 徳強 (東京学芸大学教育学部) 伊藤恵子 (専修大学経済学部)

### 基盤研究 (B) 「マクロ変数と株式収益率のクロスセクション」

研究代表者	祝迫得夫
-------	------



## 大型プロジェクト (21世紀 COE プログラム、科学研究費補助金 他)

基盤研究 (C) 「従業員の人事データと意識調査結果に基づく日本企業の報酬構造とその変容に関する研究」

研究代表者 都留 康  
予算 平成 17 年度予算配分額 (千円)  
直接経費 1,000 千円

基盤研究 (C) 「移行諸国の企業統治メカニズムに関する比較制度論的・計量的分析」

研究代表者 岩崎一郎  
予算 平成 17 年度予算配分額 (千円)  
直接経費 1,100 千円

基盤研究 (C) 「日本の銀行業のコーポレート・ガバナンス」

研究代表者 ウィワッタナカントン ユパナ  
予算 平成 17 年度予算配分額 (千円)  
直接経費 1,200 千円

基盤研究 (C) 「成果主義人事制度の運用実態に関する事例的・計量的研究－人事データによる日米比較」

研究代表者 都留 康

若手研究 (A) 「「福祉国家」政策の厚生経済学的基礎理論：「人間発達」の観点から」

研究代表者 吉原直毅  
予算 平成 17 年度予算配分額 (千円)  
直接経費 3,400 千円  
間接経費 1,020 千円

若手研究 (B) 「多部門マクロ景気循環モデルの日本における応用と実証研究」

研究代表者 阿部修人  
予算 平成 17 年度予算配分額 (千円)  
直接経費 1,000 千円

若手研究 (B) 「時系列の構造変化点の推定とその漸近最適性」

研究代表者 塩浜敬之  
予算 平成 17 年度予算配分額 (千円)  
直接経費 1,500 千円

## 研究活動

---

### 若手研究 (B) 「ソ連・ロシアにおける人口移動と産業立地の歴史的計量分析」

研究代表者 雲 和広  
予算 平成 17 年度予算配分額 (千円)  
直接経費 1,300 千円

### 若手研究 (B) 「外資・外国人経営者と日本企業の企業改革・企業業績に関する研究」

研究代表者 岩壺健太郎  
予算 平成 17 年度予算配分額 (千円)  
直接経費 1,500 千円

### 若手研究 (B) 「旧ソ連・中東欧諸国における企業金融メカニズムの分析－自己金融比率が高いのは何故か」

研究代表者 杉浦史和  
予算 平成 17 年度予算配分額 (千円)  
直接経費 1,200 千円

### 若手研究 (B) 「労働市場の成立に関わる比較制度分析」

研究代表者 神林 龍  
予算 平成 17 年度予算配分額 (千円)  
直接経費 600 千円

### 若手研究 (B) 「年齢間所得格差を用いた家計消費行動と消費格差・リスクシェアリングの実証分析」

研究代表者 阿部修人

### 若手研究 (B) 「解雇の法と経済学」

研究代表者 神林 龍

### 若手研究 (B) 「為替介入と為替予想の関係に関する研究」

研究代表者 岩壺健太郎

### 若手研究 (B) 「銀行間競争とリレーションシップ・バンキングに関する計量分析」

研究代表者 小倉義明

## 大型プロジェクト (21世紀 COE プログラム、科学研究費補助金 他)

### 特定領域研究「世代間の利害調整に関する研究」

研究代表者	高山憲之
予算	平成 17 年度予算配分額 (千円) 直接経費 1,500 千円
経済研究所参加者	鈴木興太郎 斎藤 修 寺西重郎 西村可明 北村行伸
一橋大学他部局参加者	田近栄治 (大学院経済学研究科)
一橋大学外参加者	田邊國彦 (東京大学大学院法学政治学研究科)

### 特別研究員奨励費「南アジアにおける出生力行動の変容とその社会経済的決定要因」

研究代表者	斎藤 修
予算	平成 17 年度予算配分額 (千円) 直接経費 700 千円
経済研究所参加者	Aryal Nabin

### 特別研究員奨励費「人口学的要因の推定のための統計モデルの構築と適用」

研究代表者	加納 悟
-------	------

## その他

### 日本学術振興会国際研究集会「合理的選択、個人的権利、及び非厚生主義的規範経済学に関する国際会議」

研究代表者	吉原直毅
予算	平成 17 年度予算配分額 (千円) 直接経費 3,500 千円

### 日本学術振興会二国間交流事業フランス研究担当省及び外務省との共同研究〈CHORUS〉「地域間経済・社会格差、生産要素移動と成長：日仏比較、1870-2000」

研究代表者	深尾京司
予算	平成 17 年度予算配分額 (千円) 直接経費 1,600 千円

## 研究活動

---

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 産業技術研究助成事業費助成金「研究開発活動の国際化が日本の技術進歩に及ぼす効果に関する現状分析および最適な研究開発の国際化のための政策提言」

研究代表者 清水谷諭  
予算 平成 17 年度予算配分額 (千円)  
直接経費 9,500 千円  
間接経費 2,850 千円  
経済研究所参加者 権 赫旭  
一橋大学外参加者 戸堂康之 (青山学院大学国際政治経済学部)

(財) 全国銀行学術研究振興財団研究助成「企業金融と企業業績に関するミクロ計量経済学的分析」

研究代表者 北村行伸  
予算 平成 17 年度予算配分額 (千円)  
直接経費 500 千円

(財) サントリー文化財団研究助成「北東アジア経済の連携と地域開発－中国・ロシアWTO加盟と極東地域の雇用創出・社会基盤構築」

研究代表者 雲 和広  
予算 平成 17 年度予算配分額 (千円)  
直接経費 1,000 千円

(財) 学術振興野村基金 (外国人研究者招聘助成)「企業間関係形成とその機能に関する実証分析」

研究代表者 阿部修人  
予算 平成 17 年度予算配分額 (千円)  
直接経費 300 千円

(財) 日本証券奨学財団研究調査助成金「外資による M&A 効果に関する実証分析」

研究代表者 権 赫旭  
予算 平成 17 年度予算配分額 (千円)  
直接経費 1,000 千円

(財) 郵貯資金研究協会「郵便貯金の資金運用に関する研究」助成「移行経済諸国における貯蓄銀行の比較研究」

研究代表者 杉浦史和  
予算 平成 17 年度予算配分額 (千円)  
直接経費 500 千円  
経済研究所参加者 岩崎一郎

(財) 東京海上各務記念財団「日本の銀行貸出における大株主の役割」

研究代表者 ウィワッタナカントン ユパナ  
 予算 平成 17 年度予算配分額 (千円)  
 直接経費 600 千円  
 一橋大学外参加者 相馬利行 (京都学園大学)

(財) 全行銀行学術研究振興財団研究助成「日本の製造業における雇用の非正規化と生産性」

研究代表者 阿部修人  
 予算 平成 17 年度予算配分額 (千円)  
 直接経費 1,200 千円

(社) 信託協会研究奨励金「日米の家計のディスインターミディエーションの比較と投資信託の役割」

研究代表者 祝迫得夫  
 予算 平成 17 年度予算配分額 (千円)  
 直接経費 700 千円

(財) 大林都市研究振興財団「旧ソ連構成諸国における都市開発と生産要素移動の歴史的計量分析」

研究代表者 雲 和広  
 予算 平成 17 年度予算配分額 (千円)  
 直接経費 1,500 千円

(財) 学術振興野村基金「成果主義人事制度の日米比較－人事データに基づく検証」

研究代表者 都留 康  
 予算 平成 17 年度予算配分額 (千円)  
 直接経費 500 千円

### 3 研究所への研究参加および受入研究員等

#### 比較経済改革研究部門 (客員)

客員教授	香西泰	前内閣府経済社会総合研究所長 平 17(2005).6.1-平 18(2006).3.31
客員助教授	長谷川かおり	東洋英和女学院大学国際社会学科 平 17(2005).4.1-平 18(2006).3.31

## 研究活動

---

### 非常勤講師

上田貴子	早稲田大学政治経済学部 平 17(2005).4.1-平 18(2006).3.31
宇野富美子	東洋英和女学院大学国際社会学部 平 17(2005).4.1-平 18(2006).3.31
小川浩	関東学園大学経済学部 平 17(2005).4.1-平 18(2006).3.31
小幡績	慶応義塾大学大学院経営管理研究科 平 17(2005).4.1-平 18(2006).3.31
木村福成	慶応義塾大学経済学部 平 17(2005).4.1-平 18(2006).3.31
久保克行	早稲田大学商学部 平 17(2005).4.1-平 18(2006).3.31
隈部兼作	国際協力銀行審議役 平 17(2005).4.1-平 18(2006).3.31
斎藤哲	日本経済新聞社／日本大学経済学部 平 17(2005).10.1-平 18(2006).3.31
作間逸雄	専修大学経済学部 平 17(2005).4.1-平 18(2006).3.31
篠塚友一	小樽商科大学商学部 平 17(2005).4.1-平 18(2006).3.31
杉本侃	日本経済団体連合会 平 17(2005).4.1-平 18(2006).3.31
長瀬毅	流通経済大学経済学部 平 17(2005).4.1-平 18(2006).3.31
中村靖	横浜国立大学国際社会科学研究科 平 17(2005).4.1-平 18(2006).3.31
花崎正晴	日本政策投資銀行設備投資研究所 平 17(2005).4.1-平 18(2006).3.31
福田慎一	東京大学大学院経済学研究科 平 17(2005).4.1-平 18(2006).3.31
宮川努	学習院大学経済学部 平 17(2005).4.1-平 18(2006).3.31
渡邊國彦	地球シミュレーションセンター 平 17(2005).4.1-平 18(2006).3.31

## 学部教官の研究所への研究参加

学部・研究所間の協力・交流に関する規則に基づくもの。平成 17(2005) 年度は、参加なし。

## 4 研究会等

本研究所では、原則として毎週 1 回研究所全員の参加する定例研究会を行っている。報告者は所内教官に限らず、幅広い分野にわたって活発な議論を展開している。2005 年 4 月から 2006 年 3 月までに行われた定例研究会及びその他の研究会は次のとおりである。なお、共催の場合は、() で併記している。

### 定例研究会

2005 年 4 月 6 日	土居丈朗 (慶應義塾大学)	地方債をめぐる比較制度分析
2005 年 4 月 13 日	清水谷論 (一橋大学経済研究所)・堀雅博 (内閣府)	ボーナスと貯蓄率—マイクロデータによる検証—
2005 年 4 月 20 日	浅子和美 (一橋大学経済研究所)・山澤成康 (跡見女子学園大学)	予測機関の予測形成様式
2005 年 4 月 27 日	鈴木興太郎 (一橋大学経済研究所)	整合的選好・順序拡張の存在定理・選択関数の合理化可能性
2005 年 6 月 15 日	高山憲之 (一橋大学経済研究所)	中国の年金改革
2005 年 6 月 22 日	町北朋洋 (一橋大学経済研究所)	The Formation of Search Markets and Networks: Evidence from Job Search Method among Displaced Workers in Thailand
2005 年 6 月 29 日	加納悟 (一橋大学経済研究所)	マクロ経済分析とサーベイ・データ
2005 年 7 月 6 日	塩濱敬之 (一橋大学経済研究所)	日本の株式収益率の構造変化を伴うボラティリティ変動モデルによる分析
2005 年 7 月 20 日	深尾京司 (一橋大学経済研究所)・伊藤恵子 (専修大学)	垂直的・水平的国際分業と国内生産要素市場
2005 年 7 月 27 日	斎藤修 (一橋大学経済研究所)・J.-P. バッシーノ (ポール・ヴァレリイ大学/一橋大学経済研究所)・馬徳斌 (政策研究大学院大学)	実質賃金の歴史的水準比較：中国、日本、南ヨーロッパ、1300-1940 年
2005 年 10 月 5 日	伊佐勝秀 (一橋大学経済研究所)	労働市場のネットワーク構造—都道府県データを用いた分析—
2005 年 10 月 19 日	劉徳強 (東京学芸大学)	経済改革の企業規模と生産性への影響—中国工作機械企業に関する実証研究
2005 年 10 月 26 日	吉原直毅 (一橋大学経済研究所)	『福祉国家』政策の規範経済学的基礎
2005 年 11 月 2 日	清川雪彦 (一橋大学経済研究所)	日本製糸業における発展要因の再考—比較技術史の視点から—
2005 年 12 月 7 日	菅一城 (一橋大学経済研究所)	Affluent worker 再考—戦後英国の郊外住宅地における生活調査から—
2006 年 1 月 11 日	三重野文晴 (神戸大学)	東南アジアの工業化、直接投資と金融システム—論点の提起と整理—
2006 年 1 月 11 日	田畑伸一郎 (北海道大学スラブ研究センター)	体制転換後のロシアの経済成長
2006 年 1 月 18 日	福田慎一 (東京大学)・鯉淵賢 (東京大学)	不良債権と債権放棄—誰が多く負担するか?—
2006 年 1 月 25 日	寺西重郎 (一橋大学経済研究所)	1930 年代はじめの社債有担化問題—政策決定における利害集団対立と政策思想—

## 研究活動

2006年2月15日	清川雪彦 (一橋大学経済研究所)	植民地におけるセンサス実施の意義を考える—インドと台湾の事例から—
2006年2月22日	西村可明 (一橋大学経済研究所)	移行国における年金改革
2006年3月15日	Mechthild Schrooten (一橋大学経済研究所)	European Financial Integration - Measurement, Impact and Prospects

## 国際交流セミナー

2005年7月30日	Roger Sandilands (University of Strathclyde)	Allyn Young on Macroeconomic Increasing Returns
2005年9月20日	Cristina Marcuzzo (University of Rome)	Economists in Cambridge: A Study through their Correspondence 1907-1946
2005年9月29日	Khanin, Girsh Ichikovich (シベリア公務アカデミー)	1999~2004年におけるロシアの経済成長：ロシア経済状況の代替的評価とその分析
2005年10月18日	Tat'yana Khomenko (CISS 統計委員会) Yuri Ivanov (CISS 統計委員会)	Developments of SNA in CIS Countries Problems of international comparisons of GDP of Russia
2005年11月7日	Karoly Fazekas (ハンガリー科学アカデミー経済研究所)	The Impact of the FDI to the Hungarian Labor Market
2005年11月21日	ロベルト・ガール (ハンガリー TARKI 社会研究所)	Pensions in the system of public intergenerational transfer flows: the Hungarian case
2005年12月6日	Victoria V. Golikova (State University-Higher School of Economics) Ksenia Yudaeva (Center for Economic and Financial Research, Moscow)	Factors of Competitiveness of Russian SMEs: Evidence from A Pilot Survey in Leningrad and Ekaterinburg Foreign Direct Investment into Russia: A Comparative Study
2006年2月24日	Leonid Kosals (国立大学高等経済院) Elena Gavrilina (モスクワ大学)	System of Clan Capitalism and Long-run Future of Russia The water resources of Central Asia
2005年3月24日	イリーナ・ズバルスカヤ (ロシア連邦統計局部長)	ロシアの人口統計

## 経済発展研究会

2005年4月18日	荻山正浩 (千葉大学)	アムカムチか—明治末期織物工場における女工の労働意欲—
2005年5月16日	Kyoji Fukao (Hitotsubashi University), Debin Ma (GRIPS, Tokyo), and Tangjun Yuan (Hitotsubashi University)	Income, Wages and Prices in Pre-War East Asia, a Purchasing Power Parity Perspective
2005年6月20日	佐藤宏 (一橋大学)	The impact of village-specific factors on household income in rural China
2005年10月17日	横山和輝 (名古屋市立大学)	役員賞与による規律：戦前日本の場合
2005年11月21日	勘坂純市 (創価大学)	Landholding, nutrition, and “serfdom”: An economic analysis of labour rent in medieval England
2006年1月16日	山本千映 (関西大学)	19世紀イングランド農業における労働市場—雇用機会、賃金水準、救貧—
2006年2月20日	山形辰史 (アジア経済研究所)	Competitiveness of a Labor-Intensive Industry in a Least Developed Country: A Case of the Knitwear Industry in Bangladesh (by Zaid Bakht, Md. Salimullah, Tatsufumi Yamagata, and Mohammad Yunus)



2006年3月20日	谷澤弘毅 (札幌学院大学経済学部)	戦前期日本における高額所得者の階層移動
2006年3月27日	香西泰 (一橋大学経済研究所) (21世紀 COE Hi-Stat と共催)	傾斜生産方式の再検討

### 統計制度研究会 / 21世紀 COE:Hi-stat

2005年4月18日	高橋益代 (元一橋大学経済研究所日本経済統計情報センター専門職員)	『台湾統計協会雑誌』をめぐって—日治初期台湾統計事業と水科七三郎—[『台湾統計協会雑誌』総目次解題]
2005年6月1日	小宮山博 (国際農林水産業研究センター JIRCAS)	モンゴルのセンサスと統計制度
2005年10月25日	佐藤正広 (一橋大学経済研究所)	戦前期台湾における統計制度について
2005年11月29日	清川雪彦 (一橋大学経済研究所)	植民地における人口センサスの意義 (1) —自治主義とインドの経験—
2005年12月20日	高橋益代 (前一橋大学研究員) 清川雪彦 (一橋大学経済研究所)	台湾日治期の統計制度 1 —台湾総督府報告例の変遷 (内地、台湾行政制度との関係)— 台湾の臨時戸口調査について
2006年1月31日	高橋壘 (一橋大学)	ベトナムにおける農業統計の発展と農業センサス
2006年2月28日	清川雪彦 (一橋大学経済研究所)・王健 (城西大学)	戦前日本の統計組織の成立と統計調査員制度
2006年3月28日	永野善子 (神奈川大学)	戦前フィリピンのセンサスについて

### マクロ・金融ワークショップ

2005年4月14日	Hak K. Pyo (Seoul National University) and Bong Chan Ha (Seoul National University) (21世紀 COE:Hi-stat と合同)	A Test of Separability and Random Effects in Production Function with Decomposed IT Capital
2005年4月28日	櫻川昌哉 (慶應義塾大学) (金融研究会と共催)	Can Free Capital Mobility Contribute to Economic Development?
2005年5月12日	式見雅代 (一橋大学経済研究所 21世紀 COE Hi-stat 研究員)	Do Firms Benefit from Multiple Banking Relationships? Evidence from Small and Medium-Sized Firms in Japan
2005年5月26日	阿部修人 (一橋大学経済研究所) (金融研究会と合同)	Employment Policy and Corporate Governance : An Empirical Analysis on the Stakeholder Model in Japan
2005年6月9日	和田龍磨 (Boston University Ph.D. student)	Trend and Cycles: A New Approach and Explanations of Some Old Puzzles (Pierre Perron と共著)
2005年6月23日	大瀧雅之 (東京大学社会科学研究所) (金融研究会と共催)	A Unified Macroeconomic Theory: Keynesian-Monetarist Controversy as an Equilibrium Selection Problem
2005年6月30日	Jeong-Joon Lee (Towson University)	The Adjusted Solow Residual and Asset Returns
2005年7月7日	大垣昌夫 (Ohio State University)	The Distortionary Effects of Inflation: An Empirical Investigation (with Vikas Kakkar)

## 研究活動

(21 世紀 COE Hi-Stat セミナーと共催)		
2005 年 7 月 14 日	中島智之 (京都大学経済研究所)	Optimal monetary policy with imperfect unemployment insurance
2005 年 9 月 16 日	青木浩介 (The London School of Economics and Political Science)	Learning about belief about inflation target and Stabilisation Policy
2005 年 10 月 13 日	塩路悦朗 (横浜国立大学)	Basket pegs for East Asia? A new open macroeconomics perspective
2005 年 10 月 20 日	中村恒 (東京大学)	The Optimality of Devaultable Debt Contract in Continuous Time
2005 年 10 月 27 日	加藤涼 (日本銀行) (金融研究会と合同)	流動性の理論と景気循環
2005 年 11 月 24 日	余永定 (中国社会科学院) (金融研究会と合同)	Exchange Rate System Reform in China
2005 年 11 月 30 日	宮尾龍蔵 (神戸大学経済経営研究所)	日本経済の変動要因：生産性ショックの役割
2005 年 12 月 15 日	清田耕造 (横浜国立大学)	Effects of Offshore Production and Foreign-ownership on Employment in Japan (with Toshiyuki Matsuura)
(21 世紀 COE Hi-Stat と共催)		
2005 年 12 月 22 日	植杉威一郎 (RIETI)・小野有人 (みずほ総合研究所) (金融研究会と合同)	The Role of Collateral and Personal Guarantees in Relationship Lending: Evidence from Japan's Small Business Loan Market
2006 年 1 月 12 日	敦賀貴之 (日本銀行金融研究所)	The Hump-shaped Behavior of Inflation and a Dynamic Externality
2006 年 1 月 26 日	安田行宏 (東京経済大学)・柳瀬典由 (東京経済大学)・石坂元一 (一橋大学) (金融研究会と共催)	銀行と生保の貸し出し機能の比較分析—金融仲介機関の情報生産能力の再検討—

## 現代規範理論研究会

2005 年 4 月 26 日	宇佐美誠 (東京工業大学) (COE/RES セミナーシリーズと合同)	Redistribution, Reparation, and Reformation: A Philosophical Examination of Global Justice
2005 年 7 月 8 日	稲葉振一郎 (明治学院大学)	所有・市場・資本
2005 年 7 月 8 日	若松良樹 (成城大学)	法と経済学—法哲学の視点から
2005 年 9 月 27 日	佐藤嘉倫 (東北大学) (COE/RES セミナーシリーズと合同)	社会階層研究と機会の平等
2006 年 3 月 16 日	磯谷明德 (九州大学)・佐藤良一 (法政大学)・橋本努 (北海道大学)	シンポジウム：アナリティカル・マルクシズムの可能性

## 経済理論ワークショップ

- |             |  |  |
|-------------|--|--|
| 2005年6月23日  | Andrew McLennan (University of Minnesota)<br>(COE/RES セミナー／国際セミナーと共催)  | Uniqueness of Stationary Equilibrium Payoffs in Coalitional Bargaining           |
| 2005年6月30日  | 坂井豊貴 (横浜市立大学)<br>(COE/RES セミナーと共催)                                     | Fair waste pricing: an axiomatic analysis to the NIMBY problem                   |
| 2005年7月7日   | 岩田幸訓 (一橋大学)<br>(COE/RES・GS セミナーと共催)                                    | A variation of nonconsequentialism and its characterization                      |
| 2005年12月22日 | 国本隆 (McGill 大学)<br>(COE/RES セミナーと共催)                                   | The Robustness of Equilibrium Analysis: The Case of Undominated Nash Equilibrium |
| 2006年1月19日  | Nicolas Houy (COE/RES Research Fellow)<br>(COE/RES 国際セミナーと共催)          | Rationality and Order-Dependent Sequential Rationality                           |
| 2006年2月2日   | Jeong-Yoo Kim (大阪大学社会経済研究所 /Kyung Hee University)<br>(COE/RES セミナーと共催) | A Theory of Consumer Referral  |

## 産業・労働ワークショップ

- |             |                    |   |
|-------------|--------------------|---|
| 2005年4月12日  | 川口大司 (一橋大学経済学研究科)  | Working Moher and Son's Preference toward Female Labor: Direct Evidence from Stated Preference (Daiji Kawaguchi and Junko Miyazaki) |
| 2005年4月26日  | 高橋秀司 (一橋大学)        | 販売地域制限付き技術ライセンスと技術移転政策  |
| 2005年5月10日  | 伊佐勝秀 (一橋大学経済研究所)   | 大企業における移動と昇進—長期人事データによる分析— (上原克仁氏との共同研究)  |
| 2005年5月24日  | 絹川真哉 (富士通総研)       | Innovation in the Pharmaceutical Industry after the US Patent Reform in the 1980s: An Empirical Study                               |
| 2005年6月7日   | 佐々木弾 (東京大学社会科学研究所) | Efficiency of Joint Enterprises with Internal Bargaining (joint with Lambertini and Poddar)   |
| 2005年6月21日  | 神林龍 (一橋大学経済研究所)    | 求人規模と提示賃金との関係—日本におけるサーチフリクション—  |
| 2005年10月11日 | 比佐章一 (一橋大学特別研修生)   | 寡占市場における投資行動：市場構造と不確実性について  |
| 2005年10月25日 | 町北朋洋 (一橋大学経済研究所)   | Are Job Networks Localized in a Developing Economy? Evidence from Search Methods for Displaced Workers in Thailand                  |
| 2005年11月8日  | 黒田孝二 (大日本印刷 (株))   | 印刷プロセス中の材料挙動を”みる”科学の目と人間の眼—技能と科学のハーモニーを求めて：総合科学の視点から—   |
| 2005年11月22日 | 新井聖子 (オックスフォード大学)  | 日欧ハイテク企業の米国における研究開発活動の国際化の考察  |
| 2005年12月20日 | 鈴木亘 (東京学芸大学)       | ホームレスの健康と就労～墨田区ホームレス実態調査の結果より   |
| 2006年1月17日  | 大西宏一郎 (知的財産研究所)    | 発明報奨制度は研究者のインセンティブを高めるのか—パネルデータによる検証—   |

## 研究活動

---

2006年1月31日	飯塚敏晃 (青山学院大学)	The Effects of Direct-to-Consumer Advertising in the Prescription Drug Market
2006年2月7日	伊佐勝秀 (一橋大学経済研究所)	モラルハザード・モデルの実証戦略—研究サーベイ—

## 国際ワークショップ

### COE-RES International Seminars on Theoretical Industrial Organization

2006年1月28日	Massimo Motta (European University Institute)	Exclusionary Pricing and Rebates
	Joseph Harrington (Johns Hopkins University)	Collusion under Monitoring of Sales (joint with A. Skrzypacz)

### JSPS International Meeting Series/COE-RES Conference Series (共催)

2006年3月11日	John A. Weymark (Vanderbilt University)	Consistent Measures of Individual Welfare Change for Expected Utility Maximizers
	Marc Fleurbaey (CNRS, Paris, CERSES)	To Envy or to Be Envid? Refinements of No-Envy for the Compensation Problem
	Nicholas Baigent (University of Graz)	Continuous Social Choice and Dictatorship
	Tomoichi Shinotsuka (University of Tsukuba)	Remarks on Population Ethics
	Peter Hammond (Stanford University)	Schumpeterian Innovation in Modeling Decisions, Games, and Economic Behaviour
2006年3月12日	Kaushik Basu (Cornell University)	Unemployment and Vulnerability: A New Class of Measures, Its Axiomatic Properties and Applications
	Prasanta K. Pattanaik (University of California at Riverside) and Yongsheng Xu (Georgia State University)	Ordinal Distances between Options and Diversity: Some Dominance Rules
	Walter Bossert (University of Montreal)	Consistent Preferences
	Yves Sprumont (University of Montreal)	Weakened WARP and Top-Cycle Choice Rules
	Rajat Deb (Southern Methodist University)	Rationalizing Cagan's Demand for Money Function
	2006年3月13日	Maurice Salles (Universite de Caen)
Koichi Suga (Waseda University)		Veil of Ignorance, Impartiality, and Priority
Naoki Yoshihara (Hitotsubashi University)		A Resolution of Conflicting Claims in Constructing Social Ordering Functions
	Koichi Tadenuma (Hitotsubashi University)	Rationality of the Lexicographic Composition of Two Criteria

### 国際ワークショップ「ケンブリッジ学派の経済学」

2006年3月20日	Kotaro Suzumura (Hitotsubashi Univ.)	Persisting Problems Concerning Welfare Economics: Whatever Left of Pigou's 'Old' Welfare Economics
	Roger E. Backhouse (Univ. of Birmingham)	The Place of Ethics in British Economics: Welfare Economics Before Robbins's Essay
	Steven G. Medema (Univ. of Colorado)	Pigou's Prima Facie Case: Welfare Economics in Theory and Practice

	Yuichi Shionoya (Hitotsubashi Univ.)	The Oxford Approach to the Philosophical Foundations of the Welfare State
	Tamotsu Nishizawa (Hitotsubashi Univ.)	From Welfare Economics to the Welfare State: Fukuda, Marshall, and Hobson
2006年3月21日	Maria Cristina Marcuzzo (Univ. of Rome)	Keynes and the Welfare State
	Rod O'Donnell (Macquarie Univ.)	Keynes and Social Justice
	Richard Toye (Cambridge Univ.)	Lloyd George, Churchill, and the New Liberal Welfare Reforms, 1905-14
	Atsushi Komine (Ryukoku Univ.)	Beveridge on Welfare Society: An Integration of the Trilogy
	Bruce Caldwell (Univ. of North Carolina)	Hayek's Road to Serfdom
	Steve Fleetwood (Lancaster Univ.)	Labour Markets in a Neoliberal World: Turning Hayek Against Hayek
2006年3月23日	Gilles Dostaler (University of Quebec at Montreal)	Keynes, Knowledge and the Method of Economics
	Toshiaki Hirai (Sophia Univ.)	An Analysis of the Proofing Process of the General Theory
	Eleonora Sanfilippo (Univ. of Rome)	Keynes and Robertson and Their Collaboration during the War on Questions of National and International Monetary Policy
	Toshiaki Hirai (Sophia Univ.)	An Analysis of the Proofing Process of the General Theory
	Omar Hamouda (York Univ.)	Hicks on Keynes's Macroeconomics
	Yoshio Watanabe (Meiji Univ.)	The Post Keynesian Theory of Endogenous Money Supply as a Development of Keynes's Monetary Thought
	Mauro Boianovsky (Univ. of Brasilia)	Generalizing General Equilibrium: from Arrow to Malinvaud

### Hi-Stat セミナーシリーズ

2005年6月30日	大垣昌夫 (オハイオ州立大学経済学部)	構造的マクロ計量経済学
2005年7月1日	大垣昌夫 (オハイオ州立大学経済学部)	構造的マクロ計量経済学

### 集中講義 (第1回) ~ (第3回)

2005年9月14日	青木浩介 (The London School of Economics and Political Science)	不確実性下の金融政策
2005年9月15日	青木浩介 (The London School of Economics and Political Science)	不確実性下の金融政策
2005年9月16日	青木浩介 (The London School of Economics and Political Science)	不確実性下の金融政策

### 香西泰 一橋大学経済研究所客員教授連続講義

2005年10月25日	香西泰 (一橋大学経済研究所 客員教授)	60年前の日本経済
2005年11月1日	香西泰 (一橋大学経済研究所 客員教授)	60年前の日本経済

## 研究活動

---

### 経済研究所日本・アジア経済研究部門レクチャーシリーズ／COE-Hi-Stat (共催)

2006年2月13日	上田貴子 (早稲田大学)	動学モデルと数値計算
2006年2月16日	上田貴子 (早稲田大学)	動学モデルと数値計算

### COE/RES Lecture Series: Lecture on Social Choice and Welfare

2006年3月9日	Walter Bossert (University of Montreal)	Choice and Rationality
	Marc Fleurbaey (CNRS, Paris, CERSES)	Fair Social Choice
2006年3月10日	Yves Sprumont (University of Montreal)	Sharing Joint Costs: Recent Axiomatic Results
	Yongsheng Xu (Georgia State University)	Living Standards Based on Functionings and Capabilities
2006年3月14日	Nick Baigent (University of Graz)	Topological Social Choice

## 5 刊行物

### 『経済研究』季刊

---

2001年以降のものは次のとおりである。

#### 第52巻第1号(2001年1月)[特集]日本の経済制度・経済政策

---

	高山憲之	新シリーズ「日本の経済制度・日本の経済政策」連載開始にあたって
特集 論文	岩本康志	日本の財政投融资
	井堀利宏, 川出真清	日本の財政政策—公共投資の評価—
論文	田近栄治, 古谷泉生	動学的最適資本所得課税
	Satoshi Watanabe	Electronic Commerce and Indirect Taxation
	Kazumi Asako and Morio Kuninori 加納悟, 安居信之	On Vulnerability of International Cooperation to Slow Global Warming ダルエスサラームにおける生活水準と不平等度の経年変化
調査	清川雪彦	市場経済化の進展に伴う失業・レイオフの深刻化と職務意識の変容—中国・天津市におけるパネル調査から

#### 第52巻第2号(2001年4月)[特集]日本の経済制度・経済政策

---

特集 論文	齊藤誠	日本の金融政策—金融政策の理論と実際—
	樋口美雄	わが国における雇用政策の特徴とその推移
論文	舟岡史雄	日本の所得格差についての検討
	小川一夫, 岡村和明	余暇と消費行動

	都留康	人事評価と賃金格差に対する従業員側の反応—ある製造業企業の事例分析—
	久保庭真彰	ロシア市場経済化の特異性—商業マージンの分析を中心として—
調査	富山雅代, 深尾京司, 随清遠, 西村清彦	銀行の審査活動と借入企業のパフォーマンス
書評	桜井武司	Takashi Kurosaki, <i>Risk and Household Behavior in Pakistan's Agriculture</i>

第52巻第3号(2001年7月) [特集] 日本の経済制度・経済政策

特集	三輪芳朗, J. Mark Ramseyer	日本の経済政策と政策研究, とりわけ政策評価について—「産業政策」のケース—
論文	鶴田忠彦	日本の医療政策—公共経済学的側面—
論文	鈴木興太郎, 後藤玲子 美添泰人 Tamotsu Nishizawa	アマルティア・センの経済学と倫理学—厚生経済学の新構想— 小地域統計の推定手法と応用 Alfred Marshall on Britain's Industrial Leadership—With Special Reference to Industrial Organization—
調査	吉原直毅	マルクス派搾取理論再検証—70年代転化論争の帰結—
書評	石井寛治 中兼和津次 大野昭彦 山崎福寿 北村行伸 足立英之	奈倉文二『兵器鉄鋼会社の日英関係史—日本製鋼所と英国側株主1907~52』 南亮進, 牧野文夫 編著『流れゆく大河—中国農村労働の移動』 谷本雅之『日本における在来的経済発展と織物業—市場形成と家族経済』 瀬古美喜『土地と住宅の経済分析—日本の住宅市場の計量経済学的分析』 T. F. Cargill, M. M. Hutchison, and T. Ito, <i>The Political Economy of Japanese Monetary Policy</i> 浅田統一郎『成長と循環のマクロ動学』

第52巻第4号(2001年10月) [特集] 日本の経済制度・経済政策

特集	池尾和人	日本の金融制度
論文	Theo S. Eicher, Stephen J. Turnovsky, and Uwe Walz 是永隆文, 長瀬毅, 寺西重郎 西村可明	Financial Liberalizations and Capital Flow Reversals—Optimal Policy for Short and Long Term Debt Management— 1927年金融恐慌下の預金取付け・銀行休業に関する数量分析—確率的預金引出し仮説 対 非対称情報仮説— ハンガリーにおける外国直接投資 (FDI) 再論

## 研究活動

調査	麻生良文, 何立新	公的年金と家計資産
寄書	張星源	稼働率内生型モデルによる TFP 成長率の計測—日本の製造業 1960-95 年—
書評	宮本光晴 宮川努 福井清一 清水学  祝迫得夫	植村博恭, 磯谷明德, 海老塚明『社会経済システムの制度分析』 浅子和美『マクロ安定化政策と日本経済』 黒崎卓『開発のミクロ経済学』 Bakhtior A. Islamov, <i>The Central Asian States Ten Years After—How to Overcome Traps of Development, Transformation and Globalisation?</i> John H. Cochrane, <i>Asset Pricing</i>
索引	第 52 巻 1~4 号	

### 第 53 巻第 1 号 (2002 年 1 月) [特集] 日本の経済制度・経済政策

特集 論文	伊藤隆敏	日本の対外経済政策—国際金融を中心として—
論文	後藤晃, 古賀款久, 鈴木和志 黒崎卓 野田知彦 劉徳強	わが国製造業における研究開発投資の決定要因 パキスタン北西辺境州における動学的貧困の諸相 労使関係と赤字調整モデル 国有企業における所有権改革は有効か—中国鉄鋼企業に関する事例研究—
調査	祝迫得夫	資産価格が消費に与える影響について—アメリカのケース—
寄書	浄土渉	R&D 投資と有効需要
書評	國領二郎  今野浩一郎  西部忠	尾高煌之助, 都留康 編『デジタル化時代の組織革新—企業・職場の変容を検証する』 都留康編著『生産システムの革新と進化—日本企業におけるセル生産方式の浸透』 平井俊顕『ケインズ・シュムペーター・ハイエク—市場社会像を求めて』

### 第 53 巻第 2 号 (2002 年 4 月) [特集] 日本の経済制度・経済政策

特集 論文	中村二郎, 大橋勇雄	日本の賃金制度と労働市場—展望—
論文	細野薫, 渡辺努 清川雪彦, 大場裕之, P. C. Verma	企業バランスシートと金融政策 日系企業のインド進出と職務意識の変化—いわゆる「日本の経営」はインドで受容されつつあるか?—



	阿部修人, 久保克行 元鍾鶴	役員賞与とメインバンク 労働組合の賃金に及ぼす効果—韓国 の職種別賃金実態調査を用いた 分析—
調査	加納悟	景気動向のモデル分析—そのフロンティア—
書評	佐藤正広	藪内武司『日本統計発達史研究』

### 第53巻第3号(2002年7月) [特集] 世代間利害調整

特集 論文	鈴木興太郎	世代間衡平性の厚生経済学
	井口泰, 西村智, 藤野敦子, 志甫啓	雇用面からみた世代間利害調整
	田中愛治	政治的信頼と世代間ギャップ—政治的システム・サポートの変化—
	鍋田忠彦, 細谷圭, 林行成, 熊本尚雄	レセプトデータによる医療費改定の分析
	浅子和美, 川西諭, 小野哲生	枯渇性資源・環境と持続的成長
	久保庭真彰, 田畑伸一郎	ロシアにおける1990年代の人口・年金危機—移行経済の世代間利害調整に関する予備的考察—
調査	高山憲之	最近の年金論争と世界の年金動向

### 第53巻第4号(2002年10月) [特集] 日本の経済制度・経済政策

特集 論文	星岳雄	日本型コーポレート・ガバナンス
論文	Tamotsu Nishizawa	Alfred Marshall on Human Capital and Future Generations
	袁堂軍, 深尾京司	1930年代における日本・朝鮮・台湾間の購買力平価—実質消費水準の国際比較—
	宇南山卓	消費者物価のクロスセクション比較について—全国物価統計調査の指数算式についてのノート—
寄書	美添泰人	全国物価統計調査の算式について—宇南山論文へのコメント—
調査	浅子和美, 野口尚洋	社会資本の資産評価
書評	伊藤大一	通商産業省・政策評価研究会編『政策評価の現状と課題』
	有賀健	樋口美雄『雇用と失業の経済学』
	生方史数	K. Otsuka and F. Place(eds.), <i>Land Tenure and Natural Resource Management</i>
	安元稔	佐藤正広『国勢調査と日本近代』
索引	第53巻1~4号	

## 研究活動

---

### 第 54 卷第 1 号 (2003 年 1 月)

---

論文	吉原直毅	自由主義的権利のゲーム理論的分析
	齋藤修	体位の成長と経済発展—明治期山梨県学校身体検査記録の分析—
	花崎正晴, Tran Thi Thu Thuy	日米仏の設備投資行動の国際比較—日本の特徴に関する分析—
	中村豪	産業の生産性上昇における研究開発の外部性の役割—日本の製造業, 1968-96 年—
	宇都宮浄人	CPI 鉄道運賃の品質調整と鉄道業の生産性への影響
調査	北村行伸	パネルデータ分析の新展開

### 第 54 卷第 2 号 (2003 年 4 月)

---

論文	伊藤隆敏	日本の為替介入の分析
	宮尾龍蔵	円安政策の効果
	祝迫得夫	リスク変数としての消費—消費/金融資産比率を用いた条件付き CAPM のテスト—
	大山昌子	現代日本の少子化要因に関する実証研究
	齋藤孝	戦間期日本における近代・伝統部門間賃金格差
調査	福田慎一, 寺西重郎	経済発展と長期賃金
書評	岸本哲也	鈴木興太郎・後藤玲子『アマルティア・セン—経済学と倫理学』
	長岡貞男	Benn Steil, David G. Victor, and Richard R. Nelson(eds.), <i>Technological Innovation and Economic Performance</i>
	猪木武徳	都留康『労使関係のノンユニオン化—ミクロ的・制度的分析』
	伊藤秀史	Jean-Jacques Laffont and David Martimort, <i>The Theory of Incentives: The Principal-Agent Model</i>

### 第 54 卷第 3 号 (2003 年 7 月)

---

論文	大竹文雄, 唐渡広志	成果主義的賃金制度と労働意欲
	渡辺努, 細野薫, 横手麻理子	供給ショックと短期の物価変動
	岩崎一郎	ロシア企業の法制構造
	Róbert I. Gál and Géza Tarcali	Pension Reform and Intergenerational Redistribution in Hungary
	Valentina Vasile and Akira Uegaki	Romanian Pension Reform in Comparative Perspective
調査	都留康, 阿部正浩, 久保克行	日本企業の報酬構造—企業内人事データによる資格, 査定, 賃金の実証分析—

### 第 54 卷第 4 号 (2003 年 10 月) [特集] 多様化するアジア経済

---

特集 論文	大野昭彦	贈与交換論からみた職務への動機づけ—ラオス・カンボジアの工場労働者を対象として—
	藤田幸一	90年代ミャンマーの稲二期作化と農業政策・農村金融—イラワジ管区—農村調査事例を中心に—
	伊藤順一	「蘇南型」郷鎮企業の成長と省内地域間の経済格差
	加納悟	アジアにおける地価形成
	清川雪彦, 大場裕之	「日本的経営」離れは若年層の個人主義化が主因か? —職務意識の世代間格差の検証—
調査	黒崎卓	貧困の動態的分析—研究展望とパキスタンへの応用—
書評	中馬宏之	和田一夫・由井常彦『豊田喜一郎伝』
	田中宏	János Kornai, <i>Paying the Bill for Goulash-Communism (Evolution of the Hungarian Economy 1948-1998, Volume II)</i>
索引	第54巻1~4号	

### 第55巻第1号(2004年1月) [特集] 世代間衡平性の経済学

特集 論文	宇佐美誠	将来世代・自我・共同体
	須賀晃一	外部性を伴うアロー＝ダスグプタ経済におけるマキシミン経路
	蓼沼宏一	地球温暖化緩和への国際交渉—ゲーム論的分析—
	高山憲之, 塩濱敬之	年金改革—バランスシート・アプローチ—
特集 調査	鈴木興太郎, 篠塚友一	世代間衡平性への公理主義的アプローチ—展望—
論文	阿部修人, 小黒曜子	社長交代と外部出身取締役—Semiparametric 推定による分析—
書評	鹿野嘉昭	Thomas J. Sargent and Francois R. Velde, <i>The Big Problem of Small Change</i>
	本多俊毅	Campbell J. Y. and L. M. Viceira, <i>Strategic Asset Allocation: Portfolio Choice for Long-Term Investors</i>
	加藤淳子	戸矢哲朗著/ 青木昌彦監訳/ 戸矢理衣奈訳『金融ビッグバンの政治経済学』

### 第55巻第2号(2004年4月) [特集] ロシアの経済成長—資源依存から多様化へ—

特集 論文	栖原学	ロシア経済と天然資源
	中村靖	石油ガス国内価格とロシア経済—CGEモデルによる分析—
	Evgeny Gavrilin	Sustainability of Growth and Development of Financial System in Russia

## 研究活動

特集 調査	久保庭真彰	ロシア経済成長の新たな波と産業構造
論文	寺西重郎 浅子和美, 原田信行	1927年銀行法の下での銀行の集中と貸出 景況感とアンケート調査—変化方向と水準は異曲同工か?—
書評	花崎正晴 小池和男	小佐野広 『コーポレート・ガバナンスの経済学—金融契約理論からみた企業論』 清川雪彦 『アジアにおける近代的工業労働力の形成—経済発展と文化ならびに職務意識』

### 第55巻第3号(2004年7月)

論文	斎藤修 伊藤隆敏, 橋本優子 宇都宮浄人, 園田桂子 後藤玲子, 吉原直毅 宮川努, 浜渦純大	戦前日本における体位の決定要因—東北一農村の壮丁検査記録分析— アジア通貨危機の震源と伝播—日次データ分析— 「全国企業短期経済観測調査」における欠測値の対応方法の検討 「基本所得」政策の規範的経済理論—「福祉国家」政策の厚生経済学序説— わが国IT投資の活性化要因—JIPデータベースを利用した国際比較と実証分析—
調査	深尾京司, 権赫旭	日本の生産性と経済成長—産業レベル・企業レベルデータによる実証分析—
書評	佐藤幸人	Amsden, Alice H. and Wan-wen Chu, <i>Beyond Late Development: Taiwan's Upgrading Policies</i>

### 第55巻第4号(2004年10月)

論文	R. Anton Braun, 塩路悦朗 原田勉 伊藤新, 渡辺努 祝迫得夫, 古市峰子 Reiko Aoki and Sadao Nagaoka	日本における技術的ショックと総労働時間—新しいVARアプローチによる分析— 日本におけるITの経済効果とパラドクス 財政政策の非ケインジアン効果—県別データによる検証— コーポレート・ガバナンスと会計問題—エンロン破綻とアメリカの制度改革を巡って— The Consortium Standard and Patent Pools
調査	Tamotsu Nishizawa	The Economics Tripos and the Marshallian School in the Making—With Special Reference to His Industrial Economics—
索引	第55巻1~4号	

### 第56巻第1号(2005年1月)

論文	速水佑次郎	インド・デリー市における廃品回収業者—都市貧困層の分析—
	岡崎哲二, 浜尾泰, 星岳雄	戦前日本における資本市場の生成と発展—東京株式取引所への株式上場を中心として—
	広瀬純夫, 柳川範之, 齊藤誠	企業内キャッシュフローと企業価値—日本の株式消却に関する実証分析を通じての考察—
	都留康	希望退職と逆選択—企業内人事データによる検証—
	西村可明, 杉浦史和	旧ソ連におけるザカフカス諸国の経済発展
調査	清川雪彦	戦前インドにおける近代製糸技術導入の試み—その定着を阻害した要因は何か—
書評	Hiroshi Sato	David L. Wank, <i>The Growth of Market Relations in Post-Reform Rural China: A Micro-Analysis of Peasants, Migrants, and Peasant Entrepreneurs</i>

### 第56巻第2号(2005年4月)

論文	黒崎卓	ミャンマーにおける農業政策と作付決定, 農家所得
	山村英司	社会的信頼, 人的資本, そして学習効果のダイナミクス— 備後縫製業産地の発展と変容を事例に—
	加納悟	計量モデリングと意識調査—ヒューマン・フィルターリング—
	花崎正晴, 劉群	東アジア企業のガバナンスと設備投資—家族支配型企業に関する実証分析—
	小幡績, 坂井功治	メインバンク・ガバナンスと「追い貸し」
調査	岩崎一郎	新世紀ロシアのコーポレート・ガバナンス
書評	小塩隆士	菊池城司『近代日本の教育機会と社会階層』
	岩崎一郎	Аукционек С. П., Гатяева А. Е. Российские предприятия в рыночной экономике: ожидания и действительность

### 第56巻第3号(2005年7月)

論文	鈴木興太郎	整合的選好・順序拡張の存在定理・選択関数の合理化可能性
	土居丈朗	地方債をめぐる比較制度分析
	浅子和美, 山澤成康	予測機関の予測形成様式
	清水谷諭, 堀雅博	ボーナス制度と家計貯蓄率—サーベイ・データによる再検証—
調査	阿部修人, 山田知明	消費関数の構造推計—家計調査に基づく緩衝在庫貯蓄モデルと予備的貯蓄に関する実証分析—
寄書	松崎大介	貨幣経済における世代重複モデルと消費税政策

## 研究活動

書評	山尾政博	Masahiko Shintani, <i>The Process of Agricultural Growth in Thailand: Analysis of Long-Term Economic Statistics for the Period of 1950-1997</i>
	牧野文夫	中林真幸『近代資本主義の組織—製糸業の発展における取引統治と生産の構造』
	山重慎二	清水谷諭, 野口晴子『介護・保育サービス市場の経済分析—ミクロデータによる実態解明と政策提言』
	伊藤秀史	都留康・電機連合総合研究センター編『選択と集中—日本の電機・情報関連企業における実態分析』
	原千秋	William Thomson, <i>A Guide for the Young Economist: Writing and Speaking Effectively about Economics</i>

### 第56巻第4号(2005年10月)

論文	Noriyuki Takayama	Pension Reform of PRC —Incentives, Governance and Policy Options—
	田近栄治, 古谷泉生	年金課税の実態と改革のマイクロ・シミュレーション分析
	竹本亨, 高橋広雅, 鈴木明宏	市町村合併による歳出効率化と地方交付税削減—合併に関する意思決定を考慮した政策シミュレーション—
	伊藤恵子, 深尾京司	日本の産業間・産業内国際分業と対外直接投資—国内の物的・人的資本深化への影響—
調査	J.-P. バッシーノ, 馬徳斌, 斎藤修	実質賃金の歴史的水準比較—中国・日本・南欧, 1700-1920年—
寄書	松永宣明, 播磨谷浩三	DEAによるインドネシア製造業の効率性評価

### 第57巻第1号(2006年1月)

論文	清川雪彦 劉徳強	日本製糸業における発展要因の再考—比較技術史の視点から— 経済改革の企業規模と生産性への影響—中国工作機械企業に関する実証分析—
	山村英司	企業間生存競争と産業発展プロセス—戦後日本オートバイ産業の発展, 1948-1964年—
	伊佐勝秀 塩濱敬之	労働市場のネットワーク構造—都道府県データを用いた分析— 日本の株式収益率に対する構造変化を伴うボラティリティ変動モデルによる分析
調査	吉原直毅	「福祉国家」政策論への規範経済学的基礎付け
書評	池尾和人	渡辺努・岩村充『新しい物価理論—物価水準の財政理論と金融政策の役割—』

## 『経済研究叢書』

1. 大川一司 『生活水準の測定』 144 頁, 岩波書店, 昭 28.9.
2. 小原敬士 『アメリカ独占資本主義の形成』 99 頁, 岩波書店, 昭 28.9.
3. 大野精三郎 『ジョーンズの経済学』 271 頁, 岩波書店, 昭 28.9.
4. 篠原三代平 『所得分配と賃銀構造』 162 頁, 岩波書店, 昭 30.2.
5. 高橋長太郎 『所得分布の変動様式』 154 頁, 岩波書店, 昭 30.7.
6. 山田勇 編訳トリグヴェ ホーヴェルモ著 『計量経済学の高率接近法』 160 頁, 岩波書店, 昭 30.9.
7. 大川一司 『日本経済の成長率』 169 頁, 岩波書店, 昭 31.2.
8. 岡稔 『ソヴェト工業生産の分析』 229 頁, 岩波書店, 昭 31.5.
9. 野々村一雄 『国民所得と再生産』 308 頁, 岩波書店, 昭 33.3.
10. 松川七郎 『ウィリアムペティ』 上巻 206 頁, 岩波書店, 昭 33.9.
11. 石川滋 『中国における資本蓄積機構』 220 頁, 岩波書店, 昭 35.11.
- 別冊 経済研究所編 『解説日本経済統計』 192 頁, 岩波書店, 昭 36.1.
12. 津田内匠訳 『チュルゴ経済学著作集』 163 頁, 岩波書店, 昭 37.2.
13. 梅村又次 『戦後日本の労働力 測定と変動』 131 頁, 岩波書店, 昭 39.1.
14. 松川七郎 『ウィリアムペティ』 下巻 215 頁, 岩波書店, 昭 39.2.
15. 本田創造 『アメリカ南部奴隷制社会の経済構造』 266 頁, 岩波書店, 昭 39.3.
16. 溝口敏行 『消費関数の統計的分析』 127 頁, 岩波書店, 昭 39.11.
17. 高須賀義博 『現代価格体系論序説』 239 頁, 岩波書店, 昭 40.11.
- 別冊 篠原三代平編 『地域経済構造の計量的分析』 338 頁, 岩波書店, 昭 40.12.
18. 小原敬士 『ヴェブレンの社会経済思想』 231 頁, 岩波書店, 昭 41.3.
19. 伊東政吉 『アメリカの金融政策 その論争点の分析』 214 頁, 岩波書店, 昭 41.3.
20. 佐藤定幸 『米国アルミニウム産業 競争と独占』 154 頁, 岩波書店, 昭 42.3.
21. 宮鍋熾 『ソヴェト農産物価格論』 142 頁, 岩波書店, 昭 42.3.
22. 江見康一, 溝口敏行 『個人貯蓄行動の国際比較』 154 頁, 岩波書店, 昭 43.3.
23. 梅村又次 『労働力の構造と雇用問題』 199 頁, 岩波書店, 昭 46.3.
24. 山田秀雄 『イギリス植民地経済史研究』 204 頁, 岩波書店, 昭 46.3.
25. 南亮進, 尾高煌之助 『賃金変動 数量的接近』 214 頁, 岩波書店, 昭 47.3.
26. 都留重人 『公害の政治経済学』 222 頁, 岩波書店, 昭 47.4.
27. 溝口敏行 『台湾朝鮮の経済成長 物価統計を中心として』 180 頁, 岩波書店, 昭 50.3.
28. 野々村一雄 『コメコン体制 社会主義的国際経済協力の研究』 225 頁, 岩波書店, 昭 50.7.
29. 大野精三郎 『歴史家ヒュームとその社会哲学』 276 頁, 岩波書店, 昭 52.1.

## 研究活動

---

30. 松田芳郎 『データの理論 統計調査のデータ構造の歴史的展開』 196 頁, 岩波書店, 昭 53.9.
31. 刈屋武昭 『回帰分析の理論』 273 頁, 岩波書店, 昭 54.3.
32. 富沢賢治 『労働と国家 イギリス労働組合会議史』 256 頁, 岩波書店, 昭 55.4.
- 別冊 寺西重郎 『日本の経済発展と金融』 652 頁, 岩波書店, 昭 57.11.
33. 江見康一 『社会保障の構造分析』 243 頁, 岩波書店, 昭 59.3.
34. 高須賀義博 『マルクスの競争恐慌観』 277 頁, 岩波書店, 昭 60.3.
35. 伊東政吉 『アメリカの金融政策と制度改革』 220 頁, 岩波書店, 昭 60.3.
36. 藤野正三郎 『大学教育と市場機構』 224 頁, 岩波書店, 昭 61.3.
37. 西村可明 『現代社会主義における所有と意思決定』 303 頁, 岩波書店, 昭 61.6.
38. 平井規之 『大恐慌とアメリカ財政政策の展開』 261 頁, 岩波書店, 昭 63.3.
- 別冊 久保庭真彰 『現代社会主義経済分析の基礎—計画・コンピュータ・市場—』 392 頁, 岩波書店, 平 2.3.
39. 倉林義正 『SNA の成立と発展』 270 頁, 岩波書店, 平元.3.
40. 松田芳郎 『企業構造の統計的測定方法』 203 頁, 岩波書店, 平 3.3.
41. 溝口敏行 『我が国統計調査の現代的課題』 146 頁, 岩波書店, 平 4.3.
42. 尾高煌之助 『企業内教育の時代』 227 頁, 岩波書店, 平 5.3.
43. 刈屋武昭 『計量経済分析法の新展開 金融分析景気分析予想形成』 208 頁, 岩波書店, 平 6.3.
44. 西澤保 『異端のエコノミスト群像 19 世紀バーミンガム派の経済政策思想』 272 頁, 岩波書店, 平 6.3.
45. 南亮進 『日本の経済発展と所得分布』 218 頁, 岩波書店, 平 8.2.
46. 高山憲之, 有田富美子 『貯蓄と資産形成 家計資産のマクロデータ分析』 238 頁, 岩波書店, 平 8.3.
47. 刈屋武昭, 照井伸彦 『非線型経済時系列分析法とその応用』 162 頁, 岩波書店, 平 9.2.
48. 斎藤修 『賃金と労働と生活水準』 162 頁, 岩波書店, 平 10.2.
- 別冊 富沢賢治 『社会的経済セクターの分析—民間非営利組織の理論と実践—』 390 頁, 岩波書店, 平 11.2.
49. 浅子和美 『マクロ安定化政策と日本経済』 256 頁, 岩波書店, 平 12.12.
50. 黒崎卓 『開発のミクロ経済学—理論と応用』 256 頁, 岩波書店, 平 13.2
51. 佐藤正広 『国勢調査と日本近代』 286 頁, 岩波書店, 平 14.2.
- 別冊 清川雪彦 『アジアにおける近代的工業労働力の形成—経済発展と文化ならびに職務意識—』 485 頁, 岩波書店, 平 15.2.
52. 渡辺努, 岩村充 『新しい物価理論—物価水準の財政理論と金融政策の役割—』 256 頁, 岩波書店, 平 16.2



53. 北村行伸 『パネルデータ分析』 272 頁, 岩波書店, 平 17.2.
54. 加納悟 『マクロ経済分析とサーベイデータ』 272 頁, 岩波書店, 平 18.2.

### 『欧文経済研究叢書』

1. 大川一司, *The Growth Rate of the Japanese Economy since 1878*, 250 頁, 紀伊国屋書店, 昭 32.3.
2. 都留重人, *Essays on Japanese Economy*, 241 頁, 紀伊国屋書店, 昭 33.3.
3. 高橋長太郎ほか, *Dynamic Changes of Income and its Distribution in Japan*, 183 頁, 紀伊国屋書店, 昭 34.3.
4. 山田勇, *Theory and Application of Interindustry Analysis*, 254 頁, 紀伊国屋書店, 昭 36.3.
5. 篠原三代平, *Growth and Cycles in the Japanese Economy*, 349 頁, 紀伊国屋書店, 昭 37.3.
6. 江見康一, *Government Fiscal Activity and Economic Growth in Japan, 1868-1960*, 186 頁, 紀伊国屋書店
7. 伊大知良太郎, *Measurement of Consumer Price Changes by Income Classes*, 68 頁, 紀伊国屋書店, 昭 39.3.
8. 石川滋, *Economic Development in Asian Perspective*, 488 頁, 紀伊国屋書店, 昭 42.3.
9. 都留重人, *Essays on Economic Development*, 257 頁, 紀伊国屋書店, 昭 43.3.
10. 野々村一雄, *Essays on Soviet Economy*, 178 頁, 紀伊国屋書店, 昭 44.3.
11. 篠原三代平, *Structural Changes in Japan's Economic Development*, 455 頁, 紀伊国屋書店, 昭 45.3.
12. 溝口敏行, *Personal Savings and Consumption in Postwar Japan*, 301 頁, 紀伊国屋書店, 昭 45.3.
13. 大川一司, *Differential Structure and Agriculture: Essays on Dualistic Growth*, 298 頁, 紀伊国屋書店, 昭 47.3.
14. 南亮進, *The Turning Point in Economic Development: Japan's Experience*, 330 頁, 紀伊国屋書店, 昭 48.3.
15. 藤野正三郎, *A Neo-Keynesian Theory of Income, Prices and Economic Growth*, 206 頁, 紀伊国屋書店, 昭 50.3.
16. 倉林義正, *Studies in National Economic Accounting*, 322 頁, 紀伊国屋書店, 昭 52.3.
17. 江見康一, *Essays on the Service Industry and Social Security in Japan*, 186 頁, 紀伊国屋書店, 昭 53.3.
18. 津田内匠, *Richard Cantillon Essay de la Nature du Commerce en General*, 453 頁, 紀伊国屋書店, 昭 54.3.
19. 石川滋, *Essays on Technology, Employment and Institutions in Economic Development*, 466 頁, 紀伊国屋書店, 昭 56.3.
20. 津田内匠, *Traits sur le Commerce de Child et Remarques inedites de Gournay*, 485 頁, 紀伊国屋書店, 昭 58.7.

## 研究活動

---

21. 溝口敏行, 高山憲之, *Equity and Poverty Under Rapid Economic Growth The Japanese Experience*, 244 頁, 紀伊国屋書店, 昭 59.3.
22. 刈屋武昭, *Testing in the Multivariate General Linear Model*, 246 頁, 紀伊国屋書店, 昭 60.4.
23. 藤野正三郎, *Money, Employment, and Interest*, 220 頁, 紀伊国屋書店, 昭 62.3.
24. 南亮進, *Power Revolution on the Industrialization of Japan 1885-1940*, 399 頁, 紀伊国屋書店, 昭 62.4.
25. 倉林義正, 松田芳郎, *Economic and Social Aspects of the Performing Arts in Japan: Symphony Orchestras and Opera*, 431 頁, 紀伊国屋書店, 昭 63.3.
26. 尾高煌之助ほか, *The Automobile Industry in Japan — a study of Ancillary Firm Development*, 339 頁, 紀伊国屋書店, 昭 63.3.
27. 久保庭眞彰, *Quantitative Economics of Socialism Input-output Approaches*, 278 頁, 紀伊国屋書店, 平元.3.
28. 倉林義正ほか, *Studies in International Comparisons of Real Product and Prices*, 305 頁, 紀伊国屋書店, 平 2.3.
29. 溝口敏行ほか, *Making Economies More Efficient and More Equitable: Factors Determining Income Distribution*, 473 頁, 紀伊国屋書店, 平 3.3.
30. 高山憲之, *The Greying of Japan: An Economic Perspective on Public Pensions*, 206 頁, 紀伊国屋書店, 平 4.2.
31. 津田内匠, *Mémoires et Lettres de Vincent de Gournay*, 230 頁, 平 5.3.
32. 溝口敏行, *Reforms of Statistical System under Socio-Economic Changes: Overview of Statistical Data in Japan*, 253 頁, 丸善, 平 7.3.
33. 松田芳郎ほか, *Behind State Company Nexus: One and half century experience of Japanese economic development in a statistical mirror*, 352 頁, 丸善, 平 8.3.
34. 久保庭眞彰, Engeny Gavrilencov, *Development of Capitalism in Russia: The Second Challenge*, 305 頁, 丸善, 平 9.3.
35. 尾高煌之助, 寺西重郎 (編), *Markets and Government: In Search of Better Coordination*, 365 頁, 丸善, 平 10.3.
36. 高山憲之, *The Morning After in Japan: Its Declining Population, Too Generous Pensions and a Weakened Economy*, 263 頁, 丸善, 平 11.3.
37. Bakhtior A. Islamov, *The Central Asian States Ten Years After: How to Overcome Traps of Development, Transformation and Globalization?*, 258 頁, 丸善, 平 13.3.
38. 高山憲之 (編), *Taste of Pie: Searching for Better Pension Provisions in Developed Countries*, 435 頁, 丸善, 平 15.3.
39. 高山憲之 (編), *Pensions in Asia: Incentives, Compliance and Their Role in Retirement*, 272 頁, 丸善, 平 17.2.

## 『解説経済統計』

本研究所創立 10 周年記念出版物として、研究所全員の共同編集により、昭和 28 年 7 月出版。207 頁、岩波書店。

創立 20 周年記念出版物として『解説日本経済統計』を『経済研究叢書』別冊として昭和 36 年 1 月出版。192 頁、岩波書店。

## 『特殊文献目録』

1. 宇津木正, Author and Subject Indexes to the American Economic Review, 1941~1954 (1955)(Bibliographical Series, 1).
2. 宇津木正, Author and Subject Indexes to the Review of Economic Studies, 1933~1955 (1956)(Bibliographical Series, 2).
3. 宇津木正, Author and Subject Indexes to the Economic Journal, 1941~1956 (1957)(Bibliographical Series, 3).
4. 宇津木正, Indexes alphabetiques des auteurs et des sujets de la Revue d'Economie Politiques, 1940~1956 (1957)(Series Bibliographiques, 4).
5. 八巻滋, 経済研究所所蔵 雑誌目録 昭和 34 年 (1959)10 月末現在 (1959).
6. 資料室, 経済研究所所蔵 アジア文献目録 (欧文の部) (1960).
7. 阿曾福, 『経済研究』著者別総索引第 1 巻 1 号~第 11 巻 2 号 (1960).
8. 八巻滋, 経済学雑誌総合目録 昭和 35 年 (1960)4 月末現在 (1960).
9. 常川静子, 清水昭平, 経済研究所所蔵雑誌目録 (和文編) 昭和 37 年 (1962)12 月末現在 (1963).
10. 常川静子, 社会科学雑誌総合目録 昭和 38 年 (1963)12 月末現在 (1964).
11. 常川静子, 経済研究所雑誌目録 (欧露文編) 昭和 40 年 (1965)12 月末現在 (1965).
12. 常川静子, 中国朝鮮関係所蔵雑誌目録 昭和 40 年 (1965)12 月末現在.
13. 宮地幹夫, 石川清美, 経済研究所所蔵 “ПРОБЛЕМЫ ЭКОНОМИКИ, 1929–1941” 総目次 (1970).
14. 小林清美, 経済研究所所蔵 “ПЛАНОВОЕ ХОЗЯЙСТВО, 1923–1940 総目次 (1972).
15. 小林清美, 経済研究所所蔵 “ПОД ЗНАМЕНЕМ МАРКСИЗМА, 1922 – 1944, no. 4/5” 総目次 (1973).
16. 小林清美, 経済研究所所蔵 “ЭКОНОМИЧЕСКОЕ ОБОЗРЕНИЕ, 1923, no. 1–1930, no. 3” 総目次 (1974).
17. 小林清美, 経済研究所所蔵 “СОЦИАЛИСТИЧЕСКОЕ ХОЗЯЙСТВО, 1923–1930, kh. 3” 総目次 (1974).
18. 金沢幾子, 経済研究所所蔵雑誌目録 (欧露文編) 昭和 49 年 (1974)12 月末現在 (1975).
19. 小林清美, 伊藤裕美, 経済研究所所蔵 “Вестник Статистики, 1919–1929” 総目次 (2001).

20. 資料室, 経済研究所蔵マイクロフォーム統計資料目録—南アジア・オセアニア篇— (2005).

### 『リプリントシリーズ』

---

2001年以降のものは次のとおりである.

182. Katsuyuki Kubo, *Ranking hierarchy and rank order tournament*. (Reprinted from “Hitotsubashi Journal of Economics” Vol. 42, No. 1, 2001)
183. Takashi Kurosaki, *Consumption smoothing and the structure of risk and time preferences : theory and evidence from village India* (Reprinted from “Hitotsubashi Journal of Economics” Vol. 42, No. 2, 2001)
184. Tamotsu Nishizawa, *Ichiro Nakayama and the stabilization of industrial relations in postwar Japan*. (Reprinted from “Hitotsubashi Journal of Economics” Vol. 43, No. 1, 2002)
185. Makoto Chigira and Kyouji Fukao, *On the Japanese contribution to the equalization of world income*. (Reprinted from “Hitotsubashi Journal of Economics” Vol. 43, No. 1, 2002)
186. Kyoji Fukao, *Coordination failures under incomplete information and global games*. (Reprinted from “Hitotsubashi Journal of Economics” Vol. 44, No. 1, 2003)
187. Kiyohito Utsunomiya, *Fair value accounting and the SNA*. (Reprinted from “Hitotsubashi Journal of Economics” Vol. 44, No. 1, 2003)
188. Kyoji Fukao, *Strategic aspects of international lending and borrowing: a two-country dynamic game model*. (Reprinted from “Hitotsubashi Journal of Economics” Vol. 45, No. 1, 2004)
189. Ichiro Iwasaki, *Foreign direct investment and corporate restructuring in Hungary*. (Reprinted from “Hitotsubashi Journal of Economics” Vol. 45, No. 2, 2004)
190. Hori Masahiro and Satoshi Shimizutani, *Consumer response to the 1994 tax cut: evaluating Japan's first tax cut in the 1990s*. (Reprinted from “Hitotsubashi Journal of Economics” Vol. 46, No. 1, 2005)
191. Hyeog Ug Kwon, *International R&D spillovers from Japanese to Korean manufacturing industry*. (Reprinted from “Hitotsubashi Journal of Economics” Vol. 46, No. 2, 2005)
192. Yukihiko Kiyokawa, Hiroyuki Oba and P. C. Verma, *Management transfer and job-consciousness in Indo-Japanese Joint Ventures: has “japanese-style management” been successfully accepted in India*. (Reprinted from “Hitotsubashi Journal of Economics” Vol. 47, No. 1, 2006)
193. Haruko Noguchi and Satoshi Shimizutani, *Do non-profit operators provide higher quality of care? Evidence from micro-level data for Japan's long-term care industry*. (Reprinted from “Hitotsubashi Journal of Economics” Vol. 47, No. 1, 2006)
194. Junhee Lee and Hyeog Ug Kwon, *Labor market search, nominal rigidities and monetary propagation*. (Reprinted from “Hitotsubashi Journal of Economics” Vol. 47, No. 1, 2006)

### 『ディスカッションペーパー』

---

2001年以降のものは次のとおりである.

- A.402. Jaehong Kim “Excess Entry, Entry Regulation, and Entrant’s Incentive,” 2001 年 1 月.
- A.403. Jaehong Kim “Signaling Rather than Incentive Mechanism for Entry Regulation,” 2001 年 1 月.
- A.404. Jaehong Kim “Incumbent’s Incentive under Network Externalities,” 2001 年 2 月.
- A.405. A. H. Amsden and K. Suzumura “An Interview with Miyoei Shinohara: Non-Conformism in Japanese Economic Thought,” 2001 年 2 月.
- A.406. Takashi Kurosaki “Specialization and Diversification in Agricultural Transformation: The Case of Rural Punjab, c.1900–1995,” 2001 年 2 月.
- A.407. Yukihiro Kiyokawa “An Analysis of Labor Quality in the Unorganized Sector: Does the “Strong Religion” Disturb Labor Management?,” 2001 年 2 月.
- A.408. Myung Soo Cha “The Origins of the Japanese Banking Panic of 1927s,” 2001 年 2 月.
- A.409. Naoki Yoshihara “Solidarity And the Nash Bargaining Solution,” 2001 年 3 月.
- A.410. 鈴木興太郎, 後藤玲子 「『アマルティア・セン—経済学と倫理学—』プロローグ」 2001 年 3 月.
- A.411. 鈴木興太郎, 後藤玲子 「『アマルティア・セン—経済学と倫理学—』 厚生主義・権利・自由—正統派理論への批判—」 2001 年 3 月.
- A.412. Neil Rollings “Modernisation by Consensus: The Impact of the Policy Process on British Economic Policy 1945–64,” 2001 年 4 月.
- A.413. Bakhtior Islamov “Central Asia: Problems of External Debt and Its Sustainability,” 2001 年 4 月.
- A.414. K. Narayanan “Liberalisation and The Differential Conduct and Performance of Firms: A Study of the Indian Automobile Sector,” 2001 年 5 月.
- A.415. 是永隆文, 長瀬毅, 寺西重郎 「1927(昭和 2) 年金融恐慌下の預金取付け・銀行休業に関する数量分析—確率的預金引出し仮説対情報の非対称性仮説—」 2001 年 8 月.
- A.416. Reiko Gotoh and Kotaro Suzumura “Constitutional Democracy and Public Judgements,” 2001 年 10 月.
- A.417. Kotaro Suzumura “Introduction, Handbook of Social Choice and Welfare, Edited by Kenneth Arrow, Amartya Sen and Kotaro Suzumura,” 2001 年 10 月.
- A.418. 伊藤隆敏, 橋本優子 「通貨危機の発生と伝播—震源と波及の日次データ分析—」 2001 年 10 月.
- A.419. Chongwoo Choe “Optimal Executive Compensation: Some Equivalence Results,” 2001 年 12 月.
- A.420. Chongwoo Choe “Leverage, Volatility and Executive Stock Options,” 2001 年 12 月.
- A.421. 伊藤恵子, 深尾京司 「対日直接投資—事業所・企業統計調査個票データにもとづく実証分析—」 2001 年 12 月.
- A.422. Kotaro Suzumura and Yongsheng Xu “Recoverability of Choice Functions and Binary Relations: Some Duality Results,” 2002 年 1 月.
- A.423. Walter Bossert, Yves Sprumont and Kotaro Suzumura “Upper Semicontinuous Extensions of Binary Relations,” 2002 年 1 月.

## 研究活動

---

- A.424. Akira Yamada and Naoki Yoshihara “A Mechanism Design for a Solution to the Tragedy of Commons,” 2002 年 2 月.
- A.425. 祝迫得夫 「ランダム・ウォーク仮説と規模別ポートフォリオの相互自己相関」 2002 年 2 月.
- A.426. 作間逸雄 「国民経済計算における非営利組織 (NPO) の取り扱いとその課題—SNA と JHCP—」 2002 年 2 月.
- A.427. 吉原直毅 「アマルティア・センと社会的選択理論」 2002 年 3 月.
- A.428. Takatoshi Ito “Is Foreign Exchange Intervention Effective?: he Japanese experiences in the 1990s,” 2002 年 3 月.
- A.429. 伊藤隆敏 「日本の通貨当局による為替介入の分析」 2002 年 3 月.
- A.430. R. Gotoh, K. Suzumura, and N. Yoshihara “Existence of Social Ordering Functions Which Embody Procedural Values and Consequential Values,” 2002 年 6 月.
- A.431. Kyoji Fukao, Toshihiro Okubo and Robert M. Stern “An Econometric Analysis of Trade Diversion under NAFTA,” 2002 年 11 月.
- A.432. 清川雪彦 「記録: 途上国における工場調査と非標本誤差の管理 (I)—インドの事例から—」 2002 年 11 月.
- A.433. Ichiro Iwasaki “Transition Strategies and Economic Performances in the Former Soviet States: A Comparative Institutional View,” 2003 年 1 月.
- A.434. Kyoji Fukao, Hikari Ishido and Keiko Ito “Vertical Intra-Industry Trade and Foreign Direct Investment in East Asia,” 2003 年 1 月.
- A.435. 阿部修人 「取締役 Turnover と経営者インセンティブメカニズム」 2003 年 3 月.
- A.436. Takashi Kurosaki “Measurement of Chronic and Transient Poverty: Theory and Application to Pakistan,” 2003 年 3 月.
- A.437. Reiko Aoki and Sadao Nagaoka “The Utility Standard and the Patentability of Intermediate Technology,” 2003 年 5 月.
- A.438. 中村靖 「ロシア石油ガス産業分析用社会会計表の作成」 2003 年 5 月.
- A.439. Se-Hark Park “Bad Loans and Their Impacts on the Japanese Economy: Conceptual And Practical Issues, and Policy Options,” 2003 年 6 月.
- A.440. 石戸光, 伊藤恵子, 深尾京司, 吉池喜政 「東アジアにおける垂直的産業内貿易と直接投資」 2003 年 6 月.
- A.441. Keiko Ito and Kyoji Fukao “Foreign Direct Investment and Trade in Japan: An Empirical Analysis Based on the Establishment and Enterprise Census for 1996,” 2003 年 8 月.
- A.442. Kyoji Fukao, Debin Ma and Tangjun Yuan “International Comparison in Historical Perspective: Reconstructing the 1934-36 Benchmark Purchasing Power Parity for Japan, Korea and Taiwan,” 2003 年 9 月.
- A.443. 岩崎一郎 「ロシア企業の取締役会—法的枠組と実態—」 2003 年 9 月.

- A.444. Keiko Ito and Kyoji Fukao “Vertical Intra-Industry Trade and the Division of Labor in East Asia,” 2003 年 10 月.
- A.445. 岩崎一郎, 菅沼桂子 「ロシアにおける外国直接投資の立地選択」 2003 年 11 月 (2004 年 2 月改訂).
- A.446. Hiroshi Fujiki and Yukinobu Kitamura “The Big Mac Standard: A Statistical Illustration,” 2003 年 11 月.
- A.447. 祝迫得夫 「日本の株式市場のパズル」 2004 年 1 月.
- A.448. Tokuo Iwaisako “Stock Index Autocorrelation and Cross-autocorrelations of Size-sorted Portfolios in the Japanese Market,” 2004 年 1 月.
- A.449. 清川雪彦, 高橋壘 「インド綿産業の発展と女子労働力の雇用—戦前期農村工業の役割—」 2004 年 1 月.
- A.450. 菅一城 「多様化するイギリス地方財政—公営住宅売却後の地方自治体資産—」 2004 年 1 月.
- A.451. 吉原直毅 「再論：70 年代マルクス派搾取理論再検証」 2004 年 7 月.
- A.452. 後藤玲子・吉原直毅 「基本所得」政策の規範的経済理論—「福祉国家」政策の厚生経済学序説— 2004 年 7 月.
- A.453. Yongsheng Xu and Naoki Yoshihara “A New Insight in to Three Bargaining Solutions in Convex Problems,” 2004 年 7 月.
- A.454. Yongsheng Xu and Naoki Yoshihara “Nonconvex Bargaining Problems,” 2004 年 7 月.
- A.455. Reiko Gotoh, Kotaro Suzumura and Naoki Yoshihara “Extended Social Ordering Functions for Rationalizing Fair Game Forms á la Rawls and Sen,” 2004 年 7 月.
- A.456. 岩崎一郎 「ハンガリーにおける外国直接投資と企業再建」 2004 年 7 月.
- A.457. 清川雪彦 「多様な世界の蚕糸業—多化蚕から野蚕まで—」 2004 年 10 月.
- A.458. Anil Khosla “Entry Barriers and the Structure of the Japanese Ammonium Sulphate Industry in the Interwar Period,” 2004 年 10 月.
- A.459. Anil Khosla “Trade and Industrial Organization: Japanese Ammonium Sulphate Industry in the Interwar Period,” 2004 年 10 月.
- A.460. Tokuo Iwaisako “Corporate Investment and Restructuring,” 2004 年 12 月.
- A.461. 岩崎一郎 「ロシア企業統治研究の展望」 2005 年 1 月.
- A.462. 菅一城 「住宅購入の促進と公共的住宅の再評価—イギリスにおける低所得者向け住宅供給の政治経済学—」 2005 年 3 月.
- A.463. 清川雪彦, 関権, 高田誠 「白領階層的職務意識及其決定的主要原因 (中国語)」 2005 年 6 月.
- A.464. Yukihiro Kiyokawa, Hiroyuki Oba and P. C. Verma “Management Transfer and Job Consciousness in Indo-Japanese Joint Ventures—Has “Japanese Style Management” Been Successfully Accepted in India?—,” 2005 年 7 月.
- A.465. 岩崎一郎, 鈴木拓 「体制移行・企業収奪・国家捕獲—旧ソ連諸国の実証分析—」 2005 年 7 月.

## 研究活動

---

- A.466. Mechthild Schrooten “Bringing Home the Money - What Determines Worker’s Remittances to Transition Countries?” 2005 年 9 月.
- A.467. Naoki Yoshihara “Fundamental Incompatibility among Economic Efficiency, Intergenerational Equity, and Sustainability,” 2005 年 11 月.
- A.468. 吉原直毅 「負の公共財排出を伴う超長期的な世代間資源配分」 2005 年 11 月.
- A.469. 吉原直毅 「福祉国家」政策論への規範経済学的基础付け 2005 年 11 月.
- A.470. Timo Baas and Mechthild Schrooten “Relationship Banking and SMEs A Theoretical Analysis,” 2005 年 12 月.
- A.471. Takayuki Shiohama “Asymptotically Efficient Estimation of the Change Point for Semiparametric GARCH Models,” 2006 年 1 月.
- A.472. 吉原直毅 「分配的正義の経済哲学：厚生主義から非厚生主義へ」 2006 年 1 月.
- A.473. Yongsheng Xu and Naoki Yoshihara “Axiomatic Bargaining Theory on Opportunity Assignments,” 2006 年 1 月.
- A.474. Yongsheng Xu and Naoki Yoshihara “The Behavior of Solutions to Bargaining Problems on the Basis of Solidarity,” 2006 年 1 月.
- A.475. Akira Yamada and Naoki Yoshihara “Triple Implementation by Sharing Mechanisms in Production Economies with Unequal Labor Skills,” 2006 年 2 月.
- A.476. Mechthild Schrooten “Workers’ Remittances to Former Soviet States,” 2006 年 3 月.
- A.477. Elke Holst and Mechthild Schrooten “Migration and Money - What determines Remittances? Evidence from Germany,” 2006 年 3 月.
- A.478. Kotaro Suzumura and Naoki Yoshihara “On Initial Conferment of Individual Rights,” 2006 年 3 月.
- B.25. Takashi Kurosaki and Humayun Khan “Human Capital and Elimination of Rural Poverty: A Case Study of the North-West Frontier Province, Pakistan,” 2001 年 1 月.
- B.26. Masaaki Kuboniwa (ed.) “Recent Development in Environmental Economics, Part 1,” 2002 年 3 月.
- B.27. 久保庭真彰 編 「環境経済論の最近の展開 第 2 部 (Recent Development in Environmental Economics, Part 2)」 2002 年 3 月.
- B.28. Masaaki Kuboniwa (ed.) “Recent Development in Environmental Economics 2003,” 2003 年 4 月.
- B.29. Shuichi Ikemoto and Ichiro Iwasaki (eds.) “Corporate Governance in Transition Economies Part 1: The Case of Russia,” 2004 年 1 月.
- B.30. 久保庭真彰 (編) 「環境経済論の最近の展開 2004 (Recent Development in Environmental Economics 2004)」 2004 年 8 月.
- B.31. Ichiro Iwasaki (ed.) “Corporate Governance in Transition Economies Part 2: The Case of Hungary,” 2005 年 1 月.
- B.32. 久保庭真彰 (編) 「環境経済論の最近の展開 2005」 2005 年 10 月.



- B.33. 杉浦史和 (編) 「ロシア国立経済文書館資料を利用したソ連経済研究へのアプローチ」 2005 年 12 月.
- B.34. K. Kumo and F. Sugiura “New Generation of Russian Economic Studies,” 2006 年 1 月.
- B.35. T. G. Dolgopyatova and I. Iwasaki “Exploring Russian Corporations Interim Report on the Japan-Russia Joint Research Project on Corporate Governance and Integration Processes in the Russian Economy (with a Japanese edition),” 2006 年 2 月.

### 『東亜経済研究所研究叢書』

山田勇 『東亜農業生産指数の研究』 昭和 17 年, 日本評論社, 本文 401 頁.

『研究叢書』として実際に刊行されたのはこれだけであるが, このほかに原稿が完成していながら, 戦禍のために出版できなかったものに次のものがある.

泉三義 『日本製粉業の展開過程』

阿部源一 『東亜農業の基本問題』

根岸國孝 『仏領印度支那に於ける人口問題』

### 『東亜経済研究年報』

第 1 輯, 昭和 17 年, 日本評論社, 本文 717 頁

なお, 第 2 輯, 第 3 輯も原稿は完成していたが, 戦火のため灰に帰した.

### 『東亜経済研究報告』

第 1 輯 山口茂 「支那貨幣の性格と銀行券の問題」, 昭和 20 年

第 2 輯 小山路男 「組織より見たる産報運動の発展と現状」, 昭和 20 年

第 3 輯 服部一馬 「分村計画の展開とその問題」, 昭和 20 年

第 4 輯 江譲爾 「仏領印度支那に於ける偏倚生産の特殊性」, 昭和 20 年

第 5 輯 研究部編 「東亜経済年譜」, 昭和 18~昭和 19 年

第 6 輯 高橋泰蔵 「南方経済における国民所得の推算に関する一資料」, 昭和 20 年

第 7 輯 泉三義 「印度工業化の特質」, 昭和 20 年

第 8 輯 津田隆 「北支綿業の基本的難点」, 昭和 20 年

第 9 輯 研究部編 「東亜経済年譜」, 昭和 20 年

第 10 輯 増淵竜夫 「中国郷村社会研究の若干問題」, 昭和 20 年



## 研究者業績

---

研究者業績は教官本人の申告をもとに、以下の項目を記している。

- 氏名 (漢字表記・英語表記)
- 官職
- 専門分野
- 生年月日
- 学歴職歴
- 最終学歴
- 研究活動
- 研究業績

研究業績は 著書, 共著書, 編書, 共編書, 訳書, 共訳書, 論文, 共論文, その他 の各項目に分類されている。また, 論文, 共論文につけられている「\*」はレフリー制度採用の雑誌等に掲載されたものであることを示す。なお、『経済研究』掲載の所内論文はレフリー制度に準ずるものに該当すると解されている。論文類は, 平成 15(2003)年 4 月以降に発表したものを【最近発行された論文】とし, それ以前のものの中で代表的なものを【代表作】として収録してある。

## 日本・アジア経済研究部門



## 研究者業績

齋藤修

SAITO, Osamu

教授 / 日本・アジア経済研究部門

専門分野	比較経済史, 歴史人口学
学歴職歴	1968年3月 慶應義塾大学経済学部卒 1970年4月 慶應義塾大学経済学部助手 1979年4月 慶應義塾大学経済学部助教授 1982年10月 一橋大学経済研究所助教授 1987年4月 一橋大学経済研究所教授 1987年10月-1988年9月 英国シェフィールド大学 Jerwood Fellow 1993年10月-1994年9月 英国 ESRC ケンブリッジ・グループ客員研究員 2000年3月-2002年2月 一橋大学経済研究所長 2004年12月- 一橋大学附属図書館長
最終学歴	1973年3月 慶應義塾大学大学院博士課程 経済学博士(慶應義塾大学)(1987年12月)

## 研究活動

日本の経済史と人口史, とくに家族・労働・人口行動に焦点をあてた実証分析と生活水準の研究を行っている。これまでは主として西欧との比較史的な観点から進めてきたが, 数年前より戦前期アジアの人口と労働についても研究を始めた。現在は, 日本をグローバルな比較史に位置づける仕事を続けるかたわら, インド人口史の推計作業を行っている。

学界では, 国際人口学連合 (International Union for the Scientific Study of Population) の歴史人口学委員会委員長を努め (1996-2001年), 現在は社会経済史学会代表理事, 国際経済史協会 (International Economic History Association) 理事である。

## 研究業績

### 著書

- 『プロト工業化の時代—西欧と日本の比較史』 日本評論社, 1985年10月.
- 『商家の世界・裏店の世界—江戸と大阪の比較都市史』 リプロポート, 1987年10月.
- 『比較史の遠近法』 NTT 出版, 1997年3月.
- 『賃金と労働と生活水準—日本経済史における18-20世紀』 岩波書店, 1998年2月.
- 『江戸と大阪—近代日本の都市起源』 NTT 出版, 2002年3月.

### 編書

- 『家族と人口の歴史社会学—ケンブリッジ・グループの成果』 (齋藤修 編著) リプロポート, 1988年1月.
- 『産業と革新—資本主義の発展と変容』 (岩波講座世界歴史22) 岩波書店, 1998年11月.

## 共編書

『プロト工業化期の経済と社会—国際比較の試み』(安場保吉, 斎藤修 編) 日本経済新聞社, 1983年4月.

『徳川社会からの展望—発展・構造・国際関係』(速水融, 斎藤修, 杉山伸也 編) 同文館, 1989年6月.

『近代成長の胎動』(日本経済史2)(新保博, 斎藤修 編) 岩波書店, 1989年10月.

『英国をみる—歴史と社会』(草光俊雄, 近藤和彦, 斎藤修, 松村高夫 編) リプロポート, 1991年1月.

『日本経済の200年』(西川俊作, 尾高煌之助, 斎藤修 編著) 日本評論社, 1996年1月.

*Population and Economy: From Hunger to Modern Economic Growth* (T. Bengtsson and O. Saito, eds.) Oxford: Oxford University Press, 2000.

*Asian Population History* (T. J. Liu, J. Lee, D. S. Reher, O. Saito, and W. Feng, eds.) Oxford: Oxford University Press, 2001.

『疾病・開発・帝国医療—アジアにおける病気と医療の歴史学』(見市雅俊, 斎藤修, 脇村孝平, 飯島渉 編著) 東京大学出版会, 2001年8月.

*Emergence of Economic Society in Japan, 1600–1859 Economic History of Japan*, vol. 1: (A. Hayami, O. Saito and R. P. Toby, eds.) Oxford: Oxford University Press, 2004.

## 共訳書

『経済発展の生態学—貧困と進歩にかんする新解釈』(改訂版)(R. G. ウィルキンソン 著; 斎藤修, 安元稔, 西川俊作 訳) リプロポート, 1985年6月.

## 論文

### 【代表作】

\* 「アジア人口史展望」『経済研究』48巻1号, 1997年1月, pp. 36–53.

「産業革命—工業化の開始とその波及」『産業と革命』(斎藤修 編) 岩波書店, 1998年11月, pp. 3–58.

「近代人口成長」『歴史人口学のフロンティア』(速水融, 鬼頭宏, 友部謙一 編) 東洋経済新報社, 2001年11月, pp. 67–89.

\* “The frequency of famines as demographic correctives in the Japanese past,” *Famine Demography: Perspectives from the Past and Present* (T. Dyson and C. Ó. Gráda, eds.) Oxford: Oxford University Press, 2002, pp. 218–239.

\* 「体位の成長と経済発展—明治期山梨県学校身体検査記録の分析」『経済研究』54巻1号, 2003年1月, pp. 19–32.

### 【最近発行された論文】

\* 「戦前日本における体位の決定要因: 東北一農村の壮丁検査記録分析」『経済研究』55巻3号, 2004年7月, pp. 193–203.

“Smithian growth and Asia’s pre-modern market economies,” *Annals of the Japan Association for Middle East Studies*, No. 20.1, September 2004, pp. 5–19.

「人口転換前の出生力とその上昇: アジアの視点から」『近現代アジア比較数量経済分析』(法政大学比較経済研究所, 尾高煌之助 編) 法政大学出版局, 2004年, pp. 13–40.

\* 「前近代経済成長の2つのパターン: 徳川日本の比較史的位罫」『社会経済史学』70巻5号, 2005年1月, pp. 519-539.

“Wages, inequality and pre-industrial growth in Japan, 1727-1894,” *Living Standards in the Past: New Perspectives on Well-being in Asia and Europe* (R. Allen et al. eds.), Oxford: Oxford University Press, 2005, pp. 77-97.

\* 「町工場世界の起源: 技能形成と起業志向」『経済志林』第73巻4号, 2006年3月, pp. 315-332.

「農民の時間から会社の時間へ: 日本における労働と生活の歴史的変容」『社会政策学会誌』第15号, 2006年3月, pp. 3-18.

## 共論文

### 【代表作】

「在来産業の再編成」(斎藤修, 谷本雅之)『日本経済史3 開港と維新』(梅村又次, 山本有造編)岩波新書, 1989年10月, pp. 223-283.

### 【最近発行された論文】

\* “Tradition and interaction: research trends in modern Japanese industrial history,” (T. Hashino and O. Saito) *Australian Economic History Review*, Vol. 44, No. 3, November 2004, pp. 214-258.

\* 「実質賃金の歴史的水準比較: 中国・日本・南欧, 1700-1920年」(J.-P. Bassino, 馬徳斌, 斎藤修)『経済研究』第56巻4号, 2005年10月, pp. 348-369.

## その他

### 【ディスカッション・ペーパー】

“Contrasts in vital rates: Madras and Punjab in the colonial period,” (O. Saito and M. Takahama with R. Kaneko) *Hi-Stat Discussion Paper Series*, No. 68, January 2005.

“Land, labour and market forces in Tokugawa Japan,” *Hi-Stat Discussion Paper Series*, No. 135, January 2006.

“Money, credit and Smithian growth in Tokugawa Japan,” (O. Saito and T. Settsu) *Hi-Stat Discussion Paper Series*, No. 139, February 2006.

### 【その他】

「勤勉革命論の実証的再検討」『三田学会雑誌』97巻1号, 2004年4月, pp. 151-161.

「人口変動と経済」『日本経済新聞』2004年5月4-5, 7, 10-14日, 2004年5月.

「生活水準研究にみる経済史の多様化: 国際コングレスのセッションから」『麗澤経済研究』13巻1号, 2005年3月, pp. 61-63.

「人口変動と経済」日本経済新聞社編『歴史から読む現代経済』日本経済新聞社, 2005年5月, pp. 187-204.

“Pre-Modern Economic Growth Revisited: Japan and The West,” *GEHN Working Paper Series*, No. 16, LSE, June 2005.



# 黒崎卓

KUROSAKI, Takashi

教授 / 日本・アジア経済研究部門



**専門分野** 開発経済学, 農業経済学, アジア経済論

**学歴職歴** 1987年3月 東京大学教養学部教養学科卒

1991年6月 スタンフォード大学修士号 (MA)

1995年6月 スタンフォード大学大学院博士課程修了

1997年7月 一橋大学経済研究所助教授

2005年8月 一橋大学経済研究所教授

1987年4月-1997年7月 アジア経済研究所研究員

**最終学歴** 1995年6月 スタンフォード大学大学院

ドクター・オブ・フィロソフィー (スタンフォード大学)(1995年6月)

## 研究活動

現在は、経済開発のミクロ経済学的分析、とりわけ南アジアの農村居住家計の行動に関する理論的、計量経済学的分析を、主に行っている。これまで手がけたトピックには、低所得農民のリスク管理戦略、農村居住家計間のリスクシェアリングのメカニズム、貧困と人的資本の蓄積、土地や用水の分益取引のモデル分析、インド亜大陸の農業生産の歴史的定量分析などがある。

一橋大学赴任前に勤務したアジア経済研究所での研究活動開始以来、インド、パキスタン経済の実証分析を継続的に実施。特にパキスタンの農村部において多数のフィールド調査の経験をもつ。また、ミャンマー農村における総合的世帯調査にも最近は力を入れている。

## 研究業績

### 著書

*Risk and Household Behavior in Pakistan's Agriculture*, Occasional Papers Series No. 34, Tokyo: Institute of Developing Economies, 1998.

『開発のミクロ経済学—理論と実証—』岩波書店, 2001年2月.

### 共著書

『開発経済学：貧困削減へのアプローチ』(黒崎卓, 山形辰史) 日本評論社, 2003年5月.

### 共編著

『教育と経済発展: 途上国における貧困削減に向けて』(大塚啓二郎, 黒崎卓 編) 東洋経済新報社, 2003年10月.

『現代パキスタン分析—民族・国民・国家—』(黒崎卓, 子島進, 山根聡 編) 岩波書店, 2004年1月.

### 共訳書

『貧困と飢饉』(アマルティア セン 著; 黒崎卓, 山崎幸治 訳) 岩波書店, 2000年3月.

論文

【代表作】

\*“Risk and Insurance in a Household Economy: Role of Livestock in Mixed Farming in Pakistan,” *Developing Economies*, Vol. 33, No. 4, December 1995, pp. 464–485.

\*“Government Interventions, Market Integration, and Price Risk in Pakistan’s Punjab,” *Pakistan Development Review*, Vol. 35, No. 2, Summer 1996, pp. 129–144.

\*“Agriculture in India and Pakistan, 1900-95: Productivity and Crop Mix,” *Economic and Political Weekly*, Vol. 34, No. 52, December 25, 1999, pp. A160–A168.

\*“Specialization and Diversification in Agricultural Transformation: The Case of West Punjab, 1903-1992,” *American Journal of Agricultural Economics*, Vol. 85, No. 2, May 2003, pp. 372–386.

\*「貧困の動態的分析：研究展望とパキスタンへの応用」『経済研究』54巻4号, 2003年10月, pp. 353–374.

【最近発行された論文】

「貧困・不平等研究におけるセンの貢献」『アマルティア・センの世界：経済学と開発研究との架橋』（絵所秀紀, 山崎幸治 編）晃洋書房, 2004年5月, pp. 83–102.

「作付シフトによる農業の発展: 南アジアの経験分析」『近現代アジア比較数量経済分析』（尾高煌之助 編）法政大学出版局, 比較経済研究所研究シリーズ19, 2004年12月, pp. 191–215.

\*“Determinants of Collective Action under Devolution Initiatives: The Case of Citizen Community Boards in Pakistan,” *Pakistan Development Review*, 44(3), Autumn 2005, pp. 253–270.

\*“Consumption Vulnerability to Risk in Rural Pakistan,” *Journal of Development Studies*, 42(1), January 2006, pp. 70–89.

“Long-term Agriculture Growth and Crop Shifts in India and Pakistan,” *Journal of International Economic Studies* (the Institute of Comparative Economic Studies, Hosei University), No. 20, March 2006, pp. 19–35.

共論文

【代表作】

\*“Insurance Market Efficiency and Crop Choices in Pakistan,” (T. Kurosaki and M. Fafchamps) *Journal of Development Economics*, Vol. 67, No. 2, April 2002, pp. 419–453.

【最近発行された論文】

\*「ミャンマーにおける米増産至上政策と農村経済: 8ヵ村家計調査データによる所得分析を中心に」(栗田匡相, 岡本郁子, 黒崎卓, 藤田幸一)『アジア経済』45巻8号, 2004年8月, pp. 2–37.

「ジェンダーと貧困」(上山美香, 黒崎卓)『シリーズ国際開発第1巻貧困と開発』（絵所秀紀, 穂坂光彦, 野上裕生 編）日本評論社, 2004年11月, pp. 119–137.

\*“Human Capital, Productivity, and Stratification in Rural Pakistan,” (T. Kurosaki and K. Humayun) *Review of Development Economics*, 10(1), February 2006, pp. 116–134.

その他

【学会報告】

“Rich Periphery, Poor Center: Myanmar’s Rural Economy under Partial Transition to a Market Economy,” 日本経済学会春季大会, 明治学院大学, 2004年6月12日.

“Poverty in Pakistan and Community Development,” Paper presented at JICA (DSP) Seminar Series I “Community Development & Local Government,” Lahore, Pakistan, September 17, 2004.

“Crop Choice, Farm Income, and Political Relations in Myanmar,” Paper presented at the parallel session, Asian Society of Agricultural Economists (ASAE) 2005 Conference, Zahedan, Iran, August 2005.

“Vulnerability and Poverty: Concept, Measurement, and Implications to Poverty Reduction Policies in Asia,” Paper presented at the plenary session on “Community Development and Poverty Alleviation,” ASAE 2005, Conference, Zahedan, Iran, August 2005.

“Labor Contracts, Incentives, and Food Security in Rural Myanmar,” 日本経済学会 2005年度秋季大会, 中央大学, September 17, 2005.

“Labor Contracts, Incentives, and Food Security in Rural Myanmar,” the Northeast Universities Development Consortium Conference, Brown University, September 23-25, 2005.

“Determinants of Collective Action under Devolution Initiatives: The Case of Citizen Community Boards in Pakistan,” FASID Hakone Conference on Economic Development, December 10, 2005.

“How to Utilize Union and CCB Profiles in Hafizabad,” JICA (Devolution Support Project) Seminar “Citizen Community Board: Small, Steady, Sustainable Development,” Lahore, Pakistan. December 22, 2005.

#### **【Discussion Papers】**

“Effects of Human Capital on Farm and Non-Farm Productivity and Occupational Stratification in Rural Pakistan,” (T. Kurosaki and H. Khan) *COE Discussion Paper*, No. 46, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, Tokyo. November 2004.

“Farm Productivity and Political Relations: Determinants of Crop Choices in Myanmar,” *COE Discussion Paper*, No. 80, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, Tokyo. March 2005.

「脆弱性の概念とその指標化」国際協力機構/国際協力総合研修所『貧困削減と人間の安全保障 Discussion Paper』総研 JR 04-70, 2005年11月, pp. 163-178.

“Labor Contracts, Incentives, and Food Security in Rural Myanmar,” *COE Discussion Paper*, No. 134, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, Tokyo, January 2006.

「一時的貧困の緩和と円借款への期待」*JBICI Discussion Paper Series* (ISSN 1347-9148), No. 9, 国際協力銀行開発金融研究所, 2006年1月.

#### **【ニューズレター】**

“Wage Statistics and Rural Labor Markets in Developing Countries,” *Hi-Stat Newsletter*, No. 1, April 2004, pp. 3-5.

「途上国農村の労働市場・フィールド調査・農業賃金統計」*Hi-Stat Newsletter*, No. 1, 2004年4月, pp. 4-6.

【その他】

「Sketch 途上国農村の労働市場・フィールド調査・農業賃金統計」『ESTRELA』 No.123. 2004年6月, pp. 26-29.

「教育・経済発展・政府開発援助」『月刊 NIRA 政策研究 これからの10年を考えるための100冊の本』18巻1号, 2005年1月, p. 44.

“Dynamics of Livelihood Structure and Assets in Village India, 1975-2004: Literature Survey and Research Agendas,” *Agricultural Production, Household Behavior, and Child Labor in Andhra Pradesh* (S. Ito ed.), Joint Research Program Series No. 135, IDE, March 2005, pp. 53-104.

「インドにおける貧困問題の現状と対策」『インドの経済問題と今後の効果的な対印経済協力の方策 (財務省委嘱調査)』財団法人国際金融情報センター, 2005年3月, pp. 49-58.

「経済理論、実証研究、途上国でのフィールドワーク」『学術月報』日本学術振興会, 58巻5号, 2005年5月, pp. 18-19.

「ミレニアム開発援助戦略と農業・農村開発」『農業と経済』71(11), 特集：開発援助の新潮流, September 2005, pp. 37-46.

「MDGs 達成に照らした教育・保険・食糧・貧困の状況と課題」『インド経済の諸課題と対印経済協力のあり方 (財務省委嘱研究会)』財団法人国際金融情報センター, 2006年3月, pp. 31-46.

「カラバグ・ダム問題」(小田尚, 黒崎卓)『パーキスターン』No. 205, 2006年5月号, pp. 17-22.

「コミュニティと経済発展：南アジアのフィールドから考える」『創文』2006年7月号, No. 488, pp. 13-16.

# 阿部修人

ABE, Naohito

助教授 / 日本・アジア経済研究部門



**専門分野** 日本経済論, マクロ経済学, 産業組織論  
**学歴職歴** 1993年3月 一橋大学経済学部卒業  
1995年3月 一橋大学大学院修士課程修了  
1999年8月 ブルッキングス研究所研究員  
2000年5月 エール大学大学院博士課程修了  
2000年6月 一橋大学経済研究所附属経済制度研究センター専任講師  
2004年8月 一橋大学経済研究所助教授  
**最終学歴** 2000年5月 エール大学大学院博士課程修了  
ドクター・オブ・フィロソフィー (エール大学)(2000年5月)

## 研究活動

現在着手しているプロジェクトは下記の通りである。

- (1) 社外取締役の機能と経営者行動
- (2) 消費関数の構造推計
- (3) 価格設定動学のメカニズム
- (3) 多部門景気循環モデルの実証分析

## 研究業績

### 論文

#### 【代表作】

“Poverty Trap and Growth with Public Goods,” *Economics Letters*, Vol. 47, No. 3–4, Elsevier Science, 1995, pp. 361–366.

#### 【最近発行された論文】

\*“The Multi-Sector Business Cycle Model and Aggregate Shocks: An Empirical Analysis,” *Japanese Economic Review*, Vol. 55, No. 1, 2004, pp. 101–118.

### 共論文

#### 【代表作】

\*「役員賞与とメインバンク」(阿部修人, 久保克行) 『経済研究』 Vol. 53, No. 2, 2002, pp. 151–161.

#### 【最近発行された論文】

「アジア通貨危機と雇用調整」(阿部修人, 久保克行) 『アジアのソーシャル・セーフティネット』(経済制度研究センター編) 勁草書房, 2003年, pp. 265–291.

\* 「社長交代と外部出身取締役—Semiparametric 推定による分析—」(阿部修人, 小黒曜子) 『経済研究』 Vol. 55, No. 1, 2004, pp. 72–84.

\* 「消費関数の構造推計」(阿部修人, 山田知明) 『経済研究』 第 56 巻第 3 号, 2005 年 7 月, pp. 248–265.

“Executive Pay in Japan: The Role of Bank-Appointed Monitors and the Main Bank Relationship,” (N. Abe, N. Gaston, and K. Kubo) *Japan and the World Economy*, Vol. 17, August 2005, pp. 371–394.

### その他 【Discussion Papers】

「ライフサイクルにおける消費水準の決定: 予備的動機とライフサイクル動機に関する構造推定」(阿部修人, 山田知明) *Hi-STAT Discussion Paper*, No. 37, August 2004.

“Cross-Shareholdings, Outside Directors, and Managerial Turnover: The Case of Japan,” (N. Abe and T. Jung) *Hi-STAT Discussion Paper*, No. 38, August 2004.

“Employment Policy and Corporate Governance: An Empirical Comparison of the Stakeholder versus the Profit-Maximization model,” (N. Abe and S. Shimizutani) *Hi-STAT Discussion Paper*, No. 92, July 2005.

“Nonlinear Income Variance Profile and Consumption Inequality over the Life Cycle,” (N. Abe and T. Yamada) Bank of Japan Working Paper Series, No.06-E-01, February 2006.

#### 【学会報告】

“Cross-Shareholdings, Outside Directors, and Managerial Turnover: The Case of Japan,” 統計研究会, 2004 年 5 月.

「ライフサイクルにおける消費水準の決定: 予備的動機とライフサイクル動機に関する構造推定」 関西大学, 2004 年 11 月.

「ライフサイクルにおける消費水準の決定: 予備的動機とライフサイクル動機に関する構造推定」 国立社会保障・人口問題研究所, 2005 年 2 月.

「消費関数の構造推計」 京都大学経済研究所, 2005 年 2 月.

「消費関数の構造推計」 大阪大学社会経済研究所, 2005 年 3 月.

“Cross-Shareholdings, Outside Directors, and Managerial Turnover: The Case of Japan,” 日本経済学会, 2005 年 6 月.

“Nonlinear Income Variance Profile and Consumption Inequality over the Life Cycle,” 日本銀行, 2005 年 10 月.

“Nonlinear Income Variance Profile and Consumption Inequality over the Life Cycle,” 北海道大学, 2006 年 2 月.

# 神林 龍

KAMBAYASHI, Ryo

助教授 / 日本・アジア経済研究部門



**専門分野** 労働経済学

**学歴職歴**

1994年3月 東京大学経済学部経済学科卒業  
1997年3月 東京大学大学院経済学研究科修士課程修了  
2000年3月 東京大学大学院経済学研究科博士課程修了  
2000年4月 東京都立大学経済学部講師  
2001年4月 東京都立大学経済学部助教授  
2005年4月 一橋大学経済研究所助教授  
2001年9月-2003年3月 スタンフォード大学経済学部客員研究員  
**最終学歴** 2000年3月 東京大学大学院博士課程  
博士(経済学) (東京大学) (2000年3月)

## 研究活動

専攻は労働経済学, 日本経済史. 主な関心は労働市場制度に関する実証的な研究. たとえば, 20世紀初頭の長野県諏訪地方の器械製糸労働を中心に, 労働市場の取引制度を議論した. 近年では, 労働市場のマッチングの効率性を考察するために, わが国における公共紹介の成り立ちや, 現代における求人求職経路選択行動について研究している. また, 解雇権濫用法理や労働契約の履行制度など労働法規制が実際の経済活動に与える影響についても研究が進行中である.

## 研究業績

### 論文

#### 【代表作】

- \* 「戦前期日本の雇用創出—長野県諏訪郡の器械製糸の例」『日本労働研究雑誌』 No. 466, 1999年5月, pp. 54-68. (第1回労働関係優秀論文賞受賞論文(日本労働研究機構))
- \* 「賃金制度と離職行動—明治後期の諏訪地方の製糸の例」『経済研究』 Vol. 51, No. 2, 1999年4月, pp. 124-135.
- 「国営化までの職業紹介制度—制度史的沿革」『日本労働研究雑誌』 No. 482, 2000年9月, pp. 12-29.
- 「等級賃金制度と工女登録制度—製糸工女労働市場の成立」『取引制度の経済史』(岡崎哲二編) 東京大学出版会, 2001年9月, pp. 161-235.
- 「労働の法と経済学—大竹文雄・大内伸哉・山川隆—編『解雇法制を考える』—法学と経済学の視点」『日本労働研究雑誌』 No. 518, 2003年9月, pp. 69-81.

#### 【最近発行された論文】

“Law and Economics of Labor in Japan,” *Japan Labor Review*, Vol. 1, No. 4, Autumn, 2004, pp. 70–97.

\* 「民営紹介は公営紹介よりも「効率的」か — 両大戦間期のデータによる検証」『日本労働研究雑誌』 No. 536, 2005年3月, pp. 69–90.

「労働者の引き抜き問題とルール確立：明治期諏訪地方の事例」『市場と経済発展』第9章（園部哲史, 澤田康之 編）東洋経済新報社, 2006年3月, pp. 237–257.

## 共論文 【代表作】

「スキル・ミスマッチとスペック・ミスマッチ—ジョブ・マッチングに関する実証研究」（阿部正浩, 神林龍, 李昇烈）『ワークス』 No. 36（リクルート・ワークス研究所）1999年10月, pp. 24–29.

\* 「成果主義と能力開発：結果としての労働意欲」（神林龍, 玄田有史, 篠崎武久）『組織科学』 34号3号, 2001年3月, pp. 18–31.

「自営業減少と起業支援」（神林龍, 玄田有史）『雇用政策の経済分析』（猪木武徳, 大竹文雄 編）東京大学出版会, 2001年7月, pp. 29–74.

\* “Declining Self-employment in Japan,” (Y. Genda and R. Kambayashi) *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol. 16, No. 1, 2002年3月, pp. 73–91.

「雇用調整助成金の政策効果について」（神林龍, 中馬宏之, 大橋勇雄, 中村二郎, 阿部正浩）『日本労働研究雑誌』 No. 510, 2002年12月, pp. 55–70.

## 【最近発行された論文】

「正規従業員の中途採用の概観と予備的考察」（太田聰一, 神林龍）『雇用ミスマッチの分析と諸課題～労働市場のマッチング機能強化に関する研究委員会報告』第2章, 連合総合生活開発研究所, 2006年1月, pp. 59–93.

「正規従業員の中途採用における求人経路選択行動」（太田聰一, 神林龍）『雇用ミスマッチの分析と諸課題～労働市場のマッチング機能強化に関する研究委員会報告』第3章, 連合総合生活開発研究所, 2006年1月, pp. 94–132.

## その他 【Conference】

“The Registration System — From Cooperation to Market for Human Capital? A Lesson from the Japanese Silk Reeling Industry,” 2004年, International Society for New Institutional Economics 6th Annual Meeting 報告論文, COE Discussion Paper Series, No. 37, 2004年10月.

## 【Discussion Paper】

「マッチングの技術的効率性と入職経路選択行動」（上野有子, 神林龍, 村田啓子）*ESRI Discussion Paper Series*, No. 106, 2004年6月.

## 【その他】

「整理解雇法理と経済活動(2)」（今井亮一, 江口匡太, 奥野寿, 川口大司, 神林龍, 原昌登, 平澤純子）2004年度(財)統計研究会労働市場委員会報告書, 2005年.

“Vacancy Market Structure and Matching Efficiency,” (R. Kambayashi and Y. Ueno) *ESRI Discussion Paper Series*, No. 160, 2006年2月.



# 小西葉子

KONISHI, Yoko

講師 / 日本・アジア経済研究部門



**専門分野** 計量経済学

**学歴職歴**

1997年3月 長崎大学経済学部経済学科卒業  
1997年4月 長崎大学経済学研究科経済学専攻修士課程入学  
1999年3月 長崎大学経済学研究科経済学専攻修士課程修了(修士号取得)  
1999年4月 名古屋大学経済学研究科博士後期課程入学  
2003年3月 名古屋大学経済学研究科博士後期課程修了(博士号取得)  
2003年4月-2006年3月 日本学術振興会特別研究員(PD), 研究従事機関: 京都大学  
2005年7月-2006年3月 スタンフォード大学経済学部客員研究員  
**最終学歴** 2003年3月 名古屋大学経済学研究科博士後期課程  
博士(経済学)(名古屋大学)(2003年3月)

## 研究活動

現在の研究課題:

- (1) 生産関数の特定化に関する統計的推測
- (2) 1950年代以降の日本の経済成長と人的資本
- (3) 美容院顧客の来店行動の特定化と来店確率の予測
- (4) 日本女性の結婚, 出産, 就労に関する存続時間分析

## 研究業績

### 論文

#### 【代表作】

\*「生産関数の推定における人的資本の代理変数」『経済科学』50(4), 2003年3月, pp. 83-95.

#### 【最近発行された論文】

\*「わが国における地域別社会資本投資の生産性と効率性」『経済科学』52(3), 2004年12月, pp. 75-86.

### 共論文

#### 【代表作】

\*“Nonparametric Test for Translog Specification of Production Function in Japanese Manufacturing Industry,” (Y. Konishi and Y. Nishiyama) *Integrated Assessment and Decision Support, Proceedings of the 1st Biennial Meeting of the International Environmental Modelling and Software Society* (A. E. Rizzoli and A. J. Jakeman, eds.), June, 2002, 2(4), pp. 597-602.

#### 【最近発行された論文】

\* 「生産関数のノンパラメトリック統計解析」(小西葉子, 西山慶彦, 安道知寛, 川崎能典) 『応用統計学』 33(2), 2004 年 8 月, pp. 157–179.

\* 「正しい分布? 正しい関数?」(小西葉子, 人見光太郎, 西山慶彦) 『応用経済学への誘い』 第 8 章(大竹文雄 編著) 日本評論社, 2005 年 10 月, pp. 187–218.

### その他

#### 【Conference】

“A Duration Analysis of Hair Salon Consumer’s Behavior,” International Conference on “Recent Development of Statistical Modeling in Marketing- Latent Variable and Latent Structure Approach,” 統計数理研究所 (ISM), 2004 年 12 月.

#### 【セミナー報告】

“An Empirical Study of Female Labor Force Transitions on Panel Data,” Economic Applications Seminar, at Department of Economics, Stanford University, March, 2006.

---

---

## 米・欧・ロシア経済研究部門



# 久保庭眞彰

KUBONIWA, Masaaki

教授 / 米・欧・ロシア経済研究部門



**専門分野** 比較経済システム論, ロシア経済論, 産業連関分析, 計量経済学

**学歴職歴** 1972年3月 横浜国立大学経済学部卒  
1974年3月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程修了  
1977年10月 一橋大学経済研究所講師  
1981年8月 一橋大学経済研究所助教授  
1990年7月 一橋大学経済研究所教授  
2004年3月-2005年7月 一橋大学経済研究所長

**最終学歴** 1977年3月 一橋大学大学院博士課程  
名誉博士(ロシア科学アカデミー中央数理経済研究所)(2003年6月)

## 研究活動

現在は、移行経済、とくにロシア・旧ソ連の数量分析ならびにヨーロッパをはじめとして環境経済分析を行っている。分析領域は、財政、金融・証券市場から価格体系、産業連関構造、さらに人口・年金にまで及ぶ。また、国民経済全体の分析のみならず、地域分析も試みている。さらに、現状の産業連関分析だけでなく、ロシアの歴史的 GDP 時系列の推計にも従事している。

なお、現在、ロシア政府・経済分析ビューローやロシア科学アカデミー中央数理経済研究所の学術顧問、国際協力銀行、ロシア国家統計委員会、ウズベキスタン国家統計局等のアドバイザーを兼務している。ロシアの SNA 大規模産業連関表の作成に関する支援活動を「橋本・エリツインプラン」派遣専門家として実施し、さらに、ウズベキスタンの大規模産業連関表作成の指導を JICA 派遣専門家として行ってきた(1999～2002年)。

## 研究業績

### 著書

*Quantitative Economics of Socialism*, Tokyo and Oxford: Kinokuniya and Oxford University Press, April 1989.

『現代社会主義経済分析の基礎』(一橋大学経済研究叢書別冊) 岩波書店, 1990年3月.

### 共著書

『近代経済学入門』(森義隆, 北川和彦, 久保庭眞彰, 浅利一郎) 青木書店, 1981年5月.

『ECE 標準産業連関表』(久保庭眞彰, 森博美) 法政大学日本統計研究所, 1985年8月.

『ロシアの財政』(久保庭眞彰, 荒井信雄, アンドレイ ベロフ) (調査資料 No. 28) 日本輸出入銀行, 1996年11月.

*Development of Capitalism in Russia: the Second Challenge* (M. Kuboniwa and E. Gavrilencov)  
Tokyo: Maruzen, July 1997.

*The Historical National Accounts of the People's Republic of China, 1952–1995* (A Joint Publication of the State Statistical Bureau of the People's Republic of China and IER Hitotsubashi University) Tokyo: IER Hitotsubashi University, September 1997.

編書

『マイコンによる経済学』(久保庭真彰 編著) 青木書店, 1984年5月.

『社会科学のためのマイコン入門』(久保庭真彰 編著) 青木書店, 1985年11月.

『コンピュータ経済学(上・下)』(久保庭真彰 編著) 東洋経済新報社, 1989年6月.

Математическая Экономика на Персональном Компьютере, Moscow: Финансы и Статистика, March 1991.

『ソ連の産業連関表とその利用』(久保庭真彰 編著) 法政大学日本統計研究所, 1992年2月.

*Recent Development in Environmental Economics, Part 1* (M. Kuboniwa ed.) Discussion Paper Series B No. 26, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, March 2002.

『環境経済論の最近の展開 第2部』(久保庭真彰 編著) Discussion Paper Series B No. 27, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, March 2002.

*Recent Development in Environmental Economics 2003* (M. Kuboniwa, ed.) Discussion Paper Series B No. 28, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, March 2003.

『環境経済論の最近の展開 2004』(久保庭真彰 編著) 一橋大学経済研究所 Discussion Paper Series B, No. 30, 2004年8月.

『環境経済論の最近の展開 2005』(久保庭真彰 編著) 一橋大学経済研究所 Discussion Paper Series B, No. 32, 2005年10月.

共編書

*Making Economies More Efficient and More Equitable: Factors Determining Income Distribution* (T. Mizoguchi et al., eds.) Tokyo and Oxford: Kinokuniya and Oxford University Press, 1991.

『転換期のロシア経済—市場経済移行と統計システム』(久保庭真彰, 田畑伸一郎 編著) 青木書店, 1999年10月.

*Inter-industry Supply and Use Tables in the Uzbek Economy* (in Russian) (with I-O Section, State Department of Statistics of Republics of Uzbekistan) State Department of Statistics of Republics of Uzbekistan, Tashkent, 2000.

*Globalization and the World Economy: Changes and Challenges* (M. Kuboniwa and S. Watanabe) Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, March 2001.

共訳書

『社会主義の民主的再生』(R. セルツキー 著; 宮鍋熾, 西村可明, 久保庭真彰 訳) 青木書店, 1983年9月.

論文

【代表作】

\*“Stepwise Aggregation for Material Balances,” *Journal of Comparative Economics*, 8, 1984, pp. 41–53.

\*“Iterativnoe agregirovanie v optimal’nom planirivanii,” *Ekonomika i matematicheskie metody*, Vol. 24, No. 1, 1988, pp. 47-56.

\*“Output and Price Structure of the Russian Economy,” *Economic Systems Research*, Vol. 5, No. 2, 1993, pp. 149-172.

\*“Ekonomicheskii rost v poslevoennoi Rossii: Otsenka VVP,” *Voprosy statistiki*, No. 10, 1997, pp. 7-10.

\*“Russian Output Drop in Early Transition,” *Systemic Change in Post-Communist Economies* (P. G. Hare, ed.) London: Macmillan, September 1999, pp. 101-131.

#### 【最近発行された論文】

“An Analysis of Expansion of the Trade Service Sector in Russia,” *Modernization of Russian Economy Vo. 1*, (E. Yasin ed.) Higher School of Economics Press (Dom GU VShE), Moscow, 2004, pp. 322-339.

\*「ロシア経済成長の新たな波と産業構造」『経済研究』55巻2号, 2004年4月, pp. 135-154.

“Russian Oil and Gas Industry and its International Implications,” *Report on Economic Reforms in Russia*, JIRI, July, 2005.

### 共論文 【代表作】

\*「ロシアにおける統計システム移行」(久保庭眞彰, 田畑伸一郎)『経済研究』50巻4号, 1999年10月, pp. 357-379.

“Historical Gross Domestic Product in Russia: 1961-1990,” (M. Kuboniwa and A. Ponomarenko) *Russian Economic Statistics in Historical Perspectives: an International Workshop* (M. Kuboniwa, ed.) Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, March 2000, pp. 25-146.

“A Note on FDI and Capital Flight in Russia,” *Globalization and the World Economy: Changes and Challenges* (M. Kuboniwa and S. Watanabe, eds.) March 2001, pp. 114-118.

#### 【最近発行された論文】

\*“Russian Growth Retardation Then and Now,” (M. Kuboniwa and S. Rosefielde) *Eurasian Geography and Economics*, Vol. 44, No. 2, 2003, pp. 87-101.

\*“How Large is the Oil and Gas Sector of Russia? A Research Report,” (M. Kuboniwa, S. Tabata and N. Ustinova) *Eurasian Geography and Economics*, 46(1), January 2005, pp. 68-76.

### その他 【学会報告】

“Russia’s Population Crises in the 1990s and the Long Run: How can we dream with Russia?” International Workshop on Intergenerational Equity in Transition Economies, Sano Shoin, Tokyo, Japan, 10-11 March 2005.

#### 【その他】

“Russian Oil and Gas Sector and It’s International Implications,” 『平成16年度内閣府委託調査 ロシアの経済改革に関する調査報告書』日本総合研究所, 2005年3月, pp. 7-30.

## 研究者業績

青木玲子

AOKI, Reiko

教授 / 米・欧・ロシア経済研究部門

専門分野	産業組織論, 応用ミクロ理論
学歴職歴	1981年3月 東京大学理学部数学科卒 1983年3月 筑波大学大学院経営政策研究科卒 1983年8月 筑波大学大学院社会工学研究科博士課程中途退学 1987年10月 スタンフォード大学大学院経済学部博士課程卒 1987年9月 オハイオ州立大学経済学部 Assistant Professor 1990年1月 ニューヨーク州立大学経済学部 Assistant Professor 1997年9月 オークランド大学経済学部 Senior Lecturer 2003年1月 一橋大学経済研究所助教授 2005年7月 オークランド大学経済学部 Senior Lecturer 2005年12月 オークランド大学経済学部 Associate Professor 2006年7月 一橋大学経済研究所教授
最終学歴	1987年10月 スタンフォード大学大学院博士課程 ドクター・オブ・フィロソフィー (スタンフォード大学)(1987年10月)

## 研究活動

主な研究は、知的財産の経済的分析。主に、知財の法律、司法制度及び行政方針の企業の知的財産取得、ライセンスや技術開発投資戦略への影響をゲーム理論を使って分析。日米の制度差、また、一国でも、法改正、司法制度改正、行政当局の取り組み方の変更が企業、消費者にどのような影響を及ぼすかといった問題に取り組んでいる。最近では、ネットワークの経済学、標準化の政治経済学などに分析を拡張している。“日本経済学会”、“日本ニュージーランド学会”、“アメリカ経済学会”所属。

## 研究業績

### 論文 【最近発行された論文】

\*“Intellectual Property and Consortium Standard Patent Pools,” *Journal of Intellectual Property Rights*, Vol. 10, No. 3, May 2005, pp. 206–213.

### 共論文 【最近発行された論文】

\*“The Consortium Standard and Patent Pools,” (R. Aoki and S. Nagaoka) *The Economic Review*, Vol. 55, No. 4, October 2004, pp. 346–356.

\*“Patent Policy and Public Health in Developing Countries: Lessons from Japan,” (R. Aoki, K. Kubo, and H. Yamane) *Bulletin of the World Health Organization*, Vol. 84, No. 5, May 2006, pp. 417–419.



## その他 【ディスカッション・ペーパー】

“Microeconomics of Declining Birthrate – Review of Existing Literature,” *PIE Discussion Paper* No. 228, Project on Intergenerational Equity, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, 21 pages, 2004.

“The Consortium Standard and Patent Pools,” (R. Aoki and S. Nagaoka) *Hi-Stat Discussion Paper* No. 32, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, 31 pages, 2004.

“Implication of Product Patents – Lessons from Japan,” (R. Aoki and T. Saiki) *Commission on Intellectual Property, Innovation and Public Health*, World Health Organization, 37 pages, 2005.

“Coalition Formation for a Consortium Standard through a Standard Body and a Patent Pool: Theory and Evidence from MPEG2, DVD, and 3G,” (R. Aoki and S. Nagaoka) *Institute of Innovation Research Working Paper* WP#05-01, 27 pages, 2005.

“It Takes a Village – Network Effect of Child-rearing,” (N. Yomogida and R. Aoki) *PIE Discussion Paper* No. 275, Project on Intergenerational Equity, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, 14 pages, 2005.

“Is Academic Science Raising Innovative Productivity? Theory and Evidence from Firm-Level Data,” (L. Branstetter and R. Aoki) *Hi-Stat Discussion Paper* No. 86, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, 30 pages, 2005.

“The Utility Standard and the Patentability of Intermediate Technology,” (R. Aoki and S. Nagaoka) *Hi-Stat Discussion Paper* No. 75, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, 35 pages, 2005. – Revised and resubmitted to *International Journal of Industrial Organization*.

“Economics of Research Exemption,” (S. Nagaoka and R. Aoki) *Institute of Innovation Research Working Paper* WP#06-04, Institute of Innovation Research, Hitotsubashi University, 23 pages, April 2006.

### 【その他】

“Effect of Credible Quality Investment with Bertrand and Cournot Competition,” *Assets, Beliefs, and Equilibria in Economic Dynamics, Essays in Honour of Mordecai Kurz* (C. D. Aliprantis, K. J. Arrow, P. Hammond, F. Kubler, H-M Wu, and N. C. Yannelis, eds.) New York: Springer, pp. 579–598, 2004.

“An Overview of New Zealand Dairy Industry,” (R. Aoki and A. Fincham) *Japan and New Zealand Economic Relationship* (R. Aoki and Y. Tooyama, eds.) Ibaraki, Otemon Gakuin University Center for Australian Studies, pp. 56–64, 2004.

「スピルオーバーと技術開発競争」『ゲーム理論の応用』（今井晴雄，岡田章 編著）勁草書房，2005，pp. 81–108.

「米国の競争政策当局のアプローチ：経済的な問題を中心に」『技術標準と競争政策 – コンソーシアム型技術標準に焦点を当てて』公正取引委員会・競争政策研究センター，2005.

## 研究者業績

---

---

「新標準の確立・普及のための提携形成分析とその政策含意」(青木玲子, 長岡貞男) 平成16年度特許庁研究事業・大学における知的財産権研究プロジェクト研究成果報告書『技術標準にかかわる必須特許の成立過程およびその構造的特徴についての研究』, 2005年

「試験研究例外の経済分析」(長岡貞男・青木玲子) 平成17年度特許庁研究事業・大学における知的財産権研究プロジェクト研究成果報告書『リサーチツールなど上流技術の研究の特許保護のあり方の研究』2006, pp. 187-207.

# 祝迫得夫

IWAISAKO, Tokuo

助教授 / 米・欧・ロシア経済研究部門



専門分野	ファイナンス, マクロ経済学, アメリカ金融史
学歴職歴	1990年3月 一橋大学経済学部卒業 1992年3月 一橋大学大学院修士課程修了 1997年6月 ハーバード大学大学院博士課程修了 (Ph.D. 取得) 1997年9月 筑波大学社会工学系講師 2001年4月 一橋大学経済研究所講師 (筑波大学社会工学系講師を併任) 2002年4月 一橋大学経済研究所助教授
最終学歴	1997年6月 ハーバード大学大学院博士課程 ドクター・オブ・フィロソフィー (ハーバード大学)(1997年6月)

## 研究活動

日米の家計のポートフォリオ選択 (特に危険資産の保有と年齢の関係) についての調査. 日本企業の内部資本市場の効率性に関する実証分析.

## 研究業績

### 共訳書

『経済危機—金融恐慌は来るか』(フェルトシュタイン編; 伊藤隆敏 監訳; 伊藤隆敏, 祝迫得夫, 中村洋 訳) 東洋経済新報社, 1992年9月.

『ファイナンスのための計量分析』(ジョンキャンベル, アンドリューロー, クレイグマッキンレイ著; 祝迫得夫, 大橋和彦, 中村信弘, 本多俊毅, 和田賢治 訳) 共立出版, 2003年9月.

『ポスト平成不況の日本経済: 政策志向アプローチによる分析』(伊藤隆敏, ヒュー・パトリック, デビッド・ワインシュタイン 編; 祝迫得夫 監訳) 日本経済新聞社, 2005年9月.

### 論文

#### 【代表作】

\* 「資産価格モデルの現状: 消費と資産価格の関係を探って」『現代ファイナンス』 No. 9, 2001年3月, pp. 3-39.

\* “Does International Diversification Really Diversify Risks?” *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol. 16(1), 2002, pp. 109-134.

\* 「ランダム・ウォーク仮説と規模別ポートフォリオの相互自己相関」『現代ファイナンス』 No. 13, 2003年3月, pp. 29-45.

\* 「リスク変数としての消費—消費/金融資産比率を用いた条件付きCAPMのテスト—」『経済研究』 54巻2号, 2003年4月, pp. 126-136.

\*「日本の株式市場のパズル」『フィナンシャル・レビュー』1号(通巻70号)2004年3月, pp. 17-28.

**【最近発行された論文】**

\*「コーポレート・ガバナンスと会計問題—エンロン破綻とアメリカの制度改革を巡って—」(祝迫得夫, 古市峰子)『経済研究』55巻4号, 2004年10月, pp. 328-344.

“Corporate Investment and Restructuring,” *Reviving Japan’s Economy: Problems and Prescriptions* (T. Ito, H. Patrick, and D. Weinstein, eds.) MA: MIT Press, August 2005, pp. 275-310.

「第8章 投資と企業再生」『ポスト平成不況の日本経済：政策志向アプローチによる分析』(伊藤隆敏, ヒュー・パトリック, デビッド・ワインシュタイン 編; 祝迫得夫 監訳) 日本経済新聞社, 2005年9月, pp. 249-283.

**共論文**

**【代表作】**

\*“Explaining Asset Bubbles in Japan,” (T. Ito and T. Iwaisako) *Bank of Japan Monetary and Economic Studies*, Vol. 14, 1996, pp. 143-193.

# 雲和広

KUMO, Kazuhiro

助教授 / 米・欧・ロシア経済研究部門



**専門分野** ロシア経済論, 経済地理学, 地域経済論

**学歴職歴** 1994年3月 大阪外国語大学外国語学部ロシア語学科卒業  
1996年3月 京都大学大学院経済学研究科博士前期課程修了  
1999年3月 京都大学大学院経済学研究科博士後期課程単位取得  
2002年5月 京都大学課程博士(経済学)学位取得  
1998年4月 日本学術振興会特別研究員(DC2)  
1999年4月 香川大学経済学部専任講師  
2000年5月 香川大学経済学部助教授  
2004年4月 一橋大学経済研究所助教授  
1992年8月-1993年6月 ロシア国立プーシキンロシア語大学実用ロシア語課程

**最終学歴** 1999年3月 京都大学大学院経済学研究科博士後期課程  
博士(経済学)(京都大学)(2002年5月)

## 研究活動

旧ソ連・ロシアの地域経済, とりわけ地域間人口移動と産業立地パターンとをこれまで研究対象としてきた。今後の研究課題は(1)ロシア・旧ソ連の人口諸問題(少子化, 地域間移動), (2)ロシア個別地域の現状と地方財政制度の検討, (3)ソビエト初期工業化過程における労働力と産業立地の変遷に関する統計整理とその分析, (4)国際経済への統合がロシア・旧ソ連の地域経済に与える影響の分析, である。

## 研究業績

### 著書

*Migration and Regional Development in the Soviet Union and Russia: A Geographical Approach*, Beck Publishers Russia, Moscow, May 2003.

『ソ連・ロシアにおける地域開発と人口移動—経済地理学的アプローチ—』大学教育出版, 2003年6月。

### 論文

#### 【代表作】

\* “Economic System Conversion and Migration Transition in Russia,” *Review of Urban and Regional Development Studies*, Vol. 9, No. 1, 1997, pp. 20–37.

「連邦解体と地域経済」『ロシア経済』(小野堅, 岡本武, 溝端佐登史 編)世界思想社, 1998年3月, pp. 117–129.

\* “Industrial Location and Regional Productivity Differentials in the USSR: Estimating the Production Function,” 『ロシア東欧学会年報』27巻, 1999年, pp. 92–101.

\* “Population Redistribution in the USSR: Time-Series Analysis on Inter-Union Republican Migration in the Former Soviet Union,” *Japanese Slavic and East European Studies*, Vol. 22, 2003, pp. 33–56.

\* “Migration and Regional Economy in Russia: Recent Trends and Their Backgrounds,” *Far Eastern Studies*, Vol. 2, 2003, pp. 1–14.

**【最近発行された論文】**

\* “Soviet Industrial Location: A Re-examination,” *Europe-Asia Studies*, Vol. 56, Vol. 4, June 2004, pp. 595–613.

「拡大する地域経済格差」『ロシア・東欧経済論』（大津定美, 吉井昌彦 編）ミネルヴァ書房, 8 章, 2004 年 11 月, pp. 153–169.

「ソ連初期地域工業化過程: ソビエト中央統計局内部資料による再検討」『経済研究 (大阪府立大学)』50 卷 1 号 (宮本勝浩教授記念号) 2004 年 12 月, pp. 81–94.

「ロシアにおける地域間人口移動とその背景」『北東アジアにおける国際労働移動と地域経済開発』（大津定美 編）ミネルヴァ書房, 8 章, 2005 年 2 月, pp. 141–158.

「ロシア極東地域の経済開発と北東アジア」『東アジアへの視点』第 16 巻第 3 号, 2005 年 9 月, pp. 24–35.

**その他**

**【学会報告】**

“Population Migration in Post-Soviet Russia: A Research Note,” The 37th American Association for the Advancement of Slavic Studies National Convention, Grand America Hotel, Salt Lake City, Utah, the United States, November 4, 2005.

“Interregional Migration Patterns in Russia during the Transitional Period,” Russian Studies Dialogue: A Korea-Japan Perspective, Slavic Research Center, Hokkaido University, Sapporo, May 16, 2005.

**【Working Papers】**

“New Generation of Russian Economic Studies,” (K. Kumo and F. Sugiura, eds.) *IER Discussion paper*, No. B-34, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, Tokyo, January 2006, x+107 pp.

“Population Migration in Post-Soviet Russia: An Economic Perspective,” New Generation of Russian Economic Studies (K. Kumo and F. Sugiura, eds.) *IER Discussion paper*, No. B-34, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, Tokyo, January 2006, pp. 87-107.

**【書評】**

“Gary Krueger, *Enterprise Restructuring and the Role of Managers in Russia: Case Studies of Firms in Transition*. London & Armonk, New York: M. E. Sharpe, 2004” *Europe-Asia Studies*, vol. 57, no. 4, June 2005, pp. 639–641.

“Игорь Р. Савельев, Миграция и Государство: Китайская, Корейская и Японская Диаспора на Российском Дальнем Востоке в 1860-1917 гг. (Токио, Очаномиэу Шобо, 2005), 323 стр.,” in *Japanese Slavic and East European Studies*, vol. 25, March 2006, pp. 167-170. (in Russian)

---

---

**【翻訳】**

「中国人のロシアへの流入: 人口動態の文脈で」(Zh. A. ザイオンチコフスカヤ 著) 『北東アジアにおける国際労働移動と地域経済開発』(大津定美 編) ミネルヴァ書房, 12 章, 2005 年 2 月, pp. 213-232. (ロシア語から日本語へ)

「連邦中央とロシア構成主体間の関係とその調整に影響を与える種々の要因」(董暁陽 著) 『21 世紀初頭のロシア極東地域と日本』(日口極東学術交流会 編) 2005 年 8 月, 日口極東学術交流会, pp. 53-61. (ロシア語から日本語へ)

**【論評】**

「人口動態」『中央ユーラシアを知る辞典』(小松久男, 梅村坦, 宇山智彦, 帯谷知可, 堀川徹 編) 平凡社, 2005 年 4 月, pp. 264-266.

「ロシア経済いまむかし」『JIC インフォメーション』第 134 号, 2005 年 9 月, pp. 2-5.

## 研究者業績

# 小倉義明

OGURA, Yoshiaki

講師 / 米・欧・ロシア経済研究部門

専門分野	金融経済論, 産業組織論, 応用ミクロ経済学
学歴職歴	1995年3月 京都大学法学部卒 1999年3月 京都大学大学院経済学研究科修士課程修了 2005年5月 コロンビア大学大学院博士課程修了 Ph.D. 2005年8月 京都大学経済研究所先端政策分析研究センター産学官連携研究員 2006年1月 一橋大学経済研究所講師
最終学歴	2005年5月 コロンビア大学大学院博士課程 ドクター・オブ・フィロソフィー (コロンビア大学)

## 研究活動

現在, 以下のような研究を行っている.

1. 銀行間競争がリレーションシップバンキングに与える影響の分析
2. 銀行間競争が新規参入企業の資金利用可能性と銀行部門の安定性に与える影響の分析
3. 米国特許データに見られる研究者ネットワーク形成と R&D 生産性の関係の分析

## 研究業績

### 論文 【最近発行された論文】

*Essays on relationship banking and competition*, Ph.D. Dissertation, Columbia University, May 2005.

### その他

“Is academic science driving a surge in industrial innovation? Evidence from patent citations,” (L. Branstetter and Y. Ogura) NBER Working Paper 11561, August 2005.

平成 17 年度経済産業研究所委託事業「産業クラスターに関する研究委託事業に係る調査研究報告書」第 5, 7, 8 章 (児玉俊洋, 小倉義明), 2006 年 3 月.



---

---

# 現代經濟研究部門



# 鈴木興太郎

SUZUMURA, Kotaro

教授 / 現代経済研究部門



専門分野	厚生経済学, 社会的選択の理論, 理論的産業組織論
学歴職歴	1966年3月 一橋大学経済学部卒業 1971年3月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程修了 1971年4月 一橋大学経済学部専任講師 1973年4月 京都大学経済研究所助教授 1982年4月 一橋大学経済研究所助教授 1984年12月 一橋大学経済研究所教授
最終学歴	1971年3月 一橋大学大学院博士課程 経済学博士(一橋大学)(1980年10月)

## 研究活動

厚生経済学と社会的選択の理論を中心に、経済理論の研究を行っている。現在は特に経済システムの性能や経済政策の成果の評価に際して、システムや政策の帰結のみに情動的基礎を求める伝統的な理論を補完するために、手続き的衡平性や選択機会の内在的価値の視点に立つ新たな理論的な展開を試みて、その政策的なインプリケーションを明らかにすることに焦点を合わせた研究を推進している。また、日本経済学会、Society for Social Choice and Welfare, Econometric Society, International Economic Association など、国の内外の学会の運営にも深く関わっている。さらに、産業構造審議会 WTO 部会、学術審議会学術分科会のメンバーとして、日本の政策形成にも関わっている。

## 研究業績

### 著書

『経済計画理論』筑摩書房, 1982年.

*Rational Choice, Collective Decisions and Social Welfare*, Cambridge University Press, 1983.

*Competition, Commitment, and Welfare*, Oxford University Press, 1995.

### 共著書

『ミクロ経済学Ⅰ』(奥野正寛, 鈴木興太郎) 岩波書店, 1985年.

『ミクロ経済学Ⅱ』(奥野正寛, 鈴木興太郎) 岩波書店, 1988年.

『産業政策の経済分析』(伊藤元重, 清野一治, 奥野正寛, 鈴木興太郎) 東京大学出版会, 1988年.

*The Economic Theory of Industrial Policy* (M. Itoh, K. Kiyono, M. Okuno-Fujiwara, and K. Suzumura) Academic Press, 1991.

*Development Strategy and Management of the Market Economy I* (E. Malinvaud, J.-C. Milleron, M. Nabli, A. K. Sen, A. Sengupta, N. Stern, J. E. Stiglitz, and K. Suzumura) Oxford University Press, 1997.

『アマルティア・セン —経済学と倫理学—』(鈴木興太郎, 後藤玲子) 実教出版, 2001年(改装新版2002年).

**共編書**

『日本の産業政策』(小宮隆太郎, 奥野正寛, 鈴木興太郎 編) 東京大学出版会, 1984年.

*Industrial Policies for Pacific Economic Growth* (H. Mutoh, S. Sekiguchi, K. Suzumura, and I. Yamazawa, eds.) George Allen and Unwin, 1986.

*Industrial Policy of Japan* (R. Komiya, M. Okuno, and K. Suzumura, eds.) Academic Press, 1988.

『日本の電気通信：競争と規制の経済学』(奥野正寛, 鈴木興太郎, 南部鶴彦 編) 日本経済新聞社, 1993年.

*Choice, Welfare and Development: A Festschrift in Honour of Amartya K. Sen* (K. Basu, P. K. Pattanaik, and K. Suzumura, eds.) Clarendon Press, 1995.

*Social Choice Re-examined* (K. Arrow, A. Sen, and K. Suzumura, eds.) Macmillan, 2 vols., 1996 and 1997.

『日本の競争政策』(後藤晃, 鈴木興太郎 編) 東京大学出版会, 1999年.

*Handbook of Social Choice and Welfare* (K. Arrow, A. Sen and K. Suzumura, eds.) Elsevier, Vol. I, 2002.

『福祉の公共哲学』(塩野谷祐一, 鈴木興太郎, 後藤玲子 編) 東京大学出版会, 2004年.

*Handbook of Social Choice and Welfare* (K. Arrow, A. Sen, and K. Suzumura, eds.) Elsevier, Vol. II, forthcoming in 2006.

『経済制度の生成と設計』(鈴木興太郎, 長岡貞男, 花崎正晴 編) 東京大学出版会, 2006年3月

**訳書**

『福祉の経済学: 財と潜在能力』(A. K. セン 著; 鈴木興太郎 訳) 岩波書店, 1988年.

『論理と社会的選択』(村上泰亮 著; 鈴木興太郎 訳) 中央公論社, 1997年.

**共訳書**

『ケインズと現代』(M. スチュアート 著; 田村貞雄, 田村紀之, 鈴木興太郎 訳) ダイヤモンド社, 1969年.

『数理経済学』(K. ランカスター 著; 時子山和彦, 鈴木興太郎 訳) 好学社, 1971年.

『不平等の経済学』(A. K. セン 著; 鈴木興太郎, 須賀晃一 訳) 東洋経済新報社, 2000年.

**論文**

**【代表作】**

\*“Rational Choice and Revealed Preference,” *Review of Economic Studies*, Vol. 43, 1976, pp. 149–158.

\*“On the Consistency of Libertarian Claims,” *Review of Economic Studies*, Vol. 45, 1978, pp. 329–342.

\*“Cooperative and Noncooperative R&D in an Oligopoly with Strategic Commitments,” *American Economic Review*, Vol. 82, 1992, pp. 1307–1320.

\*“Paretian Welfare Judgements and Bergsonian Social Choice,” *Economic Journal*, Vol. 109, 1999, pp. 204–220.

\*“Welfare Economics Beyond Welfarist-Consequentialism,” *Japanese Economic Review*, Vol. 51, 2000, pp. 1–32.

#### 【最近発行された論文】

\*「センの潜在能力アプローチと福祉国家システムの構想」『福祉の公共哲学』（塩野谷祐一、鈴木興太郎、後藤玲子編）東京大学出版会、2004年、pp. 73–100.

「競争の機能の評価と競争政策の設計—ジョン・リチャード・ヒックスの非厚生主義宣言—」『早稲田政治経済学雑誌』 No. 356, 2004, pp. 16–26.

「厚生経済学の系譜—ピグーの【旧】厚生経済学からセンの福祉の経済学まで—」『経済思想 経済学の現在 2』（吉田雅明 責任編集）日本経済評論社、2005年1月、pp. 301–346.

\*“An Interview with Paul Samuelson: Welfare Economics, ‘Old’ and ‘New’, and Social Choice Theory,” *Social Choice and Welfare*, Vol. 25, December 2005, pp. 327–356.

## 共論文

#### 【代表作】

\*“Impossibility Theorems Without Collective Rationality,” (D. Blair, G. Bordes, J. S. Kelly, and K. Suzumura) *Journal of Economic Theory*, Vol. 13, 1976, pp. 361–379.

\*“Entry Barriers and Economic Welfare,” (K. Suzumura and K. Kiyono) *Review of Economic Studies*, Vol. 54, 1987, pp. 157–167.

\*“Strategic Information Revelation,” (M. Okuno-Fujiwara, K. Suzumura, and A. Postlewaite) *Review of Economic Studies*, Vol. 57, 1990, pp. 25–47.

\*“Individual Rights Revisited,” (W. Gaertner, P. K. Pattanaik, and K. Suzumura) *Economica*, Vol. 59, 1992, pp. 161–177.

\*“Characterizations of Consequentialism and Non-Consequentialism,” (K. Suzumura and Y. Xu) *Journal of Economic Theory*, Vol. 101, 2001, pp. 423–436.

#### 【最近発行された論文】

\*“On Constrained Dual Recoverability Theorems,” (K. Suzumura and Y. Xu) *Mathematical Social Sciences*, Vol. 45, 2003, pp. 143–154.

\*“Consequences, Opportunities, and Generalized Consequentialism and Non-consequentialism,” (K. Suzumura and Y. Xu) *Journal of Economic Theory*, Vol. 111, 2003, pp. 293–304.

\*“Recoverability of Choice Functions and Binary Relations: Some Duality Results,” (K. Suzumura and Y. Xu) *Social Choice and Welfare*, Vol. 21, 2003, pp. 21–37.

\*“Welfarist-Consequentialism, Similarity of Attitudes, and Arrow’s General Impossibility Theorem,” (K. Suzumura and Y. Xu) *Social Choice and Welfare*, Vol. 22, 2004, pp. 237–251.

\* 「世代間衡平性への公理主義的アプローチ: 展望」(鈴木興太郎, 篠塚友一) 『経済研究』 55 巻 1 号, 2004 年 1 月, pp. 52–71.

\* “The Informational Basis of the Theory of Fair Allocation,” (M. Fleurbaey, K. Suzumura, and K. Tadenuma) *Social Choice and Welfare*, Vol. 24, April 2005, pp. 311–341.

\* “Consistent Rationalizability,” (W. Bossert, Y. Sprumont, and K. Suzumura) *Economica*, Vol. 72, May 2005, pp. 185–200.

\* “Maximal-Element Rationalizability,” (W. Bossert, Y. Sprumont, and K. Suzumura) *Theory and Decision*, Vol. 58, June 2005, pp. 325–350.

\* “Arrowian Aggregation in Economic Environments: How Much Should We Know About Indifference Surfaces?” (M. Fleurbaey, K. Suzumura, and K. Tadenuma) *Journal of Economic Theory*, Vol. 124, September 2005, pp. 22–44.

## その他 【論説・解説・インタビュー】

「『新しい厚生経済学』と福祉国家の経済システム」『経済セミナー』 No. 597, 2004 年 10 月, pp. 14–20.

「競争の公平性と公共の福祉」『公正取引』 No. 650, 2004 年 12 月, pp. 34–38.

「政策の決定過程重視を」『日本経済新聞』【経済教室】 2004 年 12 月 28 日号, 2004 年 12 月.

「郵政改革: 競争の公平性保つ制度を」『読売新聞』【論点】 2005 年 3 月 21 日号, 2005 年 3 月.

## 【ディスカッション・ペーパー】

“An Extension of Arrow’s Lemma with Economic Applications,” *COE/RES Discussion Paper Series*, No. 79, October 2004.

“Extended Social Ordering Functions for Rationalizing Fair Allocation Rules as Game Forms in the Sense of Rawls and Sen,” (R. Gotoh, K. Suzumura, and N. Yoshihara) *COE/RES Discussion Paper Series*, No.107, December 2004.

“Ordering Infinite Utility Streams,” (W. Bossert, Y. Sprumont, and K. Suzumura) *COE/RES Discussion Paper Series*, No.117, February 2005.

“Equity and Efficiency in Overlapping Generations Economies,” (T. Shinotsuka, K. Suga, K. Suzumura, and K. Tadenuma) *COE/RES Discussion Paper Series*, No. 118, April 2005.

“Normative Approaches to the Issues of Global Warming: Responsibility, Compensation, and the Golden Rule,” (K. Suzumura and K. Tadenuma) *COE/RES Discussion Paper Series*, No. 119, April 2005.

“Rational Choice on Arbitrary Domains: A Comprehensive Treatment,” (W. Bossert and K. Suzumura) *COE/RES Discussion Paper Series*, No. 123, June 2005.

“On Initial Conferment of Individual Rights,” (K. Suzumura and N. Yoshihara) *COE/RES Discussion Paper Series*, No. 161, March 2006.

# 深尾京司

FUKAO, Kyoji

教授 / 現代経済研究部門



**専門分野** 国際経済学, マクロ経済学

**学歴職歴** 1979年3月 東京大学経済学部卒業  
1984年3月 東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得  
1984年4月 成蹊大学経済学部専任講師  
1986年4月 一橋大学経済研究所専任講師  
1989年4月 一橋大学経済研究所助教授  
1999年1月 一橋大学経済研究所教授  
1987年7月-1989年6月 エール大学経済学部客員研究員  
1991年8月-1992年6月 ボストン大学経済学部客員研究員  
1992年7月-1994年6月 日本銀行金融研究所客員研究員  
1994年11月-1996年3月 通商産業省通商産業研究所特別研究官  
1996年3月-1997年3月 イタリアボッコーニ大学客員研究員  
1997年4月-2001年3月 通商産業省通商産業研究所 (2001年1月より経済産業省経済産業研究所) 特別研究官  
1998年4月-2003年3月 経済企画庁経済研究所 (2001年1月より内閣府経済社会総合研究所) 客員主任研究官  
2001年4月-2003年3月 一橋大学評議員  
2001年4月- 独立行政法人経済産業研究所ファカルティ・フェロー  
2001年5月-2002年3月 東京大学社会科学研究所教授 (併任)  
2006年4月- 文部科学省科学官  
2006年8月- 日本学術会議連携会員

**最終学歴** 1984年3月 東京大学大学院博士課程  
経済学修士 (東京大学) (1981年3月)

## 研究活動

- 日本の全要素生産性: 産業および企業レベルの分析
- 日・中・韓上場企業の生産性比較
- 19世紀における府県所得推計
- 日本とヨーロッパの実質賃金率: 西暦900-1700年

## 研究業績

- 共著書** 『合理的予想形成によるインフレ為替分析』(刈屋武昭, 深尾京司) 有斐閣, 1988年.  
『対日直接投資と日本経済』(深尾京司, 天野倫文) 日本経済新聞社, 2004年5月.

論文

【代表作】

「為替レートの決定要因と為替投機需要」『金融研究』2巻4号, 日本銀行金融研究所, 1983年12月, pp. 27-66.

「国際資本移動—資本は豊かな国から貧しい国に流れるか—」『マクロ経済と金融システム』(福田慎一, 堀内昭義, 岩田一政 編) 東京大学出版会, 2000年2月, pp. 101-126.

「日本の貯蓄超過と「バブル」の発生」『平成バブルの研究 上 形成編』(村松岐夫, 奥野正寛 編) 東洋経済新報社, 2001年8月.

\*“How Japanese Subsidiaries in Asia Responded to the Regional Crisis: An Empirical Analysis Based on the MITI Survey,” *Regional and Global Capital Flows: Macroeconomic Causes and Consequences: East Asia Seminar on Economics Volume 10* (T. Ito and A. O. Krueger, eds.) The University of Chicago Press, 2002, pp. 267-310.

\*「直接投資と雇用の空洞化」『日本労働研究雑誌』日本労働研究機構, No. 501, 2002年4月, pp. 34-37.

【最近発行された論文】

“Strategic Aspects of International Lending and Borrowing: A Two-Country Dynamic Game Model,” *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 45, No. 1, June 2004, pp. 47-66.

共論文

【代表作】

\*“Accumulation of Human Capital and the Business Cycle,” (K. Fukao and M. Otaki) *Journal of Political Economy*, Vol. 101, No. 1, February 1993, pp. 73-99.

\*“History versus Expectations: A Comment,” (K. Fukao and R. Benabou) *The Quarterly Journal of Economics*, May 1993, pp. 535-542.

“Backward Vertical Linkages of Foreign Manufacturing Affiliates: Evidence from Japanese Multinationals,” (G. Capannelli and K. Fukao) *World Development*, 29(1), January 2001, pp. 189-208.

\*“Foreign Direct Investment and Service Trade: The Case of Japan,” (K. Fukao and K. Ito) *Trade in Services in the Asia-Pacific Region: East Asia Seminar on Economics Volume 11* (T. Ito and A. O. Krueger, eds.) The University of Chicago Press, Chicago, March 2003, pp. 429-480.

\*“An Econometric Analysis of Trade Diversion under NAFTA,” (K. Fukao, T. Okubo and R. M. Stern) *North American Journal of Economics and Finance*, Vol. 14, Issue 1, March 2003, pp. 3-24.

【最近発行された論文】

\*“Sectoral Productivity and Economic Growth in Japan: 1970-98: An Empirical Analysis Based on the JIP Database,” (K. Fukao, T. Inui, H. Kawai, and T. Miyagawa) *Growth and Productivity in East Asia, NBER-East Asia on Economics Volume 13* (T. Ito and A. Rose, eds.) The University of Chicago Press, May 2004, pp. 177-228.

\*「日本の生産性と経済成長：産業レベル・企業レベルデータによる実証分析」(深尾京司, 権赫旭)『経済研究』55巻3号, 2004年10月, pp. 261-281.



\* “The Internationalization and Performance of Korean and Japanese Firms: An Empirical Analysis Based on Micro-data,” (S. Ahn, K. Fukao, and H. U. Kwon) *Seoul Journal of Economics*, Vol. 17, No. 4, March 2005, pp. 439–482.

\* 「垂直的産業内貿易と直接投資—日本の電機産業を中心とした実証分析—」(石戸光, 伊藤恵子, 深尾京司, 吉池喜政) 日本経済研究センター『日本経済研究』No. 51, 2005年3月, pp. 1–32.

\* “Do Out-In M&As Bring Higher TFP to Japan?: An Empirical Analysis Based on Micro-data on Japanese Manufacturing Firms,” (K. Fukao, K. Ito, and H. U. Kwon) *the Journal of the Japanese and International Economies*, Vol. 19, No. 2, April 2005, pp. 272–301.

\* “Do Foreign Firms Bring Greater Total Factor Productivity to Japan?” (K. Fukao and Y. Murakami) *Journal of the Asia Pacific Economy*, Vol. 10, No. 2, May 2005, pp. 237–254.

\* “Japanese Banks’ Monitoring Activities and the Performance of Borrower Firms: 1981-1996,” (K. Fukao, K. G. Nishimura, Q-Y Sui, and M. Tomiyama) *International Economics and Economic Policy*, Vol. 2, No. 4, December 2005, pp. 337–362.

## その他

Comment for “Financial Liberalization, Bailout Guarantees and Growth,” Aaron Tornell, *Governance, Regulation and Privatization, East Asia Seminar on Economics Vol. 12* (T. Ito and A. O. Krueger, eds.) May 2004 (conference held June 28-30, 2002), Chicago University Press, 2004年5月.

Comment for “Using Markets to Help Solve Public Problems,” John McMillan *Governance, Regulation and Privatization, East Asia Seminar on Economics Vol. 12* (T. Ito and A. O. Krueger, eds.) May 2004 (conference held June 28-30, 2002), Chicago University Press, 2004年5月.

「フェローに聞く：アジアの経済統合における日本の役割とは」経済産業研究所インタビュー, 2004年5月24日, 2004年5月.

Comment for “China’s Integration in Asian Production Networks and its Implications,” (Gaulier, Lemoine, and Ünal-Kesenci) presented at RIETI Policy Symposium, “Resolving New Global and Regional Imbalances in an Era of Asian Integration,” June, 17-18, 2004, June 2004.

「対日 M&A 投資と日本経済」日本経済研究センターにおける講演, 2004年7月28日, 2004年7月.

“Overcoming Economic Stagnation in Japan: The Importance of Total Factor Productivity and the Potential Contribution of Foreign Direct Investment,” (R. Paprzycki and K. Fukao) *Hi-Stat DP Series*, No. 39. The Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, August 2004.

「マクロ分析研究グループにおける ESRI-HISTAT JIP データベースの構築：現状報告と今後の方針」Hi-Stat ニュースレター No. 2, 一橋大学 21 世紀 COE プログラム, 2004年9月.

「対日 M&A 投資と日本経済」『日本経済研究センター会報』(日本経済研究センター編) 924号, 2004年10月, pp. 46–49.

Comment for “Comparative Advantage and Heterogeneous Firms,” (Bernard, Redding and Schott) Hitotsubashi Conference on International Trade and FDI 2004, October 1-3, 2004, October 2004.

「株主利益優先すべき」(深尾京司, 服部暢達) 『日本経済新聞』〈経済教室〉, 2004年10月26日, 2004年10月.

“Shareholders’ Interests Key in TOB Defense Debate,” (K. Fukao and N. Hattori) *The Nikkei Weekly*, November 15, 2004, November 2004.

「対日直接投資と日本経済」自由民主党『財政改革研究会』における講演, 2005年4月13日.

「M&Aと日本経済」日本貿易会定例午餐会第1484回報告, 2005年4月15日.

「日本経済再生と対日投資の果たす役割」 「日米投資イニシアティブ in Greater Nagoya」における講演, 2005年5月17日.

「サプライ・サイドから見た日本経済停滞の原因と必要な政策」 『経済産業ジャーナル』第410号, 2005年6月.

Comment on Daniel R. Yorgason’s paper “Exporting by Foreign Manufacturing Affiliates of U.S. Multinationals,” Prepared for the Western Economic Association International Conference, 2005年7月5日.

「M & Aは投資先企業の生産性を上昇させるか」日本経済研究センター会報, 2005年7月号.

「グローバル化時代の国際経済学入門」日本経済研究センター連続セミナー, 2005年7月.  
座談会「2005年版 通商白書—我が国と東アジアの新次元の経済的繁栄に向けて」 『経済産業ジャーナル』 2005年8月.

Comment on Gattai and Molteni’s paper “Dissipation of Knowledge and the Boundaries of the Multinational Enterprise,” September 26, 2005. (EUIJ 国際コンファレンス)

「1930年代の東アジアはどれほど豊かだったか：長期国際比較の再検討」 国立大学附置研究所・センター会議主催シンポジウム『現代経済を科学する』における報告資料, 神戸大学, 2005年10月27日.

「対日直接投資は日本の生産性向上をもたらすか？」財務総合政策研究所「実態経済の変化と法制度の対応に関する研究会」第3回にて報告, 2005年12月13日.

「全要素生産性と経済・科学技術政策」文部科学省科学技術政策研究所科学技術動向研究センターにおける講演, 2006年1月.

「外資系ほど「良いM&A」の傾向—国内案件は生産性改善乏しく—」日本経済研究センター (JCER) 研究員レポート, 2006年3月2日.

### 【ディスカッション・ペーパー】

“The Extent and History of Foreign Direct Investment in Japan,” (R. Paprzycki and K. Fukao) *Hi-Stat DP Series*, No. 84, the Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, April 2005.

「対日直接投資は日本の生産性向上をもたらすか？」 『企業活動基本調査』 個票データに基づく実証分析 (権赫旭, 深尾京司, 伊藤恵子) *Hi-Stat DP Series*, No. 88, The Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, 2005年4月.

---

---

「日本の産業間・産業内国際分業と対外直接投資：国内の物的・人的資本深化への影響」（伊藤恵子, 深尾京司） *Hi-Stat DP Series*, No. 115, The Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, 2005 年 9 月.

「外資系企業は逃げ足が速いのか？：事業所の退出と雇用成長率に関する実証分析」（権赫旭, 伊藤恵子, 深尾京司） *Hi-Stat DP Series*, No. 112, The Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, 2005 年 9 月.

「対日・国内企業間 M&A と被買収企業のパフォーマンス」（深尾京司, 権赫旭, 滝澤美帆） *Hi-Stat DP Series*, No. 133, The Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, 2006 年 1 月.

“Real GDP in Pre-War East Asia: A 1934-36 Benchmark Purchasing Power Parity Comparison with the U.S.,” (K. Fukao, D. Ma and T. Yuan) *Hi-Stat DP Series*, No. 132, The Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, January 2006.

## 研究者業績

# 渡辺努

WATANABE, Tsutomu

教授 / 現代経済研究部門

**専門分野** 国際金融, マクロ経済学  
**学歴職歴** 1982年3月 東京大学経済学部経済学科卒業  
1982年4月 日本銀行入行  
1992年3月 ハーバード大学 Ph. D (経済学専攻)  
1999年3月 日本銀行退職  
1999年4月 一橋大学経済研究所助教授  
2002年1月 一橋大学経済研究所教授

**最終学歴** 1992年3月 ハーバード大学  
ドクター・オブ・フィロソフィー (ハーバード大学)(1992年3月)

## 研究活動

主たるテーマは、「低インフレ下の金融政策」、「流動性の罫」、「対外債務の通貨構成」、「財政政策の効果」、「金融統合の効果」である。

## 研究業績

**著書** 『市場の予想と経済政策の有効性: 国際金融政策のゲーム論的分析』 東洋経済新報社, 1994年6月.

**共著書** 『金融機能と規制の経済学』(岩本康志, 齊藤誠, 前多康男, 渡辺努) 東洋経済新報社, 2001年10月.

『新しい物価理論—物価水準の財政理論と金融政策の役割』(渡辺努, 岩村充) 岩波書店, 2004年2月.

『入門 金融論』(池尾和人, 大橋和彦, 前多康男, 渡辺努) ダイヤモンド社, 2004年7月.

**共訳書** 『銀行規制の新潮流』(M. ドゥワトリポン, J. ティロール 著; 北村行伸, 渡辺努 訳) 東洋経済新報社, 1996年9月.

**論文** 【代表作】

「流動性の罫とインフレターゲット」 『マクロ経済政策の課題と争点』(吉川洋, 通商産業研究所 編著) 東洋経済新報社, 2000年4月, pp. 84-102.

「ゼロ金利下の政策コミットメント」 『金融政策の論点』(岩田規久男 編著) 東洋経済新報社, 2000年7月, pp. 185-211.

\* 「流動性の罫と金融政策」 『経済研究』 51 巻 4 号, 2000 年 10 月, pp. 358–370.

“Currency composition of external debt in east Asian economies,” *Asia-Europe on the Eve of the 21st Century* (S. Chirathivat, F. Knipping, P. H. Lassen, and C. S. Yue, eds.) Institute of Southeast Asian Studies, 2001.

**【最近発行された論文】**

「不十分な金融緩和が大停滞の原因か」 『論争 日本の経済危機』 (浜田宏一, 堀内昭義 編著) 日本経済新聞社, 2004 年 3 月.

**共論文 【代表作】**

\* “Output-inflation tradeoff at near-zero inflation rates,” (K. Nishizaki and T. Watanabe) *Journal of the Japanese and International Economies*, 14, 2000, pp. 304–326.

\* “Tax policy and consumer spending: Evidence from Japanese Fiscal Experiments,” (K. Watanabe, T. Watanabe, and T. Watanabe) *Journal of International Economics*, 53, 2001, pp. 261–281.

\* 「フィリップス曲線と価格粘着性：産業別データによる推計」 (淵仁志, 渡辺努) 『金融研究』 21 巻 1 号, 2002 年 3 月, pp. 35–69.

\* 「企業バランスシートと金融政策」 (細野薫, 渡辺努) 『経済研究』 53 巻 2 号, 2002 年 4 月, pp. 117–133.

「ゼロ金利制約下の物価調整」 (岩村充, 渡辺努) 『フィナンシャル・レビュー』 64 号, 2002 年 7 月, pp. 110–139.

**【最近発行された論文】**

\* 「供給ショックと短期の物価変動」 (渡辺努, 細野薫, 横手麻理子) 『経済研究』 54 巻 3 号, 2003 年 7 月, pp. 206–222.

「財政政策の非ケインジアン効果—県別データによる実証研究」 (伊藤新, 渡辺努) 『経済研究』 55 巻 4 号, 2004 年 10 月, pp. 313–327.

\* “Optimal monetary policy at the zero-interest-rate bound,” (T. Jung, Y. Teranishi and T. Watanabe) *Journal of Money, Credit and Banking*, 37 (5), October 2005, pp. 813–835.

“Are firm growth rates random? Evidence from Japanese small firms,” (Y. Saito and T. Watanabe) *Practical Fruits of Econophysics: Proceedings of the Third Nikkei Econophysics Symposium* (H. Takayasu, ed.) Springer, December 2005, pp. 277–282.

“Characteristic Market Behaviors Caused by Intervention in Foreign Exchange Market,” (T. Mizuno, Y. Saito, H. Takayasu, and T. Watanabe) *Practical Fruits of Econophysics: Proceedings of the Third Nikkei Econophysics Symposium* (H. Takayasu, ed.) December 2005, Springer, pp. 33–37.

**その他 【ディスカッション・ペーパー】**

“Firm Age and the Evolution of Borrowing Costs: Evidence from Japanese Small Firms,” (K. Sakai, I. Uesugi and T. Watanabe) *RIETI Discussion Paper Series* 05-E-026, September 2005.

## 研究者業績

---

---

“Optimal Monetary Policy at the Zero Interest Rate Bound: The Case of Endogenous Capital Formation,” (T. Takamura, T. Watanabe and T. Kudo) *COE/RES Discussion Paper Series* 149, December 2005.

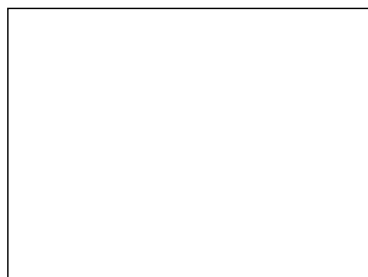
「金利プライシングの統計的分析」(齊藤有希子, 渡辺努, 岩村充) *COE/RES ディスカッションペーパーシリーズ* 155, 2006 年 1 月.

「企業成長の履歴効果」(齊藤有希子, 渡辺努, 岩村充) *COE/RES ディスカッションペーパーシリーズ* 156, 2006 年 1 月.

# 吉原直毅

YOSHIHARA, Naoki

助教授 / 現代経済研究部門



専門分野	厚生経済学, 社会選択とゲームの理論, 数理マルクス経済学	
学歴職歴	1990年3月	北海道大学経済学部経済学科卒業
	1992年3月	一橋大学大学院経済学研究科修士課程修了
	1995年3月	一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程単位取得
	1995年4月	一橋大学経済学部助手
	1996年4月	大阪大学社会経済研究所助手
	1998年1月	北海道大学経済学部助教授
	1999年10月	一橋大学経済研究所助教授
最終学歴	1995年3月	一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程 博士(経済学)(一橋大学)(1996年2月)

## 研究活動

最近は社会選択とゲームの理論の領域で研究を行っている。資源配分の衡平性に関する公理的特徴づけと分権的実行可能性に関するゲーム論的分析がこれまで成果を上げてきた主な研究分野である。現在は特に、資源配分ルールを社会的に選択する意思決定メカニズムを手続き的衡平性の観点から理論的に分析する研究、電力供給等における共通費用分担問題を効率性と機会の平等性の観点から理論的に分析する研究、交渉ゲームの協力解を「責任と補償」の観点から公理的に特徴づける研究、自由主義的権利システムの社会的選択問題の理論分析等が主な活動内容である。

## 研究業績

**共著書** 『マルクスの使いかた』(稲葉振一郎, 松尾匡, 吉原直毅) 大田出版, 2006年3月。

### 論文

【代表作】

\*“Wealth, Exploitation, and Labor Discipline in the Contemporary Capitalist Economy,” *Metroeconomica*, 49-1, February 1998, pp. 23–61.

\*“Characterizations of the Public and Private Ownership Solutions,” *Mathematical Social Sciences*, 35-2, March 1998, pp. 165–184.

\*“Natural and Double Implementation of Public Ownership Solutions in Differentiable Production Economies,” *Review of Economic Design*, 4-2, July 1999, pp. 127–151.

\*“A Characterization of Natural and Double Implementation in Production Economies,” *Social Choice and Welfare*, 17-4, 2000, pp. 571–599.

\*“Characterizations of Bargaining Solutions in Production Economies with Unequal Skills,” *Journal of Economic Theory*, 108-2, February 2003, pp. 256–285.

【最近発行された論文】

\*「再論：70年代マルクス派搾取理論再検証」『季刊経済理論』第42巻第3号, 2005年10月, pp. 63–75.

\*「『福祉国家』政策論への規範経済学的基础付け」『経済研究』57巻1号, 2006年1月, pp. 72–91.

「分配的正義の経済哲学：厚生主義から非厚生主義へ」『再分配とデモクラシーの政治経済学』（藪下, 須賀, 若田部 編）東洋経済新報社, 2006年3月, pp. 121–191.

共論文

【代表作】

\*“A Game Form Approach to Theories of Distributive Justice: Formalizing Needs Principle,” (R. Gotoh) *Logic, Game Theory and Social Choice* (H. de Swart, ed.) Tilburg: Tilburg University Press, May 1999, pp. 168–183.

\*「責任と補償：厚生経済学の新しいパラダイム」（鈴木興太郎, 吉原直毅）『経済研究』51巻2号, 2000年4月, pp. 162–184.

\*“A Class of Fair Distribution Rules a la Rawls and Sen,” (R. Gotoh and N. Yoshihara) *Economic Theory*, 22-1, August 2003, pp. 63–88.

【最近発行された論文】

\*「『基本所得』政策の規範的経済理論：—「福祉国家」政策の厚生経済学序説—」（後藤玲子, 吉原直毅）『経済研究』55巻3号, 2004年7月, pp. 230–244.

\*“Extended Social Ordering Functions for Rationalizing Fair Game Forms in the sense of Rawls and Sen,” (R. Gotoh, K. Suzumura, and N. Yoshihara) *International Journal of Economic Theory*, 1, March 2005, pp. 21–41.

その他

【論説・解説】

「『福祉国家』政策の規範的経済理論：その可能性についての一試論」『経済セミナー』No. 597, 2004年10月号, pp. 28–33.

「『新自由主義』に対する科学的オルタナティブ構想に向けて」クォーターリー『at』2号, 2005年12月.

【ディスカッション・ペーパー】

“A New Insight into Three Bargaining Solutions in Convex Problems,” (Y. Xu and N. Yoshihara) *IER Discussion Paper*, No. 453, The Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, July 2004.

“Nonconvex bargaining problems,” (Y. Xu and N. Yoshihara) *IER Discussion Paper*, No. 454, The Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, July 2004.

“Triple Implementation in Production Economies with unequal skills by Sharing Mechanisms,” (A. Yamada and N. Yoshihara) *COE/RES Discussion Paper*, No.109, COE/RES: Center of Excellence/Research of Economic Systems, December 2004.



---

---

“Axiomatic bargaining theory on opportunity assignments,” (Y. Xu and N. Yoshihara) *IER Discussion Paper*, No. 473, The Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, January 2006.

“The Behavior of Solutions to Bargaining Problems on the Basis of Solidarity,” (Y. Xu and N. Yoshihara) *IER Discussion Paper*, No. 474, The Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, January 2006.

“Triple Implementation by Sharing Mechanisms in Production Economies with Unequal Labor Skills,” (A. Yamada and N. Yoshihara) *IER Discussion Paper*, No. 475, The Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, February 2006.

“On Initial Conferment of Individual Rights,” (K. Suzumura and N. Yoshihara) *IER Discussion Paper*, No. 478, The Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, March 2006.

**【学会報告】**

“Triple Implementation in Production Economies with unequal skills by Sharing Mechanisms,” The 2nd World Congress of Game Theory Society (Marseille), July 2004.

“Imperialist Policies v.s. Welfare States Policies,” The 7th International Meeting of the Society for Social Choice and Welfare (Osaka University), July 2004.

“Imperialist Policies v.s. Welfare States Policies,” Public Economic Theory Conference 04 (Peking University), August 2004.

“A New Insight into Three Bargaining Solutions in Convex Problems,” International Conference in Game Theory and Mathematical Economics 2004 (Walzawa University), September 2004.

“Fundamental Incompatibility among Economic Efficiency, Intergenerational Equity, and Sustainability in Production Economies with Long-Run Negative Externality,” International Economic Association Roundtable Meeting on Intergenerational Equity (Hakone), March 2005.

“Alternative Characterizations of Three Solutions in Convex and Nonconvex Bargaining Problems,” The Asian Decentralization Conference 2005, Seoul National University, Seoul, Korea, May 2005.

“Fundamental Incompatibility among Economic Efficiency, Intergenerational Equity, and Sustainability,” The Second Asian Workshop on General Equilibrium Theory 2005, University of Tokyo, June 2005.

“Triple Implementation by Sharing Mechanisms in Production Economies with Unequal Labor Skills,” 日本経済学会 2005 年度春季大会, 京都産業大学, 2005 年 6 月.

“On Initial Conferment of Individual Rights,” 第 11 回ダイセントラリゼーション・コンファレンス, 法政大学, 2005 年 9 月.

“Normative Foundation of the Basic Income Policy: Toward Welfare Economics of Welfare States,” Eastern Economic Association Annual Conference, Philadelphia, USA, February, 2006.

“A resolution for conflicting claims in constructing social welfare functions,” International conference on rational choice, individual rights, and non-welfaristic normative economics, Hitotsubashi University, March 2006.

## 研究者業績

---

---

“A resolution for conflicting claims in constructing social welfare functions,” Annual meeting on Public Choice Society 2006, New Orleans, USA, March 2006.

# 清水谷諭

SHIMIZUTANI, Satoshi

助教授 / 現代経済研究部門



専門分野	日本経済の実証分析, マクロ経済学, 医療経済学
学歴職歴	1990年3月 東京大学法学部卒業
	1990年4月 経済企画庁入庁(調整局, 調査局, 長官官房, 総合計画局)
	1997年9月 ミシガン大学大学院修士課程入学
	1999年4月 ミシガン大学大学院修士課程修了
	1999年6月 経済企画庁内国調査第1課課長補佐兼経済効果分析室室長補佐
	2001年1月 内閣府国民生活局物価政策課課長補佐
	2002年8月 内閣府経済社会総合研究所研修企画官
	2002年12月 ミシガン大学大学院博士課程修了
	2004年4月 一橋大学経済研究所助教授
最終学歴	2002年12月 ミシガン大学大学院博士課程 ドクター・オブ・フィロソフィー(ミシガン大学)(2002年12月)

## 研究活動

主たる研究分野は、マイクロデータを用いた家計・企業行動の分析、特にマクロ経済政策などの政策効果の定量的検証である。研究課題には、90年代にとられた一連の消費・投資喚起政策(一時減税・恒久減税など)の検証のほかに、経済成長の重要な源泉である人的資本(教育、労働市場)や研究開発(R&D)、さらに、少子化・高齢化の中で、サービスの質を保ちながら効率化の改善が求められる医療・介護・保育といった市場のマイクロ分析を含む。こうしたマイクロ実証分析を通じて、実証に基づいた政策立案(Evidence-based Policy Making)に寄与したい。

## 研究業績

**著書** 『期待と不確実性の経済学—デフレ経済のマイクロ実証分析』日本経済新聞社, 2005年2月。

**共著書** 『介護・保育サービス市場の経済分析—マイクロデータによる実態解明と政策提言』(清水谷諭, 野口晴子) 東洋経済新報社, 2004年6月

**論文** 【最近発行された論文】

\* 「所得変動と消費行動: マイクロデータによる90年代の消費保険仮説の検証」 『経済分析』169号, 内閣府経済社会総合研究所, 2003年3月, pp. 51-69.

**共論文** 【最近発行された論文】

\*「デフレ期待と実質資本コスト—マイクロデータによる 90 年代の設備投資関数の推計—」(清水谷諭, 寺井晃)『経済分析』171号, 内閣府経済社会総合研究所, 2003年12月, pp. 85-107.

\*“Asset Holding and Consumption: Evidence from Japanese Panel Data in the 1990s,” (M. Hori and S. Shimizutani) *Seoul Journal of Economics*, Vol. 17, No. 2, 2004, pp. 153-179.

\*「どうすればデフレ期待を反転できるか?—国民生活モニター調査(個票)による検証—」(清水谷諭, 堀雅博)『経済分析』172号, 内閣府経済社会総合研究所, 2004年3月, pp. 58-79.

\*「介護労働市場における非営利賃金プレミアム—マイクロデータによる検証—」(清水谷諭, 野口晴子)『日本経済研究』No.48, 日本経済研究センター, 2004年3月, pp. 1-17.

「経皮的冠動脈形成術(PTCA)実施後の急性心筋梗塞疾患患者に対する治療選択と治療成績の定量的検証:「ESRI・急性心筋梗塞患者データ2003」による実証分析結果」(野口晴子, 清水谷諭, 茅野真男)『日本経済研究』No. 49, 日本経済研究センター, 2004年3月, pp. 86-116.

\*“Nonprofit and For-profit Providers in Japan’s At-home Care Industry: Evidence on Quality of Service and Household Choice,” (H. Noguchi and S. Shimizutani) *Economics Bulletin*, Vol. 9, No. 3, 2005, pp. 1-13.

\*「長時間介護はなぜ解消しないのか?—要介護者世帯への介護サービス利用調査による検証—」(清水谷諭, 野口晴子)『経済分析』175号, 内閣府経済社会総合研究所, 2005年3月, pp. 1-32.

\*「保育士賃金の決定要因と賃金プロファイル:マイクロデータによる検証」(清水谷諭, 野口晴子)『経済分析』175号, 内閣府経済社会総合研究所, 2005年3月, pp. 33-49.

“Consumer Response to the 1994 Tax Cut: Evaluating the Japanese First Tax Cut in the 1990s,” (M. Hori and S. Shimizutani) *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 46, No. 1, June 2005, pp. 85-97.

\*“Price Expectations and Consumption under Deflation: Evidence from Japanese Household Survey Data,” (M. Hori and S. Shimizutani) *International Economics and Economic Policy*, Vol. 2, No. 2-3, June 2005, pp. 127-151.

\*「為替レートの減価とインフレ期待—70年代初頭の沖縄の教訓」(清水谷諭, 与儀達博)内閣府経済社会総合研究所『経済分析』176号, 2005年6月, pp. 66-92.

「日本の出生率低下の要因分析:実証研究のサーベイと政策的含意の検討」(伊達雄高, 清水谷諭)内閣府経済社会総合研究所『経済分析』176号, 2005年6月, pp. 93-135.

\*「ボーナス制度と家計貯蓄率:サーベイデータによる再検証」(清水谷諭, 堀雅博)一橋大学経済研究所『経済研究』56巻3号, 2005年7月, pp. 234-247.

\*“The Impact of Public Pension Benefits on Income and Poverty of the Elderly in Japan,” (T. Oshio and S. Shimizutani) *Japanese Journal of Social Security Policy*, Vol. 4, No. 2, December 2005, pp. 54-66.

\*「沖縄県における保育サービスの質及び供給効率性の定量的評価:マイクロデータによる検証」(清水谷諭, 野口晴子)内閣府経済社会総合研究所『経済分析』177号, 2005年12月, pp. 23-45.

\*“Aged-Care Support in Japan: Perspectives and Challenges,” (O. Mitchell, J. Piggott, and S. Shimizutani) *Benefits Quarterly*, 1st Quarter, January 2006, pp. 7–18.

## その他 【ディスカッションペーパー】

“Outsourcing At-home Elderly Care and Female Labor Supply: Micro-level Evidence from Japan’s Unique Experience,” (S. Shimizutani, W. Suzuki, and H. Noguchi) *ESRI Discussion Paper Series*, No. 93, Economic and Social Research Institute, Cabinet Office, April 2004.

「日本の出生率低下の要因分析: 実証研究のサーベイと政策的含意の検討」(伊達雄高, 清水谷諭) 内閣府経済社会総合研究所ディスカッションペーパーシリーズ, No. 94, 2004年4月.

「沖縄県における保育サービスの質及び供給効率性の経営種大別比較: ミクロデータによる検証」(清水谷諭, 野口晴子) 内閣府経済社会総合研究所ディスカッションペーパーシリーズ, No. 98, 2004年4月.

「沖縄県における保育士賃金の決定要因: 経営主体別の賃金プロファイルと非営利賃金プレミアムデータの検証」(清水谷諭, 野口晴子) 内閣府経済社会総合研究所ディスカッションペーパーシリーズ, No. 99, 2004年4月.

“How Do People Cope With a Natural Disaster? Evidence from the Great Hanshin-Awaji Earthquake,” (Y. Sawada and S. Shimizutani) *ESRI Discussion Paper Series*, No. 101, Economic and Social Research Institute Cabinet Office, April 2004.

“Aged-Care Support in Japan: Perspectives and Challenges,” (O. S. Mitchell, J. Piggott, and S. Shimizutani) *NBER Working Paper*, No.10882, National Bureau of Economic Research, November 2004 (*ESRI Discussion Paper Series*, No. 118, Economic and Social Research Institute Cabinet Office, September 2004).

“Are People Insured Against Natural Disasters? Evidence from the Great Hanshin-Awaji (Kobe) Earthquake in 1995,” (Y. Sawada and S. Shimizutani) *CIRJE Discussion Paper*, F-313, University of Tokyo, January 2005.

“The Determinants of Exit from Nursing Homes and the Price Elasticity of Nursing Home Care: Evidence from Japanese Micro-level Data,” (H. Noguchi and S. Shimizutani) 一橋大学 21 世紀 COE プログラム「社会科学の統計分析拠点構築」ディスカッションペーパー, No. 67, January 2005.

“Nonprofit and For-profit Providers in Japan’s At-home Care Industry: Evidence on Quality of Service and Household Choice,” (H. Noguchi and S. Shimizutani) 一橋大学 21 世紀 COE プログラム「社会科学の統計分析拠点構築」ディスカッションペーパー, No. 73, February 2005.

“Nonprofit/For-Profit Status and Earning Differentials in the Japanese At-home Elderly Care Industry: Evidence from Micro-level Data on Home Helpers and Staff Nurses,” (H. Noguchi and S. Shimizutani) 一橋大学 21 世紀 COE プログラム「社会科学の統計分析拠点構築」ディスカッションペーパー, No. 76, February 2005.

「要介護者世帯調査に基づく在宅介護サービスの将来需要予測— 2003 年度データによる再推計—」(清水谷諭, 野口晴子) 内閣府経済社会総合研究所ディスカッションペーパーシリーズ, No. 128, 2005年2月.

“Overseas R&D Activities by Japanese Multinational Enterprises: Causes, Impacts, and Interaction with Parent Firms,” (Y. Todo and S. Shimizutani) *ESRI Discussion Paper Series*, No. 132, Economic and Social Research Institute, Cabinet Office, March 2005.

「預金保険制度、ペイオフ解禁と預金者規律：家計のミクロデータによる預け替え行動の検証」(稲倉典子, 清水谷諭) 一橋大学 21 世紀 COE プログラム 「社会科学の統計分析拠点構築」 ディスカッションペーパー No. 83, April 2005.

“Price Expectations of Japanese Households under Deflation: Evidence from Original Survey Data,” (M. Hori and S. Shimizutani) *ESRI Discussion Paper Series*, No. 133, Economic and Social Research Institute, Cabinet Office, April 2005.

“Employment Policy and Corporate Governance: An Empirical Analysis on the Stakeholder Model in Japan,” (N. Abe and S. Shimizutani) *ESRI Discussion Paper Series*, No. 136, Economic and Social Research Institute, Cabinet Office, April 2005.

“Social Security and Well-being of the Elderly in Japan,” (T. Oshio and S. Shimizutani) 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「家族構造や就業形態等に変化に対応した社会保障のあり方に関する総合的研究」報告書, 2005 年 4 月, pp. 177-207.

“Health Anxiety and Precautionary Saving: Evidence from Japanese Household-level Data,” 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「家族構造や就業形態等に変化に対応した社会保障のあり方に関する総合的研究」報告書, 2005 年 4 月, pp. 251-285.

“Do Non-Profit Operators Provide Higher Quality of Care? Evidence from Micro-level Data from Japan’s Long-term Care Industry,” (H. Noguchi and S. Shimizutani) *Hitotsubashi University, Hi-Stat Discussion Paper Series*, No. 87, April 2005.

「ボーナス制度と家計貯蓄率－サーベイデータによる再検証」(清水谷諭, 堀雅博) 内閣府経済社会総合研究所ディスカッションペーパーシリーズ, No. 139, 2005 年 5 月.

“Overseas R&D Activities by Multinational Enterprises: Evidence from Japanese Firm-Level Data,” (Y. Todo and S. Shimizutani) *Hitotsubashi University, Hi-Stat Discussion Paper Series*, No. 91, May 2005.

“Employment Policy and Corporate Governance: An Empirical Comparison of the Stockholder versus the Profit-Maximization Model,” (N. Abe and S. Shimizutani) *Hitotsubashi University, Hi-Stat Discussion Paper Series*, No. 92. June 2005.

“Physician-Induced Demand for Treatments for Heart Attack Patients in Japan: Evidence from the Tokai Acute Myocardial Study (TAMIS),” (H. Noguchi, S. Shimizutani, and Y. Masuda) *ESRI Discussion Paper Series*, No. 147, Economic and Social Research Institute, Cabinet Office, June 2005.

“Supplier-Induced Demand in Japan’s At-home Care Industry: Evidence from Micro-level Study on Care Receivers,” (H. Noguchi and S. Shimizutani) *ESRI Discussion Paper Series*, No. 148, Economic and Social Research Institute, Cabinet Office, June 2005.

“Price Expectations of Japanese Households under Deflation: Evidence from Original Survey Data,” (M. Hori and S. Shimizutani) *Hitotsubashi University, Hi-Stat Discussion Paper Series*, No. 98, June 2005.

“The Effectiveness of Bank Recapitalization in Japan,” (H. Montgomery and S. Shimizutani) *Hitotsubashi University, Hi-Stat Discussion Paper Series*, No. 105, June 2005.

“Did Japanese Consumers Become More Prudent During 1998-1999? Evidence From Household Level Data,” (M. Hori and S. Shimizutani) *Hitotsubashi University, Hi-Stat Discussion Paper Series*, No. 109, August 2005.

「阪神淡路大震災による被害に対して人々はどう対処したのか」(澤田康幸, 清水谷諭) 東京大学経済学部 CIRJE ディスカッションペーパー J-138, 2005 年 9 月.

“The Impact of Social Security on Income, Poverty, and Health of the Elderly in Japan,” (T. Os-hio and S. Shimizutani) 国立社会保障人口問題研究所 *IPSS Discussion Paper Series*, No. 4, October 2005.

“Deposit Insurance and Depositor Discipline: Direct Evidence on Bank Switching Behavior in Japan,” (N. Inakura, S. Shimizutani and R. Paprzycki) *Hitotsubashi University, Hi-Stat Discussion Paper Series*, No. 125, October 2005.

#### 【学会報告等】

“Social Security and Well-being of the Elderly in Japan,” NBER International Social Security Project (Phase IV) London, 2004 年 5 月.

“How Do People Cope With a Natural Disaster? Evidence from the Great Hanshin-Awaji Earthquake,” 及び「沖縄県における保育サービスの質及び供給効率性の経営主体別比較：ミクロデータによる検証」 2004 年度日本経済学会春季大会 2004 年 6 月.

“Did the Shopping Coupon Program Stimulate Consumption? Evidence from Japanese Micro Data,” 及び “New Evidence on the Response of Expenditures to Anticipated Income Changes: Panel Data Estimates on Japanese Bonus System,” 学習院大学経済学部, 2004 年 7 月.

“The Effectiveness of Bank Recapitalization in Japan,” NBER/CEPR/CIRJE/EIJS Japan Project Meeting, 2004 年 9 月.

“What survived and what collapsed in the long-term employment and wage seniority during the Lost decade? Evidence from micro-level data,” 内閣府国際フォーラム「新しい成長の始まり」 2004 年 9 月.

“Price Expectations of Japanese Households under Deflation: Evidence from Original Survey Data,” *Macro/Financial Issues and International Economic Relations: Policy Options for Japan and the United States*, University of Michigan, 2004 年 10 月.

“The Effectiveness of Bank Recapitalization in Japan,” the 9th International Convention of the East Asian Economic Association, Chinese University of Hong Kong, 2004 年 11 月.

“Long-term Care Insurance and Precautionary Saving: Evidence from Japanese Household-level data,” Workshop on the Role of Social Security in the Era of Changing Family Structure and Working Style with Special Reference on Income Distribution, 国立社会保障・人口問題研究所, 2005 年 1 月.

“Supplier-Induced Demand in Japan’s High-tech Medical Treatment and LTC Market,” 内閣府国際共同研究プロジェクト研究報告会「持続的成長と構造改革(社会保障制度改革、IT の活用)」 2005 年 2 月.

“Social Security and Well-being of the Elderly in Japan,” NBER International Social Security Project (Phase IV), Bellagio, Italy. 2005年5月.

“Employment Policy and Corporate Governance: An Empirical Comparison of the Stockholder versus the Profit-Maximization Model,” RIETI-CEPR コンファレンス「コーポレートファイナンスとコーポレートガバナンス：日本と欧州の比較」2005年9月.

“Employment Policy and Corporate Governance: An Empirical Comparison of the Stockholder versus the Profit-Maximization Model,” 2005年度日本経済学会秋季大会, 2005年9月.

“Aged-Care Support in Japan: Perspectives and Challenges,” 及び “Supplier-Induced Demand in Japan’s At-home Care Industry: Evidence from Micro-level Study on Care Receivers,” European Conference on Long Term Care, Mannheim, Germany, 2005年10月.

“Understanding Health, Economic and Social Status of the Elderly: Starting Japanese version of HRS/SHARE/ELSA,” RIETI 政策シンポジウム「日本の年金制度改革：16年度改正の評価と新たな改革の方向性」2005年12月.

### 【その他】

「どうすればデフレ期待を反転できるか?」『経済セミナー』2004年6月.

「介護改革への視点上 財源論より市場原理徹底」『経済教室』2004年11月29日付, 日本経済新聞, 2004年11月.

「書評 宮川努著『長期停滞の経済学 グローバル化と産業構造の変容』」『経済セミナー』2006年3月.



---

---

## 經濟體制研究部門



# 西澤保

NISHIZAWA, Tamotsu

教授 / 経済体制研究部門



専門分野 経済思想史

学歴職歴 1974年3月 中央大学商学部卒業  
1983年3月 一橋大学大学院博士課程単位修得  
1983年4月 一橋大学社会学部助手  
1985年4月 大阪市立大学経済学部専任講師  
1990年4月 一橋大学経済研究所助教授  
1993年4月 一橋大学経済研究所教授  
最終学歴 1983年3月 一橋大学大学院博士課程  
社会学修士(一橋大学)(1979年3月)

## 研究活動

現在は、主として、1870年代から第二次大戦位までのイギリスを中心にした経済思想史を、政策や制度形成に関連させて研究している。具体的には、歴史学派とマーシャルおよび福田徳三を中心とした研究、ケインズと官僚および政策形成を中心とした研究を進めている。また、経営者教育、および生産性向上運動の日英比較についても研究を進めている。

## 研究業績

**著書** 『異端のエコノミスト群像—19世紀パーミンガム派の経済政策思想—』(経済研究叢書44) 岩波書店, 1994年3月。

**共著書** 『戦後日本経済と経済同友会』(岡崎哲二, 菅山真次, 西澤保, 米倉誠一郎) 岩波書店, 1996年3月。

**共編書** 『デモクラシーの崩壊と再生: 学際的接近』(南亮進, 中村政則, 西澤保 編) 日本経済評論社, 1998年2月。

『経済政策思想史』(西澤保, 服部正治, 栗田啓子 編) 有斐閣, 1999年10月。

『イギリス100年の政治経済学: 衰退への挑戦』(服部正治, 西澤保 編著) ミネルヴァ書房, 1999年10月。

『百貨店の文化史: 日本の消費革命』(山本武利, 西澤保 編) 世界思想社, 1999年12月。

*Hitotsubashi University 1875-2000. A 125 Years of Higher Education in Japan* (M. Ikema, Y. Inoue, T. Nishizawa, and S. Yamauchi) London: Macmillan, 2000.

## 研究者業績

### 訳書

『ケインズとイギリスの経済政策—政策形成に「ケインズ革命」はあったか?』(G. C. ピーデン 著; 西澤保 訳) 早稲田大学出版部, 1996年12月.

### 共訳書

『イギリス現代史 1900-2000』(ピーター・クラーク著; 西澤保, 市橋秀夫, 椿達也, 長谷川淳一他, 訳) 名古屋大学出版会, 2004年8月.

### 論文

#### 【代表作】

「雇用政策, 産業合理化をめぐるケインズと大蔵省」『イギリス 100年の政治経済学』(服部正治, 西澤保 編)1999年10月, pp. 74-102.

\*「救貧法から福祉国家へ: 世紀転換期の貧困・失業問題と経済学者」『経済研究』51巻1号, 2000年1月, pp. 73-91.

\*“Alfred Marshall on Britain’s Industrial Leadership: With Special Reference to Industrial Organization,” 『経済研究』52巻3号, 2001年7月, pp. 239-252.

“Marshall, Ashley on Education of Businessman and ‘Science of Business’?: Marshall’s school of economics in the making,” *Study Series*, No. 48, 一橋大学社会科学古典資料センター, 2002年4月, pp. 1-62.

“Brentano, Marshall, and Tokuzo Fukuda: The Reception and Transformation of the German Historical School in Japan,” *The German Historical School: The Historical and Ethical Approach to Economics* (Y. Shionoya, ed.) London: Routledge, 2001, pp. 155-172.

#### 【最近発行された論文】

\*“The Economics Tripos and the Marshallian School in the Making—With Special Reference to His Industrial Economics—,” 『経済研究』55巻4号, 2004年10月, pp. 358-378.

「福田徳三の経済思想—厚生経済・社会政策を中心に—」『一橋論叢』132巻4号, 2004年10月, pp. 1-29.

### 共論文

#### 【代表作】

“Management Education in Japan and the United Kingdom: Regional Dimensions,” (J. F. Wilson and T. Nishizawa) *Region and Strategy in Britain and Japan: Business in Lancashire and Kansai, 1890-1990* (D. A. Farnie, T. Nakaoka, D. J. Jeremy, J. F. Wilson, and T. Abe, eds.) London: Routledge, 2000, pp. 226-251.

“From Economic Reconstruction to Rapid Growth,” (T. Minoguchi, T. Nishizawa, and A. Ikeo) *Japanese Economics and Economists since 1945* (A. Ikeo, ed.) London: Routledge, 2000, pp. 210-254.

### その他

#### 【学会報告】

“The Historical School and the Making of Economic Science in Japan,” History of Economic Thought Society of Australia Conference, 6-8 July, 2005.

“Fukuda’s Welfare Economic Studies and Its German and English Connections –Welfare Economics and the Welfare State–,” Workshop on the Cambridge School of Economics, Hitotsubashi University, 20th-21st, March 2006.

---

---

**【Working Paper】**

“The Letters between John Hicks and Ursula Webb September-December, 1935,” (C. Marcuzzo, E. Sanfilippo, T. Hirai, and T. Nishizawa) Working Paper No. 207, Institute for Economic and Business Administration Research, University of Hyogo, January 2006, pp. xxv + 159.

**【監修・校閲】**

『福田徳三—ルーヨ・ブレンターノ書簡 1898 - 1931 年』(柳沢のどか 翻刻, 翻訳; 西沢保 校閲) Study Series, No. 56, 一橋大学社会科学古典資料センター, March 2006, pp. 1-117.

# 都留康

TSURU, Tsuyoshi

教授 / 経済体制研究部門

専門分野	労働経済学, 労使関係論, 人的資源論
学歴職歴	1977年3月 大阪市立大学経済学部卒業 1982年3月 一橋大学大学院博士課程単位取得 1982年4月 一橋大学大学経済研究所講師 1985年9月 一橋大学大学経済研究所助教授 1995年4月 一橋大学大学経済研究所教授 1985年4月-1987年3月 マサチューセッツ州立大学経済学部客員研究員およびオスナブリュック大学社会科学部招へい研究員 1990年7月-1990年8月 マサチューセッツ工科大学スローン経営大学院客員研究員 2003年4月-2003年5月 ノースウエスタン大学歴史学部客員研究員
最終学歴	1982年3月 一橋大学大学院博士課程 経済学博士(一橋大学)(2002年12月)

## 研究活動

わたくしの現在の研究活動は、以下の3つの領域からなる。第1に、日本企業の人事制度とその改革の実証分析である。これに関しては、単に制度とその変更をみるだけではなく、企業内で現実に発生している賃金・昇進格差や、その結果である労働意欲・個人業績の変化を企業内人事データや質問紙調査データに基づいて具体的に分析している。第2に、日本の労使関係の制度的・数量的分析である。とりわけ、これまで研究蓄積の多い労働組合のある労使関係にとどまらず、労働組合のない企業の労使関係に光を当てている点が特徴である。第3の領域は、企業組織の革新と進化の分析である。これまでの研究は、主に自動車産業の分析が多かったが、わたくしはIT革命の進展と事業領域の「選択と集中」を念頭に置いて、電機・情報関連産業における生産革新・組織革新の動向を聞き取り調査とアンケート調査の手法により実証的に分析している。なお、上記の研究の意義を社会的に活用していただくため、現在、東京都・中央職業能力開発推進協議会会長、社会経済生産性本部・労使関係特別委員会委員、九州経済調査協会研究委員を務めている。

## 研究業績

- 著書** 『労使関係のノンユニオン化—ミクロ的・制度的分析』東洋経済新報社, 2002年6月.
- 共著書** 『日本企業の人事改革—人事データによる成果主義の検証』(都留康, 阿部正浩, 久保克行) 東洋経済新報社, 2005年3月.
- 編書** 『生産システムの革新と進化—日本企業におけるセル生産方式の浸透』日本評論社, 2001年9月.

## 共編書

*Making Economies More Efficient and More Equitable: Factors Determining Income Distribution* (T. Mizoguchi, N. Takayama, M. Kuboniwa, and T. Tsuru) Kinokuniya and Oxford University Press, 1991.

『デジタル化時代の組織革新—企業・職場の変容を検証する』(尾高煌之助, 都留康 編) 有斐閣, 2001年8月.

『選択と集中—日本の電機・情報関連企業における実態分析』(都留康, 電機連合総合研究センター 編) 有斐閣, 2004年7月.

## 論文

### 【代表作】

\* 「現代日本の労働組合と組合員の組合離れ」 『日本の雇用システムと労働市場』(猪木武徳, 樋口美雄 編) 日本経済新聞社, 1995年1月, pp. 175–195.

\* 「無組合企業の労使関係 —発言・参加・賃金決定」 『経済研究』 48巻2号, 1997年4月, pp. 155–175.

\* 「人事評価と賃金格差に対する従業員側の反応 —ある製造業企業の事例分析」 『経済研究』 52巻2号, 2001年4月, pp. 143–156.

「『選択と集中』による企業組織・雇用システムの変容—〈企業の境界〉再編の視点から」 『選択と集中—日本の電機・情報関連企業における実態分析』(都留康, 電機連合総合研究センター 編) 有斐閣, 2004年, pp. 13–51.

\* 「希望退職と逆選択—企業内人事データによる検証」 『経済研究』 56巻1号, 2005年1月, pp. 42–52.

### 【最近発行された論文】

「成果主義人事改革と処遇格差・社員格付制度の現状」 『賃金事情』 No. 2477, 2005年6月, pp. 24–27.

## 共論文

### 【代表作】

\* “The Limits of Enterprise Unionism: Prospects for Continuing Union Decline in Japan,” (T. Tsuru and J. B. Rebitzer) *British Journal of Industrial Relations*, Vol. 33, No. 3, September 1995, pp. 459–492.

\* 「日本企業の人事制度 —インセンティブ・メカニズムとその改革を中心に」(都留康, 守島基博, 奥西好夫) 『経済研究』 50巻3号, 1999年7月, pp. 259–283.

\* “Cell Production and Workplace Innovation in Japan: Toward a New Model for Japanese Manufacturing?” (K. Isa and T. Tsuru) *Industrial Relations*, Vol. 41, No. 4, October 2002, pp. 548–578.

「日本企業の組織革新—補完性の視点からみた生産システム, 情報技術, 人事制度」(都留康, 伊佐勝秀) 『デジタル化時代の組織革新—企業・職場の変容を検証する』(尾高煌之助, 都留康 編) 有斐閣, 2001年, pp. 65–92.

\* 「日本企業の報酬構造 —企業内人事データによる資格, 査定, 賃金の実証分析」(都留康, 阿部正浩, 久保克行) 『経済研究』 54巻3号, 2003年7月, pp. 264–285.

その他 【セミナー報告】

“Myths and Realities of Wage Reform: Evaluating “Pay for Performance” in the Japanese Firm,”  
Institute of Industrial Relations and the Center for Japanese Studies, University of California,  
Berkeley, February 6, 2006.

“Myths and Realities of Wage Reform: Evaluating “Pay for Performance” in the Japanese Firm,”  
Department of Economics, Temple University, February 9, 2006.

【海外の大学での客員講義】

Freeman Visiting Professor, Department of Economics, University of California, Berkeley, Fall  
2005 semester, Economics 190 “Japanese Employment System and Firm Organization in Com-  
parative Perspective”.



# 岩崎一郎

IWASAKI, Ichiro

助教授 / 経済体制研究部門



**専門分野** 移行経済論, 経済体制論

**学歴職歴** 1988年3月 千葉大学法経学部経済学科卒

1988年4月 外務省入省

1989年6月 在連合王国日本大使館理事官

1990年9月 在ソヴィエト連邦(後ロシア連邦)日本大使館書記官

1994年6月 外務省退官

2000年3月 一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程単位取得

2000年4月 一橋大学大学院経済学研究科助手

2002年1月 一橋大学経済研究所講師

2004年8月 一橋大学経済研究所助教授

1998年4月-2000年3月 日本学術振興会特別研究員

2001年4月- ロシア東欧貿易会ロシア東欧経済研究所非常勤研究員

2001年4月- 一橋大学大学院経済学研究科特別研修生

**最終学歴** 2000年3月 一橋大学大学院博士後期課程

経済学博士(一橋大学)(2001年7月)

## 研究活動

現在取り組んでいる主な研究テーマ及びプロジェクトは次の通り。(1) 移行国株式会社制度の比較研究, (2) EU 東方拡大の中東欧諸国向け外国直接投資への影響, (3) 中央アジア体制移行経済の制度分析, (4) 中央アジア・コーカサス諸国長期経済統計の整備, (5) 中央アジア及びハンガリーにおける世代間利害調整問題.

## 研究業績

### 著書

『中央アジア体制移行経済の制度分析: 政府-企業間関係の進化と経済成果』東京大学出版会, 2004年11月.

### 共著者

*Exploring Russian Corporations: Interim Report on the Japan-Russia Joint Research Project on Corporate Governance and Integration Processes in the Russian Economy* (T. G. Dolgopyatova and I. Iwasaki) IER Discussion Paper No. B35, Institute of Economic Research of Hitotsubashi University, Tokyo, February 2006.

### 編書

*Corporate Governance in Transition Economies: Part II The Case of Hungary*, IER Discussion Paper No. B31, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, Tokyo, January 2005.

共編書

*Corporate Governance in Transition Economies: Part I The Case of Russia* (S. Ikemoto and I. Iwasaki, eds.) IER Discussion Paper No. B29, Institute of Economic Research of Hitotsubashi University, Tokyo, January 2004.

『現代中央アジア論：変貌する政治・経済の深層』（岩崎一郎，宇山智彦，小松久男）日本評論社，2004年8月。

論文

【代表作】

\*“Industrial Structure and Regional Development in Central Asia: A Microdata Analysis on Spatial Allocation of Industry,” *Central Asian Survey*, Vol. 19, No. 1, 2000, pp. 157–183.

\*「中央アジア諸国の政府–企業間関係と経済成果：命令国家対救済国家」『アジア経済』43巻3号，2002年，pp. 29–49.

\*“The State Budget Compilation Process in Russia: Institutional Framework and Practice,” *Post-Communist Economies*, Vol. 14, No. 3, 2002, pp. 301–319.

\*“Observations on Economic Reform in Tajikistan: Legislative and Institutional Framework,” *Eurasian Geography and Economics*, Vol. 43, No. 6, 2002, pp. 493–504.

\*“Governance Mechanism of Russian Firms: Its Self-enforcing Nature and Limitations,” *Post-Communist Economies*, Vol. 15, No. 4, 2003, pp. 503–531.

【最近発行された論文】

\*“Evolution of the Government-Business Relationship and Economic Performance in the Former Soviet States: Order State, Rescue State, Punish State,” *Economics of Planning*, Vol. 36, No. 3, 2004, pp. 223–257.

「市場経済移行とマクロ経済実績：分極化する経済システム」『現代中央アジア論：変貌する政治・経済の深層』（小松久男，宇山智彦，岩崎一郎 編著）日本評論社，2004年，pp. 177–199.

“Foreign Direct Investment and Corporate Restructuring in Hungary,” *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 45, No. 2, 2004, pp. 93–118.

\*「新世紀ロシアのコーポレート・ガバナンス」『経済研究』第56巻第2号，2005年4月，pp. 162–185.

共論文

【代表作】

\*「市場経済移行と産業技術の再編成」（長岡貞男，岩崎一郎）『比較経済体制学会年報』40巻1号，2003年，pp. 1–17.

【最近発行された論文】

\*「ハンガリーのEU加盟と外国投資誘致政策」（岩崎一郎，佐藤嘉寿子）『スラブ研究』51号，北海道大学スラブ研究センター，2004年，pp. 209–239.

\*「ハンガリーの新年金制度と私的年金基金」（岩崎一郎，佐藤嘉寿子）『比較経済体制学会年報』41巻2号，2004年，pp. 14–30.

「中央アジア諸国の改革・開発・環境：体制転換プロセスの立体的な把握に向けて」（岩崎一郎，片山博文，輪島実樹）『ロシア東欧貿易調査月報』49巻10号，ロシア東欧貿易会，2004年，pp. 1–38.

\*“Regional Distribution of Foreign Direct Investment in Russia,” (I. Iwasaki and K. Sukanuma) *Post-Communist Economies*, Vol. 17, No. 5, June 2005, pp. 153–172.

\*“Private Pension Funds in Hungary: Politics, Institutions, and Performance,” (I. Iwasaki and K. Sato) *Acta-Oeconomica*, Vol. 55, No. 3, August 2005, pp. 287–315.

## その他 【学会報告等】

「中央アジア諸国の改革・開発・環境」(岩崎一郎, 片山博文, 輪島実樹) 比較経済体制学会第44回全国大会, 大阪経済大学, 2004年6月.

“Foreign Direct Investment and Corporate Restructuring in Hungary,” The International Workshop on Corporate Governance in Transition Economies: The Case of Hungary, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, November 2004.

「ハンガリーの年金制度」(岩崎一郎, 佐藤嘉寿子) 『諸外国における老齢所得保障の基本的枠組に関する研究会』年金総合研究センター, 2004年11月.

「ロシア企業の所有, 統治及びパフォーマンス」ロシア東欧研究会, 日本政策投資銀行, 2005年2月.

“Private Pension Funds in Hungary: Politics, Institutions, and Performance,” The 5th PIE International Workshop “Economics of Intergenerational Equity in Transition Economies,” (I. Iwasaki and K. Sato) Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, March 2005.

「市場経済化への挑戦」国際交流基金主催中東理解講座「中央アジアを知ろう」第6回講義, 2005年6月.

“Evolution of Corporate Governance in Russia,” The Japanese-Hungarian Joint Workshop on “Corporate Finance and Governance in Eastern and Central Eastern Europe,” Institute of Economics, Hungarian Academy of Sciences: Budapest, July 2005.

“Corporate Governance in Bulgarian Companies: A Comment,” Panel VI. 15 “Corporate Governance in Transition Economies in Comparative Perspective,” ICCEES VII World Congress “Europe – Our Common Home?” International Council for Central and East European Studies: Berlin, July 2005.

“Corporate Restructuring and the Role of Foreign Direct Investment in Hungary,” The First International Workshop of Joint Study Group “EU Economy” of EUJ Tokyo Consortium, Hitotsubashi University: Tokyo, September 2005.

「ロシアの企業改革とコーポレート・ガバナンス」一橋大学秋季公開講座「ロシア経済のいま」第4回講義, 一橋大学, 2005年10月.

### 【Discussion Papers】

「ハンガリーにおける外国直接投資と企業再建」 *IER Discussion Paper*, No. A456, 一橋大学経済研究所, 2004年7月, 27 pp.

「ハンガリーの強制的私的積立年金制度」(岩崎一郎, 佐藤嘉寿子) *PIE Discussion Paper*, No. 224, 一橋大学経済研究所, 2004年8月, 24 pp.

「ロシア企業統治研究の展望」 *IER Discussion Paper*, No. A461, 一橋大学経済研究所, 2005年1月, 44 pp.

“Private Pension Funds in Hungary: Politics, Institutions, and Performance,” (I. Iwasaki and K. Sato) *PIE Discussion Paper*, No. 255, March 2005, 27 pp.

“A Quantitative Survey of Corporate Governance in Russia,” *EACES Working Paper*, No. 3, European Association for Comparative Economic Studies, April 2005.

「体制移行・企業収奪・国家捕獲：旧ソ連諸国の実証分析」(岩崎一郎, 鈴木拓) *IER Discussion Paper*, No. A465, 一橋大学経済研究所, 2005年7月.

**【書評】**

雲和広著『ソ連・ロシアにおける地域開発と人口移動: 経済地理学的アプローチ』(大学教育出版, 2003年)『比較経済体制学会年報』41巻2号, 2004年, pp. 91-95.

Лукучионек С. П., Бамяева А. Е., Российские предприятия в рыночной экономике. М.:Наука, 2000, 『経済研究』56巻2号, 2005年, pp. 188-189.

**【論説】**

“Corporate Law and Governance System in Russia,” *Beyond Transition* (World Bank) Vol. 15, No. 1, 2004, p. 11.

「市場経済化」『中央ユーラシアを知る事典』(小松久男, 梅村坦, 宇山智彦, 帯谷知可, 堀川徹編)平凡社, 2005年, pp. 245-246.

「私有化」『中央ユーラシアを知る事典』(小松久男, 梅村坦, 宇山智彦, 帯谷知可, 堀川徹編)平凡社, 2005年, pp. 228-230.

「ソ連工業開発」『中央ユーラシアを知る事典』(小松久男, 梅村坦, 宇山智彦, 帯谷知可, 堀川徹編)平凡社, 2005年, pp. 304-305.

「旧社会主義諸国の市場経済移行戦略に学ぶ：『中央アジア体制移行経済の制度分析：政府-企業間関係の進化と経済成果』の研究成果と政策含意」『NIRA政策研究』18巻11号, 2005年11月, pp. 74-77.

**【翻訳】**

「ソ連国防産業複合体の形成・発展史：1920年代」(チューリナ, E. A. 著; 岩崎一郎, 杉浦史和 共訳)『ロシア国立経済文書館資料を利用したソ連経済研究へのアプローチ』(杉浦史和 編) IER Discussion Paper No. B33, 一橋大学経済研究所, 2005年12月, pp. 5-26.

# 杉浦史和

SUGIURA, Fumikazu

講師 / 経済体制研究部門



**専門分野** 移行経済論, 比較経済体制論

**学歴職歴** 1993年3月 東京大学教養学部教養学科卒業

1995年3月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程修了

2002年3月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程単位修得

2004年4月 一橋大学経済研究所専任講師

**最終学歴** 2002年3月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程  
博士(経済学) (一橋大学) (2003年12月)

## 研究活動

旧ソ連や中東欧の移行経済諸国の動向, とりわけ金融部門の改革や貨幣経済の浸透といった点に関心を持って研究している。また, 経済システムの安定性, 再生産性という観点から, 金融機関が企業統治に与える影響について研究している。さらに移行経済諸国が西側の発達した市場経済の国々と対等に自立した経済を築けるかどうかにも関心をもち, この点から発展途上国のキャッチアップ・モデルについても研究している。

## 研究業績

### 共著書

『ロシア経済10年の軌跡:市場経済化は成功したか』(二村秀彦, 金野雄五, 杉浦史和, 大坪雄介) ミネルヴァ書房, 2002年9月。

『私たちの国際経済:見つめよう, 考えよう, 世界のこと』(東京経済大学国際経済グループ) 有斐閣, 2003年9月。

### 編書

『ロシア国立経済文書館資料を利用したソ連経済研究へのアプローチ』IER Discussion Paper No. B33, 一橋大学経済研究所, 98頁, 2005年12月。

### 共編書

*New Generation of Russian Economic Studies* (K. Kumo and F. Sugiura, eds.) IER Discussion Paper No. B34, Institute of Economic Research of Hitotsubashi University, vi+ 107pp, January 2006.

### 論文

#### 【代表作】

\* 「ロシアにおける企業間未払い問題の再検討」『一橋論叢』125巻6号, 2001年6月, pp. 104-124.

\* 「1990年代のロシアにおける未払問題—財政・企業間の支払関係から—」『比較経済体制学会年報』39巻, 2002年3月, pp. 69–81.

「ロシアにおける貸金未払問題の再検討」『スラブ研究』50号, 2003年3月, pp. 177–202.

**【最近発行された論文】**

\* 「ロシアの未払問題と銀行システム—企業から銀行への期限超過信用を心に—」『比較経済体制学会年報』第42巻第2号, 2005年6月, pp. 27–41.

“Recent Development of Corporate Finance in the Russian Federation,” *New Generation of Russian Economic Studies* (K. Kumo and F. Sugiura, eds.) IER Discussion Paper No. B34, Institute of Economic Research of Hitotsubashi University, Tokyo, January 2006, pp. 65–85.

“The Eastward Expansion of European Capital from the Viewpoint of New and Prospective EU Member States,” *Conflict and Settlement in Europe* (S. Yamauchi, R. Oshiba, and K. Ochiai, eds.) Centre for New European Research, Hitotsubashi University, March 2006, pp. 136–158.

**共論文**

**【最近発行された論文】**

\* 「旧ソ連におけるザカフカス諸国の経済発展」(西村可明, 杉浦史和)『経済研究』56巻1号, 2005年1月, pp. 53–68.

**その他**

**【報告書】**

平成16年外務省委嘱研究『ロシア経済の中長期的展望』第2章「ロシアの経済改革の成果と問題点」(財)平和・安全保障研究所, 2005年3月, pp. 19–33.

平成17年度内閣府委託調査『ロシアの経済改革に関する調査報告書』“Corporate Finance in Russia: the new role of Banking sector,” (財)日本総合研究所, 2006年3月, pp. 61–91.

**【書評】**

「ヤコブ・パッペ、溝端佐登史『ロシアのビッグビジネス』」『比較経済体制学会年報』第42巻第2号, 2005年6月, pp. 72–76.

**【学会報告】**

「ロシア・東欧における企業金融メカニズム」比較経済体制学会第45回全国大会, 於: 桜美林大学・東京, 2005年6月.

“Corporate Finance Mechanisms in Transition Economies: with Special Emphasis on Russia,” presented in the Japanese-Hungarian Workshop on “Corporate Finance and Governance in Eastern and Central Eastern Europe,” Organized by the Institute of Economics, Hungarian Academy of Sciences on 17 July 2005.

“Evolution of Corporate Control Models in Russian Companies: A Comment,” Panel VI. 15 “Corporate Governance in Transition Economies in Comparative Perspective,” ICCEES VII World Congress “Europe? Our Common Home?” International Council for Central and East European Studies: Berlin, July 2005.

---

---

“The Eastward Expansion of European Capital from the Viewpoint of New and Prospective EU Member States,” presented in the international workshop on “Conflict and Settlement in Europe,” Organized by the 21st COE Program at Hitotsubashi University on 23 September, 2005.

「資源大国ロシアとその金融メカニズム」一橋大学秋季公開講座『ロシア経済のいま』第二回講義, 於: 一橋大学・東京, 2005年10月.

“Corporate Finance in Russia: the New Role of Banking Sector,” presented in the “Symposium on Russian Economy: Strategy for Long-Term Development and Perspective of Development in the Russian Far East,” Organized by the Cabinet Office of the Government of Japan and the Nihonsougou Institute on 29 March 2006.

**【その他】**

「ロシアにおける軍産複合体の成立によせて」(エレーナ・チューリナ 著; 岩崎一郎, 杉浦史和 共訳) 『ロシア国立経済文書館資料を利用したソ連経済研究へのアプローチ』(杉浦史和 編) IER Discussion Paper No. B33, 一橋大学経済研究所, 2005年, pp. 5-26.

## 経済システム解析研究部門





## 研究者業績

# 高山憲之

TAKAYAMA, Noriyuki

経済研究所長, 教授 / 経済システム解析研究部門

**専門分野** 公共経済学, 経済政策

**学歴職歴** 1975年3月 東京大学大学院経済学研究科博士課程修了

1976年4月 武蔵大学経済学部専任講師

1978年4月 武蔵大学経済学部助教授

1980年4月 一橋大学経済研究所助教授

1990年4月 一橋大学経済研究所教授

2005年8月 一橋大学経済研究所長

**最終学歴** 1975年3月 東京大学大学院博士課程

経済学博士(東京大学)(1982年6月)

## 研究活動

現在, 主として年金および少子化問題に関する理論的・計量的研究に従事している. 計量的研究では各種のマイクロデータ(個票)を常に利用している. 2006年6月からは「世代間問題の経済分析」というテーマのもとで, これまでの研究内容をいっそう深める努力をしている.

なお統計審議会の専門委員, 税制調査会・地方財政審議会の特別委員もつとめている. またウズベキスタン共和国の市場経済化支援のため, これまでに10回, ウ国を訪問した.

## 研究業績

### 著書

『不平等の経済分析』東洋経済新報社, 1980年4月.

*The Greying of Japan: An Economic Perspective on Public Pensions*, Tokyo: Kinokuniya and Oxford: Oxford University Press, February 1992.

『年金改革の構想』日本経済新聞社, 1992年10月.

『社会保障』日本労使関係研究協会, 1994年2月.

*The Morning After in Japan: Its Declining Population, Too Generous Pensions and a Weakened Economy*, Tokyo: Maruzen, December 1998.

『年金の教室』PHP新書, 2000年2月.

『年金・医療・労働保険』日本労使関係研究協会, 2000年2月.

『日本の経済制度・経済政策』東洋経済新報社, 2003年4月.

『信頼と安心の年金改革』東洋経済新報社, 2004年5月.

### 共著書

『経済政策入門(1)総論』(大塚勇一郎, 黒川和美, 高山憲之, 武蔵武彦, 村上敦)有斐閣, 1979年8月.

*Equity and Poverty under Rapid Economic Growth: The Japanese Experience* (T. Mizoguchi and N. Takayama) Tokyo: Kinokuniya, March 1984.

『社会保障基金の現状と将来展望』(高山憲之, 谷地正人, 永井宏) 通商産業調査会, 1995年6月.

『貯蓄と資産形成』(高山憲之, 有田富美子) 岩波書店, 1996年3月.

『労働経済論』(神代和欣, 大沢真知子, 石井久子, 三谷直紀, 高山憲之) 八千代出版社, 1997年10月.

## 編書

『ストック・エコノミー』(高山憲之 編著) 東洋経済新報社, 1992年6月.

*Taste of Pie: Searching for Better Pension Provisions in Developed Countries*, Tokyo: Maruzen, March 2003.

*Pensions in Asia: Incentives, Compliance and Their Role in Retirement*, Tokyo: Maruzen, February 2005.

## 共編書

『高齢化の中の金融と貯蓄』(高山憲之, 原田泰 編著) 日本評論社, 1993年2月.

『高齢化社会の貯蓄と遺産・相続』(高山憲之, チャールズユウジ ホリオカ, 太田清 編著) 日本評論社, 1996年4月.

## 訳書

『年金・崩壊の危機』(J. ローザ 編; 高山憲之 訳) 東洋経済新報社, 1983年7月.

『未来への選択』(P. G. ピーターソン著; 日興リサーチセンター 訳; 高山憲之 監訳) ベネッセコーポレーション, 1997年10月.

## 論文

### 【代表作】

\*“Poverty, Income Inequality and Their Measures: Prof. Sen’s Axiomatic Approach Reconsidered,” *Econometrica*, 47(3), 1979, pp. 747–759.

\*“Household Asset- and Wealthholdings in Japan,” *Aging in the US and Japan* (Y. Noguchi and D. A. Wise, eds.) Chicago: Univ. of Chicago Press, 1994, pp. 85–108.

\*“Possible Effects of Aging on the Equilibrium of the Public Pension System in Japan,” *European Economy: Report and Studies*, No. 3, 1996, pp. 153–194.

“Summery Comments by Rapporteur,” *Stated at the OECD-ILO Workshop on Pension Reforms*, Paris, December 1997.

\*“Pension Reform in Japan at the Turn of the Century,” *The Geneva Papers on Risk and Insurance*, 26(4), October 2001, pp. 565–574.

### 【最近発行された論文】

「厚生年金をバランスシートで斬る」『エコノミスト』 2004年7月6日号, pp. 20–22.

“Changes in the Japanese Pension System,” *Japan Echo*, 31(5), October 2004, pp. 9–12.

“Reforming Social Security Pensions in Japan: A Balance Sheet Approach,” *Pensions in Asia* (N. Takayama, ed.) Tokyo: Maruzen, February, 2005, pp. 121–133.

\*“Pension Reform of PRC: Incentives, Governance and Policy Options,” *Economic Review*, 56(4), October 2005, pp. 289–303.

\*“Reforming Social Security in Japan: Is NDC the Answer?” *Pension Reform: Issues and Prospect for Non-financial Defined Contribution (NDC) Schemes* (R. Holzmann and E. Palmer, eds.) World Bank, Feb. 2006, pp. 639–647.

「公的年金改革」『持続可能な公的年金・企業年金』第3章（日本年金学会編）ぎょうせい, 2006年3月, pp. 47–64.

## 共論文 【代表作】

\*“Household Saving Behavior in Japan,” (N. Takayama and Y. Kitamura) *International Comparisons of Household Saving* (J. Poterba, ed.) Chicago: Univ. of Chicago Press, 1994, pp. 125–167.

\*“Lessons from Generational Accounting in Japan,” (N. Takayama and Y. Kitamura) *American Economic Review*, 89 (2), May 1999, pp. 171–175.

\*「年金財政の将来予測」（高山憲之, 山口光太郎）『経済研究』50巻3号, 1999年7月, pp. 249–258.

\*“Household Savings in Japan Revisited,” (Y. Kitamura, N. Takayama, and F. Arita) *Research in Economics*, 55(2), October 2001, pp. 135–153.

\*「年金改革—バランスシートアプローチ—」（高山憲之, 塩濱敬之）『経済研究』Vol. 55, No. 1, 2004年1月, pp. 38–50.

## その他 【論説】

「年金目的消費税の検討を」日本経済新聞・経済教室欄, 2004年4月13日, 2004年4月.

「将来世代の負担増回避 保険料据え置きを」読売新聞, 2004年5月19日, 2004年5月.

「保険料未納・未加入: 払いたくなる年金制度に」読売新聞・論点欄, 2004年5月21日, 2004年5月.

「年金問題の本質」『日経マネー』2004年9月号, 2004年9月.

「由らしむべし知らしむべからず」『農林年金』2005年1月号, 2005年1月.

「議員年金: 現行制度は廃止し、退職金制度を作れ」毎日新聞・特集 World 欄, 2005年2月7日, 2005年2月.

「議員年金の見直しをめぐって」『共済新報』2005年5月号.

「年金に関する世界銀行の新レポート」『年金と経済』2005年7月号.

「小さな政府論と社会保障改革」『経済セミナー』2006年1月号.

「年金統合の死角: 厚年さや寄せに誤りも」日本経済新聞・経済教室欄, 2006年3月23日.

## 【学会報告】

“A Balance Sheet Approach to Reforming Social Security Pensions in Japan,” a paper presented at the Joint PBC-IMF Seminar, Beijing, 12-13 April 2004.

---

---

“The Balance Sheet of Social Security Pensions in Japan,” a paper presented at the International Workshop on the Balance Sheet of Social Security Pensions, HCC, Tokyo, 1-2 November 2004.

“Reforming Social Security Pensions in Japan,” a paper presented at Germany-Japan meeting, Cologne, November 2004.

「日本の年金政策」一橋大学 21 世紀 COE / RES・内閣府経済社会総合研究所共催「日本の経済政策; 政策と研究の調和を目指して」国際交流基金国際会議場, 2004 年 12 月 2 日.

“Social Security Pensions and Intergenerational Equity; The Japanese Case,” a paper presented at the IEA Roundtable meeting on intergenerational equity, Hakone, 10-12 March 2005.

“Pension Reform in Japan,” a paper presented at the KDI conference on population aging, Seoul, 17-18 March 2005.

“Interview with Dr. Noriyuki Takayama,” at the AARP Headquarter, Washington D.C., released on 3rd October, 2005.

“Population Aging and Its Impacts on Pension Funding,” a paper presented at Fudan University, 25-26 August 2005.

## 研究者業績

# 加納悟

KANO, Satoru

教授 / 経済システム解析研究部門



**専門分野** 統計学, 計量経済学

**学歴職歴** 1973年3月 京都大学工学部数理工学科卒業  
1978年3月 京都大学工学研究科博士課程修了  
1978年4月 横浜国立大学経済学部助教授  
1991年4月 横浜国立大学経済学部教授  
2000年4月 一橋大学経済研究所教授

**最終学歴** 1978年3月 京都大学工学研究科博士課程  
工学博士(京都大学)(1978年3月)

## 研究活動

研究の関心は主として統計学・計量経済学の応用にある。現在は(1)官庁統計の理論的問題(2)計量モデルにおけるサーバイデータの活用(3)わが国の株式市場のブル・ベア分析,の3つのテーマに取り組んでいる。

## 研究業績

**著者** 『マクロ経済分析とサーバイデータ』岩波書店, 2006年2月。

**共著書** 『マクロ経済学』(浅子和美, 加納悟, 倉澤資成) 新世社, 1993年。  
『経済のための統計学』(加納悟, 浅子和美) 日本評論社, 1992年, (第2版, 1998年)。

**訳書** 『ノンパラメトリック統計入門』(ピータ スプレント 著; 加納悟 訳) 啓明社, 1985年。  
『新・涙なしの統計学』(D. ロウントリー 著; 加納悟 訳) 新世社, 2001年。

**共訳書** 『回帰分析の実際』(チャタジ プライス 著; 佐和隆光, 加納悟 訳) 新曜社, 1981年。

### 論文 【最近発行された論文】

「計量モデリングと意識調査—ヒューマン・フィルタリング—」『経済研究』56巻2号, 2005年4月, pp. 123-131.

「景気指標とサーバイデータ」『日経研月報』11月号, 2005年, pp. 18-24.

### 共論文 【最近発行された論文】

---

---

「日本の株式市場におけるブル・ベア局面分析」(磯貝明文, 加納悟, 徳永俊史) 『MTEC ジャーナル』 15号, 2003年, pp. 67-83.

「景気動向モデルの展望」(加納悟, 小巻泰之) 『景気循環と景気予測』(浅子和美, 福田慎一編) 東京大学出版会, 2003年7月, pp. 75-102.

「政策と景気局面」(浅子和美, 上田貴子, 加納悟) 『景気循環と景気予測』(浅子和美, 福田慎一編) 東京大学出版会, 2003年7月, pp. 147-168.

「わが国のオプション市場における価格付け誤差分析」(加納悟, 竹内明香) 『市場競争と市場価格』(倉澤資成編) 日本評論社, 2005年6月, pp. 135-158.

## その他 【学会報告】

「標本データに基づくマイクロ計量分析」 日本経済学会, 2004年6月.

“A Further Extension of Duration Dependence Models,” (A. Isogai, S. Kanoh and T. Tokunaga) International Conference on Forecasting Financial Markets, June 3, 2005, Marseilles.

「S&P500 オプションと比較した日経 225 オプション市場の特徴」(加納悟, 竹内明香) 2005年度統計連合学会連合大会.

### 【ディスカッションペーパー】

“An Extension of the Markov-Switching Model with Time-Varying Transition Probabilities: Bull-Bear Analysis of the Japanese Stock Market,” (A. Isogai, S. Kanoh, and T. Tokunaga) *Hi-Stat DP series*, No. 43, November, 2004.

“A Further Extension of Duration Dependence Models,” (A. Isogai, S. Kanoh and T. Tokunaga) *Hi-Stat DP series*, No. 127, November, 2005.

“Listening to the Market: Estimating Credit Demand and Supply from Survey Data,” (S. Kanoh and C. Pumpaisanchai) *Hi-Stat DP series*, No. 137, February, 2006.

## 研究者業績

浅子和美

ASAKO, Kazumi

教授 / 経済システム解析研究部門

**専門分野** マクロ経済学理論, 日本経済の実証分析  
**学歴職歴** 1974年3月 東京大学経済学部卒業  
1979年12月 エール大学大学院経済学研究科修了  
1980年4月 筑波大学社会工学系講師  
1983年4月 横浜国立大学経済学部助教授  
1993年4月 横浜国立大学経済学部教授  
1995年4月 一橋大学経済研究所教授  
1986年9月-1987年8月 MIT 客員研究員  
1988年5月-1990年4月 大蔵省財政金融研究所主任研究官  
**最終学歴** 1979年12月 エール大学大学院経済学研究科  
ドクター・オブ・フィロソフィー (エール大学)(1979年12月)

## 研究活動

財政金融分野の理論・実証研究を中心に、マクロ経済学全般を研究対象としている。最近では、とりわけ景気循環の局面予測モデルの開発や財政赤字のサステナビリティ条件の判断に興味をもっているが、他に社会資本整備、環境問題、少子化対策、等にも関心がある。

## 研究業績

**著書** 『マクロ安定化政策と日本経済』一橋大学経済研究叢書49, 岩波書店, 2000年12月。

**共著書** 『マクロ経済学・入門』(篠原総一, 浅子和美 著) JICC 出版局, 1990年9月。  
『入門—経済のための統計学』(加納悟, 浅子和美 著) 日本評論社, 1992年3月(第2版, 1998年3月)。  
『マクロ経済学』(浅子和美, 加納悟, 倉澤資成 著) 新世社, 1993年5月。  
『経済学とファイナンス』(西川俊作 編; 浅子和美, 池尾和人, 大村敬一, 須田美矢子 著) 東洋経済新報社, 1995年6月(第2版, 大村敬一, 浅子和美, 池尾和人, 須田美矢子 著, 2004年6月)。  
『経済入門』(浅子和美, 玉手義朗) ダイヤモンド社, 2004年3月。

**共編書** 『日本経済と財政政策—マクロ経済と財政赤字の分析』(藪下史郎, 浅子和美 編) 東洋経済新報社, 1987年3月。  
『入門・マクロ経済学』(浅子和美, 吉野直行 編) 有斐閣, 1994年3月。



- 『構造変化と企業行動』（倉澤資成, 若杉隆平, 浅子和美 編）日本評論社, 1995年4月.
- 『現代マクロ経済動学』（浅子和美, 大瀧雅之 編）東京大学出版会, 1997年4月.
- 『入門・日本経済』（浅子和美, 篠原総一 編）有斐閣, 1997年7月（新版, 2000年6月）.
- 『現代マクロ経済分析—転換期の日本経済』（浅子和美, 福田慎一, 吉野直行 編）東京大学出版会, 1997年9月.
- 『景気循環と景気予測』（浅子和美, 福田慎一 編）東京大学出版会, 2003年7月.

## 論文

### 【代表作】

- 「金融・財政政策の『アナウンスメント効果』と安定化政策」『週刊東洋経済』臨時増刊, 近代経済学シリーズ, 54号, 東洋経済新報社, 1980年10月, 44-53頁.
- 「期待形成とマクロ経済変動—設備投資と在庫変動の一考察」『現代経済学研究—新しい地平を求めて』（鬼塚雄丞, 岩井克人 編）東京大学出版会, 1988年7月, 171-187頁.
- \* 「バブルと実体経済」『日本経済研究』No. 26, 日本経済研究センター, 1993年12月, 4-24頁.
- 「財政・財政政策とマクロ経済」『現代マクロ経済分析—転換期の日本経済』（浅子和美, 福田慎一, 吉野直行 編）東京大学出版会, 1997年9月, 13-55頁.
- 「戦後日本のマクロ安定化政策」『社会科学研究』51巻2号, 東京大学社会科学研究所, 2000年2月, 19-42頁.

### 【最近発行された論文】

- 「生産に対してよりも消費に—開放経済の最適環境税のあり方」『市場競争と市場価格』（倉澤資成 編）第9章, 日本評論社, 2005年6月, 201-220頁.

## 共論文

### 【代表作】

- 「設備投資と資金調達—連立方程式モデルによる推計」（浅子和美, 國則守生, 井上徹, 村瀬英彰）『経済経営研究』Vol. 11-4, 日本開発銀行設備投資研究所, 1991年2月.
- \* 「政府資本の生産力効果」（浅子和美, 坂本和典）『フィナンシャル・レビュー』26号, 大蔵省財政金融研究所, 1993年2月, 97-102頁.
- \* 「アジア諸国間の株価連動性: 週次データによる通貨危機以前と以後の比較検証」（今村有里子, 浅子和美）『生活経済学研究』15巻, 生活経済学会, 2000年2月, 41-56頁.
- \* 「枯渇性資源・環境と持続的成長」（浅子和美, 川西諭, 小野哲生）『経済研究』53巻3号, 2002年7月, 236-246頁.
- \* 「社会資本の資産評価」（浅子和美, 野口尚洋）『経済研究』53巻4号, 2002年10月, 351-368頁.

### 【最近発行された論文】

- \* 「景況感とアンケート調査—変化方向と水準は異曲同工か?」（浅子和美, 原田信行）『経済研究』55巻2号, 2004年4月, 171-184頁.
- “Japan,” (K. Asako, H. Suzuki, and M. Tsuru) *Fiscal Deficits in the Pacific Region* (A. Kohsaka, ed.) Routledge Studies in the Modern World Economy, Routledge, 2004, pp. 168-207.

\* 「予測機関の予測形成様式」(浅子和美, 山澤成康) 『経済研究』第56巻第3号, 2005年7月, 218-233頁.

「企業の景気判断と経営・財務状況」(浅子和美, 安藤浩一, 松本和幸) 財務省財務総合政策研究所『フィナンシャル・レビュー』平成17年第4号(通巻第78号), 2005年8月, 85-103頁.

### その他 【書評】

「書評: 貞廣彰『戦後日本のマクロ経済分析』」日本評論社『経済セミナー』610号, 2005年11月, 101頁.

「書評: 竹田陽介・小巻泰之・矢嶋康次『期待形成の異質性とマクロ経済政策 — 経済主体はどこまで合理的か』」『日本経済研究センター会報』937号, 2005年11月, 88頁.

「書評: 跡田直澄『利益が上がる! NPOの経済学』」金融財政事情研究会『週刊金融財政事情』12月12日号, 第56巻第46号, 2005年12月, 64頁.

「書評: 木下信行『銀行の機能と法制度の研究』」金融財政事情研究会『週刊金融財政事情』3月13日号, 第57巻第10号, 2006年3月, 56頁.

### 【その他】

「金融システム改革の現状」『政治・経済:指導資料』(東京書籍)2004年5月, 198-199頁.

「日本経済」(浅子和美, 小巻泰之) 『imidas 2005』(集英社)2004年11月, 170-183頁.

「水没の埋没費用—五木村を訪れて」日本経済研究所『日経研月報』316号, 2004年9月, 2-3頁.

『社会資本整備と地域経済』日本郵政公社関東支社貯金事業部, 2005年3月.

「水害と社会資本整備」(野口尚洋, 浅子和美) 平成16年度国土交通省道路局委託調査報告書『財政政策の効果測定手法に関する調査研究』(財政経済協会), 2005年, 99-114頁.

「特集・21世紀, 日本経済の直面する課題」『imidas2006』集英社, 2005年11月, 118-119頁.

「日本経済」(浅子和美, 小巻泰之, 竹田陽介) 『imidas2006』(集英社), 2005年11月, 120-130頁.

# 渡部敏明

WATANABE, Toshiaki

教授 / 経済システム解析部門



**専門分野** ファイナンス, 計量経済学

**学歴職歴** 1986年3月 東京大学経済学部経済学科卒業  
1986年4月 東京大学大学院経済学研究科入学  
1988年9月 イエール大学大学院経済学研究科入学  
1993年3月 東京大学大学院経済学研究科中退  
1993年7月 東京都立大学経済学部講師  
1993年12月 イエール大学大学院経済学研究科終了 (経済学 Ph.D.)  
1994年4月 東京都立大学経済学部助教授  
2001年10月 東京都立大学経済学部教授  
2001年3月 東京都立大学経済学部退職  
2005年3月 日本銀行金融研究所シニアフェロー (2006年4月以降は兼業)  
2006年4月 一橋大学経済研究所教授

**最終学歴** 1993年12月 イエール大学  
Ph.D.(経済学) (イエール大学) (1993年12月)

## 研究活動

主にマルコフ連鎖モンテカルロ法を用いてファイナンスとマクロデータの計量分析を行っている。具体的には、ファイナンスではボラティリティに関する分析を、マクロでは景気循環と確率的動学一般均衡モデルの分析を行っている。所属する学会は、日本経済学会、日本統計学会、日本ファイナンス学会で、現在、日本経済学会と日本ファイナンス学会で理事、日本統計学会で学会誌編集委員を務めている。これまでに、ケンブリッジ大学政治経済学部客員研究員、日本銀行金融研究所客員研究員、内閣府経済社会総合研究所「マクロ経済研究検討委員会」委員、財務省財務総合政策研究所「金融資本市場と日本経済に関する研究会」委員等も務めている。

## 研究業績

**著者** 『ボラティリティ変動モデル』朝倉書店, 2000年6月。

**共著者** 『アジアの金融・資本市場-自由化と相互依存』(河合正弘+ QUICK 総合研究所アジア金融研究会 編) 日本経済新聞社, 1996年6月。

『ベイズ計量経済分析-マルコフ連鎖モンテカルロ法とその応用』(和合肇 編著) 東洋経済新報社, 2005年5月。

**論文** 【代表作】

\*“A Nonlinear Filtering Approach to Stochastic Volatility Models with an Application to Daily Stock Returns,” *Journal of Applied Econometrics*, Vol. 14, No. 2, March-April 1999, pp. 101–121.

\*“Bayesian Analysis of Dynamic Bivariate Mixture Models: Can They Explain the Behavior of Returns and Trading Volume?” *Journal of Business & Economic Statistics*, Vol. 18, Issue 2, April 2000, pp. 199–210.

\*“On Sampling the Degree-of-Freedom of Student’s-t Disturbances,” *Statistics & Probability Letters*, Volume 52, Issue 2, April 2001, pp. 177–181.

\*“The Estimation of Dynamic Bivariate Mixture Models: Reply to Liesenfeld and Richard Comments,” *Journal of Business & Economic Statistics*, Vol. 21, Issue 4, October 2003, pp. 577–580.

**【最近発行された論文】**

「確率的ボラティリティ変動モデル: 分析法とモデルの発展」日本大学経済学部経済科学研究所『紀要』第35号, 2005年3月, pp. 111–133.

**共論文**

**【代表作】**

\*“A Multi-move Sampler for Estimating Non-Gaussian Time Series Models: Comments on Shephard & Pitt (1997),” (T. Watanabe and Y. Omori) *Biometrika*, Vol. 91, No. 1, March 2004, pp. 246–248.

**【最近発行された論文】**

「日本の景気変動の構造変化と日経 225 先物取引」(渡部敏明, 内山博邦)『フィナンシャル・レビュー』第4号(通巻第73号), 2004年9月, pp. 153–164.

“Structural Change in Japanese Business Fluctuations and Nikkei 225 Stock Index Futures Transactions,” (T. Watanabe and H. Uchiyama) *Public Policy Review*, Vol. 1, No. 1, March 2005, pp. 19–32.

\*“An Agent-based Model of Financial Returns in a Limit Order Market,” (K. Hamada, K. Sasaki, and T. Watanabe) *Practical Fruits of Econophysics, Proceedings of the Third Nikkei Econophysics Symposium* (H. Takayasu, ed.) November 2005, pp. 158–162.

\*“Bayesian Analysis of a Markov Switching Stochastic Volatility Model,” (M. Shibata and T. Watanabe) *Journal of the Japan Statistical Society*, Vol. 35 No. 2, December 2005, pp. 205–219.

「日本における景気循環の構造変化～複数の構造変化点を付加したマルコフ・スイッチングモデルのベイズ推定～」(飯星博邦, 渡部敏明)日本経済研究所『日経研月報』1月号, 2006年1月, pp. 26–35.

\*“Effects of the Bank of Japan’s Intervention on Yen/Dollar Exchange Rate Volatility,” (T. Watanabe and K. Harada) *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol. 20, Issue 1, March 2006, pp. 99–111.

**その他**

**【学会報告】**

---

---

“MCMC-Based Bayesian Analysis of Term Structure Models,” (渡部敏明, 山田健, 田中敬一) 日本統計学会, 2005年9月.

“An Estimated Dynamic Stochastic General Equilibrium Model of the Japanese Economy: A Bayesian Analysis,” (H. Iiboshi, S. Nishiyama and T. Watanabe) 第4回現代経済政策研究会議, 2005年12月.

**【研究レポート】**

「日経225先物の価格および取引高の日中の変動パターン」大阪証券取引所『先物・オプションレポート』Vol. 16, No. 7, 2004年7月, pp. 2-5.

「Realized Volatility を用いた日経225先物価格のボラティリティの予測」(柴田舞, 渡部敏明) 大阪証券取引所『先物・オプションレポート』Vol. 16, No. 12, 2004年12月, pp. 2-5.

「日経225先物価格の Realized Volatility」大阪証券取引所『先物・オプションレポート』Vol. 17, No. 5, 2005年5月, pp. 2-5.

「日経225先物価格を用いた FIGARCH モデルの推定」(渡部敏明, 佐々木浩二) 大阪証券取引所『先物・オプションレポート』Vol. 17, No. 8, 2005年8月, pp. 2-5.

**【ディスカッション・ペーパー】**

“Approximation of Interest Rate Derivatives’ Prices by Gram-Charlier Expansion and Bond Moments,” (K. Tanaka, T. Yamada and T. Watanabe) *IMES Discussion Paper*, No. 2005-E-16, Institute for Monetary and Economic Studies, Bank of Japan, November, 2005.

# 坂巻英一

SAKAMAKI, Yoshikazu

講師 / 経済システム解析研究部門

専門分野	応用統計学, マーケティング, 消費者行動論	
学歴職歴	1993年03月	東京工業大学工学部制御工学科卒業
	1993年04月	東京工業大学大学院理工学研究科経営工学専攻入学
	1995年03月	東京工業大学大学院理工学研究科経営工学専攻修了
	2003年04月	東京工業大学大学院社会理工学研究科価値システム専攻入学
	2005年03月	東京工業大学大学院社会理工学研究科価値システム専攻修了
	1995年04月	株式会社日立製作所入社 情報システム統括営業本部
	1998年06月	AIG Japan 株式会社入社 データベースマーケティング部配属
	2000年06月	坂巻総合研究所設立
	2002年09月	株式会社格付投資情報センター入社 金融工学研究所配属
	2005年10月	一橋大学経済研究所 専任講師
最終学歴	2005年3月	東京工業大学大学院博士課程 博士(工学)(東京工業大学)(2005年3月)

## 研究活動

近年、企業に大量に蓄積されるデータを統計的に解析し、その中に潜む項目間の相関関係やパターンなどを探し出すマーケティングリサーチ技術として、データマイニングと呼ばれる技術が注目を集めており、情報技術の向上により潜在的な顧客ニーズが眠る情報源として現在、実務的にも非常に大きな潜在的需要がある。

現在の中心的研究テーマとして、データマイニング技法のマーケティング戦略への応用を取り上げ研究活動を行っている。

## 研究業績

### 論文

#### 【代表作】

- \*「ブランドのカテゴリー化による選択集合を考慮した階層型消費者行動予測モデル構築法の改善提案」『マーケティング・サイエンス』 Vol. 11, No. 1(2), 2003, pp. 22-42.
- \*「個人差を考慮したジョイントセグメンテーションモデルによる消費者セグメント構築法の提案」『経営情報学会誌』 Vol. 11, No. 4, 2003年3月, pp. 1-15.
- \*“Improving Proposal of Consumer’s Choice Behavior Model with Consideration Set,” *Behaviormetrika*, Vol. 32, No. 1, 2004, pp. 29-54.
- \*「バラエティシーキングを考慮した選択集合概念を用いたインターネットユーザのWEBサイト選択モデル」『マーケティング・サイエンス』 Vol. 14, No. 1, 2005年, pp. 36-60.

---

---

\* 「多段階多項企業格付予測のためのロジット・モデルに関する研究」『行動計量学』第33巻第1号, 2006年, pp. 69-85.

**【最近発行された論文】**

\* 「地理情報システムを活用したエリアクラスタリング構築法の提案」『Direct Marketing Review』Vol. 5, 2006年3月, pp. 41-57.

**共論文**

**【最近発行された論文】**

\* 「選択集合を考慮したバラエティ・シーキング行動モデル」(守口剛, 坂巻英一)『行動計量学』第26巻第2号, 1999年, pp. 107-113.

## 社会科学統計情報研究センター





## 研究者業績

# 安田聖

YASUDA, Satoshi

教授 / 社会科学統計情報研究センター

専門分野	コンピュータサイエンス
学歴職歴	1970年3月 同志社大学工学部電子工学科卒業 1972年3月 同志社大学大学院工学研究科電気工学専攻修士課程修了 1978年4月 同志社大学大学院工学研究科電気工学専攻博士後期課程単位取得 1978年5月 京都大学東南アジア研究センター助手 1982年12月 米国ペンシルバニア大学経済学部リサーチ・アソシエイト 1984年4月 神戸大学経済経営研究所附属経営分析文献センター講師 1989年10月 一橋大学経済研究所附属日本経済統計情報センター助教授 2000年1月 一橋大学経済研究所附属日本経済統計情報センター教授 2002年4月 一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センター教授
最終学歴	1978年5月 同志社大大学院博士課程 工学修士 (同志社大学) (1972年3月)

## 研究活動

現在は、統計データベース・システムおよびインターネットを利用した経済情報の公開システムの研究を進めている。これらのテーマの中で、最近ではマイクロ統計データ分析を行う上での電子計算機処理上の問題点、特にネットワークを利用する上での問題点について研究している。

## 研究業績

### 著書

『計算機言語』 オーム社, 1989年.

『統計情報検索システム』 (統計資料シリーズ No. 51) 一橋大学経済研究所附属日本経済統計情報センター, 1999年.

『計量モデルの構造と解法 —オーダリングとスパース—』 (CR 選書) 日本経営科学研究所, 1999年.

### 共著書

『LTES データベース検索システム解説』 (統計資料シリーズ No. 40) (松田芳郎, 安田聖, 有田富美子 編) 一橋大学経済研究所日本経済統計情報センター, 1991年.

### その他

『計量経済学におけるコンピュータ利用の現状地球丸ごと「実験経済学」の実践を目指す』 『Computer Report』 2005年3月, pp. 12-17.

『地球まるごと経済シミュレーション (特集 未来を創造する「地球シミュレータ」)』 『発明』 2005年4月, pp. 14-17.

# 佐藤正広

SATOW, Masahiro

教授 / 社会科学統計情報研究センター



**専門分野** 日本経済史

**学歴職歴**

1977年3月 埼玉大学経済学部経済学科卒業  
1979年3月 一橋大学大学院経済学研究科博士前期課程修了  
1985年8月 一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程単位取得  
1985年9月 一橋大学経済研究所附属日本経済統計情報センター専任講師  
1989年2月 一橋大学経済研究所附属日本経済統計情報センター助教授  
2002年4月 一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センター助教授  
2002年5月 一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センター教授  
1989年2月-1990年3月 オックスフォード大学セントアントニーズカレッジ, シニア・アソシエート・メンバー  
2003年4月-2004年3月 オックスフォード大学ニッサン日本問題研究所, ニッサン・アソシエート・メンバー

**最終学歴** 1985年8月 一橋大学大学院博士課程  
博士(経済学)(一橋大学)(2002年11月)

## 研究活動

近代日本社会経済史を専門とする。最近では、特に明治～大正期を中心とし、統計調査制度が移植された際の、日本社会におけるその受容のされ方、また、その結果として、日本で編成された統計データの精度にどのような問題が生じたかという問題を中心に調べている。

## 研究業績

### 著書

『国勢調査と日本近代』 一橋大学経済研究叢書 51, 岩波書店, 2002年2月。

### 編書

『栃木県那須郡武茂村・境村行政資料目録(解題: 大正期地方官庁による産業統計調査—栃木県統計書の編纂をめぐる—)』(佐藤正広 編) 統計資料シリーズ 49, 一橋大学経済研究所附属日本経済統計情報センター, 1998年1月。

### 論文

#### 【代表作】

「『人口大調査』から『国勢調査』へ—国勢調査の基本設計をめぐる明治期の論議—」 『一橋論叢』 117巻6号, 1997年6月, pp. 25-43.

「郡是・市町村是資料—そのなりたちと評価」 『「郡是・町村是資料マイクロ版集成」目録・解題』(一橋大学経済研究所附属日本経済統計情報センター 編) 丸善, 1999年3月, pp. 1-11.

「かいま見た中国近現代—統計学の教科書から—」 『News Letter 近現代東北アジア地域史研究会』 11号, 1999年12月, pp. 32-44.

\* 「明治期地方レベルの統計講習会—統計データの生産者たち—」 『経済研究』 51巻3号, 2000年7月, pp. 243-254.

「ちがさきの統計6 『住宅都市』の誤算—高度経済成長期の人口推計と現実の趨勢—」 『茅ヶ崎市史研究』 25号, 2001年3月, pp. 39-50.

### 【最近発行された論文】

「台湾統治初期の地方行政—「臨時台湾戸口調査」はいかなる状況の下で実施されたか—」 『経済志林』 第73巻第4号, (「解析的経済史への招待—尾高煌之助教授退職記念論文集—」) pp. 111-126, 2006年3月.

## その他

### 【書評】

中谷宇吉郎 『科学の方法』 (岩波新書 G50) *Hitotsubashi Quarterly*, Vol. 6, 2005年冬号 (一橋大学広報委員会) 2005年1月.

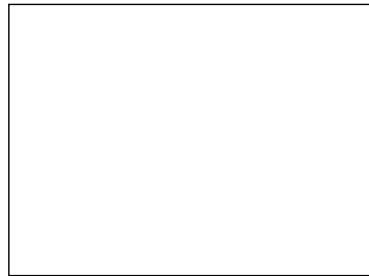
### 【その他】

英国人の「おせち料理」 『和菓子 第12号』 虎屋文庫, 2005年3月.

# 北村行伸

KITAMURA, Yukinobu

教授 / 社会科学統計情報研究センター



**専門分野** 応用計量経済学, マクロ経済学, 金融・財政論, 公共経済学

**学歴職歴** 1981年3月 慶應義塾大学経済学部卒業  
1982年5月 ペンシルバニア大学大学院修士課程修了  
1988年11月 オックスフォード大学大学院博士課程修了  
1988年12月 経済協力開発機構 (OECD) エコノミスト  
1991年9月 日本銀行金融研究所研究員  
1996年4月 慶應義塾大学商学部客員助教授  
1999年4月 一橋大学経済研究所附属日本経済統計情報センター助教授  
2002年4月 一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センター助教授  
2002年11月 一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センター教授

**最終学歴** 1988年 オックスフォード大学大学院博士課程修了  
ドクター・オブ・フィロソフィー (オックスフォード大学)

## 研究活動

現在の研究活動は主として統計的手法を用いて経済現象を実証的に解明することにある。具体的には、例えば、家計の貯蓄、資産蓄積行動をマイクロ統計を用いて実証的に検討するとか、日本の企業行動を企業財務、経済環境、株式市場、金融機関など複合的な側面から分析するということが挙げられる。これらの研究では政府が収集した政府指定統計をマイクロ個票データのレベルにまで遡って利用しており、マイクロ計量経済学の分野に入る研究である。マクロ経済学のレベルでは、政府の金融・財政政策を巡る様々な問題、例えば国債市場、通貨発行や年金制度について検討を加え、また政策提言も行っている。

なお、国際協力機構 (JICA) 課題別支援 (金融部門) 委員、日本銀行金融研究所研究員、慶應義塾大学商学部特別研究教授を兼任している他、ケニア中央銀行 (金融学校) の教育、研究支援、アドバイザーとして、年1回程度ケニアを訪問している。

## 研究業績

**著書** 『パネルデータ分析』 岩波書店, 2005年2月。

**共著書** 『実践ゼミナール 日本の金融』 (鈴木淑夫, 岡部光明 編著) 東洋経済新報社, 1996年。

『複雑系の経済学入門と実践』 (週刊ダイヤモンド編集部, ダイヤモンド・ハーバード・ビジネス編集部 編) ダイヤモンド社, 1997年。

『テキストブック 経済統計』 (中島隆信, 北村行伸, 木村福成, 新保一成 著) 東洋経済新報社, 2000年。

### 訳書

『資本主義経済の幻想』（ポール クルーグマン 著；北村行伸 編訳）ダイヤモンド社，1998年。

『経済政策の政治経済学』（アビナッシュ デイキシット 著；北村行伸 訳）日本経済新聞社，2000年。

『金融政策の政治経済学（上・下）』（伊藤隆敏，トーマス カーギル，マイケル ハッチソン著；北村行伸 監訳）東洋経済新報社，2002年12月。

### 共訳書

『脱「国境」の経済学』（ポール クルーグマン 著；北村行伸，高橋亘，妹尾美起 訳）東洋経済新報社，1994年。

『経済政策を売り歩く人々』（ポール クルーグマン 著；伊藤隆敏監訳，北村行伸，妹尾美起 訳）日本経済新聞社，1995年。

『銀行規制の新潮流』（マティアス ドウワトリポン，ジャン ティロール 著；北村行伸，渡辺努 訳）東洋経済新報社，1996年。

『自己組織化の経済学』（ポール クルーグマン 著；北村行伸，妹尾美起 訳）東洋経済新報社，1997年。

『自由貿易への道—グローバル化時代の貿易システムを求めて』（ジャグディッシュ バグワティ 著；北村行伸，妹尾美起 訳）ダイヤモンド社，2004年。

### 論文

#### 【代表作】

\*“Indexed Bonds and Monetary Policy: The Real Interest Rate and The Expected Rate of Inflation,” *Bank of Japan Monetary and Economic Studies*, Vol. 15, No. 1, 1997, pp. 1–25.

\*「コンセプトチュアライゼーションが経済に与える影響のメカニズムに関する展望経済史および経済学からの論点整理」『金融研究』16巻4号，1997年12月，pp. 83–113.

\*「貨幣の最適な発行単位の選択について」『金融研究』18巻5号，1999年12月，pp. 237–247.

\*「物価と景気変動に関する歴史的考察」『金融研究』21巻1号，2002年3月，pp. 1–34.

\*「パネルデータ分析の新展開」『経済研究』54巻1号，2003年1月，pp. 74–93.

#### 【最近発行された論文】

「企業収益と負債」『コーポレート・ガバナンスの経済分析』（花崎正晴，寺西重郎 編）東京大学出版会，2003年9月，5章，pp. 129–157.

\*「物価連動債の市場価格より得られる情報：米国財務省物価連動債の評価」『金融研究』23巻1号，2004年3月，pp. 63–94.

\*“Information Contents of Inflation Indexed Bond Prices: Evaluation of U.S. Treasury Inflation Protection Securities,” *Bank of Japan Monetary and Economic Studies*, Vol. 22, No. 3, October 2004, pp. 115–144.

「電子マネーの普及と決済手段の選択」『電子マネーの発展と金融・経済システム』第2章，金融調査研究会報告（34），金融調査研究会，2005年7月，pp. 21–37.

「ミクロ計量経済学の考え方」『経済セミナー』2006年4月号，2006年3月，pp. 82–88.

## 共論文 【代表作】

「サプライ・サイド情報を利用した消費に基づく資産価格モデルの推計」(北村行伸, 藤木裕)『金融研究』16巻4号, 1997年12月, pp. 137–154.

“Generational Accounting in Japan,” (N. Takayama, Y. Kitamura, and H. Yoshida) *Generational Accounting around the World* (A. Auerbach, L. Kotlikoff, and W. Leibfritz, eds.) Chicago: The University of Chicago Press and NBER, 1999, pp. 447–469.

“Risk Accumulation, Contagion and the Rules for Bank Failure,” (Y. Kitamura and S. Kobayakawa) *Proceedings of a Joint Central Bank Research Conference on Risk Measurement and Systemic Risk*, Bank of Japan, 1999, pp. 105–143.

\*“Lessons from Generational Accounting in Japan,” (N. Takayama and Y. Kitamura) *American Economic Review*, May 1999, pp. 171–175.

\*“Household Savings in Japan Revisited,” (Y. Kitamura, N. Takayama, and F. Arita) *Research in Economics*, 2001, 55(2), pp. 135–153.

### 【最近発行された論文】

“Household Saving and Wealth Distribution in Japan,” (Y. Kitamura, N. Takayama, and F. Arita) *Life Cycle Savings and Public Policy* (Axel Boersch-Supan, ed.) San Diego: Academic Press, 2003, Chapter 5, pp. 147–201.

“Reflections on the New Financial System in Japan: Participation Costs, Wealth Distribution, and Security Market-Based Intermediation,” (Y. Kitamura, M. Suto, and J. Ternishi) *Designing Financial Systems in East Asia and Japan* (J. P. H. Fan, M. Hanazaki, and J. Teranishi, eds.) London: Routledge Curzon, Chapter 14, 2004, pp. 334–384.

“The Egyptian Tax System and Investment Tax Incentives,” (M. Abdellatif and Y. Kitamura) *Asia-Pacific Tax Bulletin*, International Bureau of Fiscal Documentation, 10(3), March 2004, pp. 151–161.

「優雅な「パラサイトシングル」像が変容」(北村行伸, 坂本和靖)『女性たちの平成不況』(樋口美雄, 太田清 編) 日本経済新聞社, 2004年4月, pp. 81–115.

\*“The Big Mac Standard: A Statistical Illustration,” (H. Fujiki and Y. Kitamura) *Economics Bulletin*, 6(13), September 2004, pp. 1–18.

## その他 【書評】

『変わる家族 変わる食卓 真実に破壊されるマーケティング常識』(岩村暢子 著) 勁草書房『週刊ダイヤモンド』平成16年5月10日号, 2004年5月.

『トルストイ民話集 イワンのばか』(トルストイ 著; 中村白葉 訳) 岩波文庫『週刊ダイヤモンド』平成16年6月21日号, 2004年6月.

『マネー・ボール 奇跡のチームをつくった男』(マイケル・ルイス著; 中山宥 訳) ランダムハウス講談社, 『週刊ダイヤモンド』平成16年7月20日号, 2004年7月.

『イソップ寓話集』(イソップ 著; 山本光雄 訳) 岩波文庫, 『週刊ダイヤモンド』平成16年9月21日号, 2004年9月.

『広い宇宙に地球人しか見当たらない 50 の理由: フェルミのパラドクス』(スティーヴン・ウエップ 著; 松浦俊輔 訳) 青土社, 『週刊ダイヤモンド』平成 16 年 10 月 4 日号, 2004 年 10 月.

『高齢者就業の経済学』(清家篤, 山田篤裕 著) 日本経済新聞社, 『週刊ダイヤモンド』平成 16 年 12 月 6 日号, 2004 年 12 月.

『古い医術について 他八編』(ヒポクラテス 著; 小山政恭 訳) 岩波文庫, 『週刊ダイヤモンド』平成 16 年 12 月 13 日号, 2004 年 12 月.

『私は、産みたい』(野田聖子 著) 新潮社, 『週刊ダイヤモンド』平成 17 年 2 月 7 日号, 2005 年 2 月.

『自由論』(アイザイア・バーリン 著; 小川晃一, 小池ケイ, 福田歆一, 生松敬三 訳) みすず書房, 『週刊ダイヤモンド』平成 17 年 3 月 14 日号, 2005 年 3 月.

『罪と罰、だが償いはどこに?』(中嶋博行 著) 新潮社, 『週刊ダイヤモンド』平成 17 年 3 月 28 日号, 2005 年 3 月.

『期待と不確実性の経済学 デフレ経済のミクロ実証分析』(清水谷論 著) 日本経済新聞社, 『週刊ダイヤモンド』平成 17 年 6 月 6 日号, 2005 年 6 月.

『バートン版 千一夜物語』全 11 巻 (リチャード・F・バートン 編; 大場正史 訳) 筑摩書房, 『週刊ダイヤモンド』平成 17 年 6 月 13 日号, 2005 年 6 月.

『地図に仕える者たち』(アンドレア・バレット 著; 田中敦子 訳) DHC, 『週刊ダイヤモンド』平成 17 年 7 月 19 日号, 2005 年 7 月.

『実利論ー古代インドの帝王学ー』上・下巻 (カウティリヤ 著; 上村勝彦 訳) 岩波書店, 『週刊ダイヤモンド』平成 17 年 9 月 5 日号, 2005 年 9 月.

『日本の不平等 格差社会の幻想と未来』(大竹文雄 著) 日本経済新聞社, 『週刊ダイヤモンド』平成 17 年 9 月 12 日号, 2005 年 9 月.

『素数ゼミの謎』(吉村仁 著) 文藝春秋社, 『週刊ダイヤモンド』平成 17 年 10 月 31 日号, 2005 年 10 月.

『犯罪と刑罰』(ベッカリーア 著; 風早八十二・五十嵐二葉 訳) 岩波書店 1938 年 11 月 1 日刊, 『週刊ダイヤモンド』平成 17 年 11 月 21 日号, 2005 年 11 月.

『〈現代家族〉の誕生: 幻想系家族論の死』(岩村暢子 著) 勁草書房, 『週刊ダイヤモンド』平成 17 年 12 月 19 日号, 2005 年 12 月.

『道徳感情論 (上・下)』(アダム・スミス 著; 水田洋 訳) 岩波書店, 『週刊ダイヤモンド』平成 18 年 2 月 13 日号, 2006 年 2 月.

『郵政攻防』(山脇岳志 著) 朝日新聞社, 『週刊ダイヤモンド』平成 18 年 2 月 20 日号, 2006 年 2 月.

### 【学会報告】

「通貨単位の選択が商取引に与える影響: イラク新通貨制度の政策評価」日本経済学会, 岡山大学, 2004 年 9 月.



---

---

“The Japanese Pension System and Retirement Needs of Japanese Elderly,” Workshop on Ageing and The Status of The Older Population in South East Asia, 22-23 November 2004, Institute of Southeast Asian Studies, Singapore, November 2004.

“Dynamic Consumption Behavior: Evidence from Japanese Household Panel Data,” 2004 Taipei Conference on Macroeconomics and Development, 16-17 December, 2004, Institute of Economics, Academia Sinica, Taipei, Taiwan, December 2004.

“Dynamic Consumption Behavior: Evidence from Japanese Household Panel Data,” Singapore Economic Review Conference, Singapore, August 4-6, 2005.

“Dynamic Consumption Behavior: Evidence from Japanese Household Panel Data,” 日本経済学会, 2005年9月18日.

**【ディスカッション・ペーパー】**

「結婚経験率と出生力の地域格差：実証的サーベイ」（北村行伸, 宮崎毅）一橋大学 21 世紀 COE プログラム「社会科学の統計分析拠点構築」ディスカッション・ペーパー No. 124, 2005 年 10 月.

## 研究者業績

山口幸三

YAMAGUCHI, Kozo

助教授 / 社会科学統計情報研究センター

専門分野 統計調査論

学歴職歴 1976年 静岡大学工学部卒業

1977年 総理府統計局

2002年 国土交通省国土計画局

2004年 総務省統計局

2006年 一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センター助教授

最終学歴 1976年3月 静岡大学工学部

工学士(静岡大学)(1976年3月)

## 研究活動

政府統計のマイクロデータ利用における法・社会制度上の問題と統計的手法について研究している。社会科学分野におけるマイクロデータによる実証分析を行うため、その利用基盤の構築を目指している。

## 研究業績

**共著者** 『景気を読む統計指標』（通商産業大臣官房調査統計部統計解析課統計指標研究会編）大蔵省印刷局, 1996年

**著者** 【代表作】  
「汎用サンプリングシステムの設計」『統計局研究彙報』No. 47, 1988年12月, pp. 1-27.

**共論文** 【代表作】  
「労働力調査における層別効果の測定」（近藤登雄, 山口幸三）『統計局研究彙報』No. 48, 1990, pp. 49-67.

---

---

# 経済制度研究センター



# ウィワッタナカンタン・ユパナ

WIWATTANAKANTANG, Yupana

助教授 / 経済制度研究センター

専門分野 企業金融論, コーポレート・ガバナンス

学歴職歴 1988年3月 タマサート大学経済学部卒業  
1991年3月 タマサート大学大学院経済学研究科修士課程修了  
1991年1月 Siam Commercial Bank(タイ国) 入行  
1991年9月 Siam Commercial Bank 退職  
1991年10月 筑波大学留学生日本語センター入学  
1992年3月 筑波大学留学生日本語センター修了  
1992年4月 一橋大学大学院経済学研究科研究生入学  
1995年3月 一橋大学大学院経済学研究科修士修了  
1999年3月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程単位取得  
2003年6月 一橋大学経済研究所附属経済制度研究センター助教授  
2000年6月-2003年5月 一橋大学経済研究所附属経済制度研究センター客員助教授

最終学歴 1999年3月 一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程  
経済学博士(一橋大学)(2000年3月)

## 研究活動

現在は、経済制度研究センターにおいてタイおよび東アジア地域を対象にコーポレート・ガバナンスに関する各種の研究を進めている。具体的には、企業の特徴、つまり家族支配や取締役会の構成、後継者の選り方、政治と銀行の経営者との親密な関係などの諸要素が企業の資本構成、投資選択、パフォーマンスに及ぼす影響について研究を行っている。

## 研究業績

### 論文

#### 【代表作】

\*“An Empirical Study on the Determinants of the Capital Structure of Thai Firms,” *Pacific Basin Finance Journal*, 7, 1999, pp. 352–371.

\*“Controlling Shareholders and Corporate Value: Evidence from Thailand,” *Pacific Basin Finance Journal*, 9, 2001, pp. 323–362.

### 共論文

#### 【最近発行された論文】

“Did Families Lose or Gain Control after the East Asian Financial Crisis? Evidence from Thailand,” (Y. Wiwattanakantang, A. Khantavit, and P. Polsiri) *Designing Financial Systems in East Asia and Japan: Toward a Twenty-First Century Paradigm* (J. Fan, M. Hanazaki, and J. Teranishi, eds.) Routledge, 2003, pp. 247–272.

「タイの金融機関: アジア金融危機後に家族所有は残るのか?」(ウィワッタナカンタン・ユパナ, 相馬利行, アタチットウォラウォン・チャイヤシット)『東アジアと日本のコーポレート・ガバナンス』(寺西重郎, 花崎正晴 編) 東大出版会, 2003 年, pp. 397-418.

“Banking in Japan: Will “Too Big To Fail” Prevail?” (Y. Wiwattanakantang, A. van Rixtel, T. Souma, and K. Suzuki) *Too-Big-Too-Fail: Policies and Practices in Government Bailouts* (B. Gup, ed.) 2004, pp. 253-284.

「銀行の所有構造からみた金融危機」(花崎正晴, 相馬利行, ウィワッタナカンタン ユパナ)『失われた 10 年を超えて』(東京大学社会科学研究所 編) (全 2 巻の第 I 巻 (副題: 経済危機の教訓) 東京大学出版会, 2005 年 12 月, pp. 41-74.

“Controlling Shareholders and Corporate Value: Evidence from Thailand,” *Governance and Expropriation* (Larry H. P. Lang, ed.) Edward Elgar Publishing, July 2005.

\*“Connected Lending: Thailand before the Financial Crisis,” (C. Charumilind, R. Kali and Y. Wiwattanakantang) *Journal of Business*, Vol. 79, No. 1, January 2006, pp. 181-218.

## その他 【学会報告・セミナー】

“Do Large Shareholders Monitor or Collude with Bank in Japan?” The 2004 Financial Intermediation Research Society’s conference on Banking, Insurance and Intermediation, Capri, Italy, May 2004.

“Restructuring of Family Firms after the East Asian Financial Crisis: Shareholder Expropriation or Alignment?” The International Conference on Family Ownership and Corporate Governance, organized by Sabanci University, the Global Corporate Governance Forum (GCGF) at the World Bank in collaboration with the European Corporate Governance Institute, Istanbul, Turkey, May 2004.

“Corporate Governance of Banks in Thailand,” The Asian Development Bank Institute-Hitotsubashi Workshop on Corporate Governance of Banks in East Asia, organized by the Asian Development Bank Institute in collaboration with the Center for Economic Institutions, Hitotsubashi University, Tokyo, Japan, June 2004.

“Restructuring of Family Firms after the East Asian Financial Crisis: Shareholder Expropriation or Alignment?” The 12th Conference on Pacific Basin Finance, Economics, Accounting, and Business, Bangkok, Thailand, August 2004.

“Do Large Shareholders Monitor or Collude with Bank in Japan?” The 2004 FMA Annual Meeting, New Orleans, USA, October 2004.

“Do Large Shareholders Monitor or Collude with Bank in Japan?” The Autumn International Forum on Good Governance and Market Discipline as Determinants of Corporate Competitiveness, organized by Chung-Ang University, Hitotsubashi University, and Waseda University, Tokyo, Japan, October 2004.

“Do Large Shareholders Monitor or Collude with Bank in Japan?” Seminar at the Department of Financial Management, Erasmus University Rotterdam, Netherlands, December 2004.

---

---

“Corporate Governance of Banks in Thailand,” The Asian Development Bank Institute-Hitotsubashi Workshop on Corporate Governance of Banks in East Asia, organized by the Asian Development Bank Institute in collaboration with the Center for Economic Institutions, Hitotsubashi University, Tokyo, Japan, January 2005.

“Corporate Governance of Banks in Four Post-Crisis Asian Economies,” The Asian Development Bank Institute-Hitotsubashi Workshop on Corporate Governance of Banks in East Asia, organized by the Asian Development Bank Institute in collaboration with the Center for Economic Institutions, Hitotsubashi University, Tokyo, Japan, January 2005.

“Tycoons Turned Leaders: Market Valuation of Political Power,” International Conference on Corporate Governance in Asia and China, organized by Center for Institutions and Governance and School of Accountancy of the Chinese University of Hong Kong SAR, and the Institute of Accounting and Finance and School of Accountancy Shanghai University of Finance and Economics Shanghai, Shanghai, China, March 11-13, 2005.

“Tycoons Turned Leaders: Market Valuation of Political Power,” Seminar at the Department of Finance, Stockholm School of Economics, March 2005.

“Market Valuation of Political Connection,” The 4rd Asian Corporate Governance Conference Program, Seoul, Korea, May 2005.

“Market Valuation of Political Power: Evidence from Thailand,” The Academic Network of Asian Corporate Governance Specialists Meeting at the 2005 OECD Asian Roundtable on Corporate Governance, Bali, Indonesia, September 2005.

“Tycoons turned Leaders: Investigation of Economic Incentives for Holding Public Office,” The Chinese University of Hong Kong, China, November 2005.

“Tycoons turned Leaders: Investigation of Economic Incentives for Holding Public Office,” The World Bank, Washington D.C., USA, March 2006.

“Tycoons turned Leaders: Investigation of Economic Incentives for Holding Public Office,” The Annual International Research Conference at Harvard Business School, Boston, USA, March 2006.

#### **【Discussion Papers】**

“Silent Large Shareholders and Entrenched Bank Management : Evidence From The Banking Crisis in Japan,” (Y. Wiwattanakantang, M. Hanazaki, and T. Souma) Center for Economic Institutions, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, Working paper No. 1, 2004.

“Restructuring of Family Firms after the East Asian Financial Crisis: Shareholder Expropriation or Alignment?” (Y. Wiwattanakantang and P. Polsiri) *COE/RES Discussion paper*, No. 45, 2004.

“Restructuring Business Groups: Thailand After the Crisis,” (P. Polsiri and Y. Wiwattanakantang) *COE/RES Discussion Paper*, No. 105, December 2004.

“Do Large Shareholders Monitor or Collude with Bank in Japan?” (M. Hanazaki, T. Souma, and Y. Wiwattanakantang) *COE/RES Discussion Paper*, No. 106, December 2004.

“Corporate Governance of Banks in Thailand,” (with P. Polsiri), Working Paper, Center for Economic Institutions Number 20, March 2006.

“Corporate Governance of Banks in East Asia,” (with Joseph Fan), Working Paper, Center for Economic Institutions Number 21, March 2006.

【レフェリー】

Journal of Comparative Economics

Pacific Basin Finance Journal (3回)



# 岩壺健太郎

IWATSUBO, Kentaro

講師 / 経済制度研究センター



**専門分野** 金融論, 国際金融, 企業金融

**学歴職歴**

1993年3月 早稲田大学政治経済学部経済学科卒業  
1993年4月 株式会社 富士総合研究所入社  
1995年3月 株式会社 富士総合研究所退職  
1997年3月 東京大学大学院経済学研究科修士課程修了  
2003年6月 カリフォルニア大学ロサンゼルス校 (UCLA) 博士課程修了  
2003年10月 一橋大学経済研究所専任講師  
2004年3月- 財務省財務総合政策研究所特別研究官  
2004年10月- 東京大学公共政策大学院非常勤講師  
2005年8月 ミシガン大学ビジネス・スクール客員研究員

**最終学歴**

2003年6月 カリフォルニア大学ロサンゼルス校博士課程  
ドクター・オブ・フィロソフィー (カリフォルニア大学ロサンゼルス校) (2003年6月)

## 研究活動

主要な研究テーマは、「外国人投資家と日本企業のガバナンス」, 「クレジット・ミスアロケーションと銀行規制」, 「東アジアとEUの金融システムと金融政策」, 「為替介入とマイクロストラクチャー」である。

## 研究業績

### 論文

#### 【代表作】

\* 「外国人投資とタイの株価変動」『証券経済学会年報』 34号, 1999年, pp. 29-41.

#### 【最近発行された論文】

“Which Accounts for Real Exchange Rate Fluctuations, Deviations from the Law of One Price or Relative Prices of Nontraded Goods?” *Financial Interdependence and Exchange Rate Regimes in East Asia* (M. Kawai ed.) Seoul: Korea Institute for International Economic Policy (KIEP) and Policy Research Institute (PRI), Ministry of Finance, March 2005, pp. 54-67.

### 共論文

#### 【代表作】

\* “The Thai Financial System and the Baht Crisis: Processes, Causes and Lessons,” (K. Iwatsubo and M. Kawai) *Asia Pacific Journal of Finance*, Vol. 1, Issue 2, November 1998, pp. 235-261.

\* 「不動産価格の過剰反応」(岩壺健太郎, 西村清彦, 渡部敏明) 『季刊 住宅土地経済』 1999年春季号, pp. 22-29.

“Effects of the Developments of a Knowledge-based Economy on Asset Price Movements: Theory and Evidence in the Japanese Stock Market,” (K. Iwatsubo, K. G. Nishimura, and T. Watanabe) *Monetary Policy in a World of Knowledge-Based Growth Quality Change and Uncertain Measurement* (K. Okina and T. Inoue, eds.) Palgrave, Chapter 5, 2001, pp. 103–118.

**【最近発行された論文】**

“Tonga,” (K. Iwatsubo and G. Iden) *Monetary Policy Implementation at Different Stages of Market Development* (a staff team led by Bernard J. Laurens, eds.) IMF Occasional Paper No. 244, December 2005.

“Vanuatu,” (K. Iwatsubo and G. Iden) *Monetary Policy Implementation at Different Stages of Market Development* (a staff team led by Bernard J. Laurens, eds.) IMF Occasional Paper No. 244, December 2005.

「為替制度の決定要因とマクロ経済への影響」(岩壺健太郎, 太田智之)『中国の台頭と東アジアの金融市場』3章(小川英治+財務総合政策研究所編)日本評論社, 2006年3月, pp. 57–78.

**その他**

**【ディスカッション・ペーパー】**

「東アジア諸国の為替制度の決定要因とマクロ経済への影響」(岩壺健太郎, 太田智之) Center for Economic Institutions, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, Working Paper, No. 23, 2005年3月.

“Bank Capital Shocks and Portfolio Risk: Evidence from Japan,” Center for Economic Institutions, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, Working Paper, No. 24, 2005年3月.

“On the Bank-led Rescues of Financial Distressed Firms in Japan,” Center for Economic Institutions, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, Working Paper, No. 25, 2005年3月.

「主査総括」『国際収支に関する研究会』報告書, 財務省国際局為替市場課, 平成17年3月, 2005年3月.

“Adjustment Speeds of Nominal Exchange Rates and Prices toward Purchasing Power Parity,” *CEI Working Paper*, No. 2005-11, October 2005.

“Signaling Effects of Foreign Exchange Intervention and Expectation Heterogeneity among Traders,” (K. Iwatsubo and J. Shimizu) *CEI Working Paper*, No. 2005-18, March 2006.

「パス・スルーの低下と為替レート of 経常収支調整機能」*CEI Working Paper*, No. 2005-19, 2006年3月.

**【学会報告】**

“Can Bank Credit Mis(allocation) Affect Investment?” The Financial Market and Industry Growth Conference, Taipei, Taiwan, May 2004.

“On the Bank-led Rescues of Financially Distressed Firms in Japan,” Asian FA/TFA/FMA 2004 conference, Taiwan, July 2004.

---

---

“Signaling Effects of Foreign Exchange Intervention and Expectation Heterogeneity among Traders,” The Asian Crisis VI Conference, Tokyo, Japan, August 2004.

“Signaling Effects of Foreign Exchange Intervention and Expectation Heterogeneity among Traders,” 於 日本経済学会秋季大会 (岡山大学) 2004 年 9 月.

“Which Accounts for Real Exchange Rate Fluctuations, Deviations from the Law of One Price or Relative Prices of Nontraded Goods?” The 2nd KIEP-PRI Seminar on Financial Interdependence and Exchange Rate Regimes in East Asia, Tokyo, Japan, December 2004.

“Signaling Effects of Foreign Exchange Intervention and Expectation Heterogeneity among Traders,” 日本金融学会国際金融部会 (関西学院大学) 2005 年 5 月.

“Signaling Effects of Foreign Exchange Intervention and Expectation Heterogeneity among Traders,” 日本ファイナンス学会 (横浜国立大学) 2005 年 6 月.

“Signaling Effects of Foreign Exchange Intervention and Expectation Heterogeneity among Traders,” 東京工業大学 応用経済ワークショップ 2005 年 6 月.

「為替制度の決定要因とマクロ経済への影響」日本経済学会秋季大会 (中央大学) 2005 年 9 月.

“Adjustment Speeds of Nominal Exchange Rates and Prices toward Purchasing Power Parity,” EU Institute in Japan Conference, Hitotsubashi University, September 2005.

“China’s Reform on Exchange Rate System and International Trade between Japan and China,” The 3rd KIEP-PRI Seminar on Emerging Financial Risks in East Asia, Jeju Island, Korea, January 2006.

**【報告書】**

「パス・スルーの低下と為替レートの経常収支調整機能」『対外不均衡の経済学—米経常収支赤字を読み解く—』2 章 (日本経済研究センター 欧米研究会報告書) 2006 年 3 月, pp. 21–38.



# 教育活動

## 1 担当授業

一橋大学大学院において、本研究所の教官は平成 18(2006) 年度に次の授業を担当する。

研究科名	氏名	授業科目
経済学研究科	鈴木興太郎	ワークショップ/リサーチ・ワークショップ(経済理論)
	斎藤修	ワークショップ/リサーチ・ワークショップ(日本・アジア経済)
		ワークショップ/リサーチ・ワークショップ(社会科学統計分析)
	加納悟	ワークショップ/リサーチ・ワークショップ(マクロ・金融), ワーク ショップ/リサーチ・ワークショップ(経済統計), 経済データ分析入 門, ワークショップ/リサーチ・ワークショップ(社会科学統計分析)
	西澤保	比較経済思想
	浅子和美	ワークショップ/リサーチ・ワークショップ(マクロ・金融), 応用マク ロ経済学
	都留康	ワークショップ/リサーチ・ワークショップ(産業・労働), 人的資源論
	深尾京司	ワークショップ/リサーチ・ワークショップ(マクロ・金融), 国際経済 学 II, ワークショップ/リサーチ・ワークショップ(国際貿易・投資), ワークショップ/リサーチ・ワークショップ(社会科学統計分析)
	安田聖	開発情報システム論, 社会科学情報処理入門
	渡部敏明	ワークショップ/リサーチ・ワークショップ(経済統計), 経済データ 分析入門
	渡辺努	応用マクロ経済学
	佐藤正広	統計調査論
	北村行伸	ワークショップ/リサーチ・ワークショップ(マクロ・金融), 比較統計 システム論, ワークショップ/リサーチ・ワークショップ(社会科学統 計分析)
	黒崎卓	地域経済論 B, 貧困・開発, 開発政策論, ワークショップ/リサーチ・ ワークショップ(日本・アジア経済)
	青木玲子	ワークショップ/リサーチ・ワークショップ(産業・労働), 応用ミクロ 経済学
	山口幸三	統計調査論
	吉原直毅	ワークショップ/リサーチ・ワークショップ(経済理論), 比較経済シ ステム論

## 教育活動

研究科名	氏名	授業科目
経済学研究科	ウィワッタナ カンタン・ユ パナ	産業経済学Ⅱ
	祝迫得夫	ワークショップ/リサーチ・ワークショップ(マクロ・金融), 金融経済論Ⅱ, 応用マクロ経済学
	雲和広	移行経済論, ワークショップ/リサーチ・ワークショップ(ロシア・中東欧)
	清水谷諭	ワークショップ/リサーチ・ワークショップ(マクロ・金融), 応用マクロ経済学
	阿部修人	ワークショップ/リサーチ・ワークショップ(マクロ・金融), 応用マクロ経済学, ワークショップ/リサーチ・ワークショップ(日本・アジア経済)
	神林龍	比較経済発展論, ワークショップ/リサーチ・ワークショップ(日本・アジア経済)
	岩崎一郎	地域経済各論(ロシア・中東欧), ワークショップ/リサーチ・ワークショップ(ロシア・中東欧)
	岩壺健太郎	ワークショップ/リサーチ・ワークショップ(マクロ・金融), 国際経済政策Ⅱ
	杉浦史和	ワークショップ/リサーチ・ワークショップ(ロシア・中東欧)
	坂巻英一	ワークショップ/リサーチ・ワークショップ(経済統計), 経済データ分析入門
	小倉義明	応用ミクロ経済学, 応用マクロ経済学
	小西葉子	ワークショップ/リサーチ・ワークショップ(経済統計), 経済データ分析入門, ワークショップ/リサーチ・ワークショップ(日本・アジア経済)

## 2 研究所教員の指導学生数

課程名	日本人	留学生
修士課程専修コース	185	32
修士課程研究者養成コース	89	15
博士後期課程	190	26

# 研究支援

## 1 資料室

資料室は、本研究所の設置目的である「日本及び世界の経済の総合研究」を行う上で欠かすことのできない理論的・実証的研究活動を支援するために、経済学関係資料の体系的・網羅的な収集を行っている。

なかでも、本研究所の伝統である実証的研究活動にとって不可欠である世界各国の統計書及びその関連資料の収集には積極的に取り組んでおり、特に近年は、アフリカ、中南米を含む汎アジア圏の統計資料の収集に重点を置いている。また、ロシア語による経済関係資料は充実したコレクションを形成している。

### 蔵書数

平成 17 年度受入図書冊数	
和書	694 冊
洋書	2,513 冊 (21)
合計	3,207 冊

() 内はマイクロフィルム数

総蔵書数		
区分	和書	洋書
図書	146,643 冊	240,810 冊
雑誌	3,394 誌(478)	2,397 誌(450)

図書冊数はマイクロフィルム数を含む

() 内は継続誌数

平成 18(2006)年 3 月 31 日現在

### 主なマイクロフィルム等資料

- (1) National Statistical Reports  
Africa. 3,720 sheets.  
Asia. 21,686 sheets.  
Latin America. 8,576 sheets.  
Middle East/North Africa. 8,201 sheets.
- (2) International Population Census Publications.  
Series 1: 1945-1967. 751 reels.  
Series 2: Pre-1945. 194 reels.  
Series 3: Post 1967. Asia. 432 reels. Africa 218 reels.
- (3) The Straits Times, 1883-1942. 417 reels.
- (4) Zemstvo Publications, Statistical Publications of the Zemstvo.  
(Russia 1860-1917) 4,994 sheets.
- (5) Leaders of the Russian Revolution. 390 reels, 1,712 sheets.
- (6) Significant Documents on American Business History.  
326 reels, 1,943 sheets.
- (7) Everyday Stalinism: living standards, norms and values of various groups of Soviet people in the 1920s and 1930s. (本文はロシア語) 1,141 sheets.
- (8) 国立国会図書館所蔵  
明治期刊行図書マイクロ版集成: 経済・産業, 統計 1,527 reels

## 2 学術出版・秘書室

### 学術出版室業務

1. 経済研究所機関誌『経済研究』（季刊）の編集を担当し、毎号の出版に関する業務を行う（投稿論文、書評に関する業務も含む）。
2. 経済研究所定例研究会開催に関する業務。
3. 国際交流セミナーの開催の手続きに関する業務。
4. 「研究会のお知らせ」を作成し配布する（原則として毎週）。この一覧表には、経済研究所主催の各研究会、国際交流セミナー、経済学研究科、商学研究科（一部）、イノベーション研究センターで開催される研究会のうち、希望がある研究会を掲載する。

### 秘書室業務

1. 研究者支援業務  
外国人任用法による所員や客員研究員の招へい事務および研究活動の支援
2. 研究会支援業務  
研究会、コンファレンス開催の支援
3. 教育補助業務  
演習・講義資料等の作成



### 3 統計・ネットワーク室

統計・ネットワーク室(旧電子計算機室)が管理するコンピュータは、昭和36年に導入されて以来、日本および世界経済の実証分析に多大な研究成果をあげてきた。近年の統計・ネットワーク室は、ハード面での支援に加え、日本語データの処理や各種データベースの開発・運用等によって経済研究所の研究支援をおこなっている。

現在、統計・ネットワーク室は経済統計に関わる資料の電子データ化、およびその処理や加工をおこなう統計関連業務と、経済研究所における計算機環境およびネットワーク環境の整備と運営をおこなう計算機ネットワーク関連業務の二つの主業務を担っている。これらの業務を担当しているのは、助手1名、契約職員1名、非常勤職員2名、その他の職員3名の計7名である。

#### 統計関連業務

統計・ネットワーク室が提供する統計関連業務は、大きく分けて、経済統計資料の電子データ化、文献目録の作成および『一橋大学経済研究所 要覧』の作成である。

各教官による研究活動および「21世紀COEプロジェクト」に採択された各プロジェクトの要請にもとづき、研究所が保管、蓄積している各種経済統計に関わる膨大な資料の電子データ化をおこない、それをもとにSASやSPSSなどの統計ソフトウェアを利用して、各種データの処理や加工をおこなっている。

一方、経済統計に関わる資料の電子化と平行して、資料情報系の依頼により文献目録作成の作業を支援している。また、広報委員会と連携し、研究所が毎年度発行している『一橋大学経済研究所 要覧』の作成も行っている。

#### 計算機ネットワーク関連業務

統計・ネットワーク室が提供する計算機ネットワーク関連業務は、大きく分けて、計算機環境およびネットワーク環境の整備とウェブページによる研究成果の公開である。

近年の情報通信技術の発達はめざましく、統計・ネットワーク室はこれらの技術を積極的に導入活用し、研究所における計算機環境およびネットワーク環境の整備をおこなってきた。特に、研究所はこれまでに各種の経済統計に関わる資料を蓄積しており、これら大規模データを電子的に蓄積するストレージ環境、電子媒体に蓄積された経済統計に関わる大規模データを統計処理する高度な計算機環境、および研究所における各種の研究を支援するネットワーク環境の整備をおこなっている。情報通信技術の高度化にともない、データ通信が容易に利用でき、処理するデータの規模が拡大してゆく反面、それによって生じる新たなリスクへの対応として、さまざまな情報セキュリティ対策に取り組んでいる。

他方、研究所はウェブページによる速報性と柔軟性をあわせもつ情報公開の意義を重要視している。このため研究所では、随時ウェブページ上にて各教官がおこなっている研究の概要や「21世紀COEプロジェクト」に採択された各プロジェクトの研究活動や成果の紹介をおこない、また研究所が定期的に発行している『経済研究』やディスカッション・ペーパー等の刊行物や、研究所で開催される研究会の案内なども定期的に公開している。統計・ネットワーク室では、これらの研究公開や出版事業における情報公開をウェブページ上でおこなう計算機環境と計算機ネットワーク環境の整備と運営をおこなっている。



# 参考資料

## 1 沿革

一橋大学経済研究所は、国立学校設置法第4条の規定により、「日本及び世界の経済の総合研究」を行うことを目的として一橋大学に附置されたものである。

本研究所の沿革の概要は次のとおりである。

東京商科大学長法学博士上田貞次郎は、かねて学内に研究所を設置し、内外特に「東亜諸国の経済の理論的、実証的研究」を行うことを計画していた。

たまたま東京海上火災保険株式会社社長各務鎌吉氏より、その逝去に臨んで、前述の目的を達成するため、遺産中から50万円を東京商科大学に提供するとの申し出があった。昭和15(1940)年3月22日、「財団法人東京商科大学各務奨学基金」の設立が認可されたので、爾後10か年間1か年当たり5万円の予算をもって、大学図書館内に「東亜経済研究所」を創立することとなり、上田学長が初代東亜経済研究所長に就任した。そして東京商科大学教授赤松要、杉本栄一、山中篤太郎及び同助教授小田橋貞壽の4人が幹事会を構成して、研究所の運営に当たることとなった。

当時、社会諸科学の研究所の運営は、日本においては極めて困難な状態にあり、本研究所の運営もその例に漏れなかった。特に僅少の予算をもって相当の効果を期待されていただけに、その困難は一層その度を増した感がある。

当時の研究方針を決定するための原則として考えられたものは、「実証的である事」「学部の教科目と重複しない事」の2点である。その結果、地域別研究を内容とする産業別研究が採択され、次の研究部門が設けられた。

1. 統計
2. 人口
3. 原始産業
4. 軽工業
5. 化学工業
6. 重工業(鉱業を含む)
7. 交通業
8. 商業(金融業、貿易業を含む)

以上の各部門の研究を総合するため、別に「総合研究班」が設けられ、研究部長がこれを総括することとし、所内の機構は、所長のもとに研究部、資料部、統計部、庶務部が定められた。

各部にはそれぞれ部長及び部員が配置され、研究部長には赤松教授、統計部長には杉本教授、資料部長には小田橋助教授が任命された。庶務部長は空席のまま発足することとなった。各部長はそれぞれの部における技術的指導を担当するために設けられたものである。

研究における中核部分は勿論研究部であるが、発足に当たっては3人の専任研究員が決定されたに止まり、これを補足するために学部教授、助教授が兼任所員に任命された。

以上のような企画の半ばで、昭和15(1940)年5月、上田東亜経済研究所長の急逝により、東京商科大学長商学博士高瀬荘太郎が第二代目の東亜経済研究所長に就任した。

この時期には高瀬所長の努力により、東京商科大学卒業生及び財界から研究所運営資金を募集する企画が行われ、昭和17(1942)年6月には、各方面から寄贈された600万円の資金を基礎として東京商科大学奨学財団が設立され、高瀬学長が同財団理事長となった。同財団設立の目的は、主として「研究所の事業資金援助」を行うことであり、爾来、今日に至るまで、その目的に沿う事業活動が行われている。

昭和16-17年、研究所において行われた研究の主なるものは、「中国農業の性格」(阿部源一担当)、「日本製粉業史」(泉三義担当)、「在日華僑調査」(内田直作担当)、「日本、朝鮮、台湾の農業生産指数の研究」(山田勇担当)等であった。そのうち、山田勇の担当した農業生産指数の研究は、昭和17(1942)年3月、「東亜経済研究所研究叢書」第1輯として発刊された。

## 参考資料

高瀬東亜経済研究所長はかねてから、研究所の官制化について努力していたが、昭和 17(1942) 年 2 月 5 日、勅令第 70 号をもって官立商業大学官制の一部改正が行われ、東亜経済研究所は国の機関となり、「東亜における経済に関する総合研究」を行うために東京商科大学に設置されることになった。官制上の定員は、教授、助教授、助手各 5 名であり、高瀬東亜経済研究所長はそのまま官制上の東亜経済研究所長となった。その他、研究所は奨学財団の経費によって若干の嘱託研究員を置き、更に学部からの兼任所員を持っていた。昭和 17(1942) 年 12 月には「東亜経済研究年報」第 1 輯が発刊された。

第 2 次世界大戦以後においては、内外の情勢の急変と、諸制度の変革に伴い、研究所は名実ともに新しく発足した。昭和 21(1946) 年 3 月 20 日には、勅令第 155 号をもって、官立経済大学官制の一部が改正され「東亜経済研究所」を「経済研究所」に、同官制第 22 条第 2 項により研究目的が「世界各国の経済に関する総合研究」にそれぞれ改められた。8 月には、高瀬所長が退官し、代って東京商科大学長上原専祿が経済研究所長事務取扱となり、更に昭和 22(1947) 年 3 月、教授大塚金之助が経済研究所長に就任し、昭和 23(1948) 年 3 月研究方針と研究部門についても著しい変化が行われ、従来の「アジア経済の産業別研究」から「世界経済の地域別研究」を行うに改め、研究部門が、1. 古典研究室、2. アメリカ経済研究室、3. ヨーロッパ経済研究室、4. ソ連経済研究室、5. 中国経済研究室、6. 日本経済研究室、7. 統計研究室、8. 特殊問題研究室(国民所得、経済法規)の 8 研究部門となった。

昭和 24(1949) 年 2 月、大塚所長が辞任し、東京商科大学長中山伊知郎が兼任経済研究所長となった。5 月には、法律第 150 号をもって国立学校設置法が新たに公布され、「東京商科大学経済研究所」は「一橋大学経済研究所」となり、研究目的が「日本及び世界の経済の総合研究」を行うこととなった。11 月には経済研究所教授都留重人が経済研究所選出の初代経済研究所長に就任した。

昭和 24(1949) 年以降は、研究部門の拡大に努め、昭和 52(1977) 年度には「14 研究部門」をもつこととなった。

昭和 53(1978) 年度から 2 か年計画で従来の研究部門を拡充改組、いわゆる「大研究部門制」を計画し、昭和 54(1979) 年度に完成され、「5 大研究部門」となった。

平成 12(2000) 年度には、「経済制度研究センター」が新設され、2 附属センターとなった。

平成 16(2004) 年 4 月に、国立大学の法人化に伴い、国立大学法人一橋大学の附置経済研究所として改組された。

現在は、5 大研究部門と 1 客員研究部門及び 2 附属センターを有している。なお、官制化より今日までの沿革の概略は次のとおりである。

## 制度・組織の沿革

昭 17(1942).2.5	勅令第 70 号をもって官立商業大学官制の一部が改正され、「東京商科大学」に「東亜経済研究所」が設置され、東亜経済研究所は「東亜における経済に関する総合研究」を掌り、所長は、東京商科大学教授の中より補することとした 「東京商科大学東亜経済研究所規則」の一部を改正した(昭 15(1940).4.1 制定)
昭 19(1944).9.26	勅令第 558 号をもって官立商業大学官制の一部が改正され、「東京産業大学東亜経済研究所」に改められた(昭 19(1944).10.1 施行)
昭 21(1946).3.20	勅令第 155 号をもって官立経済大学官制の一部が改正され、「東亜経済研究所」は「経済研究所」に、研究目的が「世界各国の経済に関する総合研究」にそれぞれ改められた
昭 22(1947).3.24	勅令第 93 号をもって官立大学官制の一部が改正され、「東京産業大学経済研究所」は「東京商科大学経済研究所」に改められた
昭 24(1949).5.31	法律第 150 号をもって国立学校設置法が公布され、「東京商科大学経済研究所」は「一橋大学経済研究所」となり、研究目的が「日本及び世界の経済の総合研究」となった
昭 24(1949).9.19	「経済研究所人事決定内規」を制定した

昭 25(1950).11.14	「経済研究所長選考規則」を制定した
昭 28(1953).9.21	「経済研究所長選考規則」の一部を改正した
昭 34(1959).3.2	「経済研究所研究部門主任会議に関する内規」を制定した
昭 37(1962).6.4	「一橋大学経済研究所規則」を制定した
昭 37(1962).10.1	「一橋大学電子計算機運営委員会規程」を制定した
昭 38(1963).7.1	「日本経済統計文献センター運営協議会規程」を制定した
昭 39(1964).2.25	文部省令第 4 号をもって「国立大学の大学附属の研究所の研究部門に関する省令」が公布され、「一橋大学経済研究所に置かれる研究部門」が定められた(昭 38(1963).4.1 適用)
昭 39(1964).4.1	文部省令第 11 号をもって国立学校設置法施行規則の全部が改正され、一橋大学経済研究所に附属の研究施設として「日本経済統計文献センター」が設置された
昭 39(1964).6.15	「一橋大学経済研究所規則」の一部を改正した。「日本経済統計文献センター規則」「日本経済統計文献センター図書利用規程」(昭 39(1964).7.8 施行)を制定した 「日本経済統計文献センター運営協議会規程」の一部を改正した
昭 40(1965).1.6	「一橋大学経済研究所日本経済統計文献センター文献複写規程」を制定した
昭 41(1966).4.5	文部省令第 24 号をもって「国立大学の大学附置の研究所の研究部門に関する省令」の一部が改正された(昭 41(1966).4.1 適用)
昭 41(1966).5.16	「一橋大学経済研究所規則」の一部を改正した(昭 41(1966).4.1 適用)
昭 41(1966).11.7	「一橋大学経済研究所事務分掌規程」を制定した
昭 42(1967).7.3	「一橋大学経済研究所日本経済統計文献センター文献複写規程」の一部を改正した
昭 42(1967).9.11	昭和 40(1965)年 1 月 6 日制定の、「一橋大学経済研究所日本経済統計文献センター文献複写規程」を廃止した
昭 43(1968).4.15	「一橋大学経済研究所電子計算機システム運営委員会規程」を制定し、同時に昭和 37(1962)年 10 月 1 日制定の、「一橋大学電子計算機運営委員会規程」を廃止した
昭 43(1968).11.4	「一橋大学経済研究所電子計算機システム利用規程」「一橋大学経済研究所電子計算機システム利用細則」を制定した
昭 44(1969).5.22	文部省令第 15 号をもって「国立大学の大学附置の研究所の研究部門に関する省令」の一部が改正された(昭 44(1969).4.1 適用)
昭 44(1969).7.4	「一橋大学経済研究所規則」の一部を改正した(昭 44(1969).4.1 適用)
昭 45(1970).4.17	文部省令第 13 号をもって「国立大学の大学附置の研究所の研究部門に関する省令」の一部が改正された
昭 45(1970).5.18	「一橋大学経済研究所規則」の一部を改正した(昭 45(1970).4.17 適用)
昭 46(1971).4.19	「一橋大学経済研究所電子計算機システム運営委員会規程」の一部を改正した(昭 46(1971).4.1 適用)
昭 49(1974).4.11	文部省令第 12 号をもって「国立大学の大学附置の研究所の研究部門に関する省令」の一部が改正された
昭 49(1974).6.5	「一橋大学経済研究所規則」の一部を改正した(昭 49(1974).4.11 適用)
昭 51(1976).3.24	「経済研究所人事決定内規」(昭 51(1976).4.1 適用)を制定し、同時に昭和 24(1949)年 9 月 19 日制定の「経済研究所人事決定内規」を廃止した
昭 52(1977).4.18	文部省令第 15 号をもって「国立大学の大学附置の研究所の研究部門に関する省令」の一部が改正された
昭 52(1977).7.6	「一橋大学経済研究所規則」の一部を改正した(昭 52(1977).4.18 適用)
昭 53(1978).4.1	文部省令第 14 号をもって「国立大学の大学附置の研究所の研究部門に関する省令」の一部が改正された
昭 53(1978).5.24	「一橋大学経済研究所規則」の一部を改正した(昭 53(1978).4.1 適用)

## 参考資料

昭 54(1979).4.1	文部省令第 12 号をもって「国立大学の大学附置の研究所の研究部門に関する省令」の一部が改正された
昭 54(1979).4.18	「一橋大学経済研究所研究部門連絡会議内規」を制定し、同時に昭和 43(1968)年 3 月 2 日制定の、「経済研究所研究部門主任会議に関する内規」を廃止した
昭 54(1979).5.28	「一橋大学経済研究所規則」の一部を改正した(昭 54(1979).4.1 適用)
昭 55(1980).12.17	「一橋大学経済研究所電子計算機システム利用規程」の一部を改正し、同時に昭和 43(1968)年 4 月 15 日制定の、「一橋大学経済研究所電子計算機システム運営委員会規程」を廃止した
昭 56(1981).10.14	「日本経済統計文献センター運営会議規程」の一部を改正した
昭 59(1984).2.1	「経済研究所事務分掌規程」の一部を改正した
昭 60(1985).12.18	「経済研究所長選考規則」の全部を改正した
昭 61(1986).4.5	文部省令第 19 号をもって「国立大学の大学附置の研究所の研究部門に関する省令」の一部が改正された
昭 61(1986).5.16	「経済研究所事務分掌規程」の一部を改正した(昭 61(1986).4.1 適用)
昭 61(1986).5.21	「一橋大学経済研究所規則」の一部を改正した(昭 61(1986).4.1・昭 61(1986).4.5 適用)
昭 62(1987).5.20	「一橋大学経済研究所研究部門連絡会議内規」の一部を改正した(昭 62(1987).4.1 適用)
昭 63(1988).4.8	文部省令第 14 号をもって「国立学校設置法施行規則の一部を改正する省令」により「一橋大学経済研究所附属日本経済統計文献センター」を「一橋大学経済研究所附属日本経済統計情報センター」に改めた
昭 63(1988).4.20	「一橋大学経済研究所規則」の一部を改正した(昭 63(1988).4.8 適用)
昭 63(1988).4.20	「日本経済統計情報センター規則」を制定した(昭 63(1988).4.8 適用)
昭 63(1988).4.20	「日本経済統計情報センター運営協議会規程」を制定した(昭 63(1988).4.8 適用)
昭 63(1988).4.28	「日本経済統計文献センターの名称変更に伴う関係諸規程等の整備に関する規程」を制定した(昭 63(1988).4.8 適用)
平元(1989).3.15	「一橋大学経済研究所研究部門連絡会議内規」の一部を改正した(平元(1989).4.1 施行)
平 2(1990).6.8	文部省令第 17 号をもって「国立大学の大学附置の研究所の研究部門に関する省令」の一部が改正された
平 2(1990).7.18	「一橋大学経済研究所規則」の一部を改正した(平 2(1990).6.8 適用)
平 4(1992).3.7	「一橋大学経済研究所電子計算機システム利用規程」「一橋大学経済研究所電子計算機システム利用細則」の一部を改正した
平 6(1994).4.1	文部省令の一部改正により「米・欧・ソ連経済研究部門」を「米・欧・ロシア経済研究部門」に改めた
平 7(1995).5.1	経済研究所事務分掌規程を一部改正し、「統計係」を「統計情報サービス係」に改称した
平 12(2000).4.1	文部省令の一部改正により附属の研究施設として「経済制度研究センター」が設置された 「一橋大学経済研究所規則」、「一橋大学経済研究所研究部内等連絡会議内規」、「経済研究所人事決定内規」、「一橋大学経済研究所電子計算機システム利用規程」、「日本経済統計情報センター図書利用規程」の一部を改正した 「一橋大学経済研究所電子計算機システム利用細則」を廃止した 「経済制度研究センター規則」を制定した 経済研究所事務分掌規程を一部改正し、「庶務係」を「総務係」に改称し、「会計係」、「統計情報サービス係」を廃止し、「資料係」を「研究資料係」に、「日本経済統計情報センター事務係」を「日本経済統計情報センター統計情報係」に改称した
平 14(2002).4.1	平成 14 年度概算要求の拡充改組により「日本経済統計情報センター」が「社会科学統計情報研究センター」に名称変更した

	「一橋大学経済研究所規則」, 「一橋大学経済研究所研究部門等連絡会議内規」, 「一橋大学経済研究所事務分掌規則」, 「日本経済統計情報センター規則」, 「日本経済統計情報センター図書利用規則」の一部を改正した
平 14(2002).5.22	「社会科学統計情報研究センター運営協議会規則」, 「社会科学統計情報研究センター運営委員会規則」を制定した(平 14(2002).4.1 適用) 「日本経済統計情報センター運営協議会規程」を廃止した
平 16(2004).4.	国立大学の法人化に伴い, 国立大学法人一橋大学の附置経済研究所として改組
平 18(2006).7.1	経済研究所事務分掌規則を廃止した

## 研究体制

昭 17(1942).2.5	研究部門が 1. 人口 2. 農業 3. 石炭業 4. 重工業 5. 化学工業 6. 繊維工業 7. 軽工業 8. 商業 9. 金融業 10. 交通業の 10 研究部門となった
昭 23(1948).3.	研究方針を「アジア経済の産業別研究」から「世界経済の地域別研究」に改め, 1. 古典 2. アメリカ経済 3. ヨーロッパ経済 4. ソ連経済 5. 中国経済 6. 日本経済 7. 統計 8. 特殊問題(国民所得, 経済法規)の 8 研究部門となった
昭 24(1949).5.31	研究部門が 1. アメリカ経済 2. ソ連経済 3. 国民所得・再生産 4. 統計学 5. 古典経済の 5 研究部門となった
昭 25(1950).4.	「日本経済」研究部門が増設され, 6 研究部門となった
昭 27(1952).4.	研究部門のうち「日本経済」が「日本経済第 1」及び「日本経済第 2」となり, 「古典経済」を「学説史および経済史」と改正し, 1. 日本経済第 1 研究部門, 2. 日本経済第 2 研究部門, 3. アメリカ経済研究部門, 4. ソ連経済研究部門, 5. 国民所得と再生産に関する研究部門, 6. 統計学およびその応用に関する研究部門, 7. 学説史および経済史研究部門の 7 研究部門となった
昭 28(1953).	「英国および英連邦経済」研究部門が増設され, 8 研究部門となった
昭 29(1954).	「中国および東南アジア経済」研究部門が増設され, 9 研究部門となった
昭 36(1961).	「国際経済機構」研究部門が増設され, 10 研究部門となった
昭 37(1962).4	「英国および英連邦経済」研究部門が, 「イギリス経済」研究部門となった(名称変更)
昭 38(1963).	「統計学およびその応用に関する」研究部門が, 「統計学」研究部門となった(名称変更)
昭 39(1964).2.25	文部省令第 4 号をもって「国立大学の大学附置の研究所の研究部門に関する省令」が制定され, 本経済研究所の「研究部門」が次のとおり定まった 1. 日本経済第 1, 2. 日本経済第 2, 3. アメリカ経済, 4. ソ連経済, 5. イギリス経済, 6. 中国・東南アジア経済, 7. 国民所得・再生産, 8. 統計学, 9. 学説史・経済史, 10. 国際経済機構(昭 38(1963).4.1 適用)
昭 41(1966).4.5	文部省令の一部改正により, 「経済計測」研究部門が増設され, 合計 11 研究部門となった
昭 44(1969).5.22	文部省令の一部改正により, 「経済体制」研究部門が増設され, 合計 12 研究部門となった
昭 45(1970).4.17	文部省令の一部改正により, 「国民所得・再生産」研究部門が「国民所得・国富」研究部門となった(名称変更)
昭 49(1974).4.11	文部省令の一部改正により, 「金融経済」研究部門が増設され, 合計 13 研究部門となった
昭 52(1977).4.18	文部省令の一部改正により, 「現代経済分析」研究部門が増設され, 合計 14 研究部門となった
昭 53(1978).4.1	文部省令の一部改正により, 従来 14 研究部門あった研究部門をいわゆる「大研究部門」に改めることとし, そのうち日本経済第 1, 日本経済第 2, 中国・東南アジア経済を「日本・アジア経済」に, アメリカ経済, イギリス経済, ソ連経済を「米・欧・ソ連経済」に, 現代経済分析, 金融経済, 国際経済機構を「現代経済」の研究部門とした
昭 54(1979).4.1	文部省令の一部改正により, 従来の研究部門であった学説史・経済史, 経済体制を「経済体制」に, 国民所得・国富, 統計学, 経済計測を「経済システム解析」として, いわゆる「5 大研究部門」に改めた

## 参考資料

昭 61(1986).4.5	文部省令の一部改正により「比較経済(客員)」研究部門が増設された
平 2(1990).6.8	文部省令の一部改正により「国際経済関係(外国人客員)」研究部門が増設された
平 8(1996).3.31	時限により「比較経済(客員)」研究部門が廃止された
平 8(1996).5.11	文部省令の一部改正により「比較経済改革(客員)」研究部門が新設された
平 12(2000).3.31	時限により「国際経済関係(外国人客員)」研究部門が廃止された
平 12(2000).4.1	文部省令の一部改正により「附属経済制度研究センター」が新設された

## その他

昭 17(1942).2.5	定員は教授, 助教授, 助手各 5 名
昭 17(1942).3.	「東亜経済研究所研究叢書」第 1 輯を発刊した
昭 17(1942).6.27	文部大臣より財団法人「東京商科大学奨学財団」の設立が許可された
昭 17(1942).12.	「東亜経済研究年報」第 1 輯を発刊した
昭 19(1944).4.18	財団法人東京商科大学奨学財団の寄附による東亜経済研究所仮建物が神田一ツ橋に落成した
昭 19(1944).7.1	国立の本学図書館内より神田一ツ橋仮庁舎に移転した
昭 19(1944).9.26	勅令第 558 号をもって官立商業大学官制の一部が改正され, 「官立商業大学官制」を「官立経済大学官制」に「東京商科大学」を「東京産業大学」に改められた
昭 20(1945).3.11	東亜経済研究所仮庁舎を東部 100 部隊に貸与したため, 国立の図書館建物内に移転した
昭 20(1945).8.29	終戦により, 東亜経済研究所庁舎は東部 100 部隊より返還を受けた
昭 21(1946).4.1	勅令第 206 号をもって「官立大学官制」が公布され, 同時に「官立経済大学官制」が廃止された
昭 21(1946).5.20	経済研究所庁舎は進駐軍に接収された
昭 22(1947).3.24	勅令第 93 号をもって官立大学官制の一部が改正され, 「東京産業大学」を「東京商科大学」に改められた
昭 24(1949).5.31	法律第 150 号をもって「国立学校設置法」が公布され, 新たに学校教育法による国立の大学として「一橋大学」が設置された
昭 25(1950).1.25	「経済研究」を創刊した
昭 26(1951).4.10	事務部及び研究室の一部が東校舎に移転した
昭 26(1951).6.1	「事務組織規程」「事務分掌規程」を制定した
昭 27(1952).7.9	経済研究所(神田一ツ橋)庁舎が進駐軍の接収を解除された
昭 28(1953).7.	経済研究所創立 10 周年記念出版物として「解説経済統計」を発刊した
昭 28(1953).9.15	「経済研究叢書」第 1 号を発刊した
昭 29(1954).3.31	財団法人東京商科大学奨学財団より, 同財団が建設した経済研究所(神田一ツ橋)仮建物を一橋大学に寄附した
昭 32(1957).3.	「欧文経済研究叢書」(Economic Research Series) 第 1 号を発刊した
昭 32(1957).8.1	図書館北側に新庁舎(延 117 坪)の一部が竣工した
昭 33(1958).3.23	図書館北側の新庁舎に一部を増築(延 225 坪)した
昭 33(1958).5.24	新庁舎に書庫を除き移転した
昭 35(1960).10.22	経済研究所創立 20 周年記念式典を兼松記念講堂で挙行了した
昭 36(1961).1.26	経済研究所創立 20 周年記念出版物として, 「解説経済統計」を「経済研究叢書別冊」として発刊した



昭 37(1962).2.21	デジタル型バロース電子計算機 E101 を導入した
昭 37(1962).3.27	図書館北側の新庁舎に増築(延 283 坪)が完了した
昭 37(1962).5.25	新庁舎に資料事務室及び書庫が移転した
昭 37(1962).7.12	経済研究所新庁舎竣工記念式典及び祝賀会を挙行了した
昭 38(1963).12.1	「一橋大学事務組織規程」を制定し、同時に昭和 26(1951)年 6 月 1 日制定の、「事務組織規程」「事務分掌規程」を廃止した
昭 39(1964).4.1	日本経済統計文献センターを経済研究所庁舎内(東側)に開設した
昭 39(1964).7.8	日本経済統計文献センター開所式を挙行了した
昭 41(1966).3.25	日本経済統計文献センターと産業経営研究施設との合同庁舎が竣工した
昭 41(1966).5.10	合同庁舎に日本経済統計文献センターが移転した
昭 41(1966).10.3	「学部研究所間の協力・交流に関する規則」及び「学部研究所間の協力・交流委員会規程」を制定した
昭 42(1967).9.11	「一橋大学文献複写規程」を制定した
昭 43(1968).2.28	経済研究所統計室(電子計算機室)(延 155 平方米)が竣工した
昭 43(1968).3.27	NEAC-3100 電子計算機システムを導入した
昭 47(1972).4.1	教授都留重人が一橋大学長に就任した
昭 48(1973).2.19	「学部研究所間の協力・交流に関する規則」及び「学部研究所間の協力・交流委員会規程」の一部を改正した
昭 51(1976).3.30	経済研究所庁舎北側に日本経済統計文献センターの新庁舎(延 1000.43 平方米)が竣工した
昭 51(1976).7.27	新庁舎に日本経済統計文献センターが移転した
昭 51(1976).9.27	日本経済統計文献センター新庁舎竣工記念式典及び祝賀会を挙行了した
昭 54(1979).2.1	ACOS77 NEAC400 電子計算機システムを導入した
昭 55(1980).3.19	経済研究所研究棟(延 1309.6 平方米)が竣工した
昭 55(1980).5.22	新研究棟に事務部の一部が移転した
昭 55(1980).12.17	一橋大学情報処理センター運営委員会規程を制定した
昭 56(1981).2.28	経済研究所改修工事(延 3131 平方米)が竣工した
昭 57(1982).5.1	HITAC M-150H 電子計算機システムを導入した
昭 58(1983).1.26	一橋大学外国人客員研究員規程を制定した
昭 58(1983).7.20	一橋大学の外国人教員の任期に関する規則を制定した
昭 60(1985).6.10	HITAC M-240D 電子計算機システムを導入した
昭 63(1988).5.23	資料棟新築(延 843 平方米)及び文献センター改組による「日本経済統計情報センター」発足祝賀会を挙行了した
平 3(1991).3.1	HITAC M-640/20E 電子計算機システムを導入した
平 3(1991).11.14	経済研究所創立 50 周年記念式典を如水会館で挙行了した経済研究所 50 周年記念出版物として「激動する世界と日本経済」を発刊した
平 8(1996).1.8	HITAC M-640/30E 電子計算機システムを導入した
平 12(2000).11.1	電子計算機システムを汎用機からワークステーション環境へ移行した
平 14(2002).4.1	小平国際キャンパスの国際共同研究センター内に社会科学統計情報研究センター分室を開設した

## 参考資料

---

---

### 2 経費

平成 17(2005) 年度

科目	金額 (円)
運営費交付金	95,291,133 円
科学研究費補助金	73,100,000 円 / 18 件
外部資金	22,400,000 円 / 13 件

### 3 人員配置状況

平成 18(2006) 年度における経済研究所の人員配置状況は次のとおりである。

区分	定員
教授	16
助教授	10
講師	5
助手	5
その他の職員	16
計	52

(注) 社会科学統計情報研究センター及び  
経済制度研究センター定員を含む。  
(2006 年 10 月 1 日現在)

## 4 建物

経済研究所庁舎は、国立構内の附属図書館の北側に位置しており、庁舎北側には経済研究所分室及び附属施設社会科学統計情報研究センターの庁舎がある。面積は次のとおりである。

建物名称	建面積	延面積
経済研究所	1,541m <sup>2</sup>	5,261m <sup>2</sup>
経済研究所分室	155m <sup>2</sup>	155m <sup>2</sup>
社会科学統計情報研究センター	329m <sup>2</sup>	1,000m <sup>2</sup>
計	2,025m <sup>2</sup>	6,416m <sup>2</sup>

## 5 役職

### 所外役職

評議員	高山憲之, 黒崎卓, 北村行伸
-----	-----------------

### 所内役職

所長	高山憲之
附属社会科学統計情報研究センター長(所長兼任)	高山憲之
附属経済制度研究センター長(所長兼任)	高山憲之
研究部門等連絡委員	西澤保, 浅子和美, 深尾京司, 渡部敏明, 北村行伸, 黒崎卓, 雲和広, 清水谷諭, 阿部修人, 岩崎一郎, 岩壺健太郎, 小倉義明
社会科学統計情報研究センター主任	黒崎卓
経済制度研究センター主任	深尾京司
経済研究編集主任	渡辺努
統計・ネットワーク室委員	神林龍
学術出版・秘書室委員	浅子和美
資料調査委員	西澤保
経済研究編集委員	都留康, 渡部敏明, 青木玲子, 神林龍
和文経済研究叢書委員	岩崎一郎
欧文経済研究叢書委員	深尾京司
定例研究会幹事	青木玲子
研究室委員	雲和広
ディスカッションペーパー委員	祝迫得夫
リプリントペーパー委員	祝迫得夫

## 6 歴代職員

### 歴代所長

氏名	就任年月日	退任年月日	摘要
東亜経済研究所長			
上田貞次郎	昭15(1940). 4. 1	昭15(1940). 5. 8	学長兼補
高瀬荘太郎	昭15(1940). 5. 8	昭17(1942). 2. 5	学長兼補
高瀬荘太郎	昭17(1942). 2. 5	昭21(1946). 3.20	学長兼補
経済研究所長			
高瀬荘太郎	昭21(1946). 3.20	昭21(1946). 8.26	学長兼補
上原専祿	昭21(1946). 8.26	昭22(1947). 3.31	学長事務取扱
大塚金之助	昭22(1947). 3.31	昭24(1949). 2. 9	
中山伊知郎	昭24(1949). 2. 9	昭24(1949).11.14	学長兼補
都留重人	昭24(1949).11.14	昭26(1951).11.13	経済研究所選出初代
都留重人	昭26(1951).11.14	昭28(1953).11.13	再任, 任期満了
都留重人	昭28(1953).11.14	昭30(1955).11.13	再任, 任期満了
都留重人	昭30(1955).11.14	昭31(1956).10. 1	再任, 解除
高橋長太郎	昭31(1956).10. 1	昭32(1957). 2. 1	事務取扱
小原敬士	昭32(1957). 2. 1	昭34(1959). 1.31	任期満了
高橋長太郎	昭34(1959). 2. 1	昭36(1961). 1.31	任期満了
高橋長太郎	昭36(1961). 2. 1	昭38(1963). 1.31	再選, 任期満了
伊大地良太郎	昭38(1963). 2. 1	昭40(1965). 1.31	任期満了
都留重人	昭40(1965). 2. 1	昭42(1967). 1.31	任期満了
山田勇	昭42(1967). 2. 1	昭44(1969). 1.31	任期満了
大野精三郎	昭44(1969). 2. 1	昭44(1969). 8. 1	
大川一司	昭44(1969). 8. 1	昭45(1970).10.16	
山田秀雄	昭45(1970).10.16	昭47(1972).10.15	任期満了
石川滋	昭47(1972).10.16	昭49(1974). 4. 1	
梅村又次	昭49(1974). 4. 1	昭49(1974). 6. 1	
伊東政吉	昭49(1974). 6. 1	昭51(1976). 5.31	任期満了
佐藤定幸	昭51(1976). 6. 1	昭53(1978). 5.31	任期満了
倉林義正	昭53(1978). 6. 1	昭55(1980). 5.31	任期満了
江見康一	昭55(1980). 6. 1	昭57(1982). 3. 1	
藤野正三郎	昭57(1982). 3. 1	昭59(1984). 2.29	任期満了
宮鍋幟	昭59(1984). 3. 1	昭61(1986). 2.28	任期満了
津田内匠	昭61(1986). 3. 1	昭63(1988). 2.29	任期満了
溝口敏行	昭63(1988). 3. 1	平 2(1990). 2.28	任期満了
南亮進	平 2(1990). 3. 1	平 4(1992). 2.29	任期満了
富沢賢治	平 4(1992). 3. 1	平 6(1994). 2.28	任期満了
尾高煌之助	平 6(1994). 3. 1	平 8(1996). 2.29	任期満了
清川雪彦	平 8(1996). 3. 1	平10(1998). 2.28	任期満了
寺西重郎	平10(1998). 3. 1	平12(2000). 2.29	任期満了
斎藤修	平12(2000). 3. 1	平14(2002). 2.28	任期満了

氏名	就任年月日	退任年月日	摘要
経済研究所長			
西村可明	平14(2002).3.1	平16(2004).2.28	任期満了
久保庭眞彰	平16(2004).3.1	平17(2005).7.31	
高山憲之	平17(2005).8.1		

旧職員

昭和 24(1949)年 5月 31日「一橋大学経済研究所」となった以降に本研究所を去った教官並びに事務長

氏名	旧職名	退職・転出年月日	氏名	旧職名	退職・転出年月日
内田直作	助教授	昭 24(1949). 6. 30	金子匡	事務長	平元 (1989) 3. 31
渡邊令方	事務長	昭 24(1949). 7. 31	宮澤より子	助手	平元 (1989) 4. 10
小川一	助教授	昭 24(1949). 8. 31	藤野正三郎	教授	平 2(1990). 3. 31
川合幹夫	助手	昭 24(1949). 8. 31	倉林義正	教授	平 2(1990). 3. 31
野田孜	助手	昭 33(1959).12. 16	宮鍋幟	教授	平 2(1990). 3. 31
阿曾福圓	事務長	昭 33(1959). 3. 31	高須賀義博	教授	平 3(1991).11. 9
後藤政勝	事務長	昭 41(1966). 3. 31	江口英一	教授	平 4(1992). 3. 31
本田創造	助教授	昭 41(1966).10. 1	内藤宏	事務長	平 4(1992). 9. 30
小原敬士	教授	昭 42(1967). 3. 31	津田内匠	教授	平 5(1993). 3. 31
大久保季夫	事務長	昭 43(1968). 3. 31	秋葉まり子	助手	平 6(1994). 4. 5
雨宮健	講師	昭 43(1968). 7. 31	川杉光司	事務長	平 7(1995). 3. 31
宇津木正	講師	昭 44(1969). 5. 31	ベルデルボス	助教授	平 7(1995).11. 30
松川七郎	教授	昭 45(1970). 3. 31	溝口敏行	教授	平 8(1996). 3. 31
高橋長太郎	教授	昭 45(1970). 3. 31	福田慎一	助教授	平 8(1996). 3. 31
篠原三代平	教授	昭 45(1970). 3. 31	秋山涼子	助手	平 8(1996). 5. 6
浜田宗雄	助手	昭 45(1970). 3. 31	野崎裕子	助手	平 8(1996).10. 15
坂元洋子	助手	昭 46(1971). 9. 15	南亮進	教授	平 9(1997). 3. 31
吉田佐智子	助手	昭 46(1971).12. 31	ガブリレンコフ	教授	平 9(1997). 3. 31
大川一司	教授	昭 47(1972). 3. 31	薛進軍	助教授	平 9(1997). 3. 31
伊大地良太郎	教授	昭 47(1972). 3. 31	宮川努	助教授	平 9(1997). 3. 31
小松正一	事務長	昭 47(1972). 3. 31	粕谷宗久	助教授	平 9(1997). 3. 31
山田勇	教授	昭 48(1973). 4. 1	三重野文晴	助手	平 9(1997). 6. 30
黒沢道代	助手	昭 48(1973). 6. 16	レオンチェバ	教授	平 10(1998). 2. 28
岡稔	教授	昭 48(1973). 9. 19	史寧中	教授	平 10(1998). 3. 31
江口陽子	助手	昭 48(1973).11. 30	野島教之	助手	平 10(1998). 3. 31
五味郁子	助手	昭 50(1975). 3. 1	圓谷真弓	助手	平 10(1998). 3. 31
都留重人	教授	昭 50(1975). 3. 31	細野薫	助教授	平 10(1998). 7. 23
野々村一雄	教授	昭 51(1976). 4. 1	刈屋武昭	教授	平 10(1998). 8. 31
佐々木照央	助手	昭 52(1977). 3. 3	尾高煌之助	教授	平 11(1999). 3. 31
堀越保治	事務長	昭 52(1977). 3. 3	富沢賢治	教授	平 11(1999). 3. 31
細谷新治	教授	昭 53(1978). 6. 1	松田芳郎	教授	平 11(1999). 3. 31
山田秀雄	教授	昭 56(1981). 4. 1	徐永勝	助教授	平 11(1999). 3. 31
石川滋	教授	昭 57(1982). 4. 1	荒木万寿夫	助手	平 11(1999). 3. 31
大野精三郎	教授	昭 57(1982). 4. 1	谷口忠義	助手	平 11(1999). 3. 31
大井博美	助手	昭 57(1982). 7. 3	岩永琢磨	助手	平 11(1999). 3. 31
江見康一	教授	昭 59(1984). 4. 1	佐藤英昭	事務長	平 11(1999). 3. 31
堀内昭義	助教授	昭 59(1984). 4. 1	伊藤隆敏	教授	平 11(1999). 7. 19
宮地幹夫	助手	昭 59(1984). 4. 1	ブース	教授	平 11(1999). 8. 31
梅村又次	教授	昭 60(1985). 3. 31	黄仁相	講師	平 11(1999). 8. 31
宮地春彦	事務長	昭 60(1985). 4. 1	阿部正浩	助教授	平 12(2000). 3. 31
伊東政吉	教授	昭 61(1986). 3. 31	中妻照雄	講師	平 12(2000). 3. 31
周防節雄	助手	昭 61(1986). 3. 31	市川哲郎	助手	平 12(2000). 3. 31
宇野富美子	助手	昭 63(1988).12. 31	大瀬令子	助手	平 12(2000). 3. 31
佐藤定幸	教授	平元 (1989) 3. 31	ポノマレンコ	助教授	平 12(2000). 5. 31
大久保恒治	助手	平元 (1989) 3. 31	坪内浩	助教授	平 12(2000). 7. 11

## 参考資料

氏名	旧職名	退職・転出年月日
岳希明	助教授	平12(2000). 9. 30
橋本めぐみ	助手	平12(2000). 9. 30
当麻喜介	事務長	平12(2000). 9. 30
イスラモフ	教授	平13(2001). 3. 31
金在弘	助教授	平13(2001). 3. 31
ローリングス	助教授	平13(2001). 3. 31
塚田武重	助手	平13(2001). 4. 1
渡辺智之	助教授	平13(2001). 7. 11
平井規之	教授	平13(2001). 8. 23
麻生良文	助教授	平13(2001). 9. 30
杉山文子	助手	平13(2001).12. 31
木村泰紀	助手	平14(2002). 3. 31
谷田貝廣美	事務長	平14(2002). 3. 31
宇都宮浄人	講師	平15(2003). 3. 31
久保克行	講師	平15(2003). 3. 31
小幡績	講師	平15(2003). 3. 31
比佐章一	助手	平15(2003). 3. 31
花崎正晴	助教授	平15(2003). 9. 30
原千秋	助教授	平15(2003). 9. 30
堀江真樹	助手	平15(2003).12. 4
高橋美由紀	講師	平16(2004). 3. 31
朝倉啓一郎	助手	平16(2004). 3. 31
飯塚千秋	助手	平16(2004). 7. 31
田炳憲	助教授	平17(2005). 2. 28
ジョルジュ・セール	教授	平17(2005). 3. 31
武下朋広	助手	平17(2005). 3. 31
町北朋洋	助手	平17(2005). 3. 31
松本智恵子	助手	平17(2005). 3. 31
石井松二	事務長	平17(2005). 3. 31
青木玲子	助教授	平17(2005). 6. 30
ミヘーエワ	教授	平17(2005). 9. 30
伊佐勝秀	講師	平17(2005).12. 31
清川雪彦	教授	平18(2006). 3. 31
寺西重郎	教授	平18(2006). 3. 31
西村可明	教授	平18(2006). 3. 31
シュローテン	助教授	平18(2006). 3. 31
菅 一城	講師	平18(2006). 3. 31
塩濱敬之	講師	平18(2006). 3. 31
権 赫旭	講師	平18(2006). 3. 31
茨木貴徳	助手	平18(2006). 3. 31
松井 博	助手	平18(2006). 3. 31
釣 雅雄	助手	平18(2006). 3. 31
油田洋彰	事務長	平18(2006).10. 1

## 7 関連法規

国立大学法人法 (略)

国立大学法人一橋大学中期目標・中期計画 (平成15年9月30日)

中期目標: (2) 研究実施体制などの整備に関する目標

中期計画: (2) 研究実施体制などの整備に関する目標を達成するための措置

3-3. 学部・研究科・附置研究所などの研究実施体制などに関する特記事項

- ① 日本及び世界経済に関して公共性継続性の高い国際的な共同研究を行う中核的研究拠点として経済研究所を位置づける。

国立大学法人一橋大学基本規則 (平成 16 年 4 月 1 日 規則第 1 号)

第 2 章 教育研究組織等

(附置研究所)

- 第 10 条 本学に、経済研究所を置く。  
2 経済研究所に置く研究部門については、別に定める。

(部局附属の研究施設)

- 第 13 条  
2 経済研究所に、附属の研究施設として次の施設を置く。  
一 社会科学統計情報研究センター  
二 経済制度研究センター

第 3 章 役員及び職員

第 3 節 役職

(研究所長)

- 第 31 条 経済研究所に、所長を置き、経済研究所の教授をもって充てる。  
2 研究所長は、経済研究所の業務を掌理する。  
3 研究所長は、経済研究所教授会の議に基づき、学長が選考する。  
4 研究所長の任期は、2 年とし、再任を妨げない。

(部局附属施設の長)

- 第 35 条 部局の附属施設に、それぞれ施設の長(本条において「部局センター長」という。)を置き、当該部局の教授又は助教授をもって充てる。  
2 各部局センター長は、当該部局の教授会の議に基づき、学長が選考する。  
3 部局センター長の任期は、2 年とし、再任を妨げない。

第 4 章 運営組織

(教授会)

- 第 42 条 各研究科、各学部及び経済研究所に、教授会を置く。  
2 各研究科に、当該大学院の授業担当教員で組織する教授会を置くことができる。この教授会を、研究科委員会と称する。  
3 教授会に関し必要な事項は、別に定める。

附則

- 1 この規則は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。  
2 (略)  
3 第 13 条第 2 項第 2 号に規定する経済研究所附属の経済制度研究センターは、平成 22 年 3 月 31 日まで存続するものとする。

## 参考資料

---

4 (略)

5 この規則施行後最初に任命される商学研究科長、商学部長、経済学研究科長、経済学部長、社会学研究科長、社会学部長、言語社会研究科長、国際企業戦略科長、経済研究所長、附属図書館長、大学教育研究開発センター長、総合情報処理センター長及び社会科学古典資料センター長は、国立大学法人法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成15年法律第117号)第2条の規定による廃止前の国立学校設置法(昭和24年法律第150号)により設置された一橋大学(以下、「旧大学」という。)が廃止された時の商学研究科長、商学部長、経済学研究科長、経済学部長、社会学研究科長、社会学部長、言語社会研究科長、国際企業戦略科長、経済研究所長、附属図書館長、大学教育研究開発センター長、総合情報処理センター長及び社会科学古典資料センター長とし、その任期は、第30条第4項、第31条第4項、第32条第3項及び第34条第4項の規定にかかわらず、旧大学の商学研究科長、商学部長、経済学研究科長、経済学部長、社会学研究科長、社会学部長、言語社会研究科長、国際企業戦略科長、経済研究所長、附属図書館長、大学教育研究開発センター長、総合情報処理センター長及び社会科学古典資料センター長としての任期の残任期間と同一の期間とする。

### 一橋大学経済研究所規則 (平成16年4月1日規則第167号)

(趣旨)

第1条 一橋大学に附置される経済研究所の内部組織に関しては、この規則の定めるところによる。

(目的)

第2条 一橋大学経済研究所(以下「研究所」という。)は、日本及び世界の経済の総合研究を行うことを目的とする。

(所長)

第3条 研究所に、所長を置く。

2 所長は、研究所の業務を掌理する。

(研究部門等)

第4条 研究所に、次の研究部門を置く。

- 一 日本・アジア経済
- 二 米・欧・ロシア経済
- 三 現代経済
- 四 経済体制
- 五 経済システム解析
- 六 比較経済改革(客員研究部門)

2 研究所に、事務部を置く。

(附属の研究施設)

第5条 研究所に、社会科学統計情報研究センター及び経済制度研究センター(以下「センター」という。)を置く。

2 各センターに関する規則は、別にこれを定める。

(教授会)

第6条 研究所に関する重要事項を審議するため、教授会を置き、教授をもって構成する。

2 所長は、教授会を主宰する。

3 所長は、必要があると認めるときは、助教授又はその他の職員を教授会に出席させることができる。

(雑則)

第7条 この規則に定めるもののほか、研究所の組織に関する事項は別に定める。



附則

この規則は、平成16年4月1日から施行する。

## 8 受賞歴等

### 各賞受賞者名簿

受賞年月	受賞者氏名	職名	受賞名
2006.10.2	鈴木興太郎	教授	日本学術会議副会長
2006.3.13	鈴木興太郎	教授	日本学士院賞厚生経済学における厚生主義的帰結主義の克服
2005.10.5	岩崎一郎	助教授	第6回NIRA大来政策研究賞(一般図書)「中央アジア体制移行経済の制度分析-政府-企業間関係の進化と経済成果」東京大学出版会
2005.10.5	深尾京司	教授	第6回NIRA大来政策研究賞(一般図書)天野論文(あまのともふみ)共著「対日直接投資と日本経済」日本経済新聞社
2005.3	黒崎 卓	助教授	第1回日本学術振興会賞
2005.3	清川雪彦	教授	日本学士院賞
2004.5	久保庭眞彰	教授	レオンチェフ記念経済学褒賞(ロシア自然科学アカデミー)
2004.4	鈴木興太郎	教授	紫綬褒章
2004.2	清川雪彦	教授	労働関係図書優秀賞
2004.1	黒崎 卓	助教授	第5回NIRA大来政策研究賞 大塚啓二郎共編著『教育と経済発展』東洋経済新報社
2003.5	久保庭眞彰	教授	ロシア科学アカデミー名誉博士
2002.4	浅子和美	教授	生活経済学会賞
2002.1	黒崎 卓	助教授	第5回国際開発研究・大来賞
2001.11	黒崎 卓	助教授	第44回日経・経済図書文化賞
2001.11	浅子和美	教授	第44回日経・経済図書文化賞
1999.6	黒崎 卓	助教授	平成11年度発展途上国研究奨励賞
1998.6	斉藤 修	教授	第6回学会奨励賞A(日本人口学会)
1997.9	富沢賢治	教授	J A研究賞
1997.6	寺西重郎	教授	平成8年度アジア経済研究所発展途上国研究奨励賞
1997.1	寺西重郎	教授	第3回全国銀行学術研究振興財団賞
1996.11	高山憲之	教授	第39回日経・経済図書文化賞
1995.11	福田慎一	助教授	第38回日経・経済図書文化賞
1995.11	清川雪彦	教授	第38回日経・経済図書文化賞
1994.6	寺西重郎	教授	大平正芳記念賞特別賞
1993.11	尾高煌之	助教授	第36回日経・経済図書文化賞
1993.11	尾高煌之	助教授	第16回労働関係図書優秀賞
1990.12	鈴木興太郎	教授	Fellow of the Econometric Society
1988.11	斉藤 修	教授	東京海上各務財団優秀著書賞
1988.11	鈴木興太郎	教授	第31回日経・経済図書文化賞
1988	松田芳郎	教授	昭和63年度優秀図書・論文表彰(アジア研)
1986.11	斉藤 修	教授	サントリー一文芸賞

受賞歴等

受賞年月	受賞者氏名	職名	受賞名
1986.11	伊藤隆敏	教授	第 29 回日経・経済図書文化賞
1984.11	鈴木興太郎	教授	第 27 回日経・経済図書文化賞
1983.11	寺西重郎	教授	第 26 回日経・経済図書文化賞
1983.11	寺西重郎	教授	エコノミスト賞（毎日新聞社）
1974	清川雪彦	助教授	昭和 50 年度優秀図書・論文表彰（アジア研）
1970.11	南 亮進	教授	第 13 回日経・経済図書文化賞
1969.11	溝口敏行	教授	第 12 回日経・経済図書文化賞



## 第II部

社会科学統計情報研究センター



## センター主任挨拶



本センターの目的は、社会科学統計に関する情報を収集・整備し、学術研究者の公開利用に供することにより、日本経済を中心とする人文・社会科学研究の向上に寄与することです。1964年に人文社会科学の全国共同利用施設として経済研究所に付設された「日本経済統計文献センター」を出発点に、その後の拡充改組により「日本経済統計情報センター」を経て、2002年に現在の「社会科学統計情報研究センター」となりました。

2002年の拡充改組によって、政府統計マイクロデータの研究者への試行的提供の担い手という新たな位置づけを持つようになりました。近年、社会科学分野の統計データに対する需要がマクロデータからマイクロデータに移ってきていることから、総務省統計局統計調査部との協力の下で、政府統計のマイクロデータを試行的に提供するのがこのシステムです。加えて、学問的に関心が高いにも関わらず調査実施部局で行っていないような集計を独自に行い、その結果を公表する事業も開始しています。

他方、これまで伝統としてきた歴史データやマクロデータ関連の活動も、これまで以上に力を入れています。歴史統計として高い評価を得ている『長期経済統計』全14巻と、その姉妹編である『旧日本植民地経済統計』のデータベースや、統計情報に関するデータベースは、本センターのインターネットからアクセスできます。諸家経営文書や町村是などの日本の歴史資料に関する書誌情報・目録整理の事業の進展については、本文の「刊行物」欄をご覧ください。本センターの新たな事業としては、戦前の農家経済調査個票のデータベース化を集中的に進めています。

このように、社会科学統計情報研究センターでは、研究者の新しい要求に応えるべき努力を積み重ねております。カレントな統計資料を中心にした所蔵資料は、本センターによる一連の図書館業務を通じて、公開されています。多くの研究者が本センターの保有する統計情報を広範に利用される事を願ってやみません。

社会科学統計情報研究センター主任 黒崎 卓

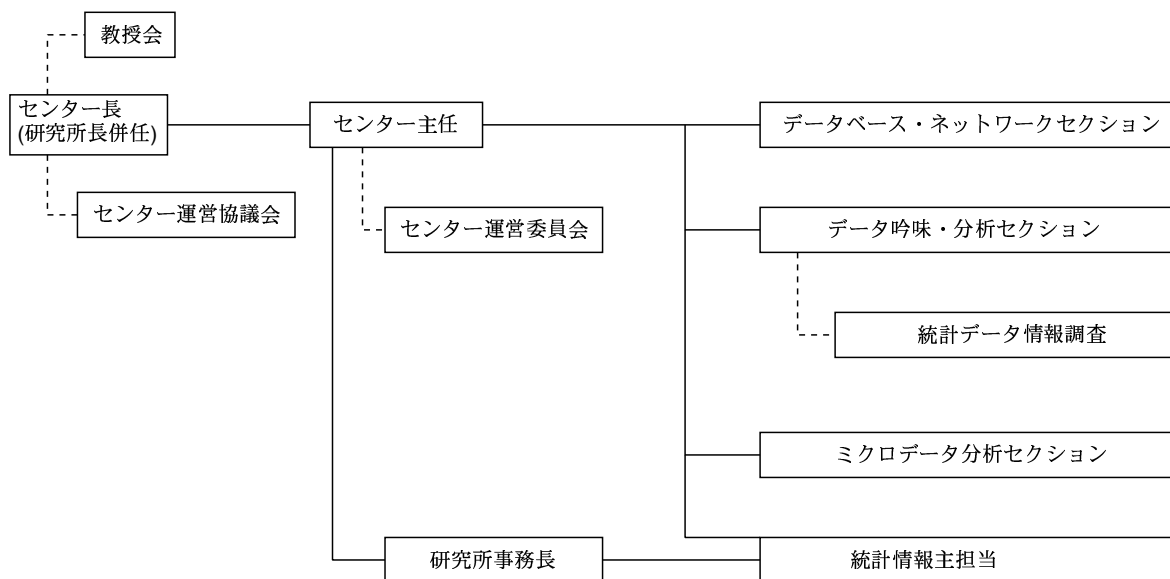




# 機構

## 1 機構図

本センターの機構の現状を図示すれば次のとおりである。



## 2 職員

官職	氏名	官職	氏名
センター長 (併任) 所長	高山憲之	統計情報係長	山下迪子
センター主任 (併任) 教授	黒崎卓	事務官	原紀代子
教授	安田聖	事務官	富田さわ子
教授	佐藤正広	事務官	小高栄美
教授	北村行伸		
助教授	山口幸三		
助手	深尾豊史		



# 事業活動

## 1 目的

社会科学統計情報研究センターは、社会科学統計に関する情報(調査資料、研究資料及び各種媒体の統計データ)を収集・整備し、学術研究者の公開利用に供することにより、日本経済を中心とする人文・社会科学の向上に寄与することを目的としている。

現在の事業内容は以下のとおりである。

- 社会科学統計に関連するデータ(図書、統計資料及びその特殊コレクション、冊子体以外の各種媒体によるデータ)の収集整理及び管理
- 統計データ情報の収集と吟味
- 経済基礎統計の加工と整備
- データファイルとデータベース作成及びそのシステム開発
- 日本経済統計に関連する諸資料・情報の提供
- 大学院経済学研究科を通じ大学院教育活動への参加
- 事業成果の印刷・刊行及びデータファイル・データベース等の提供

## 2 統計情報センター資料室

統計情報センターの庶務・会計、図書資料の受入・整理・運用、その他センターに関する一般事務を掌っており、その主要業務の内容は次のとおりである。

### イ. 資料の受入・整理

センターは、幕末・明治より現在までに作成された日本の社会・経済統計、調査資料、研究資料を収集することを目的としている。

収集の範囲は、次のとおりである。

#### i. 統計資料

**全国的基礎統計** 中央官庁・公共企業体の公表・未発表統計

**地方統計調査資料** 地方行政機関及び団体の発表資料

**民間統計調査資料** 民間企業体・企業団体・大学・研究所・労働組合等の作成資料

**旧外地統計調査資料** 満州・朝鮮・台湾・樺太・南洋群島等の旧植民地の官庁統計、及び満鉄等の民間機関の統計調査資料

#### ii. 調査資料

以上の統計資料に準ずる各種調査資料・行政資料

#### iii. 研究書

以上の統計資料のほか、それら資料の解説に必要な日本経済に関する一般的研究書

## 事業活動

---

---

### ロ. 資料の閲覧

センター所蔵資料は、別に定める利用規則に従って公開される。

### ハ. 資料の複写

センター所蔵資料については、別に定める複写規則によって複写サービスを行う。

## 二. 参考調査

日本経済統計資料及びこれに関連する文献の問い合わせ等に応ずるレファレンス・サービスを行う。

## 3 統計データの収集・吟味・加工業務

統計データ情報の提供のためのデータ・バンクの機能の発揮を十全ならしめるため次のような作業を行っている。

- (1) 現在利用できる形での基礎資料に関する情報の比較的乏しい江戸期及び明治初期の資料を発掘するための作業・研究
- (2) 明治期以降の利用可能な統計データを一貫した方法で整備し、利用者に情報を提供するための作業・研究
- (3) 基礎データに基づき、加工統計データを開発するための作業・研究
- (4) 統計情報システム化のための研究

### 統計データ開発研究業務

**1. 数値統計データベース編成** 文部省特別事業費により、昭和 54-56 年度は「府県勤業年報の収集と再集計による LTES (長期経済統計) データベースの拡充と補充」に関連した資料収集・吟味・データファイルの編成とそのデータベース作成作業を行い、引き続き昭和 57-58 年度には、その延長作業と「日本の社会経済統計データベース需要動向調査」を実施した。更に昭和 59 年度から 4 か年計画で、データベース作成経費による特別事業の一つとして、『現代日本社会経済統計データベース大系 —労働統計長期時系列—』のかたちで前記の「LTES データベースの拡充と補充」作業を実施した。昭和 63 年度からはその次の事業として、会社・事業所統計データベースの編成を行っている。

作業としては、統計資料論の立場から基本データの吟味と分析及び統計データベースのデータ構造の分析といった基礎作業と、データの分析・ファイルの編成といった大規模作業とを含んでいる。その結果、平成元年度には『明治期製造業における工場生産の構造』(統計資料シリーズ: No.36) を刊行し、さらに「工場通覧」データによるマイクロデータベースの編成を行い、『明治期工場統計復元集計』(統計資料シリーズ: No.37,38,39) として刊行した。また、大正 8 年の会社データの復元集計結果を編成し、公刊した。(『大正 8 年会社統計表』I~III, 統計資料シリーズ: No.41-43)

昭和 63-平成元年度には、LTES データベースのオンライン検索システムを開発した。この利用者マニュアルとして『LTES データベース検索システム解説』(統計資料シリーズ: No.40) を刊行した。また、このデータベースに含まれているデータの内容に関する解説を、『LTES データベース解説』(統計資料シリーズ: No.34) として取りまとめ公刊した。

**2. 統計資料の書誌・所在情報データベース編成** 昭和 59 年度から本センターの特別事業の一つとして、「統計調査情報ステーションの設営準備」を実施した。これはわが国で刊行された社会・経済統計の書誌的情報データベースの編成である。

作業としては、二つのファイル編成に分れる。一つは昭和 12 年を戦前の基準時点として、その前後、即ち、大正から昭和 22 年迄の政府機関(含旧外地機関)の主要統計資料の書誌記述ファイルである。いま一つは第二次世界大戦後についての昭和 57-59 年を基準時点として、昭和 22 年迄遡及する主要統計調査資料の書誌および調査情報の基礎ファイルの編成である。

統計資料は通常の逐次刊行物と異った極めて複雑なデータ構造をしており、この設営準備作業の過程で、このデータ構造を処理するファイル設計を行い、基本資料 3,568 冊のファイルを編成した。その結果は『可塑的刊行形態の逐次刊行物目録データベース編成技法』(統計資料シリーズ: No.32)『政府統計報告書統合書誌情報データベースの編成』(統計資料シリーズ: No.35)として公表している。

現行の統計調査とその結果報告書の刊行状況をもれなく把握するために、総務庁統計局統計基準部から「統計調査総覧」の各年の磁気テープを特別提供受け、その解読により、統計調査の実施状況を解析している。その作業の過程で得られた知見を基礎に、『現行政府統計調査データベース編成技法—「統計調査総覧」ファイルによる』(統計資料シリーズ: No.33)を刊行した。

旧植民地の統計資料の文献情報データベースの編成作業については、平成 5 年度は朝鮮、関東州・樺太・南洋群島のデータ整備を終了し『日本帝国外地関係統計資料目録—関東州・樺太・南洋群島編—』(統計資料シリーズ: No.45)『日本帝国外地関係統計資料目録—朝鮮編—』(統計資料シリーズ: No.46)『日本帝国外地関係統計資料目録—索引編—』(統計資料シリーズ: No.48)として刊行した。

### 統計資料収集・データ情報の調査業務

データ開発作業と資料収集活動の関連を緊密にするための作業内容は次のとおりである。

1. 各種統計資料の所在情報・各種統計資料の調査方法等についての情報を収集し、統計資料の性格を明確にする作業。
2. そのうち必要度の高いものについて現物、マイクロフィルム等の形での収集整備作業を行っている。

具体的には、各府県市町村等の地方公共団体及び旧制の高等実業学校(高等商業、高等農林等)所蔵の資料を系統的に調査・収集する方針である。このうち府県市町村関係資料についてはすでに郡是町村是、徴発物件一覧表、勸業関係資料などの調査収集を進めてきた。今後は対象とする資料の範囲を市町村レベルの統計調査の実態(調査組織、調査の様式等)を示す資料等にも広げ、未調査の地域を順次調査する。

昭和 51 年度より平成 6 年度まで、臨時経費等の交付を受けて、マイクロ・フィルムによる資料の収集を行ってきた。

また、平成元年度にはセンターのこれまで収集した資料のうち特に希少性が高く需要度も高い資料のなかで、『徴発物件』資料のうち陸軍省関係を『徴発物件表集成』としてクレス出版より刊行した。

平成 5 年度には、第二次大戦下の闇物価指数関連の基礎データを収集し『第二次大戦下生活資材闇物価集計表』(統計資料シリーズ: No.44)として取りまとめ刊行した。

平成 10 年度には、主要なコレクションの 1 つである郡是・市町村是資料の複製版を『郡是・町村是資料マイクロ版集成』(付別冊: 目録・解題)として、丸善株式会社より出版した。

## 4 刊行物

### ■ 特殊文献目録・索引・分類表

- 『郡是町村是調査書所在目録』(特殊文献目録シリーズ1) 昭39. 99頁.
- 『府県勸業年報所在目録』(特殊文献目録シリーズ2) 昭41. 96頁.
- 『一橋大学所蔵・明治以降本邦経済統計調査マニュアル目録』(第1輯)(特殊文献目録シリーズ3) 昭47. 144頁; 16頁.
- 『日本経済文献目録』 No. 1 社会保障(1945~1967)(日本経済文献目録シリーズ1) 昭43. 186頁.
- 『日本経済分析文献索引』 No. 1~No. 5, 昭43. 6~昭44. 9.
- 『日本経済統計文献センター分類表』(シリーズ: A-1) 昭42. 211頁.

### ■ 統計資料シリーズ

1. 藤野正三郎・秋山凉子『在庫と在庫投資: 1880~1940年』, 昭48. 134頁
2. 藤野正三郎・五十嵐副夫『景気指数: 1888~1940年』, 昭48. 497頁
3. 細谷新治『明治前期日本経済統計解題書誌 富国強兵篇(下)』, 昭49. 170頁
4. 細谷新治『明治前期日本経済統計解題書誌 富国強兵篇(上の1)』, 昭51. 174頁
5. 藤野正三郎・秋山凉子『証券価格と利子率: 1874~1975年』第1巻, 昭52. 108頁
6. 『統計資料マイクロ・フィルム目録』第1巻, 昭52. 74頁
7. 藤野正三郎・秋山凉子『証券価格と利子率: 1874~1975年』第2巻, 昭52. 573頁
8. 細谷新治『明治前期日本経済統計解題書誌 富国強兵篇(上の2)』, 昭53. 175~349頁
9. 『統計資料マイクロ・フィルム目録』第2巻, 昭53. 50頁
10. 藤野正三郎編『長期経済統計(LTES) データベースの研究』, 昭53. 75頁
11. 細谷新治『明治前期日本経済統計解題書誌 富国強兵篇(上の3)』, 昭53. 351~491頁
12. 石川滋監修『日本・旧満州鉄鋼業資料解題目録 水津利輔氏旧蔵資料(上)』, 昭54. 210頁
13. 石川滋監修『日本・旧満州鉄鋼業資料解題目録 水津利輔氏旧蔵資料(下)』, 昭55. 176頁
14. 細谷新治『明治前期日本経済統計解題書誌 富国強兵篇(補遺)』, 昭55. 117頁
15. 松田芳郎編『明治期府県の総括統計書解題—「勸業年報」によるデータベース編成事業報告書(1)—』, 昭55. 161頁
16. 松田芳郎・有田富美子・大井博美『明治中期株式会社の構造—「勸業年報」によるデータベース編成事業報告書(2)—』, 昭55. 119頁
17. 溝口敏行編『長期経済統計(LTES) データベースの利用マニュアル』, 昭56. 126頁
18. 『統計資料マイクロ・フィルム目録』第3巻, 昭56. 89頁

19. 松田芳郎・大井博美『個別企業財務諸表データベース—明治中期より昭和前期鉄鋼・金属機械工業 26 社—』, 昭 56. 154 頁
20. 松田芳郎編『明治中後期企業・工場統合データベース編成技法—「勸業年報」によるデータベース編成事業報告書(3)—』, 昭 56. 122 頁
21. 秋山涼子『「勸業年報」による工業生産の推計(1): 明治 22~24 年(1889~1891)』, 昭 56. 159 頁
22. 松田芳郎・大井博美・野島教之・杉山文子『個別企業財務諸表データベース—明治中期より昭和前期鉱業・造船・食品・化学工業等 99 社—』, 昭 56. 174 頁
23. 『「郡是・市町村是」資料目録』, 昭 57. 218 頁
24. 大井博美『「勸業年報」等による郡別米麦データファイル—明治 11~45 年—「勸業年報」によるデータベース編成事業報告書(5)—』, 昭 57. 138 頁
25. 『明治期における府県総括統計書書誌—「勸業年報」によるデータベース編成事業報告書(6)—』, 昭 57. 277 頁
26. 尾高煌之助・松田芳郎編『日本経済統計データベース編成の課題と方法』, 昭 58. 261 頁
27. 溝口敏行監修・大井博美・杉山文子『「勸業年報」等による郡別米麦データファイル(続) 明治 11~45 年—「勸業年報」によるデータベース編成事業報告書(7)—』, 昭 59. 123 頁
28. 松田芳郎編『日本の社会経済統計データベース需要動向調査結果報告書(概要編)』, 昭 59. 155 頁
29. 松田芳郎編『日本の社会経済統計データベース需要動向調査結果報告書(詳細編)』, 昭 60. 332 頁
30. 『日本帝国領有期台湾関係統計資料目録』, 昭 60. 37, 242 頁
31. 『統計資料マイクロ・フィルム目録』第 4 巻, 昭 62. 129 頁
32. 周防節雄編『可塑的刊行形態の逐次刊行物目録データベース編成技法』, 昭 62. 212 頁
33. 大久保恒治『現行政府統計調査データベース編成技法—「統計調査総覧」ファイルによる』, 平 元. 241 頁
34. 秋山涼子『LTES データベース解説』, 平 元. 226 頁
35. 松田芳郎・周防節雄・大久保恒治編『政府統計報告書統合書誌情報データベースの編成』, 平 2. 154 頁
36. 松田芳郎・佐藤正広・木村健二編『明治期製造業における工場生産の構造』, 平 2. 86 頁
37. 松田芳郎・有田富美子・木村健二編『明治期工場統計調査の復元集計 I—総括編』, 平 2. 80 頁
38. 松田芳郎・有田富美子・木村健二編『明治期工場統計調査の復元集計 II—明治 35 年「工場通覧」復元集計表』, 平 2. 94 頁
39. 松田芳郎・有田富美子・木村健二編『明治期工場統計調査の復元集計 III—明治 42 年「工場通覧」復元集計表』, 平 2. 169 頁
40. 松田芳郎・安田聖・有田富美子編『LTES データベース検索システム解説』, 平 3. 121 頁

## 事業活動

---

41. 松田芳郎・有田富美子・大久保恒治編『大正8年 会社統計表—「会社通覧」による復元集計—I 総括編』, 平 4. 162 頁
  42. 松田芳郎・有田富美子・大久保恒治編『大正8年 会社統計表—「会社通覧」による復元集計—II 資本金規模別・産業別』, 平 4. 223 頁
  43. 松田芳郎・有田富美子・大久保恒治編『大正8年 会社統計表—「会社通覧」による復元集計—III 収益金・損金別』, 平 4. 223 頁
  44. 中村隆英・溝口敏行編『第二次大戦下・生活資材闇物価集計表』, 平 6. 99 頁
  45. 『日本帝国・外地関係統計資料目録—関東州・樺太・南洋群島編—』, 平 6. 136 頁
  46. 『日本帝国・外地関係統計資料目録—朝鮮編—』, 平 6. 258 頁
  47. 『「郡是・市町村是」資料目録—追録・総索引』, 平 6. 73 頁
  48. 『日本帝国・外地関係統計資料目録—索引編』, 平 7. 73 頁
  49. 佐藤正広編『栃木県那須郡武茂村・境村行政資料目録』, 平 10. 595 頁
  50. 松田芳郎『第二次世界大戦下の労働移動—「労務動態統計調査」データ—』, 平 11. 259 頁
  51. 安田聖『統計情報検索システム』, 平 11. 25, 64 頁
  52. 『美濃部洋次満洲関係文書目録—一橋大学経済研究所附属日本経済統計情報センター所蔵—』, 平 12. 259 頁
  53. 『旧日本植民地および満洲関係統計資料目録—一橋大学経済研究所附属日本経済統計情報センター所蔵—』, 平 13. 335 頁
  54. 北村行伸『家計行動のパネル統計』, 平 14. 210 頁
  55. 『長野県諏訪郡中洲村他行政文書目録—附茨城県那珂郡長倉煙草耕作聯合組合文書目録—』, 平 15. 191 頁
  56. 『諸家経営文書目録 I—山梨県中巨摩郡大井村堀田家文書目録—』, 平 15. 219 頁
  57. 『貯蓄現在高及び調査開始月別の家計収支—家計調査(2002年)の独自集計結果—』, 平 17. 165 頁
  58. 『諸家経営文書目録 II—新潟県中頸城郡大瀧村山田家文書目録他—』, 平 17. 249 頁
- Y. Matsuda, ed.: *Detailed Report of Surbey of Social Scentists' Demand for Japan's Socio-economic Statistics* (『日本の社会経済統計データベース需要動向調査結果報告書(詳細編)』(No.26)の英語版), 1986.

## 市販刊行物

---

『明治徴発物件表集成』31冊, クレス出版, 1989-1990.

『一橋大学経済研究所附属日本経済統計情報センター所蔵 郡是・町村是資料マイクロ版集成』, 丸善, 1999.



# 参考資料

## 1 概要

日本学術会議は、昭和 36 年 5 月に開催された第 33 回総会において「人文・社会科学の振興に関する勧告」を発表して以来、繰り返し、人文・社会科学と自然科学間の調和の取れた発展について勧告してきた。その具体案の一つとして、特に学術情報体制の問題を取り上げ、それぞれの学術分野における専門資料をその部門の適当な研究機関に完全に収集し、これを研究者の共同利用に供するという、ドキュメンテーション専門センターの構想を、昭和 37 年 5 月、政府に対し勧告した。

このような学界の要望に応え、文部省大学学術局は、昭和 38 年度予算において「人文・社会科学専門文献センター」の構想の具体化を計画した。

他方、一橋大学経済研究所は、日本経済の実証分析をその研究目的の一つに掲げ、幕末・明治以降の日本経済の成長とその諸要因の分析を実行してきたが、その研究過程において、研究資料としての日本経済統計についての不備を痛感し、研究所独自の立場で基礎統計の収集、統計データの整備の仕事を続けてきた。更にこの間昭和 33 年から 34 年には一橋大学附属図書館統計資料整備センターによる学内統計資料の一元的目的録化の事業に際しても経済学部と協力してこれを推進してきた。

そこで経済研究所は、日本学術会議、文部省の構想に対しては、研究機関として積極的に賛意を表し、日本経済統計を専門分野とする文献センターについての独自のプランを構想した。

このような経緯で、日本経済統計及び関連資料を収集し、これを学術研究の共同利用に供することを目的として、昭和 38 年 4 月 1 日より、資料の収集・機械の購入等の準備を開始し、昭和 39 年 4 月 1 日、国立学校設置法施行規則第 20 条に基づく附属施設として、日本経済統計文献センターが設置された。

更に本センター発足以来 5 か年を経た昭和 45 年、センターの在り方について再検討を加え、これを日本経済に関する historical statistics の本格的なデータ・センターとして発展させるという基本目標を策定し、この新長期展望に基づき同年後半より機構を一部改革のうえ再発足した。

昭和 57 年度には、文部省学術情報システムの発足に呼応する本センターの在り方についての検討を行うため、関東地区・関西地区の 46 名の研究者と本センター関係者 6 名、計 52 名の参加を得てシンポジウム「日本経済統計データベース編成の課題と方法」を開催した。また、昭和 57・58 年度には「日本の社会経済統計データベース需要動向調査」を実施した。本センターは、このようなかたちで学内・外の研究者の意向をも広く聴取しつつ、将来学術情報データベースとして一般公開利用が可能となるデータベースの基礎として、本センターで開発済みの各種データベースを拡充する作業を実施してきた。さらにこれに伴い、本センターで開発済みのデータベースを逐次一般の利用に供している。

昭和 63 年 4 月 8 日、国立学校設置法改正により、上記の新しい研究活動に対応するよう日本経済統計情報センターに拡充改組され、実験系施設となった。この組織替に伴って、オンライン・ネットワーク・システムによるデータベースの利用を試み、平成 3 年度より年 1 回全国の研究者に対して、LTES データベースの利用講習会を開催し、センター所有のデータベースの逐次一般公開を目指している。また、平成 7 年度以降、全国 5 文献情報センター共催で全国文献情報センター人文社会科学学術情報セミナーを開催している。

平成 14 年 4 月 1 日より日本学術会議の平成 13 年における報告書「情報化社会における政府統計の一次データの提供形態のあり方について」を受けて、本センターは社会科学統計情報研究センターに拡充改組され、経済統計のみならず広く社会科学統計を収集し、日本を中心とした統計情報を収集、蓄積、整備、公開することとなった。とりわけマイクロ統計分析セクションが恒常的組織として設置され、マイクロ統計の利用を促進することを目標とすることとなった。また、統計情報を用いて様々な社会科学にかかわる問題を分析研究することも本センターの業務の一つとして位置づけられるようになった。

## 2 経費

平成 17(2005) 年度センター歳出決算額

科目	金額 (円)
(校費内訳)	
研究支援経費	1,713,687
調査旅費	440,860
教員旅費	90,200
助手研究旅費	42,300
会議旅費	0
専門図書等購入費	11,751,376
教官研究室等設備充実経費	135,135
研究室等維持管理費	446,040
事務室運営経費	1,862,911
事務案内等	362,250
データベース作成経費	5,362,282
予備費	0
合計	22,207,041

## 3 予算定員

平成 17(2005) 年度における予算定員は次のとおりである。

区分	定員
教授	3
助教授	3
助手	1
その他の職員	4
計	11

## 4 建物

建物名称	建面積	延面積
社会科学統計情報研究センター	329m <sup>2</sup>	1,000m <sup>2</sup>

(注) うち: 書庫延面積 380m<sup>2</sup>, 経済研究所電子計算機室面積 40m<sup>2</sup>.

## 5 所蔵資料

### 蔵書数

平成 17(2005) 年度受入図 書冊数		
和書	7,286 冊	(15)
洋書	106 冊	(0)
合計	7,392 冊	(15)

() 内はマイクロフィルム数

総蔵書数		
区分	和書	洋書
図書	161,044 冊	2,555 冊
雑誌	1,208 誌(283)	63 誌(18)

図書冊数はマイクロフィルム数を含む

() 内は継続誌数

平成 18(2006) 年 3 月 31 日現在

### 主なコレクション

**郡是・市町村是資料** 明治 20 年代から大正にかけて、在来・地方産業の振興をめざして、全国各郡、町、村で、現状を調査して将来目標を定め、そのための施策を纏めた資料である。本センターでは永年にわたって、全国各地のこれらの資料を原本あるいはマイクロフィルム複製で収集し、貴重なコレクションを作り上げている。平成 11 年 3 月には、『郡是・町村是資料マイクロ版集成』（付別冊：目録・解題）として丸善株式会社より出版した。

**府県勸業年報** 明治 10 年代から大正の初めごろまで刊行された「府県勸業年報」は、農務省の指示により殖産興業を目的として各都道府県が編集したもので、内務省の調査系統を引く「府県統計書」と並んで、府県レベルの貴重な基本統計である。本センターでは、刊行が判明している 786 冊のうち、マイクロフィルム版を含めて 90% 強を収集している。

## 6 センター関連委員会等

### 運営協議会

委員	センター長	高山憲之
	図書館長	斎藤修
	イノベーション研究センター長	山崎秀記
	総合情報処理センター長	尾畑裕
	センター主任	黒崎卓
幹事	センター教授	安田聖
	センター教授	佐藤正広
	センター教授	北村行伸
	センター助教授	山口幸三
	財務部長	加藤泰久
	図書館事務部長	今川敏男
	研究所事務長	原嶋日出雄
	研究資料係長	蝦名真理子
	統計情報係長	山下迪子

## 参考資料

---

### 7 関連法規

一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センター規則（平成16年4月1日）  
(設置)

第1条 一橋大学経済研究所に、社会科学統計情報研究センター(以下「センター」という。)を置く。

(目的)

第2条 センターは、社会科学分野に於ける統計情報を収集・整備・分析し、これを公開利用に供することにより、人文・社会科学研究の向上に寄与することを目的とする。

(事業)

第3条 センターは、前条の目的を達成するため、次に掲げる事業を行う。

- 一 社会科学分野における統計及びこれに関連する情報の収集、整理及び保管
- 二 社会科学分野における統計及びこれに関連する情報の研究並びにこれに基づく高次情報の開発及び蓄積
- 三 ミクロ統計を中心とする分析及び情報の蓄積・提供
- 四 社会科学分野における統計及びこれに関連する情報の提供。ここにいう情報の提供とは、収集資料に関する閲覧及び複写、機械可読型媒体に蓄積した情報の加工・活用、参考調査、目録等の刊行等を内容とする。
- 五 その他前条の目的を達成するために必要な事業

(情報の公開利用)

第4条 前条第3号に掲げる情報の提供は、学術研究・調査研究を目的とする者に対して行う。

2 前項の公開利用に関する規則は、別に定める。

(センター長)

第5条 センターに、センター長を置く。

2 センター長は、一橋大学経済研究所長をもって充てる。

3 センター長は、センターの業務を掌理する。

(センター主任)

第6条 センターに、センター主任を置く。

2 センター主任は、一橋大学経済研究所教授のうちからセンター長が指名する。

3 センター主任は、センター長を補佐する。

(運営協議会)

第7条 センターに、運営協議会を置く。

2 運営協議会は、センター長の諮問により、センターの運営及び評価に関する事項を審議する。

3 運営協議会規則は、別に定める。

(運営委員会)

第8条 センターに、センターの円滑な運営を図るため、運営委員会を置く。

2 運営委員会に関する事項は、別に定める。

附則

1 この規則は、平成16年4月1日から施行する。

一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センター運営協議会規則（平成16年4月1日）

(趣旨)

第1条 一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センター(以下「センター」という。)の運営及び評価に関する事項を審議するため、運営協議会(以下「協議会」という。)を置く。

(構成)

第2条 協議会は、センター長、センター主任、附属図書館長、イノベーション研究センター長、総合情報処理センター長及び学識経験者若干人からなる委員で構成する。

2 協議会に、幹事若干人を置く。

3 委員及び幹事は、学長が任命する。

(会長)

第3条 協議会に会長を置き、センター長をもって充てる。

2 会長は、協議会を招集し、その議長となる。

(審議事項)

第4条 協議会は、次の事項を審議する。

一 センターの運営及び評価に関する重要事項

二 センターの活動方針に関する助言

三 その他必要な事項

(協議会開催)

第5条 センター長は、少なくとも年1回、協議会を開催するものとする。

附則

1 この規則は、平成16年4月1日から施行する。

一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センター運営委員会規則（平成16年4月1日）

(趣旨)

第1条 一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センター(以下「センター」という。)の円滑な運営を図るため、運営委員会(以下「委員会」という。)を置く。

(構成)

第2条 委員会は、センター主任、経済研究所及びセンターの教官若干人からなる委員で構成する。

2 委員は、センター長が任命する。

3 委員会は、事務官若干人をオブザーバーとして出席させることができる。

(委員長)

第3条 委員会に委員長を置き、センター主任をもって充てる。

2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

(審議事項)

第4条 委員会は、センター長の諮問及び委員長の発議に応じて、次の事項を審議する。

一 センターの運営に関する事項

## 参考資料

---

- 二 センターの活動に関する事項
- 三 センターの業務に関する事項
- 四 その他必要な事項

### 附則

この規則は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。

## 一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センター図書利用規則 (平成 16 年 4 月 1 日)

### 第 1 章 総則

#### (通則)

第 1 条 一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センター(以下「センター」という。)における図書、逐次刊行物その他の資料(以下「図書資料」という。)の利用は、この規則の定めるところによる。

#### (利用者)

第 2 条 図書資料は、一般の利用に供するものとする。

#### (利用の内容)

第 3 条 この規則において図書資料の利用とは、閲覧、文献複写及び参考調査をいう。

- 2 貸出は、原則としてこれを行わない。ただし、センター長が特に必要と認めるときは、この限りでない。
- 3 前項の規定にかかわらず、身分証明書等の提示により当日貸出を行なうことができる。
- 4 次の各号に掲げる場合は利用を制限することができる。

- 一 貴重書等の原資料を利用させることにより当該原資料の破損若しくはその汚損を生じるおそれがある場合
- 二 当該資料に、独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律(平成 13 年法律第 140 号。以下「法」という。)第 5 条第 1 号、第 2 号及び第 4 号イに掲げる情報(個人情報に係る部分等)が記録されていると認められる場合において当該情報が記録されている部分
- 三 当該資料の全部又は一部を一定の期間公にしないことを条件に個人又は法第 5 条第 2 号に規定する法人等から寄贈又は寄託を受けている場合において当該期間が経過するまでの間

### 第 2 章 閲覧

#### (閲覧時間)

第 4 条 閲覧時間は、次のとおりとする。  
平日 9 時から 17 時まで

- 2 業務上特別の事由があるときは、前項の閲覧時間を変更することができる。

#### (閲覧の休止)

第 5 条 土曜日、日曜日、祝日、年末年始及び本学の定める臨時休日は、閲覧業務を休止する。

- 2 前項の規定にかかわらず、業務上特別の事由があるときは、閲覧業務を休止することができる。

#### (閲覧の場所)

第 6 条 閲覧は、閲覧室その他の指定された場所で行うものとする。

#### (閲覧の申込み)

第 7 条 閲覧希望者は、所定の閲覧申込書に必要事項を記入して提出するものとする。

#### (閲覧点数)

第 8 条 同時に閲覧できる図書資料は、原則として 5 点以内とする。

(閲覧図書資料の返納)

第 9 条 閲覧の終わった図書資料は、所定の位置又は受付に返納しなければならない。

(閲覧の制限)

第 10 条 係員の指示に従わない者及び他人に迷惑を及ぼすおそれのある者に対しては、閲覧を断ることができる。

### 第 3 章 文献複写

(文献複写)

第 11 条 利用者は、図書資料の複写を依頼することができる。

2 図書資料の複写については、一橋大学文献複写細則（平成 16 年規則第 184 号）の定めるところによる。

3 前 2 項の規定にかかわらず、著作権法（昭和 45 年法律第 48 号）に抵触する複写その他センター長が不適当と認めた図書資料の複写の依頼には応じないものとする。

(複製又は公表)

第 12 条 著作権法その他の法令に抵触しない範囲において、図書資料の全部若しくは一部を複製し、又は複製して頒布、出版若しくは送信等による公表を行おうとする者（以下「依頼者」という。）は、次の各号に掲げる事項を明記した文書を提出して、センター長の許可を得なければならない。

一 使用目的

二 複製の方法、場所及び日時

三 公表の方法、場所及び日時

四 その他センター長が必要と認める事項

2 依頼者は、複製又は公表に係る著作権等に関する一切の責任を負うものとし、当該複製物を許可した目的以外に使用してはならない。

3 依頼者は、複製物を公表する場合は、原本がセンター所蔵である旨を明示しなければならない。

4 依頼者は、複製物を公表する場合でセンター長が必要と認めたときは、当該複製物 1 部以上を寄贈するものとする。

### 第 4 章 参考調査

(参考調査の範囲)

第 13 条 参考調査の範囲は、原則として次のとおりとする。

一 依頼事項に関する参考文献の紹介、その所在情報及び利用方法の提示

二 依頼事項に関するその他の情報の提供

2 特に時間を要し、他の業務に支障を生ずるおそれのある参考調査業務については、依頼に応じられないことがある。

(参考調査の申込み)

第 14 条 参考調査の依頼は、原則として文書（郵送、FAX 又は E-mail）によるものとする。

### 第 5 章 弁償

(弁償義務)

第 15 条 利用者が故意若しくは過失により資料を亡失し、又は損傷したときは、すみやかにセンター長に届け出なければならない。

2 センター長は、前項の者に対して、原状の回復又はその損害に相当する費用の弁償を求めることができる。

### 第 6 章 雑則

## 参考資料

---

---

(雑則)

第 16 条 図書資料を利用者の閲覧に供するため、図書資料の目録及びこの規則を常時閲覧室に備え付けるものとする。

2 この規則の実施に関し必要な事項は、別に定める。

附則

この規則は、平成 16 年 4 月 1 日より施行する。



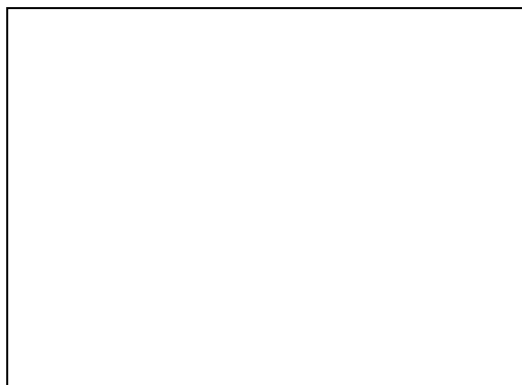
## 第III部

# 経済制度研究センター



## センター主任挨拶

---



経済制度研究センターは2000年4月経済研究所の先端的研究のための付属施設として設置されました。設立にあたって経済研究所教授会は、センターの目的を、(1)日本およびアジアの経済制度と組織の研究を行なうことおよび(2)経済制度の国際的中核研究施設となることと決めました。

この目的にもとづき、経済制度研究センターでは2004年度までの5年間の研究目的を日本およびアジアの金融システムとコーポレート・ガバナンスに置き、その研究を積極的に推進するとともに、研究のための国際的ネットワークの形成に鋭意取り組んできました。2002年には、2005年度からの研究の目的を日本およびアジアの企業システムとすることが決定されました。経済制度センターでは、現在、コーポレート・ガバナンスの研究として、ほとんどのアジア諸国で支配的となっているファミリー企業の理解を深めることを目指し、その所有・役員構造、後継者の決定要因、政治との関わり等を分析しています。さらに2006年5月から経済制度センターは「ファミリー企業研究」に加えて、「東アジア企業のパフォーマンス比較」をもう一つの研究テーマとして設定しました。これは、中国、韓国、日本について、上場企業を中心に、収益性や生産性を長期にわたって直接比較することを目指しています。これにより、各国企業の相対的な優位性が如何に変化しつつあるか、コーポレート・ガバナンスや無形資産の蓄積が企業のパフォーマンスを如何に左右するか、東アジアで進む経済連携協定や規制緩和が、企業の国際競争力を如何に変化させるか、といった幅広い問題の分析が可能になると期待できます。

研究にあたっては、日本およびアジアのコーポレート・ガバナンス、企業システムのデータベースの構築整備および生産性の計測を行なうとともに、研究ネットワークを構築し、進行中の研究に関する議論と研究者間での共同研究を促進するための機会提供として、内外の主要な研究者を招いての月例研究会を開催しております。また、数多くの国際コンファランスにセンターのメンバーが参加し、研究発表を行なうとともに、センター独自のセッションをもつなどの活動を展開しております。さらに、諸外国からの客員研究員の受け入れを行ってまいりました。

## センター主任挨拶

---

---

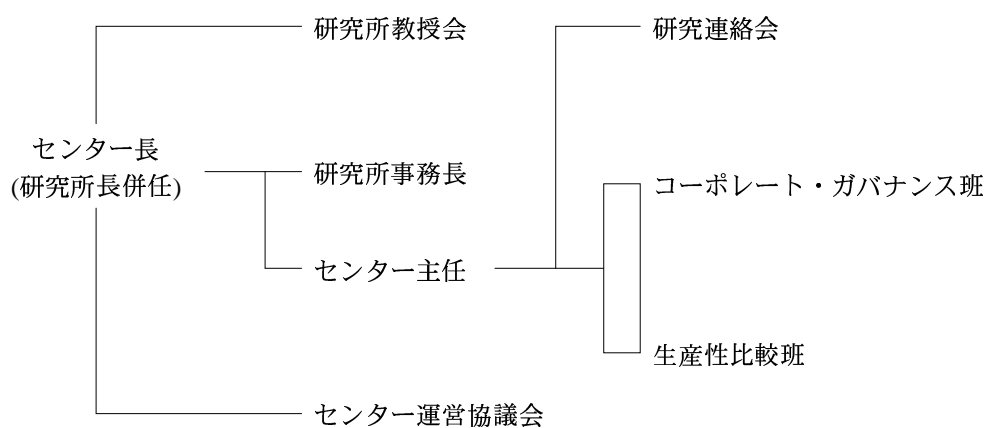
センターの研究活動も6年目にはいり、大きく成果をあげてきました。この5年間、多くの書籍、論文、ワーキング・ペーパーを刊行し、ネットワークの構築は世界レベルにまで拡大しました。今後ともセンターの活動への一層の御支援と御助言を賜ることができれば幸甚です。

経済制度研究センター主任 深尾京司

# 機構

## 1 機構図

本センターの機構の現状は以下のようになっている。



## 2 職員

官職	氏名
センター長 (兼任) 所長	高山憲之
センター主任 (教授)	深尾京司
助教授	ウィワッタナカントン・ユパナ
講師	岩壺健太郎
助手	安田さおり

### 3 客員(助)教授の受け入れ

氏名	所属 (契約期間)
Tsun-Siou Lee	National Taiwan University (2002年10月1日～2002年12月31日)
Randall Morck	University of Alberta (2003年2月10日～2003年5月9日)
Sung Wook Joh	Korea University (2003年6月2日～2003年9月1日)
Adrian van Rixtel	European Central Bank (2003年9月9日～2003年12月8日)
Bruno Dallago	Universita di Trento (2003年9月16日～2003年12月15日)
Sanghoon Ahn	Hong Kong University of Science & Technology (2004年1月9日～2005年1月8日)
Yin-hua Yeh	Fu-Jen Catholic University (2004年2月13日～2004年5月12日)
In-Uck Park	University of Pittsburgh (2004年5月19日～2004年8月18日)
Kyung Suh Park	Korea University (2004年8月25日～2004年11月24日)
Hak K. Pyo	Seoul National University (2004年12月1日～2005年5月31日)
Bong Chan Ha	Pusan National University (2005年4月1日～2005年6月30日)
Renee Adams	Stockholm School of Economics (2005年6月1日～2005年9月20日)
Vikas Mehrotra	University of Alberta, School of Business (2005年7月1日～2005年12月22日)
S. Ghon Rhee	University of Hawai'i (2005年9月26日～2005年12月22日)
Jörn Kleinert	University of Tübingen (2006年1月6日～2006年6月5日)
Joseph Fan	The Chinese University of Hong Kong (2006年2月7日～2006年7月24日)
Bernardo Bortolotti	Universita di Torino (2006年7月1日～2006年9月30日)
Pramuan Bunkanwanicha	ESCP-EAP European School of Management (2006年8月1日～2007年1月15日)
Hun-Chang Lee	Korea University (2006年10月1日～2007年2月28日)

# 事業活動

## 1 概況

経済制度研究センターは、経済研究所の新分野での先端的研究を推進するという方針の下に、2000年4月1日より経済研究所の付属施設としてスタートした。センターの設置目的は次の2点である。(I) 経済制度政策、特に日本を含むアジア諸国のそれについての基礎研究を体系的に行なうこと、および(II) アジアにおける経済制度研究の中核となり、その研究のためネットワークの構築と運営を行なうこと。

上記の設置目的を達成するため、CEIでは当初5年間の研究テーマとして「日本およびアジアの金融システムとコーポレート・ガバナンス」を選定した。このテーマについて、センターでは金融理論、新しい経済制度理論および経済発展論の接点(共通集合)において、鋭意研究を進めた。当該テーマに関しては、具体的には次の2つの研究課題が取り上げられた。第一は、アジアにおける効率的でロバスト(堅固)な金融システム構築の政策的な方法、とりわけ十分な長期性資金を供給するための制度的枠組の構築に関する研究である。たとえば、近年のアジア危機は、短期資本収支の変動に結びつけられて考えられることが多いが、このことは長期資金供給の必要性を意味するものであるか、また長期性資金を供給するにあたって、近年社債市場の育成や直接投資の役割が強調されるが、これらと国内銀行組織との役割分担はどうすべきか、などが中心的な検討課題であった。第二の研究課題はアジアにおける企業セクターの健全な発展のためにその統治システムはいかにあるべきかという問題である。これについては、アジアにおいて普遍的な企業の家族支配ということをも前提として、外部の零細投資家の利益をどのようにして保護し、資本市場の発展に結びつけるべきかという問題、銀行や労働者は企業統治にいかにかかわるべきかという問題等が検討されてきた。これらの研究課題については、十分な研究成果が得られ、2005年度をもって終了した。代わって、今年から、「東アジア企業のパフォーマンス比較」と「ファミリー企業研究」の2つのテーマを設定した。前者については、日・韓・中の全上場企業について長期間をカバーする生産・投資活動や企業システムに関するデータベースを作成し、これを産業レベルのデフレーターや要素価格データ、購買力平価データと接合することにより、3カ国の上場企業の収益率や全要素生産性を比較研究することを目指している。これにより、コーポレート・ガバナンスや無形資産の蓄積が、各国企業の優位性を如何に左右するか、今後東アジアで進展が予想される自由貿易協定や経済連携協定、規制緩和等により、3カ国企業の競争力が如何に変化するか、といった問題の分析が可能になる。後者のテーマの研究では、企業の経営支配権の分配のあり方における動学的側面に着目し、創業者が如何に企業グループを形成していくか、また同族企業としてどこまで株式を公開していくか、あるいは公開企業として専門経営者に権限委譲するかといった問題を分析している。その研究成果は、コーポレート・ガバナンスおよび企業システムの分野における研究フロンティアを大きく前進させると期待できる。なお、経済制度センターは、研究の継続性を重視し、これまでの研究で蓄積した国内・海外の研究ネットワークやデータベースの維持、更新にも務めている。

以上のような研究課題に関してCEIでは外部の有識者を招いたセミナーを毎月開催してきた。開催数は2005年度までに85にのぼる。また、内外の研究機関や世界銀行、IMF、アジア開発銀行との共催の国際的なコンファレンス・ワークショップをほぼ毎年開催し、すでに9回を数える。そのうち2006年3月には香港中文大学、高麗大学、早稲田大学、世界銀行との共催による国際コンファレンス、続いてアジア開発銀行との共催によるコンファレンスを開き、内外の専門家との有益な意見交換を実施したところである。

内外のネットワーク形成に関しては、国内においては東京大学社会科学研究所の日本社会研究情報センターと京都大学経済研究所の金融工学研究センターとの間で結ばれた経済学先端研究ネットワークの構築・深化を図ってきた。また、海外の面では、アジア地域におけるコーポレート・ガバナンス研究のネットワーク構築にも鋭意努めている。コーポレート・ガバナンスに関する研究ネットワークは、先進諸国のみ

## 事業活動

---

ならず、アジア地域でも構築が進んできた。全世界的な研究コンソーシアムのさらなる形成を目指し、国際コンファランスへの参加や Randall Morck (University of Alberta), Yishay Yafeh (Hebrew University), Joseph Fan (Chinese University of Hong Kong), Ghon Rhee (University of Hawaii), Jean Tirole (Toulouse University), Franklin Allen (University of Pennsylvania), Stijn Claessens (University of Amsterdam/World Bank), and Tarun Khanna (Harvard Business School) といった世界的な研究者の招聘などにも積極的に取り組んでいる。

また、この5年間、117本のワーキング・ペーパーを発行し、多くの書籍及び論文を公刊してきた。主な出版は以下の通りである。

- Designing Financial Systems in East Asia and Japan (J. P. H. Fan, M. Hanazaki, and J. Teranishi, eds.)  
RoutledgeCurzon, 2004.
- 『コーポレート・ガバナンスの経済分析: 変革期の日本と金融危機後の東アジア』(花崎正晴・寺西重郎編) 東京大学出版会, 2003.
- 『アジアのソーシャル・セーフティネット』(一橋大学経済研究所経済制度研究センター・寺西重郎編) 勁草書房, 2003.
- 『アジアの経済発展と金融システム (極東アジア編)』, 『アジアの経済発展と金融システム (東南アジア編)』(福田慎一・奥田英信・三重野文晴・寺西重郎編), 東洋経済新報社, 2006.



## 2 国際コンファレンス

経済制度研究センターは、2006年3月4日と5日に一橋大学マーキュリータワー会議室において、“Institutions, Politics, and Corporate Governance” と題するコンファレンスを開催した。

本コンファレンスは、グローバル・アカデミック・コーポレートガバナンス・ネットワークおよびアジア・コーポレートガバナンス・ネットワークの活動の一環として行われた2年ぶりのコンファレンスである。日本国内のコンファレンスではあまり見られないことであるが、テーマとタイトルを決めた上で、論文報告者は世界中から公募するかたちで行われた。論文の選定は欧州復興開発銀行のエリック・バーグロフ、世界銀行のスタイン・クラッセン、アルバータ大のランダー・モーク、アムステルダム大のエンリコ・ペロッチェ、シカゴ大のルイジ・ジンガレスなどからなるプログラム委員会によってなされた。このコンファレンスでは、法的・政治的・経済的要因が各国のコーポレート・ガバナンスの形成にどのような役割を果たしているのかをメインテーマとした。会議では、10の報告をもとに活発な議論が交わされた。欧・米・アジアから参加者と国内参加者を含めると50人くらいが一堂に会する大きな会議であった。なお、会議の費用は、三井住友銀行の委任経理金を中心として経済研究所・経済学研究科にかかわる2つのCOE、世界銀行、早稲田大学、韓国高麗大学などからの拠出で行われた。

### プログラム

#### *Institutions, Politics and Corporate Governance*

#### **Day 1: Saturday, March 4, 2006**

Opening Remarks:

Noriyuki Takayama, Director of Institute of Economic Research (Hitotsubashi University)

#### Session 1

Chairperson: Randall Morck (University of Alberta/ NBER)

“The Political Economy of Financial Fragility”

Enrico Perotti (University of Amsterdam)

Erik Feijen (University of Amsterdam)

Discussant: Motohiro Sato (Hitotsubashi University)

“Endogenous Cost Lobbying: Theory and Evidence”

John de Figueiredo (University of California, Los Angeles)

Charles M. Cameron (Princeton University/ New York University)

Discussant: Konstantin Sonin (New Economic School in Moscow)

#### Session 2

Chairperson: Joseph Fan (Chinese University of Hong Kong)

“Tycoons Turned Leaders: Investigating the Incentives for Holding Public Office”

Pramuan Bunkanwanicha (ESCP-EAP European School of Management)

Yupana Wiwattanakantang (Hitotsubashi University)

## 事業活動

---

Discussant: Atif Mian (University of Chicago)

### Session 3

Chairperson: Hiroyuki Odagiri (Hitotsubashi University)

“Rent Seeking and Corporate Finance: Evidence from Corruption Cases”

Joseph Fan (Chinese University of Hong Kong)

Oliver Meng Rui (The Chinese University of Hong Kong)

Mengxin Zhao (Bentley College)

Discussant: Bernard Yeung (New York University)

“Remake of Political Connections”

Sung Wook Joh (Seoul National University)

Simon Johnson (MIT/ IMF)

Se-Jik Kim (IMF)

Discussant: Kyung Suh Park (Korea University)

### Session 4

Chairperson: Stijn Claessens (World Bank/ University of Amsterdam)

Discussion on future research collaboration

## Day 2: Sunday, March 5, 2006

### Session 5

Chairperson: Hideaki Miyajima (Waseda University)

“Egalitarianism and International Investment”

Amir Licht (Interdisciplinary Center Herzliya)

Jordan I. Siegel (Harvard University)

Shalom H. Schwartz (Hebrew University)

Discussant: Stijn Claessens (World Bank)

“The Impact of Product Market Competition on Private Benefits of Control”

Francisco Perez-Gonzalez (Columbia University)

Maria Guadalupe (Columbia University)

Discussant: Renée Adams (Stockholm School of Economics)

### Session 6

Chairperson: Bernard Yeung (New York University)

“Taxation and the Evolution of Aggregate Corporate Ownership Concentration”

Mihir A. Desai (Harvard University/ NBER)

Dharmika Dharmapala (University of Michigan)

Winnie Fung (Harvard University)

Discussant: Yishay Yafeh (Hebrew University)

Session 7

Chairperson: Hiroyuki Okamuro (Hitotsubashi University)

“Reciprocity and Network Coordination: Evidence from Japanese Banks”

Joe Peek (University of Kentucky)

Zekeriya Eser (University of Kentucky/ Eastern Kentucky University)

Discussant: Shin-ichi Fukuda (University of Tokyo)

“Testing Limits to Policy Reversal: Evidence from Indian Privatizations”

Siddhartha G. Dastidar (Columbia University)

Raymond Fisman (Columbia University)

Tarun Khanna (Harvard University)

Discussant: Vikas Mehrotra (University of Alberta)

Session 8

Chairperson: TJ Wong (Chinese University of Hong Kong)

Conference wrap-up

Juro Teranishi (Hitotsubashi University)

Randall Morck (University of Alberta/ NBER)

Closing Remarks

**参加者 (所属は開催当時)**

Naohito Abe (Hitotsubashi University)

Renée Adams (Stockholm School of Economics)

Narumol Aphinives (Hitotsubashi University)

Yasuhiro Arikawa (Waseda University)

Kazumi Asako (Hitotsubashi University)

Pramuan Bunkanwanicha (ESCP-EAP, Paris)

Jin-Wan Cho (Korea University)

## 事業活動

---

Yessica Chung (Hitotsubashi University)  
Stijn Claessens (World Bank/ University of Amsterdam)  
Siddhartha Dastidar (Columbia University)  
John de Figueiredo (University of California, Los Angeles)  
Dharmika Dharmapala (University of Michigan)  
Joseph Fan (Chinese University of Hong Kong)  
Erik Feijen (University of Amsterdam)  
Shin-ichi Fukuda (University of Tokyo)  
Atsushi Fukumi (Japan Society for the Promotion of Science)  
Masaharu Hanazaki (Development Bank of Japan)  
Rocco Huang (World Bank)  
Tokuo Iwaisako (Hitotsubashi University)  
Ichiro Iwasaki (Hitotsubashi University)  
Kentaro Iwatsubo (Hitotsubashi University)  
Hasung Jang (Korea University)  
Sung Wook Joh (Seoul National University)  
Joonghyuk Kim (Korea University)  
Fukunari Kimura (Keio University)  
Jörn Kleinert (Hitotsubashi University)  
Katsuyuki Kubo (Waseda University)  
Hyeog Ug Kwon (Hitotsubashi University)  
Seunghyok Lee (Hitotsubashi University)  
Amir Licht (Interdisciplinary Center Herzliya)  
Qun Liu (Hitotsubashi University)  
Vikas Mehrotra (University of Alberta)  
Atif Mian (University of Chicago)  
Hideaki Miyajima (Waseda University)  
Randall Morck (University of Alberta/ NBER)  
Seki Obata (Keio University)

Hiroyuki Odagiri (Hitotsubashi University)  
Eiji Ogawa (Hitotsubashi University)  
Yoshiaki Ogura (Hitotsubashi University)  
Yosuke Okada (Hitotsubashi University)  
Hiroyuki Okamuro (Hitotsubashi University)  
Hidenobu Okuda (Hitotsubashi University)  
Kyung Suh Park (Korea University)  
Joe Peek (University of Kentucky)  
Francisco Perez-Gonzalez (Columbia University/ University of Chicago)  
Takuji Saito (Waseda University)  
Motohiro Sato (Hitotsubashi University)  
Mechthild Schrooten (Hitotsubashi University)  
Jungwook Shim (Hitotsubashi University)  
Konstantin Sonin (New Economic School, Moscow/ CEFIR)  
Toshiyuki Souma (Kyoto Gakuen University)  
Lloyd Steier (University of Alberta)  
Noriyuki Takayama (Hitotsubashi University)  
Juro Teranishi (Hitotsubashi University)  
Jing Wang (Hitotsubashi Univ. / Univ. of Pennsylvania)  
Yupana Wiwattanakantang (Hitotsubashi University)  
TJ Wong (Chinese University of Hong Kong)  
Yishay Yafeh (Hebrew University of Jerusalem)  
Fan Yang (University of Saskatchewan)  
Bernard Yeung (New York University)  
Tianyu Zhang (City University of Hong Kong)  
Mengxin Zhao (Bentley College)

## 事業活動

---

### プログラム

#### *Workshop Corporate Governance in Asia*

March 6-7, 2006

Chair: TJ Wong (Chinese University of Hong Kong)

“ Succession in family controlled Japanese corporations ”

Renée Adams (Stockholm School of Economics)

Joseph Fan (Chinese University of Hong Kong)

Vikas Mehrotra (University of Alberta)

Yupana Wiwattantakantang (Hitotsubashi University)

“Succession of Family Firms in Asia”

Joseph Fan (Chinese University of Hong Kong)

“The Evolution of Ownership in Japan: A Comparative Study with UK and Germany”

Julian Franks (London Business School)

Colin Mayer (Oxford University)

Hideaki Miyajima (Waseda University)

#### 参加者 (所属は開催当時)

Renée Adams (Stockholm School of Economics)

Joseph Fan (Chinese University of Hong Kong)

Erik Feijen (University of Amsterdam)

Jörn Kleinert (Hitotsubashi University)

Katsuyuki Kubo (Waseda University)

Amir Licht (Interdisciplinary Center Herzliya)

Vikas Mehrotra (University of Alberta)

Hideaki Miyajima (Waseda University)

Randall Morck (University of Alberta/ NBER)

Lloyd Steier (University of Alberta)

Juro Teranishi (Hitotsubashi University)

Yupana Wiwattanakantang (Hitotsubashi University)

TJ Wong (Chinese University of Hong Kong)

Fan Yang (University of Saskatchewan)

Mengxin Zhao (Bentley College)

### 3 経済制度研究センターセミナー

2000年8月1日	Jean Tirole (トゥールーズ産業経済研究所)	Corporate Governance
2000年9月14日	S. Ghon Rhee (University of Hawaii)	Shareholder Oversight and the Regulatory Environment
2000年10月17日	Miguel A. García-Cestona (Universitat Autònoma de Barcelona)	Privatization, Golden Shares and Efficiency
2000年11月20日	Chongwoo Choe (School of Business, La Trobe University)	Optimal Executive Compensation: Equivalence Results
2000年12月21日	広田真一 (早稲田大学商学部)	Employees Discipline Management: An Alternative Mechanism of Corporate Governance
2000年12月21日	Iwan J. Aziz (Cornell University and Visiting Scholar at the Asian Development Bank Institute)	Why the Asian Crisis is Different from Most Financial Crisis?
2001年1月29日	鶴光太郎 (日本銀行金融研究所)	The Choice between Relationship and Arm's Length Lending by Banks under Land Price Fluctuations: Theoretical Considerations and their Implication for Japanese Bank Lending over the Past Two Decades
2001年2月13日	随清遠 (横浜市立大学商学部)	生産技術と最適資金調達先
2001年3月5日	T. J. Wong (Hong Kong University of Science and Technology)	Do External Auditors Perform a Corporate Governance Role in Emerging Markets? Evidence from East Asia
2001年3月13日	Renato E Reside, Jr. (University of the Philippines)	Estimation of the Philippine Government's Contingent Liabilities
2001年4月19日	James R. Lincoln (University of California, Berkeley)	The Permeability of Network Boundaries: Strategic Alliances in the Japanese Electronics Industry in the 1990s
2001年6月1日	Kwangwoo Park (University of Illinois at Urbana-Champaign and University of Missouri at Columbia)	Foreign Ownership and Firm Value in Japan
2001年6月1日	Takeshi Yamada (Hong Kong University of Science & Technology)	Asset Price Bubbles, Investment, and Liquidity: Evidence from Japan
2001年6月1日	首藤恵 (中央大学経済学部)	Capital Structure and Corporate Governance before and after the Crisis
2001年6月25日	Noel Gaston (Bond University, Australia)	Implicit Labor Contracts and the Threat of Shareholder Intervention: Theory and Evidence
2001年7月13日	Raja Kali (University of Arkansas)	Financially Interlinked Business Groups
2001年10月9日	筒井義郎 (大阪大学経済学部)	Geographical Segmentation in Japanese Bank Loan Markets
2001年11月6日	Tarun Khanna (Harvard Business School)	Globalization and Corporate Governance Convergence?: A Cross-Country Analysis
2001年11月12日	Evgeni Peev (Bulgarian Academy of Sciences)	Conventional Approach to Corporate Governance Design in Transition Economies: Some Unanswered Questions

## 事業活動

2001年12月17日	鶴光太郎 (独立行政法人経済産業研究所)	Bank Relationships and Firm Performance: Evidence from Selected Japanese Firms in the Electrical Machinery Industry
2002年1月7日	Ishtiaq Pasha Mahmood (National University of Singapore)	Two Faces: Effects of Business Groups on Innovation in Emerging Economies
2002年2月15日	Chongwoo Choe (Australian Graduate School of Management, University of New South Wales and University of Sydney)	Optimal Incentives for Corporate Hierarchies
2002年3月5日	Angelo Unite (De La Salle University, Philippine)	Capital Market Liberalization and Philippine Equity Market: Integration with International Equity Markets
2002年3月20日	Yishay P. Yafeh (The Hebrew University)	Business Groups and Risk Sharing around the World
2002年4月24日	David Flath (North Carolina State University)	Distribution Keiretsu, FDI and Import Penetration in Japan
2002年5月24日	Franklin Allen (University of Pennsylvania)	Corporate Governance and Competition
2002年6月4日	Clive S. Lennox (Hong Kong University of Science and Technology)	Opinion Shopping, Audit Firm Dismissals, and Audit Committees
2002年6月11日	Kwangwoo Park (University of Illinois at Urbana-Champaign and University of Missouri at Columbia)	Do Main Banks Extract Rents from their Client Firms? Evidence from Korean Chaebol
2002年6月21日	Andrew Walter (London School of Economics)	New Global Financial Regulatory Standards: The Politics of Implementation
2002年7月17日	Edward J. Kane (Boston College)	How Country and Safety-Net Characteristics Affect Bank Risk-Shifting
2002年9月10日	Derek C. Jones (Hamilton College)	The Nature and Determinants of Executive Compensation in Transition Economies
2002年9月27日	Yishay P. Yafeh (The Hebrew University)	Emerging Market Spreads: Historical and Modern Evidence
2002年10月24日	山崎福寿 (上智大学)	民事再生法の経済分析
2002年11月14日	Stijn Claessens (University of Amsterdam)	Bankruptcy around the World: Explaining its Relative Use
2002年12月18日	Tsun-Siou Lee (国立台湾大学)	Can Corporate Governance Variables Enhance the Prediction Power of Accounting-Based Financial Distress Prediction Models?
2003年1月30日	Pascal Nguyen (WBP Financial Integrator)	Macroeconomic Risk and Japans Banking Crisis: Evidence from 3 Troubled Sectors
2003年3月5日	Ulrike Schaede (UC San Diego University)	Small Firm Financing in Japan
2003年3月4日	Mikhail Frolov (慶應義塾大学)	Matching Basic DIS Design to Country-specific Conditions
2003年3月18日	内田浩史 (和歌山大学)	Has Competition in the Japanese Loan Market Improved?
2003年3月25日	Jan Klacek	Corporate Governance in Czech Republic
2003年4月30日	Randall Morck (University of Alberta)	Corporate Stability and Economic Growth
2003年5月22日	Robert Dekle (University of Southern California)	Exchange Rate Fluctuations, Financing Constraints, Hedging, and Export: Evidence from Firm Level Data
2003年5月27日	Harry Kitsikopoulos (New York University)	The Cost of Enclosure and the Benefits of Convertible Husbandry among Peasants Holdings in Medieval England



2003年6月19日	Guifen Pei (Hebei University)	Asset Management Companies in China
2003年7月22日	首藤 恵 (中央大学)	Corporate Governance and Social Investment
2003年7月31日	Gilles Hilary (Hong Kong University of Science and Technology)	Shareholder Activism in Japan: Social Pressure, Private Cost and Organized Crime
2003年7月31日	Sanghoon Ahn (Hong Kong University of Science and Technology)	Technology Upgrading with Learning Cost
2003年8月29日	Sung Wook Joh (Korea University)	Bank Loans to Distressed Firms: Cronyism, Bank Governance and the 1997 Korean Economic Crisis
2003年9月18日	Howard Stein (Roosevelt University)	Financial Globalization and Economic Development: Toward an Institutional Foundation
2003年10月1日	Jenny Corbett (Australian National University)	Where did my money go? Policy approaches to cross-border trade in e-finance in APEC
2003年11月20日	Chongwoo Choe (University of New South Wales)	Delegated Contracting and Corporate Hierarchies
2003年11月20日	Bruno Dallago (Universita di Trento)	Comparative Economic Systems and the New Comparative Economics
2003年11月20日	Adrian van Rixtel (European Central Bank)	The New Basel Capital Accord Its Impact on Japanese Banking: A Qualitative Analysis
2003年12月18日	Dongsoo Kang (Korea Development Institute)	Key Success Factors in the Revitalization of Distressed Firms: A Case of the Korean Corporate Work-outs
Winter Seminars on Corporate Performance and Governance of Firms in Korea and Japan		
2004年1月16日	Keun Lee (Seoul National University)	Corporate Governance and Long Term Performance of the Business Groups: The Case of Chaebols in Korea
		Institutions and Long Term Performance of Diversification: Case of the Chaboles in Korea
	Yasuhiro Arikawa and Hideaki Miyajima (Waseda University)	Bank-Firm Relationship in the 1990s Japan: Changing Main Bank System, Investment and Corporate Performance
	Kentaro Iwatsubo (CEI Faculty Associate, Hitotsubashi University)	Foreign Ownership and Corporate Performance in Japan
2004年4月2日	T. J. Wong (Hong Kong University of Science & Technology)	Getting away from Government: the Formation of Corporate Pyramids in Transition Economy
	Kwangwoo Park (Chung-Ang University)	Harming Depositors and Helping Borrowers: The Disparate Impact of Bank Consolidation
	E Han Kim (University of Michigan Business School)	To Steal or Not to Steal: Firm Attributes, Legal Environment, and Valuation
	Lai Si Tsui-Auch (Nanyang Technological University)	Regional Ethnicity and Strength of Ties: A Comparative Study of Chinese and Indian Entrepreneurs in Singapore
2004年4月20日	Utpal Bhattacharya (Kelley School of Business, Indiana University)	When No Law is Better than a Good Law
2004年5月7日	Yin-Hua Yeh (Fu-Jen Catholic University)	Commitment or Entrenchment?: Controlling Shareholders and Board Composition
2004年5月28日	Ronald Dore (Visiting researcher at the Research Institute of Economy, Trade and Industry (RIETI))	On the Corporate Governance of Japan
2004年6月1日	Hiroyuki Okamuro (Hitotsubashi University)	Determinants of Successful R&D Cooperation in Japanese Small Businesses: The Impact of Organizational and Contractual Characteristics

## 事業活動

	Lee Branstetter (Columbia Business School)	Is Academic Science Driving a Surge in Industrial Innovation? Evidence from Patent Citations
2004年6月11日	Hugh Patrick (Columbia University)	Evolving Corporate Governance in Japan (Joint seminar with the 21st Century COE Hi-Stat)
2004年7月2日	Makoto Nagaishi (University of Southern California)	Corporate Culture and Managerial Delegation: A Comparative Study of Japanese and American Multi-national Enterprises
2004年7月20日	In-Uck Park (University of Pittsburgh and Visiting Professor at the CEI, Hitotsubashi University)	Overcoming Coordination Problem: Dynamic Formation of Networks
	Gregory Jackson (Research Institute of Economy, Trade and Industry)	Corporate Governance in Japan: Institutional Change and Organizational Diversity
Autumn Workshop		
2004年10月21日	Hyosun Kim (Chung-Ang University)	When Will My Boss Step Down: Tenure Rules in Top Executive Change in Japanese Firms
	Katsuyuki Kubo (Waseda University)	Determinants and Consequences of Non-financial Incentive for Directors: Case in Japan
	Sanghoon Ahn (Hitotsubashi University and HKUST)	Do Japanese CEOs matter?
	Dong-Soon Kim (Chung-Ang University)	Information Transmission between Dually-Traded Stocks of Asian Firms and the Asian Financial Crisis
	Hideaki Miyajima (Waseda University)	Relational Banking in post Bubble Japan: Co-existence of soft-and hard budget constraint
	Kwangwoo Park (Chung-Ang University)	Do Firms with Good Corporate Governance Practices Pay More Dividends? Evidence from Korean Business Groups
	Toshiyuki Souma (Kyoto Gakuen University)	Do Large Shareholders Monitor or Collude with Banks in Japan?
	Juro Teranishi (Hitotsubashi University), Hideaki Miyajima (Waseda University), Sang-Woo Nam (ADB Institute), Kwang Suon Chung (Chung-Ang University), Yong Wook Jun (Chung-Ang University)	Panel Discussion "How Firms can be Globally Competitive? The Case of Japan and Korea"
2004年11月24日	Kyung Suh Park (Korea University)	Why managerial misconducts persist? The role of controlling shareholders in corporate governance
2004年12月20日	Chongwoo Choe (Australian Graduate School of Management and ISER)	Multinational transfer pricing: The relationship between tax and incentive transfer prices
	Sisira Jayasuriya (University of Melbourne and ISER)	Land degradation and industrial pollution in developing countries: impact of trade liberalization
2005年1月18日	Jaehong Kim (Handong University)	Optimality of Entry Regulation under Incomplete Information
2005年2月18日	Kazuki Yokoyama (Nagoya City University)	Determinants of Bank Closure During the Banking Panics of 1927 in Japan
2005年3月10日	Hiroaki Niihara (Ministry of Economy, Trade and Industry: RIETI)	Yushukigyo no Kansatsu niyoru Kigyotochi no Kat-achi to Honshitsu (in Japanese)
2005年4月11日	Yutaka Arimoto (University of Tokyo)	Risk, Transaction costs, and Geographic Distribution of Share Tenancy: A Case of Pre-War Japan (in Japanese)
2005年4月15日	Gregory F Udell (Indiana University)	Does Market Size Structure Affect Competition? The Case of Small Business Lending

	Willem Schramade (Erasmus University Rotterdam)	Bond underwriting fees and keiretsu affiliation in Japan
2005年5月12日	Hak K. Pyo (Seoul National University)	An Episode of Rapid Productivity Convergence and Stagnation: Korea (1954-2002) (Joint seminar with the 21st Century COE Hi-Stat)
2005年5月25日	Randall Morck (University of Alberta)	American Zaibatsu
2005年6月13日	Zenichi Shishido (Seikei University)	Firm as an Incentive Mechanism (in Japanese)
2005年6月17日	Kwangwoo Park (Korea Advanced Institute of Science and Technology: KAIST)	The Very Dark Side of Internal Capital Markets: Evidence from Diversified Business Groups in Korea
2005年7月12日	Lihui Tian (Peking University)	Financial Regulations, Investment Risks, and Determinants of the Excess Chinese IPO Underpricing
2005年8月15日	Gilles Hilary (The Hong Kong University of Science & Technology)	The Effect of Auditor Choice on Financing Decisions
2005年9月16日	Yishay P. Yafeh (The Hebrew University)	Business Groups in Emerging Markets: Paragons or Parasites?
	Renee Adams (Stockholm School of Economics)	Do Directors Perform for Pay?
2005年10月24日	Ricard Gil (UC Santa Cruz)	Renegotiation and Relational Contracting
2005年11月1日	Aditya Kaul (School of Business University of Alberta)	Trading Activity and Foreign Exchange Market Quality
	Manoj Raj (Singapore National University)	Appointment of Retired Bureaucrats to Japanese Boards: Further Evidence
2005年12月12日	Giovanni Barone-Adesi (The Italian University of Switzerland)	Garch Options in Incomplete Markets
2005年12月15日	Vikas Mehrotra (School of Business, University of Alberta)	Ownership, Foreign Listings, and Market Valuation
	S. Ghon Rhee (University of Hawaii)	An Anatomy of the Magnet Effect: Evidence from the Korea Stock Exchange High-Frequency Data
2006年2月28日	Kotaro Suzumura (Hitotsubashi University)	Rational Choice and Revealed Preference after 70 Years
	Juro Teranishi (Hitotsubashi University)	Investor Right in Historical Perspective: Globalization and the Future of the Japanese Firm and Financial System
	Noriyuki Takayama (Hitotsubashi University)	Nenkin Seido Kaikaku
	(COE-RES Project)	

## 4 刊行物

### Center for Economic Institutions Working Paper Series

- 2005-1 Tarun Khanna and Yishay P. Yafeh, *Business Groups in Emerging Markets: Paragons or Parasites?* (2005年9月)
- 2005-2 Renee B. Adams and Daniel Ferreira, *Do Directors Perform for Pay?* (2005年9月)
- 2005-3 Qun Liu, Shin-ichi Fukuda and Juro Teranishi, *What are Characteristics of Financial Systems in East Asia as a Region? (in Japanese)* (2005年9月)

## 事業活動

---

- 2005-4 Juro Teranishi, *Is the Financial System of Postwar Japan Bank-dominated or Market Based? (in Japanese)* (2005年9月)
- 2005-5 Hasung Jang, Hyung-cheol Kang and Kyung Suh Park, *Determinants of Family Ownership: The Choice between Control and Performance* (2005年10月)
- 2005-6 Hasung Jang, Hyung-cheol Kang and Kyung Suh Park, *The Choice of Group Structure: Divide and Rule* (2005年10月)
- 2005-7 Sangwoo Lee, Kwangwoo Park and Hyun-Han Shin, *The Very Dark Side of International Capital Markets: Evidence from Diversified Business Groups in Korea* (2005年10月)
- 2005-8 Allen N. Berger, Richard J. Rosen and Gregory F. Udell, *Does Market Size Structure Affect Competition? The Case of Small Business Lending* (2005年11月)
- 2005-9 Aditya Kaul and Stephen Sapp, *Trading Activity and Foreign Exchange Market Quality* (2005年11月)
- 2005-10 Xin Chang, Sudipto Dasgupta and Gilles Hilary, *The Effect of Auditor Choice on Financing Decisions* (2005年12月)
- 2005-11 Kentaro Iwatsubo, *Adjustment Speeds of Nominal Exchange Rates and Prices toward Purchasing Power Parity* (2006年1月)
- 2005-12 Giovanni Barone-Adesi, Robert Engle and Lorian Mancini, *GARCH Options in Incomplete Markets* (2006年3月)
- 2005-13 Aditaya Kaul, Vikas Mehrotra and Blake Phillips, *Ownership, Foreign Listings, and Market Valuation* (2006年3月)
- 2005-14 Ricard Gil, *Renegotiation, Learning and Relational Contracting* (2006年3月)
- 2005-15 Randall Morck, *How to Eliminate Pyramidal Business Groups —The Double Taxation of Inter-corporate Dividends and other Incisive Uses of Tax Policy—* (2006年3月)
- 2005-16 Joseph P.H. Fan, T.J. Wong and Tianyu Zhang, *The Emergence of Corporate Pyramids in China* (2006年3月)
- 2005-17 Yan Du, Qianqiu Liu and S. Ghon Rhee, *An Anatomy of the Magnet Effect: Evidence from the Korea Stock Exchange High-Frequency Data* (2006年3月)
- 2005-18 Kentaro Iwatsubo and Junko Shimizu, *Signaling Effects of Foreign Exchange Interventions and Expectation Heterogeneity among Traders* (2006年3月)
- 2005-19 Kentaro Iwatsubo, *Current Account Adjustment and Exchange Rate Pass-Through (in Japanese)* (2006年3月)
- 2005-20 Piruna Polsiri and Yupana Wiwattanakantang, *Corporate Governance of Banks in Thailand* (2006年3月)
- 2004-1 Masaharu Hanazaki, Toshiyuki Souma, and Yupana Wiwattanakantang, *Silent Large Shareholders and Entrenched Bank Management: Evidence from Banking Crisis in Japan* (2004年1月)

- 
- 2004-2 Ming Ming Chiu and Sung Wook Joh, *Bank Loans to Distressed Firms: Cronyism, bank governance and economic crisis* (2004 年 1 月)
- 2004-3 Keun Lee, Keunkwan Ryu, and Jungmo Yoon, *Corporate Governance and Long Term Performance of the Business Groups: The Case of Chaebols in Korea* (2004 年 1 月)
- 2004-4 Randall Morck and Masao Nakamura, *Been There, Done That -The History of Corporate Ownership in Japan* (2004 年 3 月)
- 2004-5 Dong-Hua Chen, Joseph P. H. Fan and T.J. Wong, *Politically-connected CEOs, Corporate Governance and Post-IPO Performance of China's Partially Privatized Firms* (2004 年 3 月)
- 2004-6 Jae-Seung Baek, Jun-Koo Kang and Inmoo Lee, *Business Groups and Tunneling: Evidence from Private Securities Offerings by Korean Chaebols* (2004 年 3 月)
- 2004-7 E. Han Kim, *To Steal or Not to Steal: Firm Attributes, Legal Environment and Valuation* (2004 年 3 月)
- 2004-8 Yin-Hua Yeh and Tracie Woidtke, *Commitment or Entrenchment?: Controlling Shareholders and Board Composition* (2004 年 6 月)
- 2004-9 Hugh Patrick, *Thoughts on Evolving Corporate Governance in Japan* (2004 年 6 月)
- 2004-10 Utpal Bhattacharya and Hazem Daouk, *When No Law is Better than a Good Law* (2004 年 6 月)
- 2004-11 Sanghoon Ahn, Utpal Bhattacharya, Taehun Jung and Giseok Nam, *Do Japanese CEOs Matter?* (2004 年 6 月)
- 2004-12 Megumi Suto and Masashi Toshino, *Behavioural Biases of Japanese Institutional Investors; Fund management and Corporate Governance* (2004 年 7 月)
- 2004-13 Piruna Polsiri and Yupana Wiwattanakantang, *Business Groups in Thailand: Before and after the East Asian Financial Crisis* (2004 年 8 月)
- 2004-14 Fumiharu Mieno, *Fund Mobilization and Investment Behavior in Thai Manufacturing Firms in the Early 1990s* (2004 年 8 月)
- 2004-15 Chaiyasit Anuchitworawong, *Deposit Insurance, Corporate Governance and Discretionary Behavior: Evidence from Thai Financial Institutions* (2004 年 9 月)
- 2004-16 Chaiyasit Anuchitworawong, *Financial Fragility under Implicit Insurance Scheme: Evidence from the Collapse of Thai Financial Institutions* (2004 年 9 月)
- 2004-17 Chaiyasit Anuchitworawong, *Ownership-based Incentives, Internal Corporate Risk and Firm Performance* (2004 年 9 月)
- 2004-18 Jack Ochs and In-Uck Park, *Overcoming the Coordination Problem: Dynamic Formation of Networks* (2004 年 9 月)
- 2004-19 Hidenobu Okuda and Suvadee Rungsomboon, *Comparative Cost Study of Foreign and Thai Domestic Banks 1990-2002: Estimating Cost Functions of the Thai Banking Industry* (2005 年 2 月)
- 2004-20 Hidenobu Okuda and Suvadee Rungsomboon, *The Effects of Foreign Bank Entry on the Thai Banking Market: Empirical Analysis from 1990 to 2002* (2005 年 3 月)

## 事業活動

---

- 2004-21 Juro Teranishi, *Investor Right in Historical Perspective: Globalization and the Future of the Japanese Firm and Financial System* (2005 年 3 月)
- 2004-22 Kentaro Iwatsubo, *Which Accounts for Real Exchange Rate Fluctuations, Deviations from the Law of One Price or Relative Price of Nontraded Goods?* (2005 年 3 月)
- 2004-23 Kentaro Iwatsubo and Tomoyuki Ohta, *Causes and effects of exchange rate regimes (in Japanese)* (2005 年 3 月)
- 2004-24 Kentaro Iwatsubo, *Bank Capital Shocks and Portfolio Risk: Evidence from Japan* (2005 年 3 月)
- 2004-25 Kentaro Iwatsubo, *On the Bank-led Rescues Financially Distressed Firms in Japan* (2005 年 3 月)
- 2003-1 Anya Khanthavit, Piruna Polsiri, and Yupana Wiwattanakantang, *Did Families Lose or Gain Control after the East Asian Financial Crisis?* (2003 年 2 月)
- 2003-2 Hidenobu Okuda, Hidetoshi Hashimoto, and Michiko Murakami, *The Estimation of Stochastic Cost Functions of Malaysian Commercial Banks and its Policy Implications to Bank Restructuring* (2003 年 2 月)
- 2003-3 Masaharu Hanazaki and Qun Liu, *Asian Crisis and Corporate Governance, (in Japanese)* (2003 年 2 月)
- 2003-4 Fukuju Yamazaki and Hiroyuki Seshita, *Economic Analysis of Bankruptcy Law in Japan, (in Japanese)* (2003 年 2 月)
- 2003-5 Hirofumi Uchida and Hiroshi Osano, *Bank Monitoring and Corporate Governance in Japan, (in Japanese)* (2003 年 2 月)
- 2003-6 Fukunari Kimura and Kozo Kiyota, *Foreign Ownership and Corporate Performance: Evidence from Japanese Micro Data, (in Japanese)* (2003 年 2 月)
- 2003-7 Yukinobu Kitamura, *Corporate Profit and Debt -Panel Data Analysis of the Japanese Firms in the 1990s, (in Japanese)* (2003 年 3 月)
- 2003-8 Chaiyasit Aunchitworawong, Toshiyuki Soma, and Yupana Wiwattanakantang, *Do Families Control Banks Prevail after the East Asia Financial Crisis? Evidence from Thailand* (2003 年 3 月)
- 2003-9 Junko Maru, Yasuhiro Yonezawa and Yuki Matsumoto, *Corporate Governance by Foreign Investors in East Asia Corporations, (in Japanese)* (2003 年 3 月)
- 2003-10 Sui Qing-yuan, *Declining Firm's Dependence upon Bank Borrowing and Corporate Performance, (in Japanese)* (2003 年 3 月)
- 2003-11 Katsumi Matsuura, *Changes in Ownership Structures and their Impacts upon Corporate Performance in Japan, (in Japanese)* (2003 年 3 月)
- 2003-12 Kathy S. He, Randall Morck and Bernard Yeung, *Corporate Stability and Economic Growth* (2003 年 5 月)
- 2003-13 Robert Dekle and Heajin Ryoo, *Exchange Rate Fluctuations, Financing Constraints, Hedging, and Exports: Evidence from Firm Level Data* (2003 年 6 月)

- 
- 2003-14 Tsun-Siou Lee, Yin-Hua Yeh and Rong-Tze Liu, *Can Corporate Governance Variables Enhance the Prediction Power of Accounting-Based Financial Distress Prediction Models?* (2003 年 6 月)
- 2003-15 Hideaki Miyajima and Yishay Yafeh, *Japan's Banking Crisis: Who has the Most to Lose?* (2003 年 6 月)
- 2003-16 Guifen Pei, *Asset Management Companies in China* (2003 年 6 月)
- 2003-17 Takeshi Nagase, *The Governance Structure of IPO Firm in Japan, (in Japanese)* (2003 年 7 月)
- 2003-18 Masaharu Hanazaki and Qun Liu, *The Asian Crisis and Corporate Governance—Ownership Structure, Debt Financing, and Corporate Diversification—* (2003 年 7 月)
- 2003-19 Chutatong Charumilind, Raja Kali and Yupana Wiwattanakantang, *Connected Lending: Thailand before the Financial Crisis* (2003 年 7 月)
- 2003-20 Gilles Hilary and Tomoki Oshika, *Shareholder activism in Japan: social pressure, private cost and organized crime* (2003 年 8 月)
- 2003-21 Sanghoon Ahn, *Technology Upgrading with Learning Cost* (2003 年 9 月)
- 2003-22 Masaharu Hanazaki and Akiyoshi Horiuchi, *Have Banks Contributed to Efficient Management in Japan's Manufacturing?* (2003 年 11 月)
- 2003-23 Chongwoo Choe and In-Uck Park, *Delegated Contracting and Corporate Hierarchies* (2003 年 11 月)
- 2003-24 Bruno Dallago, *Comparative Economic Systems and the New Comparative Economics: Foes, Competitors, or Complementary?* (2003 年 11 月)
- 2003-25 Adrian van Rixtel, Ioana Alexopoulou and Kimie Harada, *The New Basel Capital Accord and Its Impact on Japanese Banking: A Qualitative Analysis* (2003 年 11 月)
- 2002-1 Evgeni Peev, *The Political Economy of Corporate Governance Change in Bulgaria: Washington Consensus, Primitive Accumulation of Capital, and Catching-Up in the 1990* (2002 年 3 月)
- 2002-2 Naohito Abe, *Saving, Capital Flows, and the Symmetric International Spillover of Industrial Policies* (2002 年 5 月)
- 2002-3 Masaharu Hanazaki and Akiyoshi Horiuchi, *A Review of Japan's Bank Crisis from the Governance Perspective* (2002 年 6 月)
- 2002-4 Chutathong Charumirind, Raja Kali and Yupana Wiwattanakantang, *Crony Lending: Thailand before the Financial Crisis* (2002 年 9 月)
- 2002-5 Maitreesh Ghatak and Raja Kali, *Financially Interlinked Business Groups* (2002 年 9 月)
- 2002-6 Tarun Khanna, Joe Kogan, and Krishna Palepu, *Globalization and Similarities in Corporate Governance: A Cross-Country Analysis* (2002 年 9 月)
- 2002-7 Chongwoo Choe, *Delegated Contracting and Corporate Hierarchies* (2002 年 9 月)
- 2002-8 Tarun Khanna and Yishay Yafeh, *Business Groups and Risk Sharing around the World* (2002 年 9 月)

## 事業活動

---

- 2002-9 Yitae Kim, Kwangwoo Park, Ronald A. Ratti, and Hyun-Han Shin, *Do Main Banks Extract Rents from their Client Firms? Evidence from Korean Chaebol* (2002 年 9 月)
- 2002-10 Armen Hovakimian, Edward J. Kane and Luc Laeven, *How Country and Safety-Net Characteristics Affect Bank Risk-Shifting* (2002 年 9 月)
- 2002-11 Vidhan K. Goyal and Takeshi Yamada, *Asset Price Shocks, Financial Constraint, and Investment: Evidence from Japan* (2002 年 9 月)
- 2002-12 Clive S. Lennox, *Opinion Shopping and Audit Committees* (2002 年 9 月)
- 2002-13 Seki Obata, *Pyramid Business Groups in East Asia: Insurance or Tunneling?* (2002 年 9 月)
- 2002-14 Ishtiaq Pasha Mahmood and Will Mitchell, *Two Faces: Effects of Business Groups on Innovation in Emerging Economies* (2002 年 9 月)
- 2002-15 Kwangwoo Park, *Foreign Ownership and Firm Value in Japan* (2002 年 9 月)
- 2002-16 Adrian van Rixtel, Yupana Wiwattanakantang, Toshiyuki Souma, and Kazunori Suzuki, *Banking in Japan: Will "Too Big To Fail" Prevail?* (2002 年 12 月)
- 2002-17 Stijn Claessens and Leora F. Klapper, *Bankruptcy around the World: Explanations of its Relative Use* (2002 年 12 月)
- 2001-1 Masaharu Hanazaki and Akie Takeuchi, *An International Comparison for Corporate Investment Behavior — some Implications for the Governance Structure in Japan* (2001 年 2 月)
- 2001-2 Katsuyuki Kubo, *The Determinants of Executive Compensation in Japan and the UK: Agency Hypothesis or Joint Determination Hypothesis?* (2001 年 2 月)
- 2001-3 Katsuyuki Kubo, *Changes in Director's Incentive Plans and the Performance of Firms in the UK* (2001 年 3 月)
- 2001-4 Yupana Wiwattanakantang, *Controlling Shareholders and Corporate Value: Evidence from Thailand* (2001 年 3 月)
- 2001-5 Katsuyuki Kubo, *The Effect of Managerial Ownership on Firm Performance: Case in Japan* (2001 年 3 月)
- 2001-6 Guilliot, Didier and Lincoln, James R., *The Permeability of Network Boundaries: Strategic Alliances in the Japanese Electronics Industry in the 1990s* (2001 年 3 月)
- 2001-7 Naohito Abe, *Ageing and its Macroeconomic Implications —A Case in Japan—* (2001 年 5 月)
- 2001-8 Yupana Wiwattanakantang, *The Equity Ownership Structure of Thai Firms* (2001 年 7 月)
- 2001-9 Megumi Suto, *Capital Structure and Investment Behaviour of Malaysian Firms in the 1990s —A study of Corporate Governance before the Crisis—* (2001 年 8 月)
- 2001-10 Naohito Abe, Noel Gaston, and Katsuyuki Kubo, *Executive Pay in Japan : The Role of Bank-appointed Monitors and the Main Bank Relationship* (2001 年 9 月)
- 2001-11 Colin Mayer, *The Financing and Governance of New Technologies* (2001 年 9 月)



- 
- 
- 2001-12 Masaharu Hanazaki and Akiyoshi Horiuchi, *Can the Financial Restraint Hypothesis Explain Japan's Postwar Experience?* (2001 年 9 月)
- 2001-13 Shin-ichi Fukuda, *The Role of Long-term Loans for Economic Development: Empirical Evidence in Japan, Korea, and Taiwan* (2001 年 9 月)
- 2001-14 S. Ghon Rhee, *Further Reforms of the JGB Market for the Promotion of Regional Bond Markets* (2001 年 9 月)
- 2001-15 Stjin Claessens, Simeon Djankov, Joseph P. H. Fan, and Larry H. P. Lang, *The Benefits and Costs of Internal Markets: Evidence from Asia's Financial Crisis* (2001 年 9 月)
- 2001-16 Kenneth A. Kim and John R. Nofsinger, *Institutional Herding, Business Groups, and Economic Regimes: Evidences from Japan* (2001 年 9 月)
- 2001-17 Mitsuhiro Fukao, *Financial Deregulations, Weakness of Market Discipline, and Market Development: Japan's Experience and Lessons for Developing Countries* (2001 年 9 月)
- 2001-18 Akio Kuroda and Koichi Hamada, *Towards and Incentive Compatible Financial System: Accounting and Managing the Non-Performing Loans* (2001 年 9 月)
- 2001-19 Randall Morck and Berenard Yeung, *Japanese Economic Success and the Curious Characteristics of Japanese Stock Prices* (2001 年 9 月)
- 2001-20 Miguel A. García-Cestona, *Ownership Structure, Banks and the Role of Stakeholders: The Spanish Case* (2001 年 9 月)
- 2001-21 Joseph P.H. Fan and T.J. Wong, *Corporate Ownership Structure and the Informativeness of Accounting Earnings in East Asia* (2001 年 9 月)
- 2001-22 Heather Montgomery, *The Effect of the Basel Accord on Bank Lending in Japan* (2001 年 9 月)
- 2001-23 Naoyuki Yoshino, Sahoko Kaji and Ayako Suzuki, *The Basket-peg, Dollar-peg and Floating-A Comparative Analysis of Exchange Rate Regimes* (2001 年 9 月)
- 2001-24 Colin Mayer, Koen Schoors and Yishay P. Yafeh, *Sources of Funds and Investment Strategies of Venture Capital Funds: Evidence from Germany, Israel, Japan and the UK* (2001 年 9 月)
- 2001-25 Yukinobu Kitamura, Megumi Suto, and Juro Teranishi, *Reflections on New Financial System in Japan: Participation Costs, Wealth Distribution, and Security Market-Based Intermediation* (2001 年 9 月)
- 2000-1 Jean Tirole, *Corporate Governance* (2000 年 1 月)
- 2000-2 Stjin Claessens, Simeon Djankov, Joseph Fan, and Larry Lang, *Expropriation of Minority Shareholders in East Asia* (2000 年 2 月)
- 2000-3 Stjin Claessens, Simeon Djankov, Joseph Fan, and Larry Lang, *The Costs of Group Affiliation: Evidence from East Asia* (2000 年 2 月)
- 2000-4 S. Ghon Rhee, *Further Reforms after the "BIG BANG": THE JAPANESE GOVERNMENT BOND MARKET* (2000 年 6 月)
- 2000-5 Kenneth A. Kim and S. Ghon Rhee, *A Note on Shareholder Oversight and the Regulatory Environment: The Japanese Banking Experience* (2000 年 7 月)



# 参考資料

## 1 予算定員

平成 14(2002) 年度における予算定員は次のとおりである。

区分	定員
教授	1
助教授	1
講師	0
助手	1
客員教授	1
客員助教授	1
計	5

## 2 センター関連委員会等

### 運営協議会

委員	センター長	高山憲之
	経済制度センター主任, 現代経済研究部門	深尾京司
	日本・アジア経済研究部門	斎藤 修
	米・欧・ロシア経済研究部門	祝迫得夫
	経済体制研究部門	都留 康
	経済システム解析研究部門	浅子和美
	社会科学統計情報研究センター	黒崎 卓



**Part I.**

**Institute of Economic Research**



## Message from the Director

---



The start of the 2004 academic year saw the Institute of Economic Research (IER), founded in March, 1940, commence a new era of activity as a research institute affiliated to Hitotsubashi University, which became an independent National University Corporation on April 1. In accordance with our founding purpose of conducting “comprehensive research on the Japanese and worldwide economies”, our diligent application to day-to-day research has borne much fruit. Building on these achievements, over the coming years we hope to devote yet further effort to meeting the demands of this new era.

Of particular note among our achievements has been the publication of a 14-volume set of Japan’s Long-term Economic Statistics. This publication has for the first time enabled a statistical reappraisal of the development of the Japanese economy since the Meiji era, and was a landmark accomplishment, constituting a milestone in the Institute’s history. Following on from this, we undertook a five-year project from 1995 to research and compile a long-term economic statistical database for Asia, as part of the then-Ministry of Education’s Centre-of-Excellence (COE) Format Project. The results of this project are currently in the initial stages of publication.

Grounded in the results of such foundational and empirical research, the IER also has a longstanding tradition of tackling the major economic issues of the day. In recent years, for example, we have published a large amount of empirical research, designed institutional arrangements, and drafted policy propositions concerning the structural reform of the Japanese and Asian economies and the transition of the former socialist countries to the market economy. Furthermore, the institute was leading a project on intergenerational equity under the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology’s 2000-2004 scheme for the Scientific Research of Priority Areas, and promoted international joint research on pension, healthcare, population, labour capacity and environmental issues to this end.

In addition, the institute is now involved in two 21st century COE programs initiated in 2003, each with a scheduled term of five years. One of these is the “Research Unit for Statistical Analysis in the Social Sciences” project, for which the IER has overall responsibility. The other is a project on “Normative Evaluation and Social Choice in Contemporary Economic Systems,” which is being conducted under the aegis of the Applied Economics Course of the Graduate School of Economics. We take pride in the fact that the leaders of both projects are IER staff.


From 2006, two new large-scale 5-year projects were initiated, namely the projects on “Understanding Inflation Dynamics of the Japanese Economy” and “Economic Analysis of Intergenerational Issues”. Combined with the above mentioned two COE programs, we are now energetically running four major research projects.

## Message from the Director

---

---

Through continued dedication to such original and globally advanced researches, we aim to establish the IER as a hub or a joint center of excellence for Japanese and global research communities.

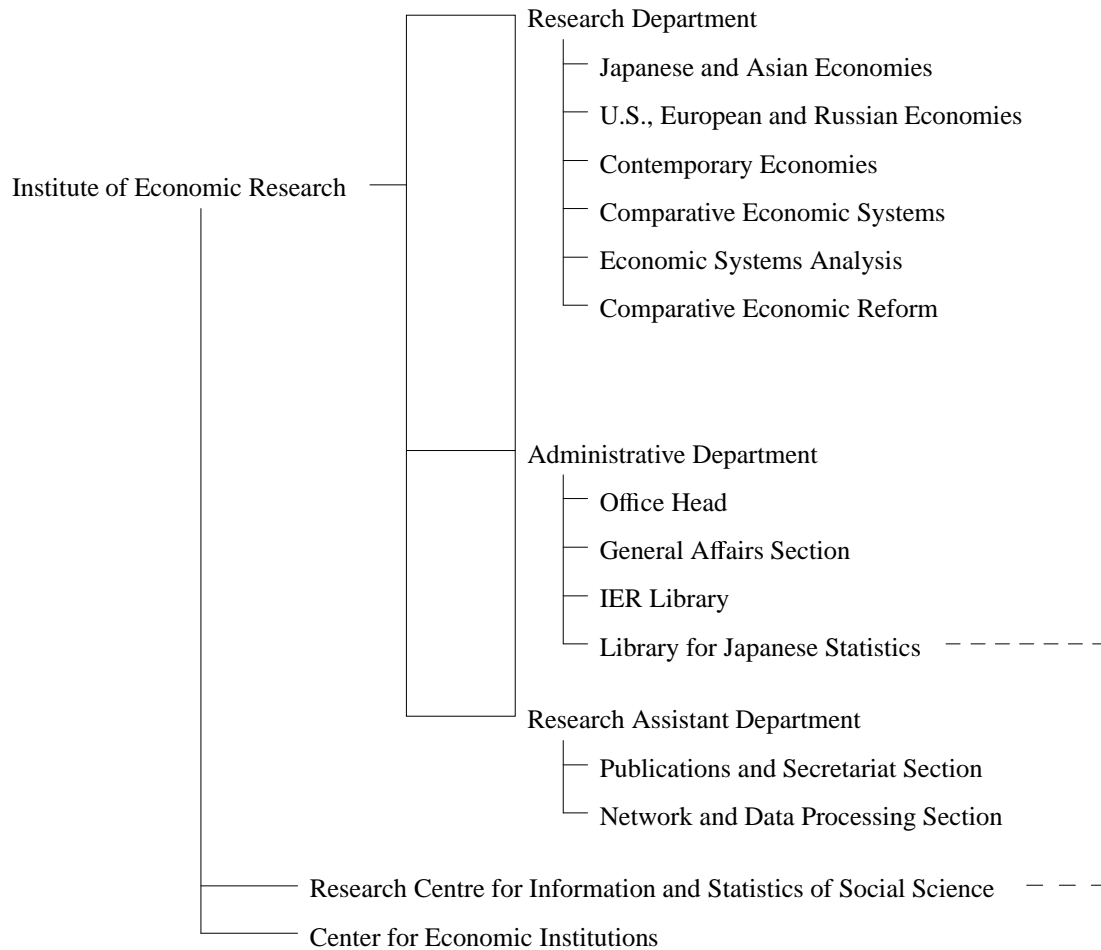
A handwritten signature in black ink, reading "N. Takayama". The signature is written in a cursive style with a horizontal line underlining the name.

Noriyuki Takayama  
Director



# Organization and Staff

## 1 Organization



## Organization and Staff

---

### 2 Staff

#### Faculty

---

SUZUMURA, Kotaro	Professor, Contemporary Economies
SAITO, Osamu	Professor, Japanese and Asian Economies
TAKAYAMA, Noriyuki	Professor, Economic Systems Analysis
KUBONIWA, Masaaki	Professor, U.S., European and Russian Economies
KANO, Satoru	Professor, Economic Systems Analysis
NISHIZAWA, Tamotsu	Professor, Comparative Economic Systems
ASAKO, Kazumi	Professor, Economic Systems Analysis
TSURU, Tsuyoshi	Professor, Comparative Economic Systems
FUKAO, Kyoji	Professor, Contemporary Economies
WATANABE, Toshiaki	Professor, Economic Systems Analysis
WATANABE, Tsutomu	Professor, Contemporary Economies
KUROSAKI, Takashi	Professor, Japanese and Asian Economies
AOKI, Reiko	Professor, U.S., European and Russian Economies
YOSHIHARA, Naoki	Associate Professor, Contemporary Economies
IWAISAKO, Tokuo	Associate Professor, U.S., European and Russian Economies
KUMO, Kazuhiro	Associate Professor, U.S., European and Russian Economies
SHIMIZUTANI, Satoshi	Associate Professor, Contemporary Economies
ABE, Naohito	Associate Professor, Japanese and Asian Economies
KAMBAYASHI, Ryo	Associate Professor, Japanese and Asian Economies
IWASAKI, Ichiro	Associate Professor, Comparative Economic Systems
KURODA, Sachiko	Associate Professor
SUGIURA, Fumikazu	Lecturer, Comparative Economic Systems
SAKAMAKI, Yoshikazu	Lecturer, Economic Systems Analysis
OGURA, Yoshiaki	Lecturer, U.S., European and Russian Economies
KONISHI, Yoko	Lecturer, Japanese and Asian Economies

---

#### Research Assistants

---

HABU, Tomoko	Publications and Secretariat Section
MATSUZAKI, Yuki	Publications and Secretariat Section
MIYAKE, Hiromichi	Network and Data Processing Section

---

#### Administrative Staff

---

HARASHIMA, Hideo	Office Head
NAKAMURA, Hironori	General Affairs Section (Chief)
NAKAMURA, Yasuyoshi	General Affairs Section
KUBOTA, Takahiro	General Affairs Section
YASUI, Kazuhiro	General Affairs Section
MIURA, Yuka	General Affairs Section
EBINA, Mariko	IER Library (Chief)
OTSUKA, Tokie	IER Library
OBATA, Hideki	IER Library
OHSHIRO, Ayako	IER Library
SUGAWARA, Kou	IER Library
YAMAGUCHI, Yuriko	IER Library

---

---

<sup>1</sup>As of April 1, 2005

# Research Activities

---

## 1 Recent Research Activities

### Research Section on the Japanese and Asian Economies

---

#### Japanese Economy I

For many years, this study unit's main undertaking was to estimate Japan's long-term economic statistics, a project in which a great number of past and present faculty members have been involved. The research is now complete, and our documentation staff have uploaded much of the data onto our computer network.

Further to this project, this study unit concentrates on empirical research on the Japanese economy prior to, and at the time of, modern economic growth since the late 19th century. A main line of research is the analysis of the economic, social and demographic conditions that contributed to modern economic growth. The unit also analyses the growth process itself, as well as studying various aspects of socio-economic change. Recently, special attention has been paid to the analysis of institutions in the process of modern economic growth.

#### Japanese Economy II

This study unit's main tasks are the comprehensive analysis of the Japanese economy since the beginning of modern economic growth and the determination of key factors in its rapid postwar growth.

To this end, both the monetary and real sides of the economy, and their interactions, are analyzed with respect to the growth process. On the real side, capital accumulation, labor supply and technological progress in production, wage and income distribution, consumption, and investment and savings come under analysis. On the monetary side, the development of monetary and financial systems, their roles in the growth process and the mechanisms of price fluctuations are discussed.

Recently, the research has laid emphasis on the evolution and future of the so-called Japanese economic system. Extensive research is being conducted on the role of banks and the employment system in the corporate governance of Japan.

#### Asian Economies I

The study unit's research concentrates on direct analyses of various markets (industries) in Asian countries by applying the mainstream-economics approach. The application of this approach presupposes the existence of functional market mechanisms in those markets (industries).

The research specifically includes in its approach, therefore (1) theoretical studies of the development of the market itself, and (2) empirical investigation of market mechanisms in those industries or countries.

In the first area, the study unit engages both in studies of conventional economic development theories, and in comparative studies of Asian economies with the economy of pre-war Japan. In the second area, the unit concentrates on studies of, for example, household behavior, factory management, and technology development in order to determine the degree of market development.

## **Research Activities**

---

Research projects at the Institute to compile long-term economic statistics for Asian countries also support and augment this unit's research.

### **Asian Economies II**

Development of the market mechanism is not simply an economic phenomenon. Economic development (i.e., development of the market), therefore, should be analyzed from a broader perspective that recognizes its socio-economic and economic-institutional (cultural) aspects.

This study unit bases its research on an interdisciplinary approach. Studies conducted thus far include analyses of the village community, educational development, entrepreneurship, colonial burdens, distribution networks, and workers' job consciousness, in different Asian countries.

Again, the Japanese experience as regards these issues is quite instructive, and sheds light on the current conditions in the Asian economies. The unit also conducts joint research with external specialists on the above topics.

### **Research Topics of the Members**

SAITO, Osamu

1. Population and the workforce in Asia's economic development
2. The population history of Japan from the eighteenth to the twentieth century
3. Early modern economic development: a global history
4. Height and weight in prewar Japan: a micro approach

KUROSAKI, Takashi

1. Microeconomic analysis of poverty, risk, and human capital
2. Quantitative analysis of long-term growth in South Asia's agriculture
3. Econometric analysis of households using micro data sets in developing countries
4. Empirical analysis of rural economy in Myanmar

ABE, Naohito

1. Empirical analysis of board structure and firm behavior
2. Structural estimation of consumption function
3. Micro price dynamics
4. Empirical analysis of multi-sector business cycle models

KAMBAYASHI, Ryo

1. Matching behavior in the Japanese labor market
2. Emergence of dismissal law in Japan and its economic effect
3. Industrial evolution and manpower policy in Suwa district

KONISHI, Yoko

1. duration analysis of hair salon consumers' behavior and prediction of revisit dates
2. A duration analysis of female marriage, childbirth and labor force participation in Japan

3. An empirical study of economic growth and human capital in Japan: 1950-2000

## **Research Section on the U.S., European and Russian Economies**

---

### **U.S. Economy**

One of the main subjects of this study unit is the historical and empirical analysis of the evolution of U.S. capitalism and the development of the U.S. economy. The research includes analyses of economic and political developments inside as well as outside the U.S. The second main area is the analysis of contemporary economic conditions in the U.S., including studies on inflation, the effectiveness of government policy measures, U.S. foreign, economic and political policies, U.S. foreign investments and aid, and the impact of multinationals on foreign trade.

### **U.K. and Commonwealth Economies**

This unit is primarily concerned with the historical and contemporary analysis of the U.K. and Commonwealth Economies. This includes (1) historical and contemporary study of the U.K. economy, (2) study of the British labor movement, and (3) study of British colonialism from a historical perspective.

### **Western European Economies**

This unit conducts research on the history and contemporary situation of the economies in Western Europe and in the European Union. The relationship among the EU member countries and with countries outside the EU is also one of our current research topics.

### **Russian Economy**

This unit conducts theoretical and empirical studies on the economies of Russia, the other former Soviet Republics, and Central and Eastern Europe. These studies include: research on the construction and reconstruction of the economic system in the former Soviet Union; analyses of the current economic conditions in Russia and the former Soviet Republics; theoretical analyses of economic planning and economic policy in Russia; theoretical and empirical studies on the economies of the Central and Eastern Europe; as well as studies on the problems of international economics related to the integration of Russia and the former Soviet Republics into the world economy, and prospects for economic collaboration.

### **Research Topics of the Members**

KUBONIWA, Masaaki

1. Optimization studies on Russian growth and structure
2. International input-output tables of former Soviet States
3. Population of Russia in the long run
4. Estimating Russian long-term GDP time-series

## **Research Activities**

---

5. China's postwar GDP
6. Social conflicts and rent-seeking
7. Environmental economics on structure and distribution of corral leafs

AOKI, Reiko

1. Economics of intellectual property
2. Mechanisms to promote access and dissemination of new technologies.
3. Microeconomics of declining fertility

IWAISAKO, Tokuo

1. Comparative analysis of households' portfolio choice in Japan and in the U.S.
2. Empirical study on Japanese stock market
3. Effects of internationalization of accounting system on Japanese firms' corporate governance

KUMO, Kazuhiro

1. Population dynamics and interregional migration in Russia and the CIS
2. Russian regions and their financial systems
3. Geographical redistribution of manpower and industrial location patterns in Soviet industrialization processes
4. Integration to the world economy and Russian regions

OGURA, Yoshiaki

1. Effects of interbank competition on relationship banking.
2. Effects of interbank competition on the credit availability for younger firms and the stability of the banking sector
3. Relationship between researchers' network formation and R&D productivity

## **Research Section on Contemporary Economies**

---

The Contemporary Economics Study Unit conducts research on economic problems facing Japan and the global economy from both theoretical and empirical perspectives. The objective is to generate suggestions economic policies and for reforms of the economic system that will help resolve these problems. The Unit assesses the four theme outlined below.

### **Analysis of Contemporary Economies**

Since the collapse of the bubble economy in the early 1990s, the Japanese economy has been facing a major crossroad. Stimulated by the collapse, firms attempted to reduce debts, while the savings rates of households increased rapidly due to the uncertainty regarding future income. Consequently, a surplus savings trend continued through the 1990s, and the economy stagnated. Especially during autumn 1997, the gradual increase of bad debts caused a financial crisis, which grew into a credit crunch. In response, the government used fiscal activity to fuel economic recovery, while allocating public funds to the banking sector. In addition, the Bank of Japan lowered short-term interest rates to zero, the so-called "zero-interest rate policy" and actively sought to increase liquidity.

Due in part to the effects of these policies, economic conditions began to improve starting in 2000. However, many problems, such as excessive corporate debt, bad loans carried by banks, and increases in national bond issues, remain unresolved. Under such conditions, along with empirical research of economic changes in and after the 1990s, concrete suggestions for dealing with the following points are required.

1. More analyses are needed on the mechanisms by which fluctuations in land and stock prices, and other asset prices, affect the real economy.
2. Policies should be formulated to respond to scenarios in which large-scale losses create demand shocks. For example, the effectiveness of tax reductions and increases in public investments, and other fiscal stimuli, or the impact of financial deregulation in situations where financial intermediation has become paralyzed, call for empirical research based on the experiences of the Japanese economy during the 1990s.
3. The largest issue facing Japan's economy, the aging society, demands an examination of how to design an optimal government senior pension program and other social security policies. Further, in dealing with the labor shortage, the extent to which the rapid evolution in the IT (informational technology) field can help improve labor productivity, and what policy measures are needed to diffuse the appropriate IT, should be analyzed.

### Monetary Economics

This research unit covers the following topics: (1) empirical analysis of the monetary aspects of the Japanese economy; (2) international comparison of central banks, financial systems, and financial developments; (3) theoretical and empirical analysis of the Japanese monetary policy; and (4) theoretical and empirical research on international finance and money.

Specifically, recent developments in the domestic and international financial markets suggest the importance of research on the following topics.

1. The Japanese economy experienced a serious banking crisis in the late 1990s. Banks and securities companies, including large-scale ones, failed, and those failures had a serious damage on the real side of the economy through credit crunch. This experience suggests the importance of research on topics such as: the mechanism of banking crisis; the role of market liquidity; the LLR (Lender of Last Resort) function; and the design of appropriate prudential regulation on banks and other financial institutions.
2. The "zero interest rate policy" adopted by the Bank of Japan in the late 1990s tells us that liquidity trap is a real concern to central bankers. How to escape from a liquidity trap, as well as how to avoid a trap are now important questions to be addressed by researchers in the field of monetary policy.
3. A series of currency and financial crises in emerging economies suggests various important topics to be studied, including the mechanism of contagion, the design of appropriate institutional frameworks, and the possibility of international policy cooperation in the event of a crisis.
4. A new monetary framework in the East Asian economies is an important research topic. For example, it is important to discuss how to create an anchor that should replace the role of the US dollar under the fixed exchange rate regime. Widespread use of the yen, or internationalization of the yen, in the East Asian economies is also an important topic to be investigated empirically.

## **Research Activities**

---

### **International Economy**

The post-1945 economic regime composed of the Bretton Woods system, GATT, and World Bank, constructed mainly by the U.S., was successful beyond expectations in supporting the economic development of economies in the West. However, the system is now facing major changes such as: the globalization of corporate activity; the entry of Russia and China into the international market with the end of the Cold War; the decrease in the percentage of the American economic activity within the global economy; the increasing number of nation-states joined by free trade agreements; the expansion of trade in services; and others. Moreover, Japan's international economic relations is changing rapidly due to the aging population, the rapid increase of domestic and overseas direct investments, and the industrialization of northeast Asia. The Unit conducts theoretical and empirical research on the issues below in order to generate suggestions regarding an optimal international economic regime, and the international economic policies Japan should take.

1. The influence of the globalization of corporate activity on the Japanese economy.
2. The impact of the aging population on trade structure and balance of payments via its effects of savings rates and factor endowment ratios.
3. The pros and cons of free trade agreements.
4. Trade in services and the WTO.
5. Transitional economies and the international economic regime.
6. The links between economic growth and changes in the structure of comparative advantage.

### **Public Economy**

This research unit studies a foundation of normative economic theory based on the non-welfaristic approach which is beyond the traditional framework of welfaristic normative economics. Through this study, we will provide theoretical foundations to make more concrete suggestions for social and economic policies which involve the important issues like (1) what is a subject for social compensation in social security, (2) what is an impartial social decision procedure in selecting new institutions, and (3) how to accommodate the trade off involved in implementation of new policies between the individual and group rights and the social welfare maximization. In particular, we follow the following research project in this academic year:

1. On social decision procedure for assigning individual and group rights,
2. On social decision procedure for choosing fair allocation rules from the viewpoint of pure procedural justice,
3. Microfoundation of constructing social security systems from the viewpoint of responsibility and compensation,
4. Analysis of GATT/WTO mechanisms,
5. On efficiency and equality of opportunity in cost sharing problems, On Japanese industrial policy, competitive policy, and commercial policy.

### **Research Topics of the Members**

SUZUMURA, Kotaro

1. Welfare, competition, and rights – foundations of welfare economics –
2. Analytical history of welfare economics



3. Efficiency and equity of intertemporal resource allocation
4. Theoretical foundations of competition policy
5. Competition policy in Japan -overview and evaluation-

FUKAO, Kyoji

1. Japan's total factor productivity: Analysis based on firm-level and industry-level data
2. A productivity comparison between Japanese, Chinese, and Korean listed firms
3. Japan's prefectural GDP from 1870 to 1950
4. Real wage rates in Japan and Europe from 900 to 1700 A.D.

WATANABE, Tsutomu

1. Firms' price-setting behaviors and inflation dynamics
2. Optimal monetary and fiscal policy in a liquidity trap
3. Fiscal aspects of price-level determination
4. Monetary and fiscal policy rules
5. Effectiveness of foreign exchange intervention
6. Banking relationship during financial distress
7. Cross-sectional distribution of lending rates to small and medium size firms

YOSHIHARA, Naoki

1. Welfare economics for welfare states policies
2. Theory of political competition in welfare states
3. Axiomatic bargaining theory over opportunity assignments
4. Re-examination of Marxian theory of exploitation and class
5. Welfare economics of NPO

SHIMIZUTANI, Satoshi

1. Consumption and investment behaviors in the 1990s
2. Changes and challenges in Japan's employment
3. Policy analysis on social security focusing on public pension and long-term care
4. Research and Development and economic growth
5. Education and economic growth

---

## Research Section on Comparative Economic Systems

---

Comparative economic systems analysis is a research field which started from comparative war potential analysis after the end of the World War II.

In the postwar period, state intervention and mixed economies have prevailed in the capitalist world. In the socialist regimes, market mechanisms were introduced into the central planning, and decentralized types of socialist economies emerged. Comparative economic systems analysis has become consolidated as a discipline which compares the two economic systems, using and integrating theoretical, institutional, and empirical analyses. However, since socialist economies collapsed in the U.S.S.R and Eastern Europe, a new research agenda has been added to this area: theoretical and empirical analysis of transition economies. Also, the advanced capitalist economies have witnessed different trajectories of development, reflecting diversified institutional evo-

## **Research Activities**

---

lution of corporate governance and employer-employee relationships. Although the socialist regimes have all but collapsed, it remains to be seen in which direction the capitalist regimes, and the economies in transition, will develop.

Given this situation, the research section on comparative economic systems seeks to analyze difference between capitalist and socialist/transition economies, to highlight the diversity of capitalist economies, and to understand economic thoughts which underlie those different economic systems and their development.

## **Comparative Economic Systems**

This study unit researches the following areas: (1) comparative analysis of different economic systems; (2) institutional analysis of the diversity of economic systems; (3) empirical analysis of the transformations of the former socialist economies and transition economies; and (4) research into the effects of resource restrictions and environmental issues on economic systems.

## **Market Economies**

The central theme of this study unit is the analysis of advanced capitalist economies and market mechanisms. The unit seeks to investigate the meaning and functioning of market economies in relation to the characteristics of alternative economic systems. More specifically, the following topics are examined: (1) methods for combining a market economy with features of planning and state intervention; (2) changes of economic systems possibly caused by market failures, and (3) the different kinds of corporate governance and employer-employee relationship in contemporary market economies.

## **Planned Economies**

In this unit, the objective is to clarify the meaning and functioning of planning in economic systems, and to analyze the workings of institutions and management in order to evaluate the achievements and deficiencies of the socialist planned economies. More specifically, the following topics are considered: (1) comparisons of capitalist and socialist economic planning; and (2) analysis of realities of planning in a socialist economy on the basis of recently released information after the collapse of socialist regimes.

## **Economic Thought**

Economic thought reflects the practical needs and demands of people in each country and in each age, and plays an important role in the recognition and formation of economic systems. This unit studies economic thought in historical and comparative perspectives, seeking to contribute to the analysis of comparative economic systems. The main topics include: (1) study of economic thought in historical and comparative perspectives; (2) analysis of the relationship between economic thought and policy-making; and (3) study of the role of economic thought and ideology in the evolution of economic system.

## **Research Topics of the Members**

NISHIZAWA, Tamotsu

1. The origins of welfare economics and the welfare state
2. Economic thought of A. Marshall and the historical school
3. Keynes and the British Economic Policy
4. Fukuda Tokuzo and his times

TSURU, Tsuyoshi

1. Compensation structures and evaluation systems of the Japanese firm
2. Compensation structures and evaluation systems of the North American and European firms
3. "Business" strategy and the organizational restructuring of the Japanese firm
4. Labor relations in union and nonunion firms

IWASAKI, Ichiro

1. Institutional and econometrical analysis of corporate governance in Russia
2. Empirical study of the role of foreign direct investment(FDI) and multinational enterprises in the Hungarian corporate restructuring
3. Empirical analysis of the determinants of FDI inflow into the new EU members in Central and Eastern Europe and its impacts on economic developmet
4. Long-term macro economic statistics of the Central Asian and Caucasus countries

SUGIURA, Fumikazu

1. Comparative studies on the corporate finance in the transition economies
2. Deepening of economic integration of newly joined EU member states
3. Linkage between globalization and the transition to a market economy in the Russian Federation
4. Long-term macro economic statistics in central Asia and Caucasus

## Research Section on Economic System Analysis

---

This section includes study units on National Income and Wealth, Statistics, Econometrics, and Economic Systems Analysis.

### National Income and Wealth

The primary research activities of this study unit are theoretical and empirical studies of national accounts and related topics. Because the system of national accounts forms the basic framework to overview the activities and effects of economic systems as a whole, it provides an indispensable tool for macroeconomic quantitative analysis, especially for econometric analysis.

### Statistics

This unit is engaged in the development of statistical theory and the applications of statistical methods to economic analysis. The former includes the development of theories on sample surveys, economic indices, time series and multivariate analyses, as well as mathematical statistics.

## **Research Activities**

---

### **Econometrics**

This study unit is concerned with the development of econometric methods and their applications. Econometric model building, simulation, prediction and control based on estimated models are also included. Moreover, the development of methods for descriptive analysis of phenomena insufficiently covered by existing economic theories, and empirical studies based on these methods, are also important themes of this unit. These latter include a comprehensive study on time-series analysis and cross-sectional analysis, multivariate analysis and quantification of qualitative phenomena.

### **Economic System Analysis**

This study unit examines both theoretically and empirically the workings of economic systems from the following view points: (1) information structure; (2) construction and maintenance of econometric models that assess policy effects; (3) welfare economics; (4) construction of software and methods of numerical analysis; and (5) cost-benefit analysis.

### **Research Topics of the Members**

TAKAYAMA, Noriyuki

1. Economic analysis of intergenerational issues
2. Analysis of declining population
3. Saving and wealth formation
4. Economics of pensions

KANO, Satoru

1. Business cycle analysis using econometric models
2. Use of survey data in econometric modeling
3. Study on theoretical aspects of official statistics
4. Statistical analysis of financial markets

ASAKO, Kazumi

1. Empirical analyses of Japanese economy
2. Identifying of business cycles
3. Evaluation of government capital
4. Global warming

WATANABE, Toshiaki

1. Econometric analysis of volatility in asset markets
2. Econometric analysis of business cycles
3. Econometric analysis of dynamic stochastic general equilibrium models
4. Econometric analysis of structural changes

SAKAMAKI, Yoshikazu

1. Prediction of consumer's brand choice behavior
2. Binominal logit model based on non-compensatory rule
3. Statistical models for data mining technology

## ■ Comparative Economic Reforms

---

In order to further advance and develop the positive and theoretical studies conducted at the Comparative Economic Reform Research Section, which has led to research results gained over 10 years since the 61st year of Showa (1986), making international comparisons from the viewpoint of modern problems related to the Japanese and International Economies, we have, since the 8th year of Heisei (1996), furthered our cooperation with several of the major sections of this Research Center.

Visiting Professor

NAKAMURA, Jiro (Nihon University)

Visiting Associate Professor

NOGUCHI, Haruko (Toyo Eiwa University)

## ■ Research Centre for Information and Statistics of Social Science

---

### Research Topics of the Members

YASUDA, Satoshi

1. Computer language system
2. Database system of micro data
3. High performance simulation of economics
4. Database system on statistical information

SATOW, Masahiro

1. Socio-economic history of modern Japan
2. History of statistical surveys in pre-WWII Japan, East-Asia and other areas

KITAMURA, Yukinobu

1. Microeconometrics
2. Consumer behavior of the elderly
3. Corporate finance of small and medium size firms
4. Dynamic panel analysis of consumer behavior in Japan
5. Construction of individual consumer price index

YAMAGUCHI, Kouzou

1. Legal and institutional aspects of using micro data obtained from government statistics
2. Statistical survey system
3. Accuracy of statistics

**Research Topics of the Members**

WIWATTANAKANTANG, Yupana

1. Corporate governance of firms in Thailand
2. Corporate governance of banks in Japan
3. Family firms in East Asia

IWATSUBO, Kentaro

1. Foreign investors and corporate performance of Japanese firms
2. Corporate governance of Japanese banks

## 2 Visiting Researchers

### Comparative Economic Reforms

**KOSAI, Yutaka**

Visiting Professor

Former President of Economic Research Institute, Cabinet Office

2005.6.1–2006.3.31

**HASEGAWA, Kaori**

Visiting Associate Professor

Toyo Eiwa University

2005.4.1–2006.3.31

### Part-time Lecturer

**UEDA, Atsuko**

Waseda University

2005.4.1–2006.3.31

**UNO, Fumiko**

Toyo Eiwa University

2005.4.1–2006.3.31

**OGAWA, Hiroshi**

Kanto Gakuen University

2005.4.1–2006.3.31

**OBATA, Seki**

Keio Business School

2005.4.1–2006.3.31

**KIMURA, Fukunari**

Keio University

2005.4.1–2006.3.31

**KUBO, Katsuyuki**

Waseda University

2005.4.1–2006.3.31

**KUMABE, Kensaku**

Japan Bank for International Cooperation

2005.4.1–2006.3.31

**SAITO, Tetsu**

Nihon Keizai Shimbun/Nihon University

2005.10.1–2006.3.31

## **Research Activities**

---

---

**SAKUMA, Itsuo**

Senshu University  
2005.4.1–2006.3.31

**SHINOTSUKA, Tomoichi**

Otaru University of Commerce  
2005.4.1–2006.3.31

**SUGIMOTO, Tadashi**

Nippon Keidanren  
2005.4.1–2006.3.31

**NAGASE, Takeshi**

Ryutsu Keizai University  
2005.4.1–2006.3.31

**NAKAMURA, Yasushi**

Yokohama National University  
2005.4.1–2006.3.31

**HANAZAKI, Masaharu**

Development Bank of Japan  
2005.4.1–2006.3.31

**FUKUDA, Shinichi**

University of Tokyo  
2005.4.1–2006.3.31

**MIYAGAWA, Tsutomu**

Gakushuin University  
2005.4.1–2006.3.31

**WATANABE, Kunihiko**

Earth Simulator Center  
2005.4.1–2006.3.31



# Faculty

---

Research profiles are compiled by the faculty member concerned under the following headings:

- Name
- Position
- Research Division
- Specialization
- Date of Birth
- Education
- Positions Held
- Research Topics and Activities
- Papers and Publications

Papers and publications are classified under the headings of books, edited volumes, translations, articles, and others. Articles marked with an asterisk (\*) indicate those published in journals according to the referee system. Articles published in the Institute's *The Economic Review* are taken as being published based on the referee system.

# **Japanese and Asian Economies**



# SAITO, Osamu

Professor / Japanese and Asian Economies



<b>Specialization:</b>	Comparative Economic History, Historical Demography
<b>Education:</b>	1968 B.A. (Economics) Keio University 1970 M.A. (Economics) Keio University 1987 Dr. (Economics) Keio University
<b>Positions held:</b>	1970 Research Associate, Keio University 1979 Assistant Professor, Keio University 1982 Associate Professor, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University 1987 Professor, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University 1987–1988 Jerwood Fellow, Sheffield University, UK 1993–1994 Visiting Fellow, ESRC Cambridge Group, Cambridge, UK 2000–2002 Director of the Institute, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University 2004– Director of the Hitotsubashi University Library

## Research Topics and Activities

---

My research fields are Japan's economic and demographic history. Topics I have worked on thus far include trends in wages, demography and the household. My previous research has been conducted, whether explicitly or implicitly, in comparison with the European historical experience. However, my attention has recently turned to comparison with Asia. Along with my continuing research on Japanese history, I am currently engaged in research on the historical demography of Asian countries in the colonial-era, in particular of India and Taiwan.

Having served as Chair of the Historical Demography Committee of the International Union for the Scientific Study of Population (1996-2001), I currently sit on the Executive Committees of Japan's Socio-Economic History Society and the International Economic History Association.

## Papers and Publications

---

### Books

*Population and Economy: From Hunger to Modern Economic Growth* (T. Bengtsson and O. Saito, eds.) Oxford: Oxford University Press, 2000.

*Asian Population History* (T. J. Liu, J. Lee, D. S. Reher, O. Saito, and W. Feng, eds.) Oxford: Oxford University Press, 2001.

*Economic History of Japan*, vol. 1: *Emergence of Economic Society in Japan, 1600-1859* (A. Hayami, O. Saito and R.P. Toby, eds.) Oxford: Oxford University Press, 2004.

### Articles

\*"The Labor Market in Tokugawa Japan: Wage Differentials and the Real Wage Level, 1727–1830," *Explorations in Economic History*, Vol. 15, No. 1, 1978, pp. 84–100.

- \*“Who Worked When: Life-time Profiles of Labour Force Participation in Cardington and Corfe Castle in the Late Eighteenth and Mid-Nineteenth Centuries,” *Local Population Studies*, No. 22 1979, pp. 14–29. Reprinted *Local Communities in the Victorian Census Enumerators’ Books* (D. Mills and K. Schurer, eds.) Oxford: Leopard’s Head Press, 1996, pp. 184–199.
- \*“Labour Supply Behaviour of the Poor in the English Industrial Revolution,” *Journal of European Economic History*, Vol. 10, No. 3, 1981, pp. 633–652.
- \*“Population and the Peasant Family Economy in Proto-Industrial Japan,” *Journal of Family History*, Vol. 8, No. 1, 1983, pp. 30–54.
- \*“The Rural Economy: Commercial Agriculture, By-Employment, and Wage Work,” *Japan in Transition: From Tokugawa to Meiji* (M. B. Jansen and G. Rozman, eds.) Princeton: Princeton University Press, 1986, pp. 400–420.
- \*“The Changing Structure of Employment and its Effects on Migration Patterns in Eighteenth- and Nineteenth-Century Japan,” *Urbanization in History: A Process of Dynamic Interactions* (A. van der Woude, A. Hayami, and J. de Vries, eds.) Oxford: Oxford University Press, 1990, pp. 205–219.
- \*“Infanticide, Fertility and ‘Population Stagnation’: The State of Tokugawa Historical Demography,” *Japan Forum*, Vol. 4, No. 2, 1992, pp. 369–381.
- “Children’s Work, Industrialism and the Family Economy in Japan, 1872–1926,” *Child Labour in Historical Perspective, 1800–1985* (H. Cunningham and P. P. Viazzo, eds.) Florence: UNICEF International Child Development Centre, 1996, pp. 73–90.
- “Gender, Workload and Agricultural Progress: Japan’s Historical Experience in Perspective,” *Proto-Industrialization: Recent Research and New Perspectives* (R. Leboutte, ed.) Geneva: Librairie Droz, 1996, pp. 129–151.
- \*“Historical Demography: Achievements and Prospects,” *Population Studies*, Vol. 50, No. 3, 1996, pp. 537–553.
- \*“Infant Mortality in Pre-Transition Japan: Levels and Trends,” *Infant and Child Mortality in the Past* (A. Bideau, B. Desjardins, and H. P. Brignoli, eds.) Oxford: Oxford University Press, 1997, pp. 135–153.
- \*“Two Kinds of Stem Family System? Traditional Japan and Europe Compared,” *Continuity and Change*, Vol. 13, No. 1, 1998, pp. 167–186.
- \*“Marriage, Family Labour and the Stem Family Household: Traditional Japan in a Comparative Perspective,” *Continuity and Change*, Vol. 15, No. 1, May 2000, pp. 17–45.
- “Understanding Ourselves in Time and in Comparative Perspective,” *Living Economic and Social History: Essays to mark the 75th Anniversary of the Economic History Society* (P. Hudson, ed.) Glasgow: Economic History Society, 2001, pp. 320–324.
- \*“The frequency of famines as demographic correctives in the Japanese past,” *Famine Demography: Perspectives from the Past and Present* (T. Dyson and C. Ó. Gráda, eds.) Oxford: Oxford University Press, 2002, pp. 218–239.

“Introduction,” (O. Saito and Renzo Derosas) *When dad died: Individuals and families coping with distress in past societies* (R. Derosas and M. Oris, eds.) Bern: Peter Lang, 2002, pp. 1–13.

\*“Human Growth and Economic Development —An Analysis of School Physical Examination Records, Yamanashi Prefecture, Meiji Japan—,” (in Japanese) *The Economic Review*, Vol. 54, No. 1, 2003, pp. 19–32.

“A comparative view of kinship, marriage and individualism in traditional Europe,” *Eheschiesungen im Europa des 18. und 19. Jahrhunderts* (C. Duhamelle, J. Schlumbohm, and P. Hudson, eds.) Göttingen: Vandenhoeck & Ruprecht, 2003, pp. 389–405.

“Smithian growth and Asia’s pre-modern market economies,” *Annals of the Japan Association for Middle East Studies*, No. 20.1, September 2004, pp. 5–19.

“Wages, inequality and pre-industrial growth in Japan, 1727-1894,” *Living Standards in the Past: New Perspectives on Well-being in Asia and Europe* (R. Allen et al., eds.) Oxford: Oxford University Press, 2005, pp. 77–97.

\*“Tradition and Interaction: Research Trends in Modern Japanese Industrial History,” (T. Hashino and O. Saito) *Australian Economic History Review*, Vol. 44, No. 3, November 2004, pp. 214–258.

## Others

“Wages, inequality and pre-modern growth in Japan, 1727-1894,” *Hitotsubashi University 21st Century COE Program, Hi-Stat Discussion Paper Series*, No. 2, March 2003.

“Contrasts in vital rates: Madras and Punjab in the colonial period,” (O. Saito and M. Takahama with R. Kaneko) *Hi-Stat Discussion Paper Series*, No. 68, January 2005.

“Pre-Modern Economic Growth Revisited: Japan and The West,” *GEHN Working Paper Series*, No. 16, LSE, June 2005.

“Land, labour and market forces in Tokugawa Japan,” *Hi-Stat Discussion Paper Series*, No. 135, January 2006.

“Money, credit and Smithian growth in Tokugawa Japan,” (O. Saito and T. Settsu) *Hi-Stat Discussion Paper Series*, No. 139, February 2006.

---

---

# KUROSAKI, Takashi

Professor / Japanese and Asian Economies



**Specialization:** Development Economics, Agricultural Economics, South Asian Economies  
**Education:** 1987 B.A. (Area Studies) University of Tokyo  
1995 Ph.D. Stanford University  
**Positions held:** 1987 Researcher, Institute of Developing Economies  
1997 Associate Professor, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University  
2005 Professor, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University

## Research Topics and Activities

---

My interests lie in microeconomic analysis of development issues, especially in the household behavior of rural dwellers facing risk in South Asia. My previous work includes publications on development microeconomics, such as the risk management of poor farmers, risk sharing arrangements among rural households, poverty and human capital accumulation, modeling rural institutions such as sharecropping land/water contracts, and historical analysis of cropping patterns in Indian Subcontinent.

Before I joined the Institute of Economic Research, I worked for the Institute of Developing Economies, a semi-governmental research organization on developing economies all over the world. Since then, I have been working on South Asian economies, focusing in particular on Pakistan's, where I have personally conducted several independent field surveys. Recently, I have initiated a joint study on household economies in rural Myanmar.

## Papers and Publications

---

### Books

*Risk and Household Behavior in Pakistan's Agriculture*, I. D. E. Occasional Papers Series No. 34, Tokyo: Institute of Developing Economies, 1998.

*Kaihatsu no mikuro keizaigaku: Riron to jisshou* (Development Microeconomics: Theory and Application; in Japanese) Iwanami Shoten, 2001.

*Kaihatsu keizaigaku: hinkon sakugen e no approach* (Development Economics: Approaches to Poverty Reduction; in Japanese) (T. Kurosaki and T. Yamagata) Nippon-Hyoron-sha, May 2003.

### Edited Books

*Kyouiku to keizai hatten: tojou koku niokeru hinkon sakugen ni mukete* (Education and Economic Development: Towards Poverty Reduction in Developing Countries; in Japanese) (K. Otsuka and T. Kurosaki, eds.) Toyo Keizai inc., October 2003.

*Gendai pakistan bunseki — minzoku, kokumin, kokka —* (Contemporary Pakistan: People, Nation, and State; in Japanese) (T. Kurosaki, S. Nejima, and S. Yamane, eds.) Iwanami Shoten, January 2004.

Articles

\*“Risk and Insurance in a Household Economy: Role of Livestock in Mixed Farming in Pakistan,” *Developing Economies*, 33(4), December 1995, pp. 464–485.

\*“Government Interventions, Market Integration, and Price Risk in Pakistan’s Punjab,” *Pakistan Development Review*, 35(2), Summer 1996, pp. 129–144.

\*“Milk, Fodder, and the Green Revolution: The Case of Mixed Farming in the Pakistan Punjab,” *Pakistan Development Review*, 35(4) Part II, Winter 1996, pp. 537–548.

\*“Production Risk and Advantages of Mixed Farming in the Pakistan Punjab,” *Developing Economies*, 35(1), March 1997, pp. 28–47.

\*“Agriculture in India and Pakistan, 1900–95: Productivity and Crop Mix,” *Economic and Political Weekly*, 34(52), December 25, 1999, pp. A160–A168.

“Consumption Smoothing and the Structure of Risk and Time Preference: Theory and Evidence from Village India,” *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 42, No. 2, December 2001, pp. 103–117.

\*“Insurance Market Efficiency and Crop Choices in Pakistan,” (T. Kurosaki and M. Fafchamps) *Journal of Development Economics*, Vol. 67, No. 2, April 2002, pp. 419–453.

\*“Agriculture in India and Pakistan, 1900–95: A Further Note,” *Economic and Political Weekly*, Vol. 37, No. 30, July 27, 2002, pp. 3149–3152.

“Poverty, Human Capital and Household-Level Diversification in the North-West Frontier Province, Pakistan,” *Sustainable Agriculture, Poverty and Food Security* (S. S. Acharya, S. Singh, and V. Sagar, eds.) Jaipur, India: Rawat Publications, 2002, pp. 607–639.

“Micro Household Surveys and Development Microeconomics: With Special Emphasis on Child Health and Intrahousehold Resource Allocation in Sub-Saharan Africa and South Asia,” (T. Kurosaki and M. Ueyama) *Economic Analyses of Agricultural Technologies and Rural Institutions in West Africa (proceedings of JIRCAS International Workshop 12-13 July 2001, Tsukuba, Japan)* (T. Sakurai, J. Furuya, and H. Takagi, eds.) Tsukuba: JIRCAS, October 2002, pp. 95–106.

\*“Specialization and Diversification in Agricultural Transformation: The Case of West Punjab, 1903–1992,” *American Journal of Agricultural Economics*, Vol. 85, No. 2, May 2003, pp. 372–386.

\*“Dynamic Analysis of Poverty—Review and Application to Pakistan—,” (in Japanese) *The Economic Review*, Vol. 54, No. 4, October 2003, pp. 353–374.

\*“Consumption Vulnerability to Risk in Rural Pakistan,” *Journal of Development Studies*, 42(1), January 2006, pp. 70–89.



---

---

\*“Human Capital, Productivity, and Stratification in Rural Pakistan,” (T. Kurosaki and K. Humayun) *Review of Development Economics*, 10(1), February 2006, pp. 116-134.

\*“Determinants of Collective Action under Devolution Initiatives: The Case of Citizen Community Boards in Pakistan,” *Pakistan Development Review*, 44(3), Autumn 2005, pp. 253–270.

“Long-term Agriculture Growth and Crop Shifts in India and Pakistan,” *Journal of International Economic Studies* (the Institute of Comparative Economic Studies, Hosei University), No. 20, March 2006, pp. 19–35.

## Others

### 【Conference Presentations】

“Poverty, Human Capital, and Household-Level Diversification in the N.W.F.P., Pakistan,” The Third Conference of Asian Society of Agricultural Economists [ASAE], Jaipur, India, October 2000.

“Micro Household Surveys and Development Microeconomics: With Special Emphasis on Child Health and Intra-household Resource Allocation in Sub-Saharan Africa and South Asia,” (T. Kurosaki and M. Ueyama) Paper presented at the international workshop “Economics Analyses of Agricultural Technologies and Rural Institutions in West Africa: Achievement, Challenges, and Application to Rice Farming Research,” JIRCAS, Tsukuba, Japan, July 2001.

“Consumption Vulnerability and Dynamic Poverty in the North-West Frontier Province, Pakistan,” Paper presented at the Northeast Universities Development Consortium Conference, Williams College, October 25-27, 2002.

“Poverty Transition, Risk Vulnerability, and Education in Rural Pakistan,” Paper presented at the FASID Hakone Conference on Development Economics, Hakone, December 15-16, 2002.

“Measurement of Chronic and Transient Poverty: Theory and Application to Pakistan,” International Conference, “Staying Poor: Chronic Poverty and Development Policy,” Chronic Poverty Research Centre, University of Manchester, April 7-9, 2003.

“Rich Periphery, Poor Center: Myanmar’s Rural Economy under Partial Transition to Market Economy,” the Northeast Universities Development Consortium Conference, Yale University, October 17-19, 2003.

“Long-term Agricultural Growth and Agricultural Policy in India and Pakistan,” Parallel Session on Reform of the Agricultural Sector, 5th GDN Annual Conference, New Delhi, 28 January 2004.

“Poverty in Pakistan and Community Development,” Paper presented at JICA (DSP) Seminar Series I “Community Development & Local Government,” Lahore, Pakistan, September 17, 2004.

“Crop Choice, Farm Income, and Political Relations in Myanmar,” Paper presented at the parallel session, Asian Society of Agricultural Economists (ASAE) 2005 Conference, Zahedan, Iran, August 2005.

“Vulnerability and Poverty: Concept, Measurement, and Implications to Poverty Reduction Policies in Asia,” Paper presented at the plenary session on “Community Development and Poverty Alleviation,” ASAE 2005, Conference, Zahedan, Iran, August 2005.

“Labor Contracts, Incentives, and Food Security in Rural Myanmar,” the Northeast Universities Development Consortium Conference, Brown University, September 23-25, 2005.

“Determinants of Collective Action under Devolution Initiatives: The Case of Citizen Community Boards in Pakistan,” FASID Hakone Conference on Economic Development, December 10, 2005.

“How to Utilize Union and CCB Profiles in Hafizabad,” JICA (Devolution Support Project) Seminar “Citizen Community Board: Small, Steady, Sustainable Development,” Lahore, Pakistan. December 22, 2005.

### **【Discussion Papers】**

“Specialization and Diversification in Agricultural Transformation: The Case of Rural Punjab, c.1900–1995,” *IER Discussion Paper Series A*, No. 406, February 2001.

“Effects of Education on Farm and Non-Farm Productivity in Rural Pakistan,” *FASID Discussion Paper Series on International Development Strategies*, No. 2001-002, Foundation for Advanced Studies on International Development, July 2001.

“Poverty, Risk, and Human Capital in the Rural North-West Frontier Province, Pakistan,” (T. Kurosaki and A. Hussain) *IER Discussion Paper Series B*, No. 24, March 1999.

“Human Capital and Elimination of Rural Poverty: A Case Study of the North-West Frontier Province, Pakistan,” (T. Kurosaki and H. Khan) *IER Discussion Paper Series B*, No. 25, January 2001.

“Measurement of Chronic and Transient Poverty: Theory and Application to Pakistan,” *Discussion Paper Series A*, No. 436, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, March 2003.

“Rich Periphery, Poor Center: Myanmar’s Rural Economy under Partial Transition to a Market Economy,” (T. Kurosaki, I. Okamoto, K. Kurita, and K. Fujita) *COE Discussion Paper*, No.23, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, Tokyo. March 2004.

“Effects of Human Capital on Farm and Non-Farm Productivity and Occupational Stratification in Rural Pakistan,” (T. Kurosaki and H. Khan) *COE Discussion Paper*, No. 46, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, Tokyo, November 2004.

“Farm Productivity and Political Relations: Determinants of Crop Choices in Myanmar,” *COE Discussion Paper*, No. 80, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, Tokyo, March 2005.

“Labor Contracts, Incentives, and Food Security in Rural Myanmar,” *COE Discussion Paper*, No. 134, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, Tokyo, January 2006.

---

---

**【Newsletter】**

“Wage Statistics and Rural Labor Markets in Developing Countries,” Hi-Stat Newsletter, No. 1, April 2004, pp. 3–5.

**【Others】**

“Dynamics of Livelihood Structure and Assets in Village India, 1975-2004: Literature Survey and Research Agendas,” *Agricultural Production, Household Behavior, and Child Labor in Andhra Pradesh* (S. Ito ed.) Joint Research Program Series No. 135, IDE, March 2005, pp. 53–104.

# ABE, Naohito

Associate Professor / Japanese and Asian Economies



**Specialization:** Japanese Economy, Macroeconomics, Industrial Organization  
**Education:** 1993 B.A. (Economics) Hitotsubashi University  
1995 M.A. (Economics) Hitotsubashi University  
2000 Ph.D. (Economics) Yale University  
**Positions held:** 2000 Lecturer, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University  
2004 Associate Professor, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University  
1999–2000 Research fellow at the Brookings Institution

## Research Topics and Activities

---

I am currently working on three projects.

- (1) Outside Directors and Managerial Incentive Mechanism
- (2) Structural Estimation of Consumption Function
- (3) Micro Price Dynamics
- (4) Empirical Analysis of Multi-Sector Business Cycle Models

## Papers and Publications

---

### Articles

- \* “Poverty Trap and Growth with Public Goods,” *Economics Letters*, Vol. 47, No. 3–4, 1995, pp. 361–366.
- “Saving, Capital Flows, and the Symmetric International Spillover of Industrial Policies,” Yale University, *mimeo*, 2000.
- “On the Symmetry of the International Spillover Effects of Industrial Policies,” (N. Abe and K. Hamada) Yale University, *mimeo*, 2000.
- \*“Director’s Bonus and ‘Main Bank’ Relationship,” (N. Abe and K. Kubo) *The Economic Review*, Vol. 53, No. 2, 2002, pp. 151–161.
- \*“The Multi-Sector Business Cycle Model and Aggregate Shocks: An Empirical Analysis,” *Japanese Economic Review*, Vol. 55, No. 1, 2004, pp. 101–118.
- \*“A Semiparametric Analysis of Top Executive Turnover and Outside Directors,” (in Japanese) (N. Abe and Y. Oguro) *The Economic Review*, Vol. 55, No. 1, 2004, pp. 72–85.
- “Executive Pay in Japan: The Role of Bank-Appointed Monitors and the Main Bank Relationship,” (N. Abe, N. Gaston, and K. Kubo) *Japan and the World Economy*, Vol. 17, August 2005, pp. 371–394.

---

---

**Other****【Discussion Papers】**

“Ageing and its Macroeconomic Implications —A case in Japan—,” *CEI Working Paper Series*, 2001-7, Hitotsubashi University, 2001.

“Executive pay in Japan: The Rule of Bank-Appointed Monitors and the Main Bank Relationship,” (N. Abe, N. Gaston, and K. Kubo) *CEI Working Paper Series*, No. 2001-10, Hitotsubashi University, 2001.

“Managerial Incentive Mechanisms and Turnover of Company President and Directors in Japan,” *KDI School Working Paper*, w03-08, 2003.

“Life-Cycle Model and Consumption: Structural Estimation of Precautionary and Life-Cycle Motives,” (N. Abe and T. Yamada) *Hi-STAT Discussion Paper*, No. 37, August 2004.

“Cross-Shareholdings, Outside Directors, and Managerial Turnover: The Case of Japan,” (N. Abe and T. Jung) *Hi-STAT Discussion Paper*, No. 38, August 2004.

“Employment Policy and Corporate Governance: An Empirical Comparison of the Stakeholder versus the Profit-Maximization model,” (N. Abe and S. Shimizutani) *Hi-STAT Discussion Paper*, No. 92, July 2005.

“Nonlinear Income Variance Profile and Consumption Inequality over the Life Cycle,” (N. Abe and T. Yamada) *Bank of Japan Working Paper Series*, No.06-E-01, February 2006.

**【Other】**

“Three Essays on Monopolistic Competition and Its Policy Implications,” Ph. D. Thesis submitted to Yale University, 2002

# KAMBAYASHI, Ryo

Associate Professor / Japanese and Asian Economies



**Specialization:** Labor Economics  
**Education:** 1994 B.A. (Economics) University of Tokyo  
1997 M.A. (Economics) University of Tokyo  
2000 Dr. (Economics) University of Tokyo  
**Positions held:** 2000 Lecturer, Tokyo Metropolitan University  
2001 Associate Professor, Tokyo Metropolitan University  
2005 Associate Professor, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University  
2001–2003 Visiting Scholar, Stanford University

## Research Topics and Activities

---

Majoring in Labor Economics and Japanese Economic History, and my main research interest is the empirics of labor markets. For example, in some papers, I have discussed about the institutional development of the labor market at the beginning of the 20th century in Japanese silk reeling industry. Recently, to investigate in the matching efficiency in labor markets, I have studied the development of public employment agencies in Japan as well as the choice behavior of workers and firms about the recruitment route. Also the empirical study on the law and economics of labor in Japan is in progress.

## Papers and Publications

---

### Articles

\*“Job Creation in Japan between 1908 and 1932, the Case of Silk Reeling Industry in Suwa Prefecture,” (in Japanese) *The Japanese Journal of Labour Studies*, No. 466, May 1999, pp. 54–68.

\*“Wage System and Turnover,” (In Japanese) *The Economic Review*, Vol. 51, No. 2, April 2000, pp. 124–135.

“Employment Agencies before the Public Monopoly in Japan,” (In Japanese) *The Japanese Journal of Labour Studies*, No. 482, September 2000, pp. 12–29.

“The Registration and the Grade Wage; Coordination and Relative Performance Evaluation, Emergence of Labor Market of Silk Reeling Industry,” (In Japanese) *The Economic History of Transactional Institution in Japan* (T. Okazaki, ed.) September 2001, pp. 161–235.

“Law and Economics of Labor in Japan,” *Japan Labor Review*, Vol. 1, No. 4, 2004, pp. 70–97.

---

---

\*“Is Private Employment Agency More ‘Efficient’ than Public? — An Empirical Test by the data between two World Wars in Japan,” (in Japanese) *The Japanese Journal of Labour Studies*, No. 536, March 2005, pp. 69–90.

\*“Pay for Performance and Career Developments,” (R. Kambayashi, Y. Genda, and T. Shinozaki) (in Japanese) *Organizational Science*, Vol. 34, No. 3, Mar 2001, pp. 18–31.

“Declining Self-employment and Public Support for Opening,” (R. Kambayashi and Y. Genda) (in Japanese) *The Economic Analysis for Employment Policy* (T. Inoki and F. Ohtake, eds.) July 2001, pp. 29–74.

\*“Declining Self-employment in Japan,” (Y. Genda and R. Kambayashi) *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol. 16, No. 1, March 2002, pp. 73–91.

\*“On the Effect of the Employment Adjustment Subsidy,” (H. Chuma, I. Ohashi, J. Nakamura, M. Abe, and R. Kambayashi) (in Japanese) *The Japanese Journal of Labour Studies*, No. 510, December 2002, pp. 55–70.

“Law and Economics of Labor in Japan,” *Japan Labor Review*, Vol. 1, No. 4, Autumn 2004, pp. 70–97.

## Other

### 【Conference Presentations】

“The Registration System — From Cooperation to Market for Human Capital? A Lesson from the Japanese Silk Reeling Industry,” 2004, International Society for New Institutional Economics 6th Annual Meeting, COE Discussion Paper Series No. 37, October 2004.

“Vacancy Market Structure and Matching Efficiency,” (R. Kambayashi and Y. Ueno) ESRI Discussion Paper Series No. 160, February 2006.

# KONISHI, Yoko

Lecturer / Japanese and Asian Economies



**Specialization:** Econometrics

**Education:** 1997 B.A. (Economics) Nagasaki University

1999 M.A. (Economics) Nagasaki University

2003 Dr. (Economics) Nagoya University

**Positions held:** 2006 Lecturer, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University

2003–2006 Post-Doctoral Research Fellow, Japan Society for the Promotion of Science(JSPS),  
Kyoto University

2005–2006 Visiting Scholar, Department of Economics, Stanford University

## Research Topics and Activities

---

1. Statistical Inference in Production Function
2. An empirical study of economic growth and human capital in Japan:1950-2000
3. A duration analysis of hair salon consumers' behavior and prediction of revisit dates/rates
4. A duration analysis of female marriage, childbirth and labor force participation in Japan

## Papers and Publications

---

### Articles

\*“Nonparametric Test for Translog Specification of Production Function in Japanese Manufacturing Industry,” (Y. Konishi and Y. Nishiyama) *Integrated Assessment and Decision Support, Proceedings of the 1st Biennial Meeting of the International Environmental Modelling and Software Society* (A. E. Rizzoli and A. J. Jakeman, eds.) 2002, 2(4), pp. 597–602.

\*“Proxy Variables for Human Capital in Estimation of Production Function,” (in Japanese) *Economic Science*, 2003, 50(4), pp. 83–95.

\*“Productivity and Efficiency Analysis of Regional Public Capital Stocks in Japan,” (in Japanese) *Economic Science*, 2004, 52(3), pp. 75–86.

\*“Nonparametric Statistical Inference in the Production Function,” (Y. Konishi, Y. Nishiyama, T. Ando, and Y. Kawasaki) (in Japanese) *Japanese Journal of Applied Statistics*, 2004, 33(2), pp. 157–179.

“What is a Correct Functional Specification?” (Y. Konishi, K. Hitomi and Y. Nishiyama) (in Japanese) *An Invitation to Applied Economics* (F. Ohtake, ed.) Nippon-Hyoron-Sha, 2005, pp. 187–218.



---

---

**Others****【Conference】**

“A Duration Analysis of Hair Salon Consumer’s Behavior,” International Conference on “Recent Development of Statistical Modeling in Marketing- Latent Variable and Latent Structure Approach,” 2004 The Institute of Statistical Mathematics.

**【Seminar】**

“An Empirical Study of Female Labor Force on Panel Data,” Economic Applications Seminar, at Department of Economics, Stanford University, March, 2006.

# **U.S., European and Russian Economies**



# KUBONIWA, Masaaki

Professor / U.S., European and Russian Economies



<b>Specialization:</b>	Comparative Economic Systems, Russian Economy, Econometrics, Input-Output Analysis
<b>Education:</b>	1972 B.A. (Economics) Yokohama National University 1974 M.A. (Economics) Hitotsubashi University 1977 Completed Dr. course work (Economics) Hitotsubashi University 2003 Dr.h.c. Central Economics and Mathematics Institute, Russian Academy of Sciences
<b>Positions held:</b>	1977 Assistant Professor, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University 1981 Associate Professor, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University 1990 Professor, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University 2004–2005 Director of the Institute, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University

## Research Topics and Activities

---

I currently specialize in quantitative analyses of economies in transition, including Russia and the former Soviet republics. I also do research on environmental economics, including national accounts with environmental accounts of European countries.

I am a scientific council member of the Bureau of Economic Analysis, the Government of the Russian Federation and a board member of the Central Mathematics and Economics Institute of the Russian Academy of Sciences. I also work as an advisor to the Japan Bank of International Cooperation, the Russian Statistics Committee and the Ministry of Macroeconomics and Statistics of Uzbekistan, visiting Moscow and Tashkent frequently.

## Papers and Publications

---

### Books

*Quantitative Economics of Socialism*, Tokyo and Oxford: Kinokuniya and Oxford University Press, April 1989.

*Matematicheskaya Ekonomika na Personal'nom Kompiutere*, Moscow: Financy i Statistika, March 1991.

*Making Economies More Efficient and More Equitable: Factors Determining Income Distribution* (T. Mizoguchi, et al., eds.) Tokyo and Oxford: Kinokuniya and Oxford University Press, 1991.

*Development of Capitalism in Russia: the Second Challenge* (M. Kuboniwa and E. Gavrilencov) Tokyo: Maruzen, July 1997.

*The Historical National Accounts of the People's Republic of China, 1952–1995*, A Joint Publication of the State Statistical Bureau of the People's Republic of China and IER Hitotsubashi University, Tokyo: IER Hitotsubashi University, September 1997.

---

---

*Inter-industry Supply and Use Tables in the Uzbek Economy* (in Russian), State Department of Statistics of Republics of Uzbekistan (with I-O Section, State Department of Statistics of Republics of Uzbekistan) Tashkent, 2000.

*Globalization and the World Economy: Changes and Challenges* (M. Kuboniwa and S. Watanabe) March 2001, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, March 2001.

*Recent Development in Environmental Economics 2004* (in Japanese) Discussion Paper Series B30, Institute of Economic Research, August 2004.

**Edited Books** *Recent Development in Environmental Economics, Part 1 Discussion Paper Series B*, No. 26, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, March 2002.

*Kankyou keizairon no saikin no hatten dai 2 bu* (Recent Development in Environmental Economics, Part 2 Discussion Paper Series B; in Japanese) No. 27, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, March 2002.

*Recent Development in Environmental Economics 2003* (M. Kuboniwa, ed.) Discussion Paper Series B No. 28, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, March 2003.

## Articles

\*"Stepwise Aggregation for Material Balances," *Journal of Comparative Economics*, 8, 1984, pp. 41–53.

\*"Iterativnoe agregirovanie v optimal'nom planirivanii," *Ekonomika i matematicheskie metody*, Vol. 24, No. 1, 1988, pp. 47–56.

\*"Output and Price Structure of the Russian Economy," *Economic Systems Research*, Vol. 5, No. 2, 1993, pp. 149–172.

\*"Ekonomicheskii rost v poslevoennoi Rossii: Otsenka VVP," *Voprosy statistiki*, No. 10, 1997, pp. 7–10.

\*"A Critical Assessment of the Structure of Russian Foreign Trade Statistics," *International Trade Issues of the Russian Federation* (J. Gacs and M. J. Peck, eds.) March 1995, Laxenburg: International Institute for Applied Systems Analysis, pp. 43–68.

"National Income in Postwar Central Asia," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 39, No. 2, December, 1998, pp. 67–100.

\*"Russian Output Drop in Early Transition," *Systemic Change in Post-Communist Economies* (P. G. Hare, ed.) London: Macmillan, September 1999, pp. 101–131.

\*"The New Russian Input-Output Tables: A Milestone in Russian Statistics," *The Journal of Econometric Study of Northeast Asia*, Vol. 1, No. 2, 1999, pp. 3–20.

"Historical Gross Domestic Product in Russia: 1961–1990," (M. Kuboniwa and A. Ponomarenko) *Russian Economic Statistics in Historical Perspectives: an International Workshop* (M. Kuboniwa, ed.) Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, March 2000, pp. 25–146.

“A Note on the Recent Economic Situation of Advanced Regions in Russia,” *Russian Regions: Economic Growth and Environment* (T. Murakami and S. Tabata, eds.) Sapporo: Hokkaido University, 2000, pp. 81–94.

“A Note on FDI and Capital Flight in Russia,” *Globalization and the World Economy: Changes and Challenges* (M. Kuboniwa and S. Watanabe, eds.) March 2001, pp. 114–118.

\*“An Analysis of Singularities of Russia’s Marketization using Input-Output Tables,” *Journal of Econometric Study of Northeast Asia*, Vol. 4, No. 1, 2002, pp. 1–13.

\*“Russia’s Demographic and Pension Crises in the 1990s,” (in Japanese) (M. Kuboniwa and S. Tabata) *The Economic Review*, 53(3), 2002, pp. 247–267.

“Developments and Tasks of Two-Level Intergovernmental Budgetary Relations in Russia,” *Report on Economic Reforms in Russia*, Cabinet Office, The Government of Japan, March 2003, pp. 28–56.

\*“Russian Growth Retardation Then and Now,” (M. Kuboniwa and S. Rosefelde) *Eurasian Geography and Economics*, Vol. 44, No. 2, 2003, pp. 87–101.

“Developments of Two-Level Inter-budgetary Relations in Russia,” *Waseda Economic Papers*, No. 42, 2003, pp. 1–24.

“An Analysis of Expansion of the Trade Service Sector in Russia,” *Modernization of Russian Economy Vo. 1* (E. Yasin, ed.) Higher School of Economics Press (Dom GU VShE), Moscow, 2004, pp. 322–339.

\*“A New Wave of Russian Economy and its industrial Structure,” (in Japanese) *The Economic Review*, Vol. 55, No. 2, 2004, pp. 135–154.

\*“How Large is the Oil and Gas Sector of Russia? A Research Report,” (M. Kuboniwa, S. Tabata, and N. Ustinova) *Eurasian Geography and Economics*, 46(1), 2005, pp. 68–76.

“Russian Oil and Gas Industry and its International Implications,” *Report on Economic Reforms in Russia*, JIRI, July, 2005.

## Others

### 【Conference Presentations】

“FDI and Capital Flight in Russia,” 32 AAASS National Congress, Denver, November 2000.

“Project of JICA and State Department of Statistics of Republics of Uzbekistan for compiling Large-scale Input-Output Tables,” (in English and Russian) paper presented at a seminar held by JICA in Tashkent, December 2000.

“Applications of Japanese Experiences of Planning Models to Planning and Forecasting of Uzbek Economy,” *ESCAP Subregional Seminar on Macroeconomic Policy Analysis and Modeling in the Economies of Central Asia*, Tashkent, June 2001.

“Input-Output Tables of Russia and Central Asia,” 33 AAASS National Congress, Washington DC, November 2002 (paper written by M. Kuboniwa and read by M. Belkindas).

---

---

“Informal Regional Autonomy under Formal Federal Control: a Preliminary Observation,” in Cabinet Office, the Government of Japan, *Symposium on the Russian Economy: the Relationship between the Central and Local Areas in the Russian Federation*, June 2002.

“The Hollowing Out of Industry and Expansion of Trade Sector in Russia,” 34AAASS National Congress, Pittsburgh, November 2002.

“Germany’s Social Market Economy, the Japanese Economy and Economies in Transition,” International Conference on Social Market Economy, held by the Adenauer Foundation and the Ministry of Economy and Foreign Trade of Tajikistan, Dushanbe (Tajikistan), December 2002.

“Rebuilding the Silk Road through Improvements in the Oil and Gas Flow,” paper presented (key note speech) at *German-Japanese Cooperation with & in Central Asia and Afghanistan* organized by Konrad Adenauer Foundation, NIRA and JDZB, Tashkent, October, 2003.

“Reappraisal of Long-term Demographic Crisis in Russia,” paper presented at the National convention of AAASS, Toronto, November, 2003.

“Russia on the Road to Capitalism - How Important is International Venture Capital?” Symposium on Japan - Europe - Russia: Major Advocates for Small and Medium sized Enterprises in a Globalized World? hosted by JDZB and DIW, Berlin September 25, 2003.

“Restructuring Russian Natural Monopolies,” paper presented at Symposium on the Russian Economy hosted by the Cabinet Office of the Japanese Government, Tokyo, March 23, 2004.

“Russia’s Population Crises in the 1990s and the Long Run: How can we dream with Russia?” *International Workshop on Intergenerational Equity in Transition Economies*, 10-11 March 2005 at Sano Shoin, Tokyo, Japan.

**【Others】**

“Rebuilding the Silk Road through Improvements in the Oil and Gas Flow,” in H. Wueler and R. Surtanov eds., *Report of the International Workshop: German-Japanese Cooperation with & in Central Asia and Afghanistan*, Konrad Adenauer Foundation, Tashkent, 2003, pp. 240–247 (in English), pp. 103–111 (in Russian).

# AOKI, Reiko

Professor / U.S., European and Russian Economies



<b>Specialization:</b>	Industrial Organization, Applied Microeconomics
<b>Education:</b>	1981 B.S. (Mathematics) University of Tokyo
	1983 M.A. (Economics) University of Tsukuba
	1986 M.S. (Statistics) Stanford University
	1987 Ph.D. (Economics) Stanford University
<b>Positions held:</b>	1987 Assistant Professor, The Ohio State University
	1990 Assistant Professor, State University of New York
	1997 Senior Lecturer, University of Auckland
	2002 Associate Professor, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University
	2005 Senior Lecturer, University of Auckland
	2005 Associate Professor, University of Auckland
	2006 Professor, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University
	1992–1993 Visiting Scholar, Institute for Social and Economic Research, Osaka University
	1995–1996 Visiting Lecturer, Ben-Gurion University
	1995–1996 Visiting Lecturer, Tel-Aviv University
	2000 Visiting Scholar, Institute of Intellectual Property, Tokyo
	2002 Visiting Scholar, Center for International Research on the Japanese Economy, Faculty of Economics, University of Tokyo

## Research Topics and Activities

---

Her main research is economics of intellectual property. She has analyzed how different IP systems, which include the law, legal system and the administrative office, influence firms' R&D, patenting and licensing strategies and social welfare. Differences in IP systems may differ between countries but also may change over time. Her game theoretic analysis has expanded to network economics and political economy of standardization. She is member of "Japan New Zealand Studies Association".

## Papers and Publications

---

### Articles

\*"The Consortium Standard and Patent Pools," (R. Aoki and S. Nagaoka) *The Economic Review*, Vol. 55, No. 4, October 2004, pp. 346–356.

\*"Intellectual Property and Consortium Standard Patent Pools," *Journal of Intellectual Property Rights*, Vol. 10, No. 3, May 2005, pp. 206–213.

\*"Patent Policy and Public Health in Developing Countries: Lessons from Japan," (R. Aoki, K. Kubo, and H. Yamane) *Bulletin of the World Health Organization*, Vol. 84, No. 5, May 2006, pp. 417–419.



---

---

**Others****【Discussion Papers】**

“Microeconomics of Declining Birthrate – Review of Existing Literature,” *PIE Discussion Paper* No. 228, Project on Intergenerational Equity, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, 21 pages, 2004.

“The Consortium Standard and Patent Pools,” (R. Aoki and S. Nagaoka) *Hi-Stat Discussion Paper* No. 32, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, 31 pages, 2004.

“Implication of Product Patents – Lessons from Japan,” (R. Aoki and T. Saiki) *Commission on Intellectual Property, Innovation and Public Health*, World Health Organization, 37 pages, 2005.

“Coalition Formation for a Consortium Standard through a Standard Body and a Patent Pool: Theory and Evidence from MPEG2, DVD, and 3G,” (R. Aoki and S. Nagaoka) *Institute of Innovation Research Working Paper* WP#05-01, 27 pages, 2005.

“It Takes a Village – Network Effect of Child-rearing,” (N. Yomogida and R. Aoki) *PIE Discussion Paper* No. 275, Project on Intergenerational Equity, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, 14 pages, 2005.

“Is Academic Science Raising Innovative Productivity? Theory and Evidence from Firm-Level Data,” (L. Branstetter and R. Aoki) *Hi-Stat Discussion Paper* No. 86, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, 30 pages, 2005.

“The Utility Standard and the Patentability of Intermediate Technology,” (R. Aoki and S. Nagaoka) *Hi-Stat Discussion Paper* No. 75, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, 35 pages, 2005. – Revised and resubmitted to *International Journal of Industrial Organization*.

“Economics of Research Exemption,” (S. Nagaoka and R. Aoki) *Institute of Innovation Research Working Paper* WP#06-04, April 2006.

**【Others】**

“Effect of Credible Quality Investment with Bertrand and Cournot Competition,” *Assets, Beliefs, and Equilibria in Economic Dynamics, Essays in Honour of Mordecai Kurz* (C. D. Aliparantis, K. J. Arrow, P. Hammond, F. Kubler, H-M Wu, and N. C. Yannelis, eds.) New York: Springer, pp. 579–598, 2004.

“An Overview of New Zealand Dairy Industry,” (R. Aoki and A. Fincham) *Japan and New Zealand Economic Relationship* (R. Aoki and Y. Tooyama, eds.) Ibaraki, Otemon Gakuin University Center for Australian Studies, pp. 56–64, 2004.

“Spillover and Innovation Race,” (in Japanese) *Applications of Game Theory* (A. Okada and H. Imai, eds.) Tokyo, Sokei Shobo Publishing, 2005.

“The Consortium Standard and Patent Pools,” (in Japanese) (R. Aoki and S. Nagaoka) *The Establishment Process of Standard Technologies and Essential Patents*, Japanese Patent Office, pp. 241–264, 2005.

## Faculty

---

---

“Approaches of U.S. Antitrust Authorities,” (in Japanese) *Technology Standard and Competition Policy*, Competition Policy Research Center, Japan Fair Trade Commission, pp. 38–55, 2005.

“Economics Analysis of Research Exemptions,” (in Japanese) (R. Aoki and S. Nagaoka) in *On Research Exemptions and other Patent Protection of Upstream Technologies*, Japanese Patent Office, 2006.

---

---

# IWAISAKO, Tokuo

Associate Professor / U.S., European and Russian Economies



**Specialization:** Finance; Macroeconomics; History of the U.S. Financial System  
**Education:** 1990 B.A. (Economics) Hitotsubashi University  
1992 M.A. (Economics) Hitotsubashi University  
1997 Ph.D. (Economics) Harvard University  
**Positions held:** 1997 Assistant Professor of Economics and Finance, Institute of Policy and Planning Sciences, University of Tsukuba  
2001 Assistant Professor, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University  
2002 Associate Professor, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University

---

## Research Topics and Activities

- Comparative analysis of households' portfolio choice in Japan and in the U.S.
- Empirical Analysis of internal capital markets of the Japanese firms

---

## Papers and Publications

**Translations** *Risk of Economic Crisis* (M. Feldstein, ed.; T. Ito, T. Iwaisako, and H. Nakamura) Tokyo: Toyo-Keizai, 1992.

*The Econometrics of Financial Markets* (J. Y. Campbell, A. W. Lo and C. Mackinlay; T. Iwaisako, K. Ohhashi, N. Nakamura, T. Honda and K. Wada) Kyoritsu Shuppan, September 2003.

**Articles** "Explaining Asset Bubbles in Japan," (T. Ito and T. Iwaisako) *Bank of Japan Monetary and Economic Studies*, Vol. 14, 1996, pp. 143–193.

"Growth Empirics —Convergence Hypothesis and Multi-sector Analysis," (in Japanese) *East Asian Growth with Structural Change* (T. Ito, and T. Sonobe, eds.) *Keizai Bunseki* (Economic Analysis), No. 160, January 2000, pp. 59–91.

"Tests of Asset Pricing Models using the Japanese Data," (in Japanese) *Gendai Finance* (Modern Finance), April 2001, pp. 3–39.

"Does International Diversification Really Diversify Risks?" *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol. 16, 2002, pp. 109–134.

"Household Portfolios in Japan," *NBER Working Paper* #9647, April 2003.

“Corporate Investment and Restructuring,” *Reviving Japan’s Economy: Problems and Prescriptions* (T. Ito, H. Patrick, and D. Weinstein, eds.) MA: MIT Press, August 2005, pp. 275–310.

### Others

#### **【Book Review】**

*Restoring Japan’s Economic Growth* (A. S. Posen) *Journal of Asian Business*, Vol. 16, No. 3, 2000, pp. 110–111.

#### **【Conference Presentations】**

“Strategic Asset Allocation in Japan: An Empirical Evaluation,” (T. Iwaisako, O. Mitchell, and J. Piggott) presented in International Forum organized by the ESRI, Cabinet Office, Government of Japan, February 2004.

#### **【Discussion Paper】**

“Stock Index Autocorrelation and Cross-autocorrelations of the Size-sorted Portfolios in the Japanese Market,” Center on Japanese Economy and Business, *Columbia Business School Working Paper* #214, June 2003.

“Strategic Asset Allocation in Japan: An Empirical Evaluation Pension Research Council,” (T. Iwaisako, O. S. Mitchell, and J. Piggott) (Wharton School) WP 2005-1, January 2005.

---

---

# KUMO, Kazuhiro

Associate Professor / U.S., European and Russian Economies



<b>Specialization:</b>	Russian Economy, Economic Geography, Regional Economics
<b>Education:</b>	1992–1993 Practical Russian Language Course, Pushikin Institute of Russian Language
	1994 B.A. (Linguistics and Cultural Studies) Osaka University of Foreign Studies
	1996 M.A. (Economics) Kyoto University
	1999 Completed Dr. course work (Economics) Kyoto University
	2002 Dr. (Economics) Kyoto University
<b>Positions held:</b>	1999 Assistant Professor, Faculty of Economics, Kagawa University
	2000 Associate Professor, Faculty of Economics, Kagawa University
	2004 Associate Professor, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University

## Research Topics and Activities

---

My research area is the Russian/Soviet Union regional economy. The main topics are population migration and industrial location patterns. Current research projects are (1) population problems in Russia/the Former Soviet Union, (2) Russian regions and local finance, (3) quantitative analyses on labour migration and industrial location patterns in the early stage of Soviet industrialization, and (4) economic integration and Russian/CIS regions.

## Papers and Publications

---

### Book

*Migration and Regional Development in the Soviet Union and Russia: A Geographical Approach*, Beck Publishers Russia, Moscow, May 2003. (A Japanese version was published in June 2003)

### Articles

“Studies on Interregional Migration in the Former Soviet Union and Russia: A Survey,” *Bulletin of the Association for Comparative Economic Systems*, Vol. 34, 1997, pp. 72–80.

\* “Effects of Economic Incentives on Population Migration,” (in Japanese) *Economic Review* (Kyoto University) Vol. 159, No. 4, 1997, pp. 45–70.

\* “Changes in Labor Market and Migration Patterns in Russia,” (in Japanese) *Annals of the Association for Russian and East European Studies*, Vol. 25, 1997, pp. 65–73.

\* “Economic System Conversion and Migration Transition in Russia,” *Review of Urban and Regional Development Studies*, Vol. 9, No. 1, 1997, pp. 20–37.

“The Collapse of the Soviet Union and Regional Economies,” (in Japanese) *The Russian Economy* (K. Ono, T. Okamoto, and S. Mizobata, eds.) Sekai-Shisou-Sha, Kyoto, 1998, pp. 117–129.

“Russian Economy through the Net,” (in Japanese) *The Russian Economy* (K. Ono, T. Okamoto, and S. Mizobata, eds.) Sekai-Shisou-Sha, Kyoto, 1998, pp. 277–281.

\* “A Note on Regional Economy Under Transition,” *Annals of the Association for Russian and East European Studies*, Vol. 26, 1998, pp. 64–73.

“Regional Economies in Russia under Transition: Regional Characteristics and Population Migration,” (in Japanese) *Bulletin of Russo-Eurasian Economies*, No. 809, November 1999, pp. 2–14.

\* “Industrial Location and Regional Productivity Differentials in the USSR: Estimating the Production Function,” *Annals of the Association for Russian and East European Studies*, Vol. 27, 1999, pp. 92–101.

“Soviet Industrial Location: Estimating Industrial Output by Region,” *Annals of Economic Studies* (Kagawa University) Vol. 40, May 2001, pp. 68–108.

“Soviet Regions Revisited: A Note on Trends in TFP,” *Annals of Economic Studies* (Kagawa University) Vol. 40, May 2001, pp. 109–138.

“Time-series Analysis on Industrial Location Patterns in the Soviet Union,” (in Japanese) *Bulletin of Russo-Eurasian Economies*, No. 835, January 2002, pp. 2–16.

“Time-series Analysis on Industrial Location Patterns in the Soviet Union,” (in Japanese) *Bulletin of Russo-Eurasian Economies*, No. 836, February 2002, pp. 2–18.

\* “Population Redistribution in the USSR: Time-Series Analysis on Inter-Union Republican Migration in the Former Soviet Union,” *Japanese Slavic and East European Studies*, Vol. 22, March 2003, pp. 33–56.

\* “Migration and Regional Economy in Russia: Recent Trends and Their Backgrounds,” *Far Eastern Studies*, Vol. 2, March 2003, pp. 1–14.

“Regional Economies and Interregional Migration in Russia: Recent Trends and Outlooks,” (in Japanese) *Bulletin of Russo-Eurasian Economies*, No. 856, October 2003, pp. 2–13.

\*“Soviet Industrial Location: A Re-examination,” *Europe-Asia Studies*, Vol. 56, No. 4, June 2004, pp. 595–613.

“Regional Economic Disparity,” (in Japanese) *Russian and East European Economies* (S. Ohtsu and M. Yoshii, eds.) Minerva Shoboh, Kyoto, November 2004, pp. 153–169.

\*“Soviet Industrialization Processes in the Early Periods: Re-examination based on Soviet Central Statistical Bureau Documents,” (in Japanese) *Economic Review*, Vol. 50, No. 1, (University of Osaka Prefecture) December 2004, pp. 81–94.

“Interregional Migration Patterns in Russia and their Backgrounds,” *Cross-Border Labor Migration and Regional Economic Development in North East Asia* (S. Ohtsu, ed.) Minerva Shoboh, Kyoto, February 2005, pp. 141–158.

## Others

### 【Conference Presentations】

---

---

“Population Migration in the Soviet Union and Russia,” the 36th annual meeting of the Association for Comparative Economic Systems, Ritsumeikan University, June 1996.

“Interregional Labor Migration in Russia,” the 25th annual meeting of the Association for Russian and East European Studies, Niigata University, October 1996.

“Economic System Conversion and Migration Transition in Russia,” the 10th annual meeting of the Applied Regional Science Conference, Ehime University, December 1996.

“Recent Regional Data and Empirical Analysis on Russian Regions,” the 26th annual meeting of the Association for Russian and East European Studies, Kyoto University, October 1997.

“Political Economy of Soviet Industrial Location: A Geographical Approach,” the 27th annual meeting of the Association for Russian and East European Studies, Keio University, September 1998.

“Russian Regional Economy: Regional Specifics and its Polarization,” the 14th annual meeting of the Association for Japanese Slavic and East European Studies, Osaka Prefectural University, December 1999.

“Soviet Regions Revisited: A Note on Interregional TFP Differentials,” the 29th annual meeting of the Association for Russian and East European Studies, Kanagawa University, October 2000.

“Soviet Industrial Location: A Reexamination,” the 31st annual meeting of the Association for Russian and East European Studies, Sophia University, October 2002.

“Migration and Regional Economy in Russia: Trends and Tendencies,” the 18th Russo-Japanese Far Eastern Academic Symposium, Campus-Plaza Kyoto, November 2002.

“Migration and Regional Economies in Russia: An Application of the Gravity Model,” the 43rd annual meeting of the Association for Comparative Economic Systems, University of Tokyo, June 2003.

“Population Migration in Post-Soviet Russia: A Research Note,” The 37th American Association for the Advancement of Slavic Studies National Convention, Grand America Hotel, Salt Lake City, Utah, the United States, November 4, 2005.

“Interregional Migration Patterns in Russia during the Transitional Period,” Russian Studies Dialogue: A Korea-Japan Perspective, Slavic Research Center, Hokkaido University, Sapporo, May 16, 2005.

**【Translations (From Russian to Japanese)】**

“For the Sustainable Development in the Border areas in Russia,” (P. Ya. Baklanov) *Russian Far East and Japan: Groaping for Cooperation with Asian Pacific Regions*, Russo-Japanese Academic Exchange Society, July 1997, pp. 15–23.

“Foreign Economic Relations in Russian Far East,” (E. I. Devaeva) *Russian Far East and Japan: Facing 21th century*, Russo-Japanese Academic Exchange Society, August 1999, pp. 31–38.

“Income in the Far East: Current Tendency,” (M. N. Mikheeva) *Comprehensive Analysis on Russian Far East: Current Situation and Prospectives*, Russo-Japanese Academic Exchange Society, August 2001, pp. 55–63.

“Chinese In-migration into Russia: Demographic Perspectives,” (Zh. A. Zayonchkovskaya) *Cross-Border Labor Migration and Regional Economic Development in North East Asia* (S. Ohtsu, ed.) Minerva Shoboh, Kyoto, February 2005, pp. 213-232.

### **【Book Reviews】**

“Gary Krueger, *Enterprise Restructuring and the Role of Managers in Russia: Case Studies of Firms in Transition*. London & Armonk, New York: M. E. Sharpe, 2004” *Europe-Asia Studies*, vol. 57, no. 4, June 2005, pp. 639–641.

“Игоръ Р. Савелъев, Миграция и Государство: Китайская, Корейская и Японская Диаспора на Российском Дальнем Востоке в 1860-1917 гг. (Токио, Очаномизу Шобо, 2005), 323 стр.,” in *Japanese Slavic and East European Studies*, vol. 25, March 2006, pp. 167–170. (in Russian)

### **【Discussion Papers】**

“New Generation of Russian Economic Studies,” (K. Kumo and F. Sugiura, eds.), *IER Discussion Paper*, No. B-34, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, Tokyo, January 2006, x+107 pp.

“Population Migration in Post-Soviet Russia: An Economic Perspective,” *New Generation of Russian Economic Studies* (K. Kumo and F. Sugiura, eds.), *IER Discussion Paper*, No. B-34, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, Tokyo, January 2006, pp. 87-107.

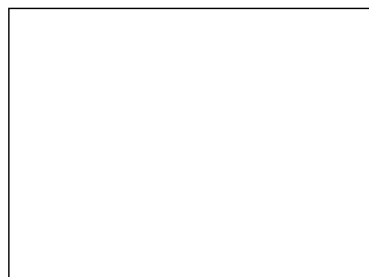


---

---

# OGURA, Yoshiaki

Lecturer / U.S., European and Russian Economies



**Specialization:** Finance, Industrial Organization, Applied Microeconomics  
**Education:** 1995 B.A. (Law) Kyoto University  
1999 M.A. (Economics) Kyoto University  
2005 Ph.D. (Economics) Columbia University  
**Positions held:** 2005 Researcher, Research Center for Advanced Policy Studies, Institute of Economic Research, Kyoto University  
2006 Lecturer, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University

## Research Topics and Activities

---

My current research topics are:

1. Effects of interbank competition on relationship banking,
2. Effects of interbank competition on the credit availability for new entrants and the stability of the banking sector,
3. Researchers' network formation and R&D productivity in the U.S. patent application.

## Papers and Publications

---

### Others

*Essays on relationship banking and competition*, Ph.D. Dissertation, Columbia University, May 2005.

"Is academic science driving a surge in industrial innovation? Evidence from patent citations," (L. Branstetter and Y. Ogura) NBER Working Paper 11561, August 2005.

"Report on industrial clusters," Chapters 5, 7, and 8, with Toshihiro Kodama, Kyoto University (a contract research for Research Institute of Economy, Trade and Industry), March 2006 (in Japanese).

# **Contemporary Economies**



# SUZUMURA, Kotaro

Professor / Contemporary Economies



<b>Specialization:</b>	Welfare Economics, Social Choice Theory, Theoretical Industrial Organization
<b>Education:</b>	1966 B.A. (Economics) Hitotsubashi University
	1968 M.A. (Economics) Hitotsubashi University
	1971 Completed Dr. course work (Economics) Hitotsubashi University
	1980 Dr. (Economics) Hitotsubashi University
<b>Positions held:</b>	1971 Lecturer, Department of Economics, Hitotsubashi University
	1973 Associate Professor, Institute of Economic Research, Kyoto University
	1982 Associate Professor, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University
	1984 Professor, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University

## Research Topics and Activities

---

My main research area is welfare economics and social choice theory, and my current research projects are (a) welfare, rights and social choice procedure; (b) the analytical history of welfare economics; (c) the welfare economics of global warming; and (d) competition and regulation in the presence of network externalities. I am also actively engaged in making policy recommendations and deliberations in the areas of industrial policy, competition policy, telecommunications policy, and trade policy. At present, I am a member of the Science Council of Japan, and the Director of Competition Policy Research Center of the Fair Trade Commission of Japan.

## Papers and Publications

---

### Books

*Rational Choice, Collective Decisions and Social Welfare*, Cambridge University Press, 1983.

*Competition, Commitment, and Welfare*, Oxford University Press, 1995.

*The Economic Theory of Industrial Policy* (M. Itoh, K. Kiyono, M. Okuno-Fujiwara, and K. Suzumura) Academic Press, 1991.

*Development Strategy and Management of the Market Economy* (E. Malinvaud, J. -C. Milleron, M. Nabli, A. K. Sen, A. Sengupta, N. Stern, J. E. Stiglitz, and K. Suzumura) Oxford University Press, 1997.

### Edited Books

*Industrial Policies for Pacific Economic Growth* (H. Mutoh, S. Sekiguchi, K. Suzumura, and I. Yamazawa, eds.) George Allen and Unwin, 1986.

---

---

*Industrial Policy of Japan* (R. Komiya, M. Okuno, and K. Suzumura, eds.) Academic Press, 1988.

*Choice, Welfare and Development: A Festschrift in Honour of Amartya K. Sen* (K. Basu, P. K. Pattanaik, and K. Suzumura, eds.) Clarendon Press, 1995.

*Social Choice Re-examined* (K. J. Arrow, A. K. Sen, and K. Suzumura, eds.) Macmillan, 2 vols., 1996 and 1997.

*Handbook of Social Choice and Welfare* (K. J. Arrow, A. K. Sen, and K. Suzumura, eds.) Elsevier, Vol. I, 2002.

*Handbook of Social Choice and Welfare* (K. J. Arrow, A. K. Sen, and K. Suzumura, eds.) Elsevier, Vol. II, forthcoming in 2006.

## Articles

\*"Rational Choice and Revealed Preference," *Review of Economic Studies*, Vol. 43, 1976, pp. 149–158.

\*"Houthakker's Axiom in the Theory of Rational Choice," *Journal of Economic Theory*, Vol. 14, 1977, pp. 284–290.

\*"On the Consistency of Libertarian Claims," *Review of Economic Studies*, Vol. 45, 1978, pp. 329–342.

\*"On Pareto-Efficiency and the No-Envy Concept of Equity," *Journal of Economic Theory*, Vol. 25, 1981, pp. 367–379.

\*"Cooperative and Noncooperative R&D in an Oligopoly with Strategic Commitments," *American Economic Review*, Vol. 82, 1992, pp. 1307–1320.

\*"Consequences, Opportunities, and Procedures," *Social Choice and Welfare*, Vol. 16, 1999, pp. 17–40.

\*"Paretian Welfare Judgements and Bergsonian Social Choice," *Economic Journal*, Vol. 109, 1999, pp. 204–220.

\*"Welfare Economics Beyond Welfarist-Consequentialism," *Japanese Economic Review*, Vol. 51, 2000, pp. 1–32.

\*"Impossibility Theorems Without Collective Rationality," (D. Blair, G. Bordes, J. S. Kelly, and K. Suzumura) *Journal of Economic Theory*, Vol. 13, 1976, pp. 361–379.

\*"Entry Barriers and Economic Welfare," (K. Suzumura and K. Kiyono) *Review of Economic Studies*, Vol. 54, 1987, pp. 157–167.

\*"Strategic Information Revelation," (M. Okuno-Fujiwara, K. Suzumura, and A. Postlewaite) *Review of Economic Studies*, Vol. 57, 1990, pp. 25–47.

\*"Individual Rights Revisited," (W. Gaertner, P. K. Pattanaik, and K. Suzumura) *Economica*, Vol. 59, 1992, pp. 161–177.

\*"Individual Rights and Social Evaluation: A Conceptual Framework," (P. K. Pattanaik and K. Suzumura) *Oxford Economic Papers*, Vol. 48, 1996, pp. 194–212.

\*“An Interview with Miyohai Shinohara: Non-Conformism in Japanese Economic Thought,” (A. H. Amsden and K. Suzumura) *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol. 15, 2001, pp. 341-360.

\*“Characterizations of Consequentialism and Non-Consequentialism,” (K. Suzumura and Y. Xu) *Journal of Economic Theory*, Vol. 101, 2001, pp. 423-436.

\*“Upper Semicontinuous Extension of Binary Relations,” (W. Bossert, Y. Sprumont, and K. Suzumura) *Journal of Mathematical Economics*, Vol. 37, 2002, pp. 231-246.

\*“On Constrained Dual Recoverability Theorems,” (K. Suzumura and Y. Xu) *Mathematical Social Sciences*, Vol. 45, 2003, pp. 143-154.

\*“Consequences, Opportunities, and Generalized Consequentialism and Non-consequentialism,” (K. Suzumura and Y. Xu) *Journal of Economic Theory*, Vol. 111, 2003, pp. 293-304.

\*“Recoverability of Choice Functions and Binary Relations: Some Duality Results,” (K. Suzumura and Y. Xu) *Social Choice and Welfare*, Vol. 21, 2003, pp. 21-37.

\*“Welfarist-Consequentialism, Similarity of Attitudes, and Arrow’s General Impossibility Theorem,” (K. Suzumura and Y. Xu) *Social Choice and Welfare*, Vol. 22, 2004, pp. 237-251.

\*“Extended social ordering functions for rationalizing fair allocation rules as game forms in the sense of Rawls and Sen,” (R. Gotoh, K. Suzumura, and N. Yoshihara) *International Journal of Economic Theory*, Vol. 1, 2005, pp. 21-41.

\*“An Interview with Paul Samuelson: Welfare Economics, ‘Old’ and ‘New’, and Social Choice Theory,” *Social Choice and Welfare*, Vol. 25, December 2005, pp. 327-356.

\*“The Informational Basis of the Theory of Fair Allocation,” (M. Fleurbaey, K. Suzumura, and K. Tadenuma) *Social Choice and Welfare*, Vol. 24, April 2005, pp. 311-341.

\*“Consistent Rationalizability,” (W. Bossert, Y. Sprumont, and K. Suzumura) *Economica*, Vol. 72, May 2005, pp. 185-200.

\*“Maximal-Element Rationalizability,” (W. Bossert, Y. Sprumont, and K. Suzumura) *Theory and Decision*, Vol. 58, June 2005, pp. 325-350.

\*“Arrovian Aggregation in Economic Environments: How Much Should We Know About Indifference Surfaces?” (M. Fleurbaey, K. Suzumura, and K. Tadenuma) *Journal of Economic Theory*, Vol. 124, September 2005, pp. 22-44.

## Others

### **【Report at the Academic Conferences】**

“Welfare Economics Beyond Welfarist-Consequentialism,” Presidential Address, Annual Meeting of the Japanese Economic Association, October 1999.

“On the Concept of Procedural Justice,” Presidential Address, Biannual Meeting of the Society for Social Choice and Welfare, July 2001.

### **【Discussion papers】**

---

---

“An Extension of Arrow’s Lemma with Economic Applications,” *COE/RES Discussion Paper Series*, No. 79, October 2004.

“Extended Social Ordering Functions for Rationalizing Fair Allocation Rules as Game Forms in the Sense of Rawls and Sen,” (R. Gotoh, K. Suzumura, and N. Yoshihara) *COE/RES Discussion Paper Series*, No. 107, December 2004.

“Ordering Infinite Utility Streams,” (W. Bossert, Y. Sprumont, and K. Suzumura) *COE/RES Discussion Paper Series*, No. 117, February 2005.

“Equity and Efficiency in Overlapping Generations Economies,” (T. Shinotsuka, K. Suga, K. Suzumura, and K. Tadenuma) *COE/RES Discussion Paper Series*, No. 118, April 2005.

“Normative Approaches to the Issues of Global Warming: Responsibility, Compensation, and the Golden Rule,” (K. Suzumura and K. Tadenuma) *COE/RES Discussion Paper Series*, No. 119, April 2005.

“Rational Choice on Arbitrary Domains: A Comprehensive Treatment,” (W. Bossert and K. Suzumura) *COE/RES Discussion Paper Series*, No. 123, June 2005.

“On Initial Conferment of Individual Rights,” (K. Suzumura and N. Yoshihara) *COE/RES Discussion Paper Series*, No. 161, March 2006.

# FUKAO, Kyoji

Professor / Contemporary Economies



<b>Specialization:</b>	Macroeconomics, International Economics
<b>Education:</b>	1979 B.A. (Economics) Department of Economics, University of Tokyo 1984 M.A. (Economics) Graduate School of Economics, University of Tokyo
<b>Positions held:</b>	1984 Lecturer, Department of Economics, Seikei University 1986 Lecturer, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University 1989 Associate Professor, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University 1999 Professor, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University 2006 Science Advisor, Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology

## Research Topics and Activities

---

- Japan's total factor productivity: Analysis based on firm-level and industry-level data
- A productivity comparison between Japanese, Chinese, and Korean listed firms
- Japan's prefectural GDP from 1870 to 1950
- Real wage rates in Japan and Europe from 900 to 1700 A.D.

## Papers and Publications

---

### Articles

\*"Accumulation of Human Capital and the Business Cycle," (K. Fukao and M. Otaki) *Journal of Political Economy*, Vol. 101, No. 1, February 1993, pp. 73–99.

\*"History Versus Expectations: A Comment," (K. Fukao and R. Benabou) *The Quarterly Journal of Economics*, May 1993, pp. 536–542.

\*"International Trade and Investment under Different Rates of Time Preference," (K. Hamada and K. Fukao) *Journal of the Japanese and International Economies*, 1994, pp. 22–52.

"R&D Investment and Overseas Production: An Empirical Analysis of Japan's Electric Machinery Industry Based on Corporate Data," (K. Fukao, T. Izawa, M. Kuninori, and T. Nakakita) *Monetary and Economic Studies*, Bank of Japan, Vol. 12, No. 2, December 1994, pp. 1–60.



---

---

\*“The Local Content of Japanese Electronics Manufacturing Operations in Asia,” (R. Belderbos, G. Capannelli, and K. Fukao) *The Role of Foreign Direct Investment in Economic Development* (T. Ito and A. O. Krueger, eds.) Chicago: The University of Chicago Press, 2000, pp. 9–47.

“Backward Vertical Linkages of Foreign Manufacturing Affiliates: Evidence from Japanese Multinationals,” (G. Capannelli and K. Fukao) *World Development*, 29(1), 2001, pp. 189–208.

\*“How Japanese Subsidiaries in Asia Responded to the Regional Crisis: An Empirical Analysis Based on the MITI Survey,” *Regional and Global Capital Flows: Macroeconomic Causes and Consequences* (T. Ito and A. O. Krueger, eds.) Chicago: The University of Chicago Press, 2002, pp. 267–310.

“On the Japanese Contribution to the Equalization of World Income,” (M. Chigira and K. Fukao) *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 43, No. 1, June 2002, pp. 19–39.

\*“The Purchasing Power Parity of Japan, Korea and Taiwan in the 1930s –An International Comparison of Real Consumption–,” (in Japanese) (T. Yuan and K. Fukao) *The Economic Review*, Vol. 53, No. 4, 2002, pp. 322–336.

\*“Local Procurement by Japanese Manufacturing Affiliates Abroad,” (R. Belderbos, G. Capannelli, and K. Fukao) *Multinational Firms and Impacts on Employment, Trade and Technology: New Perspectives for a New Century* (R. Lipsey and J. -L. Muchielli, eds.) Routledge, London, 2002, pp. 154–174.

\*“Foreign Direct Investment and Service Trade: The Case of Japan,” (K. Fukao and K. Ito) *Trade in Services in the Asia-Pacific Region: East Asia Seminar on Economics Volume 11* (T. Ito and A. O. Krueger, eds.) The University of Chicago Press, Chicago, March 2003, pp. 429–480.

\*“An Econometric Analysis of Trade Diversion under NAFTA,” (K. Fukao, T. Okubo, and R. M. Stern) *North American Journal of Economics and Finance*, Vol. 14, Issue 1, March 2003, pp. 3–24.

“Trade Diversion under NAFTA,” (K. Fukao, T. Okubo, and R. M. Stern) *Japan’s Economic Recovery: Commercial Policy, Monetary Policy, and Corporate Governance* (R. M. Stern, ed.) Edward Elgar, Cheltenham and Northampton, 2003, pp. 21–54.

“Foreign Direct Investment in Japan: Empirical Analysis Based on Establishment and Enterprise Census,” (K. Ito and K. Fukao) *Japan’s Economic Recovery* (R. M. Stern, ed.) Edward Elgar, April 2003, pp. 163–219.

“Coordination Failures under Incomplete Information and Global Games,” *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 44, No. 1, June 2003, pp. 59–73.

\*“Vertical Intra-Industry Trade and Foreign Direct Investment in East Asia,” (K. Fukao, H. Ishido, and K. Ito) *the Journal of the Japanese and International Economies*, Vol. 17, December 2003, pp. 468–506.

\*“Sectoral Productivity and Economic Growth in Japan: 1970-98,” (K. Fukao, T. Inui, H. Kawai, and T. Miyagawa) *Growth and Productivity in East Asia, NBER-East Asia on Economics Volume 1* (T. Ito and A. Rose, eds.) Chicago: Chicago University Press, May 2004, pp. 177–228.

“Strategic Aspects of International Lending and Borrowing: A Two-Country Dynamic Game Model,” *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 45, No. 1, June 2004, pp. 47–66.

\*“The Internationalization and Performance of Korean and Japanese Firms: An Empirical Analysis Based on Micro-data,” (S. Ahn, K. Fukao, and H. U. Kwon) *Seoul Journal of Economics*, Vol. 17, No. 4, March 2005, pp. 439–482.

\*“Do Out-In M&As Bring Higher TFP to Japan?: An Empirical Analysis Based on Micro-data on Japanese Manufacturing Firms,” (K. Fukao, K. Ito, and H. U. Kwon) *the Journal of the Japanese and International Economies*, Vol. 19, No. 2, April 2005, pp. 272-301.

\*“Do Foreign Firms Bring Greater Total Factor Productivity to Japan?” (K. Fukao and Y. Murakami) *Journal of the Asia Pacific Economy*, Vol. 10, No. 2, May 2005, pp. 237–254.

\*“Japanese Banks’ Monitoring Activities and the Performance of Borrower Firms: 1981-1996,” (K. Fukao, K. G. Nishimura, Q-Y Sui, and M. Tomiyama) *International Economics and Economic Policy*, Vol. 2, No. 4, December 2005, pp. 337–362.

## Others

### 【Conference Presentations】

“Vertical Linkages of Foreign Manufacturing Affiliates: Evidence from Japanese Multinationals,” (R. Belderbos, G Capannelli, and K. Fukao) Paper presented at the Seventh Sorbonne International Conference on Multinational Firm Strategies, University of Paris, 1999.

“Foreign Direct Investment and Service Trade: The Case of Japan,” (K. Fukao and K. Ito) Paper presented at the NBER Eleventh Annual East Asian Seminar on Economics, Trade in Services, June 22–24, 2000, Seoul.

“Trade Diversion under NAFTA,” (K. Fukao, T. Okubo, and R. M. Stern) University of Michigan, Gerald R. Ford School of Public Policy, Japan Economy Program, Department of Economics and Faculty of Business and Commerce, Keio University Conference, Analytical Issues in the Trade, Foreign Direct Investment, and Macro/Financial Relations of the United States and Japan, Tokyo, Japan, May 18–19, 2001.

“Foreign Direct Investment in Japan: Empirical Analysis Based on Establishment and Enterprise Census,” (K. Fukao and K. Ito) University of Michigan, Gerald R. Ford School of Public Policy, Japan Economy Program, Department of Economics and Faculty of Business and Commerce, Keio University Conference, Analytical Issues in the Trade, Foreign Direct Investment, and Macro/Financial Relations of the United States and Japan, Tokyo, Japan, May 18–19, 2001.

---

---

“The Status of Direct Investment in Japan,” *Japan Economic Currents*, Keizai Koho Center, Currently, No. 8, May 2001.

“Foreign Direct Investment: A Few Home Truths,” *Look Japan*, Vol. 47, No. 549, December 2001, pp. 14–16.

**【Discussion Papers】**

“Currency Risk Exposure of Japanese Firms with Overseas Production Bases: Theory and Evidence,” (N. Baba and K. Fukao) *IMES Discussion Paper Series*, No. 2000-E-1, January 2000.

“Vertical Intra-Industry Trade and Foreign Direct Investment in East Asia,” (K. Fukao, H. Ishido, and K. Ito) *Discussion Paper Series A*, No. 434, The Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, January 2003.

“Foreign Direct Investment and Trade in Japan: An Empirical Analysis Based on the Establishment and Enterprise Census for 1996,” (K. Ito and K. Fukao) *Discussion Paper Series A*, No. 441, The Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, August 2003.

“International Comparison in Historical Perspective: Reconstructing the 1934-36 Benchmark Purchasing Power Parity for Japan, Korea and Taiwan,” (K. Fukao, D. Ma, and T. Yuan) *Discussion Paper Series A*, No. 442, The Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, September 2003.

“Sectoral Productivity and Economic Growth in Japan, 1970-98: An Empirical Analysis Based on the JIP Database,” (K. Fukao, T. Inui, H. Kawai, and T. Miyagawa) *ESRI Discussion Paper Series*, No. 67, Economic and Social Research Institute, Cabinet Office, Government of Japan, October 2003.

“Do Foreign Firms Bring Greater Total Factor Productivity to Japan?” (K. Fukao and Y. Murakami) *Hi-Stat DP Series*, No. 4, The Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, October 2003.

“How to Measure Non-tariff Barriers? A Critical Examination of the Price-Differential Approach,” (K. Fukao, G. Kataoka, and A. Kuno) *Hi-Stat DP Series*, No.8, The Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, December 2003.

“Physical and Human Capital Deepening and New Trade Patterns in Japan,” (K. Ito and K. Fukao) revised version of the paper prepared for the Fourteenth Annual East Asian Seminar on Economics, *International Trade, Taipei, NBER Working Paper*, No. 10209, Cambridge, MA: NBER, January 2004.

“Why Has the Border Effect in the Japanese Market Declined? The Role of Business Networks in East Asia,” (K. Fukao and T. Okubo) *Hi-Stat DP Series*, No. 24, Hitotsubashi University, February 2004.

“Overcoming Economic Stagnation in Japan: The Importance of Total Factor Productivity and the Potential Contribution of Foreign Direct Investment,” (R. Paprzycki and K. Fukao) *Hi-Stat DP Series*, No. 39. The Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, August 2004.

“The Extent and History of Foreign Direct Investment in Japan,” (R. Paprzycki and K. Fukao) *Hi-Stat DP Series*, No. 84, the Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, April 2005.

“Real GDP in Pre-War East Asia: A 1934-36 Benchmark Purchasing Power Parity Comparison with the U.S.,” (K. Fukao, D. Ma and T. Yuan) *Hi-Stat DP Series*, No. 132, The Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, January 2006.

### **【Others】**

Comment for “FDI Contribution to Capital Flows and Investment in Capacity,” Assaf Razin, Presented at NBER Thirteenth Annual East Asian Seminar on Economics, Productivity, Melbourne, Australia, June 20-22, 2002.

Comment for “Tariffication in Services,” (Alan V. Deardorff) *Issues and Options for U.S.-Japan Trade Policies* (Robert M. Stern, ed.) Chapter 4, The University of Michigan Press, 2002, pp. 127–128.

“The Overseas Relocation of Export-Oriented Industries and Potential for Japanese Decline,” RIETI Column, No. 50, January 21st, 2003.

Comment for “Exporting and Performance of Plants: Evidence on Korea,” Chin Hee Hahn presented at NBER Fourteenth Annual East Asian Seminar on Economics, International Trade, Howard Plaza Hotel, Taipei, Taiwan, September 5-7, 2003.

Comment for “Financial Liberalization, Bailout Guarantees and Growth,” Aaron Tornell *Governance, Regulation and Privatization, East Asia Seminar on Economics Vol. 12* (T. Ito and A. O. Krueger, eds.) May 2004 (conference held June 28-30, 2002) Chicago University Press, May 2004.

Comment for “Using Markets to Help Solve Public Problems,” John McMillan, *Governance, Regulation and Privatization, East Asia Seminar on Economics Vol. 12* (T. Ito and A. O. Krueger, eds.) May 2004 (conference held June 28-30, 2002) Chicago University Press, May 2004.

Comment for “CHINA’S INTEGRATION IN ASIAN PRODUCTION NETWORKS AND ITS IMPLICATIONS,” (Gaulier, Lemoine, and Ünal-Kesenci) presented at RIETI Policy Symposium “Resolving New Global and Regional Imbalances in an Era of Asian Integration,” June, 17-18, 2004, June 2004.

Comment for “Comparative Advantage and Heterogeneous Firms,” (Bernard, Redding and Schott) (K. Fukao) presented at Hitotsubashi Conference on International Trade and FDI 2004, October 1-3, 2004, October 2004.

Shareholders’ Interests Key in TOB Defense Debate,” (K. Fukao and N. Hattori) *The Nikkei Weekly*, November 15 2004, November 2004.

Comment for Daniel R. Yorgason’s paper “Exporting by Foreign Manufacturing Affiliates of U.S. Multinationals,” Prepared for the Western Economic Association International Conference, July 2005.

---

---

# WATANABE, Tsutomu

Professor / Contemporary Economies



**Specialization:** International Finance, Macroeconomics

**Education:** 1982 B.A. (Economics) University of Tokyo  
1992 Ph.D. (Economics) Harvard University

**Positions held:** 1999 Associate Professor, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University  
2002 Professor, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University

---

## Research Topics and Activities

Current research topics include: (1) Monetary policy in a low inflation environment; (2) Liquidity trap; (3) Currency composition of external debts; (4) Effectiveness of fiscal policy; (5) Effects of financial consolidation.

---

## Papers and Publications

### Books

*Shijo no yosoku to keizaiseisaku no yuukousei* (Market expectation and policy effectiveness; in Japanese) Tokyo: Toyo Keizai Shimposha, June 1994.

*Atarashii Bukka Riron — Bukka Suijun no Zaisei Riron to Kinyuu Seisaku no Yakuwari —* (Price Level Dynamics in a Liquidity Trap; in Japanese) (T. Watanabe and M. Iwamura) Tokyo: Iwanami Shoten, February 2004.

### Articles

\*“Output-inflation tradeoff at near-zero inflation rates,” (K. Nishizaki and T. Watanabe) *Journal of the Japanese and International Economies*, 14, 2000, pp. 304–326.

“Currency composition of external debt in east Asian economies,” *In Asia-Europe on the Eve of the 21st Century* (S. Chirathivat, F. Knipping, P. H. Lassen, and C. S. Yue, eds.) Institute of Southeast Asian Studies, 2001.

\* “Tax policy and consumer spending: Evidence from Japanese Fiscal Experiments,” (K. Watanabe, T. Watanabe, and T. Watanabe) *Journal of International Economics*, 53, 2001, pp. 261–281.

\*“The Transmission of Monetary Policy through Borrowers’ Balance Sheets –Evidence from Panel Data on Japanese Firms–,” (in Japanese) (K. Hosono and T. Watanabe) *The Economic Review*, Vol. 53, No. 2, 2002, pp. 117–133.

\*“The Relationship between Relative-Price Changes and Inflation –Evidence from Six Countries–,” (in Japanese) (T. Watanabe, K. Hosono, and M. Yokote) *The Economic Review*, Vol. 54, No. 3, 2003, pp. 206–222.

## Faculty

---

\*“Optimal monetary policy at the zero-interest-rate bound,” (T. Jung, Y. Teranishi, and T. Watanabe) *Journal of Money, Credit, and Banking*, 37 (5), October 2005, pp. 813–835.

“Are firm growth rates random? Evidence from Japanese small firms,” (Y. Saito and T. Watanabe) *Practical Fruits of Econophysics: Proceedings of the Third Nikkei Econophysics Symposium* (H. Takayasu, ed.) Springer, December 2005, pp. 277–282.

“Characteristic Market Behaviors Caused by Intervention in Foreign Exchange Market,” (T. Mizuno, Y. Saito, H. Takayasu, and T. Watanabe) *Practical Fruits of Econophysics: Proceedings of the Third Nikkei Econophysics Symposium* (H. Takayasu, ed.) December 2005, Springer, pp. 33–37.

## Others

“Zero bound on nominal interest rates and optimal monetary policy,” (T. Jung, Y. Teranishi, and T. Watanabe) Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper No. 525, February 2001.

“Liquidity demand and asset pricing: Evidence from the periodic settlement in Japan,” (M. Saito, S. Shiratsuka, N. Yanagawa, and T. Watanabe) *IMES Discussion Paper Series*, No. 2001-E-21, December 2001.

“Price Level Dynamics in a Liquidity Trap,” (with M. Iwamura) *RIETI Discussion Paper Series*, 03-E-002, January 2003.

“Firm Age and the Evolution of Borrowing Costs: Evidence from Japanese Small Firms,” (K. Sakai, I. Uesugi, and T. Watanabe) *RIETI Discussion Paper Series*, 05-E-026, September 2005.

“Optimal Monetary Policy at the Zero Interest Rate Bound: The Case of Endogenous Capital Formation,” (T. Takamura, T. Watanabe, and T. Kudo) *COE/RES Discussion Paper Series*, 149, December 2005.

---

---

# YOSHIHARA, Naoki

Associate Professor / Contemporary Economics



- Specialization:** Welfare Economics, Social Choice and Game Theory, Mathematical Marxian Economics
- Education:** 1986 B.A. (Economics) Hokkaido University  
1990 M.A. (Economics) Hitotsubashi University  
1995 Completed Dr. course work (Economics) Hitotsubashi University  
1996 Dr. (Economics) Hitotsubashi University
- Positions held:** 1995 Research Associate, Department of Economics, Hitotsubashi University  
1996 Research Associate, The Institute of Social and Economic Research, Osaka University  
1998 Associate Professor, Faculty of Economics, Hokkaido University  
1999 Associate Professor, The Institute of Economic Research, Hitotsubashi University

## Research Topics and Activities

---

My main research areas are social choice, game theory, and mathematical Marxian economics, and my current research projects are (a) analytical foundations of non-welfaristic normative economics; (b) political competition games in social choice process of welfare policies; and (c) endogenous formation of non-selfish individual preferences. Among them, I am now concentrating on the first topic, and undertaking the research on fair allocation problem from the viewpoint of Rawlsian pure procedural justice, on characterizations of cost-sharing games from the viewpoint of efficiency and equality of opportunity, and on axiomatic characterizations of bargaining solutions without welfarism, etc.

## Papers and Publications

---

### Articles

- \*“Wealth, Exploitation, and Labor Discipline in the Contemporary Capitalist Economy,” *Metroeconomica*, 49-1, February 1998, pp. 23–61.
- \*“Characterizations of the Public and Private Ownership Solutions,” *Mathematical Social Sciences*, 35-2, March 1998, pp. 165–184.
- \*“Natural and Double Implementation of Public Ownership Solutions in Differentiable Production Economies,” *Review of Economic Design*, 4-2, July 1999, pp. 127–151.
- \*“A Characterization of Natural and Double Implementation in Production Economies,” *Social Choice and Welfare*, 17-4, 2000, pp. 571–599.
- \*“A Game Form Approach to Theories of Distributive Justice: Formalizing Needs Principle,” (R. Gotoh) *Logic, Game Theory and Social Choice* (H. de Swart, ed.) May 1999, Tilburg: Tilburg University Press, pp. 168–183.

“A General Theory of Exploitation and Class,” (in Japanese) *Analytical Marxism* (A. Takamasu and A. Matui, eds.) Nakanishiya Press, June 1999, pp. 66–85.

“An Economic Theoretic Approach to Theories of Distributive Justice,” (in Japanese) *Analytical Marxism* (A. Takamasu and A. Matsui, eds.) Nakanishiya Press, June 1999, pp. 152–175.

\*“Responsibility and Compensation: A New Paradigm in Welfare Economics,” (K. Suzumura and N. Yoshihara) *The Economic Review*, 51-2, April 2000, pp. 162–184.

\*“Marxian Exploitation Theory Revisited,” *The Economic Review*, 52-3, July 2001, pp. 253–268.

\*“Amartya Sen and Social Choice Theory,” forthcoming in *Amartya Sen Commentarial* (H. Esho and K. Yamazaki eds.) (in Japanese) Kouyo Press, *Discussion Paper*, No. 427, The Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, March 2002.

“Recent Development in Game Theoretic Analysis of Libertarian Rights,” *The Economic Review*, 54-1, January 2003, pp. 1–18.

\*“Characterizations of Bargaining Solutions in Production Economies with Unequal Skills,” *Journal of Economic Theory*, 108-2, February 2003, pp. 256–285.

\*“A Class of Fair Distribution Rules a la Rawls and Sen,” (R. Gotoh and N. Yoshihara) *Economic Theory*, 22-1, August 2003, pp. 63–88.

“Theories of Distributive Justice: Responsibility and Compensation,” (in Japanese) *Economies Studies* (Hokkaido University) Vol. 53, No. 3, December 2003.

\*“Extended Social Ordering Functions for Rationalizing Fair Game Forms in the sense of Rawls and Sen,” (R. Gotoh, K. Suzumura, and N. Yoshihara) *International Journal of Economic Theory*, 1, March 2005, pp. 21–41.

## Others

### 【Conference Presentations】

“A Characterization of Natural and Double Implementation in Production Economies,” Far Eastern Meeting of Econometric Society 1997 Hong Kong (Chinese University of Hong Kong) July 1997.

“A Game Form Approach to Theories of Distributive Justice: Formalizing Needs Principle,” and “A Social Procedure for Choosing Fair Allocation Rules: Formalizing the Rawlsian Principles of Justice,” The 4th International Meeting of the Society for Social Choice and Welfare (University of British Columbia) July 1998.

“A Game Form Approach to Theories of Distributive Justice: Formalizing Needs Principle,” The International Conference on Logic, Game Theory and Social Choice '99 (Tilburg University) May 1999.

“On the Existence of Procedurally Fair Allocation Rules in Economic Environments,” The World Congress of International Economic Association (University of Buenos Aires) August 1999.



---

---

“On Efficient and Procedurally-Fair Equilibrium Allocations in Sharing Games,” The International Conference of the Society for Economic Design (Istanbul) June 2000.

“Characterizations of Bargaining Solutions in Production Economies with Unequal Skills,” The 5th International Meeting of the Society for Social Choice and Welfare (University of Alicante, Spain) July 2000.

“Characterizations of Bargaining Solutions in Production Economies with Unequal Skills,” The first World Congress of Game Theory Society (Bilbao), July 2000.

“Axiomatic Bargaining Theory in Production Economies: Responsibility and Compensation Viewpoints,” The 2nd International Workshop of Cooperative Games (University of Twente) June 2002.

“Axiomatic Bargaining Theory in Production Economies: Responsibility and Compensation Viewpoints,” Advances in Game Theory and Related Topics joint with Game Practice III (in honour of Stef Tijs) (Tilburg University) June 2002.

“A Mechanism Design for a Solution to the Tragedy of Commons,” The 2nd International Conference of the Society for Economic Design (New York University) July 2002.

“On Libertarian Rights Assignments,” The 6th International Meeting of the Society for Social Choice and Welfare (Caltech) July 2002.

“A Mechanism Design for a Solution to the Tragedy of Commons,” The 1st Brazilian Workshop of the Game Theory Society (University of Sao Paulo) July 2002.

“A Mechanism Design for a Solution to the Tragedy of Commons,” The International Congress of Mathematics 2002: Game Theory and Applications (Qingdao University) August 2002.

“Existence of Social Ordering Functions Which Embody Procedural and Consequential Values,” The annual Meeting of the Public Choice Society and Economic Science Association (Nashvill, USA), March 2003.

“On the Libertarian Assignments of Individual Rights,” The 3rd International Conference of Logic, Game Theory and Social Choice (Siena, Italy), September 2003.

“On Recent Developments in Game Theoretic Approaches to Individual Right,” The 10th Osnabrück Seminar on Individual Decisions and Social Choice (University of Osnabrück), September 2003.

“Triple Implementation in Production Economies with unequal skills by Sharing Mechanisms,” The 2nd World Congress of Game Theory Society (Marseille), July 2004.

“Imperialist Policies v.s. Welfare States Policies,” The 7th International Meeting of the Society for Social Choice and Welfare (Osaka University), July 2004.

“Imperialist Policies v.s. Welfare States Policies,” Public Economic Theory Conference 04 (Peking University), August 2004.

“A New Insight into Three Bargaining Solutions in Convex Problems,” International Conference in Game Theory and Mathematical Economics 2004 (Walzawa University), September 2004.

“Fundamental Incompatibility among Economic Efficiency, Intergenerational Equity, and Sustainability in Production Economies with Long-Run Negative Externality,” International Economic Association Roundtable Meeting on Intergenerational Equity (Hakone), March 2005.

“Alternative Characterizations of Three Solutions in Convex and Nonconvex Bargaining Problems,” The Asian Decentralization Conference 2005, Seoul National University, Seoul, Korea, May 2005.

“Fundamental Incompatibility among Economic Efficiency, Intergenerational Equity, and Sustainability,” The Second Asian Workshop on General Equilibrium Theory 2005, University of Tokyo, June 2005.

“Normative Foundation of the Basic Income Policy: Toward Welfare Economics of Welfare States,” Eastern Economic Association Annual Conference, Philadelphia, USA, February, 2006.

“A resolution for conflicting claims in constructing social welfare functions,” International conference on rational choice, individual rights, and non-welfaristic normative economics, Hitotsubashi University, March 2006.

“A resolution for conflicting claims in constructing social welfare functions,” Annual meeting on Public Choice Society 2006, New Orleans, USA, March 2006.

### **【Discussion Papers】**

“On the Existence of Procedurally Fair Allocation Rules in Economic Environments,” (R. Gotoh, K. Suzumura, and N. Yoshihara) *Discussion Paper Series A*, No. 379, The Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, June 1999.

“On Efficient and Procedurally-Fair Equilibrium Allocations in Sharing Games,” *Discussion Paper*, No. 397, The Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, October 2000.

“Solidarity and the Nash Bargaining Solutions,” *Discussion Paper*, No. 409, The Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, March 2001.

“A Mechanism Design for a Solution to the Tragedy of the Commons,” (A. Yamada and N. Yoshihara) *Discussion Paper*, No. 424, The Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, October 2001.

“Existence of Social Ordering Functions Which Embody Procedural and Consequential Values,” (R. Gotoh, K. Suzumura, and N. Yoshihara) *IER Discussion Paper*, No. 430, The Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, June 2002.

“A New Insight into Three Bargaining Solutions in Convex Problems,” (Y. Xu and N. Yoshihara) *IER Discussion Paper*, No. 453, The Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, July 2004.

“Nonconvex bargaining problems,” (Y. Xu and N. Yoshihara) *IER Discussion Paper*, No. 454, The Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, July 2004.

---

---

“Triple Implementation in Production Economies with unequal skills by Sharing Mechanisms,” (A. Yamada and N. Yoshihara) *COE/RES Discussion Paper*, No. 109, COE/RES: Center of Excellence/Research of Economic Systems, December 2004.

“Axiomatic bargaining theory on opportunity assignments,” (Y. Xu and N. Yoshihara) *IER Discussion Paper*, No. 473, The Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, January 2006.

“The Behavior of Solutions to Bargaining Problems on the Basis of Solidarity,” (Y. Xu and N. Yoshihara) *IER Discussion Paper*, No. 474, The Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, January 2006.

“Triple Implementation by Sharing Mechanisms in Production Economies with Unequal Labor Skills,” (A. Yamada and N. Yoshihara) *IER Discussion Paper*, No. 475, The Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, February 2006.

“On Initial Conferment of Individual Rights,” (K. Suzumura and N. Yoshihara) *IER Discussion Paper*, No. 478, The Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, March 2006.

**【Others】**

“Welfare Analysis of Economic Systems from the Viewpoints of Distributive Justice and Incentive Compatibility,” Ph. D. thesis submitted to Hitotsubashi University, February 1996.

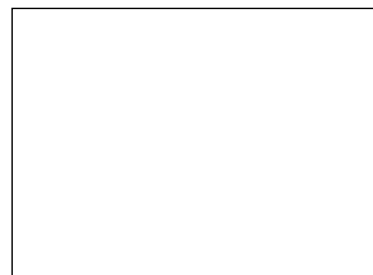
“A Social Procedure for Choosing Fair Allocation Rules: Formalizing the Rawlsian Principles of Justice,” (R. Gotoh and N. Yoshihara) ISER Discussion Paper No. 460, March 1998.

“Imperialist Policies v.s. Welfarist Policies,” mimeo, August 2003.

“Existence of PUNEs in Multidimensional Political Competition Games,” May 2003.

# SHIMIZUTANI, Satoshi

Associate Professor / Contemporary Economies



**Specialization:** Japanese Economy, Macroeconomics, Health Economics  
**Education:** 1990 B.A. (Law) University of Tokyo  
1999 M.A. (Applied Economics) University of Michigan  
2002 Ph.D. (Economics) University of Michigan  
**Positions held:** 1990 Economic Planning Agency  
2001 Cabinet Office  
2004 Associate Professor, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University

## Research Topics and Activities

---

My primary research area is micro-level empirical analysis on Japanese economy. Current topics include (1) effects of macroeconomic policy on behavior of households or firms including tax cuts implemented in the 1990s and analysis on (2) human capital markets (education and labor markets) and R&D as important determinants of long-term economic growth, and (3) efficient management of health care markets (medical care, long-term care and child care) under rapid aging and declining fertility. Those empirical analyses contribute to “evidence-based policy making” in Japan.

## Papers and Publications

---

### Books

*Kaigo hoiku service shijo no keizai bunseki—micro data ni yoru jittai kaimei to seisaku teigen* (An Economic Analysis of Care for Children and the Elderly in Japan: A Micro-level Investigation and Consideration of Policy Implications; in Japanese) Toyo Keizai Shimpo Sha, Tokyo, June 2004.

*Kitai to fukakujitsusei no keizai gaku—defure keizai no micro jisho bunseki* (Expectations and Uncertainty in a Deflationary Economy - A Microeconomic Analysis of the Japanese Economy; in Japanese) Nihon Keizai Shimbun Sha, Tokyo, February 2005.

### Articles

\*“Income Variability and Consumption: A Full Consumption Insurance Test Using Micro Data in the 1990s,” (in Japanese) *Keizai Bunseki* (Economic Analysis) No. 169, Economic and Social Research Institute, Cabinet Office, March 2003, pp. 51–69.

\*“Deflationary Expectations and Real Cost of Capital-Micro-level Estimates of Investment Function in the 1990s,” (in Japanese) (S. Shimizutani and A. Terai) *Keizai Bunseki* (Economic Analysis) No. 171, Economic and Social Research Institute, Cabinet Office, December 2003, pp. 87–107.

---

---

\*“What Changes Deflationary Expectations? Evidence from Japanese Household-level Data,” (in Japanese) (S. Shimizutani and M. Hori) *Keizai Bunseki* (Economic Analysis) No. 172, Economic and Social Research Institute, Cabinet Office, March 2003, pp. 58–79.

\*“Nonprofit Wage Premium in Japanese Long-term Care Labor Market: Evidence from Micro-level Data,” (in Japanese) (S. Shimizutani and M. Hori) *JCER Economic Journal*, No. 48, March 2004, pp. 1–17.

“Variations in Treatment Patterns and Patient Outcomes across Medical Facilities in Japan: Micro-level Evidence from Patients with Acute Myocardial Infarction treated by PTCA (Percutaneous Transluminal Coronary Angioplasty),” (in Japanese) (H. Noguchi, S. Shimizutani, and M. Chino) *JCER Economic Journal*, No. 49, March 2004, pp. 86–116.

\* “Asset Holding and Consumption: Evidence from Japanese Panel Data in the 1990s,” (M. Hori and S. Shimizutani) *Seoul Journal of Economics*, Vol. 17, No. 2, 2004, pp. 153–179.

\* “Nonprofit and For-profit Providers in Japan’s At-home Care Industry: Evidence on Quality of Service and Household Choice,” (H. Noguchi and S. Shimizutani) *Economics Bulletin*, Vol. 9, No. 3, 2005, pp. 1–13.

“Consumer Response to the 1994 Tax Cut: Evaluating the Japanese First Tax Cut in the 1990s,” (M. Hori and S. Shimizutani) *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 46, No. 1, June 2005, pp. 85–97.

\*“Price Expectations and Consumption under Deflation: Evidence from Japanese Household Survey Data,” (M. Hori and S. Shimizutani) *International Economics and Economic Policy*, Vol. 2, No. 2-3, June 2005, pp. 127–151.

\*“The Impact of Public Pension Benefits on Income and Poverty of the Elderly in Japan,” (T. Oshio and S. Shimizutani) *Japanese Journal of Social Security Policy*, Vol. 4, No. 2, December 2005, pp. 54–66.

\*“Aged-Care Support in Japan: Perspectives and Challenges,” (O. Mitchell, J. Piggott, and S. Shimizutani) *Benefits Quarterly*, 1st Quarter, January 2006, pp. 7–18.

## Others

### 【Discussion Papers】

“Did the Shopping Coupon Program Stimulate Consumption? Evidence from Japanese Micro Data,” (M. Hori, C. Hsieh, K. Murata, and S. Shimizutani) *ESRI Discussion Paper Series*, No. 12, Economic and Social Research Institute, Cabinet Office, April 2002.

“Micro Data Studies on Japanese Tax Policy and Consumption in the 1990s,” (M. Hori and S. Shimizutani) *ESRI Discussion Paper Series*, No. 14, Economic and Social Research Institute, Cabinet Office, September 2002.

“Micro Data Studies on Japanese Household Consumption,” (M. Hori and S. Shimizutani) *ESRI Discussion Paper Series*, No. 15, Economic and Social Research Institute, Cabinet Office, September 2002.

“Earnings and Quality Differentials in For-Profit versus Nonprofit Long-Term Care: Evidence from Japan’s Long-Term Care Market,” (S. Shimizutani and H. Noguchi) *ESRI Discussion Paper Series*, No. 17, Economic and Social Research Institute, Cabinet Office, December 2002.

“The Quality and Efficiency of At-Home Long-term Care in Japan: Evidence from Micro-level Data,” (S. Shimizutani and W. Suzuki) *ESRI Discussion Paper Series*, No. 18, Economic and Social Research Institute, Cabinet Office, December 2002.

“The Determinants of Nursing Home Exit and the Price Elasticity of Institutional Care: Evidence from Japanese Micro Data,” (S. Shimizutani and H. Noguchi) *ESRI Discussion Paper Series*, No. 24, Economic and Social Research Institute, Cabinet Office, December 2002.

“Currency Devaluation and Price Expectation: Lessons from Okinawa in the 1970s,” (in Japanese) (S. Shimizutani and T. Yogi) *ESRI Discussion Paper Series*, No. 30, Economic and Social Research Institute, Cabinet Office, April 2002.

“The Wage Determinants and Age Profile in the Japanese Child Care Industry: Evidence from Employee-level Data,” (S. Shimizutani, H. Noguchi, and W. Suzuki) *ESRI Discussion Paper Series*, No. 33, Economic and Social Research Institute, Cabinet Office, May 2003.

“Nonprofit Wage Premium in the Japanese Child Care Market: Evidence from Employer-Employee Matched Data,” (S. Shimizutani, H. Noguchi, and W. Suzuki) *ESRI Discussion Paper Series*, No. 34, Economic and Social Research Institute, Cabinet Office, May 2003.

“Quality of Child Care in Japan: Evidence from Micro-level Data,” (S. Shimizutani and H. Noguchi) *ESRI Discussion Paper Series*, No. 54, Economic and Social Research Institute, Cabinet Office, August 2003.

“Asset Holding and Consumption: Evidence from Japanese Panel Data in the 1990s,” (M. Hori and S. Shimizutani) *ESRI Discussion Paper Series*, No. 55, Economic and Social Research Institute, Cabinet Office, August 2003.

“Deflationary Expectations and Real Cost of Capital-Micro-level Estimates of Investment Function in the 1990s,” (in Japanese) (S. Shimizutani and A. Terai) *ESRI Discussion Paper Series*, No. 56, Economic and Social Research Institute, Cabinet Office, 2003.

“Quality Adjusted Cost Function in Japanese Child Care Market: Evidence from Micro-level Data,” (S. Shimizutani and H. Noguchi) *ESRI Discussion Paper Series*, No. 57, Economic and Social Research Institute, Cabinet Office, August 2003.

“A Study of Quality of Care Measurements: Treatment Effect Estimates of Percutaneous Transluminal Coronary Angioplasty (PTCA) on Acute Myocardial Infarction (AMI) Patients (ESRI Users’ Manual for Micro-Level AMI Database 2003),” (H. Noguchi, C. Masao, S. Shimizutani, and K. Kawabuchi) *ESRI Discussion Paper Series*, No. 58, Economic and Social Research Institute, Cabinet Office, September 2003.

---

---

“A Long-term Projection of Demand for At-home Care Services in Japan,” (S. Shimizutani and H. Noguchi) *ESRI Discussion Paper Series*, No. 60, Economic and Social Research Institute, Cabinet Office, September 2003.

“What Changes Deflationary Expectations? Evidence from Japanese Household-level Data,” (M. Hori and S. Shimizutani) *ESRI Discussion Paper Series*, No. 65, Economic and Social Research Institute, Cabinet Office, October 2003.

“Is Non-profit Status a Single of Better Quality? Micro-level Evidence from Japan’s At-home Care Industry,” (S. Shimizutani and H. Noguchi) *ESRI Discussion Paper Series*, No. 80, November 2003.

“Variations in Treatment Patterns and Patient Outcomes across Medical Facilities in Japan : Micro-level Evidence from Patients with Acute Myocardial Infarction treated by PTCA (Percutaneous Transluminal Coronary Angioplasty),” (in Japanese) (S. Shimizutani, H. Noguchi, and M. Chino) *ESRI Discussion Paper Series*, No. 81, Economic and Social Research Institute, Cabinet Office, December 2003.

“Estimates of Price Elasticity of Child Care Demand and the Amount of Potential Demand in Japan: Evidence Based on a Contingent Valuation Method,” (in Japanese) (S. Shimizutani and H. Noguchi) *ESRI Discussion Paper Series*, No. 83, Economic and Social Research Institute, Cabinet Office, December 2003.

“Estimates of Price and Income Elasticities of At-home Care Demand in Japan: Evidence Based on a Contingent Valuation Method and Actual Demand,” (in Japanese) (S. Shimizutani and H. Noguchi) *ESRI Discussion Paper Series*, No. 85, Economic and Social Research Institute, Cabinet Office, February 2004.

“Provision of Child Care and Female Labor Supply: Evidence from Japanese Household Level Data,” (in Japanese) (S. Shimizutani and H. Noguchi) *ESRI Discussion Paper Series*, No. 89, Economic and Social Research Institute, Cabinet Office, March 2004.

“Outsourcing At-home Elderly Care and Female Labor Supply: Micro-level Evidence from Japan’s Unique Experience,” (S. Shimizutani, W. Suzuki, and H. Noguchi) *ESRI Discussion Paper Series*, No. 93, Economic and Social Research Institute, Cabinet Office, April 2004.

“Why Has Japan’s Fertility Rate Declined? An Empirical Literature Survey with an Emphasis on Policy Implication,” (in Japanese) (Y. Date and S. Shimizutani) *ESRI Discussion Paper Series*, No. 94, Economic and Social Research Institute, Cabinet Office, April 2004.

“How Do People Cope With a Natural Disaster? Evidence from the Great Hanshin-Awaji Earthquake,” (Y. Sawada and S. Shimizutani) *ESRI Discussion Paper Series*, No. 101, Economic and Social Research Institute Cabinet Office, April 2004.

“Estimates of Quality-adjusted Cost Function in the Okinawa’s Child Care Industry: Evidence from Micro-level Data,” (in Japanese) (S. Shimizutani and H. Noguchi) *ESRI Discussion Paper Series*, No. 98, Economic and Social Research Institute, Cabinet Office, April 2004.

“Wage Determinants and Age Profiles in the Okinawa’s Child Care Industry: Evidence from Employee-level Data,” (in Japanese) (S. Shimizutani and H. Noguchi) *ESRI Discussion Paper Series*, No. 99, Economic and Social Research Institute, Cabinet Office, April 2004.

“How Do People Cope With a Natural Disaster? Evidence from the Great Hanshin-Awaji Earthquake,” (Y. Sawada and S. Shimizutani) *ESRI Discussion Paper Series*, No. 101, Economic and Social Research Institute, Cabinet Office, April 2004.

“Aged-Care Support in Japan: Perspectives and Challenges,” (O. S. Mitchell, J. Piggott, and S. Shimizutani) *ESRI Discussion Paper Series*, No. 10882, National Bureau of Economic Research, November 2004. (*ESRI Discussion Paper Series*, No. 118, Economic and Social Research Institute Cabinet Office, September 2004)

“Are People Insured Against Natural Disasters? Evidence from the Great Hanshin-Awaji (Kobe) Earthquake in 1995,” (Y. Sawada and S. Shimizutani) *CIRJE Discussion Paper*, F-313, University of Tokyo, January 2005.

“The Determinants of Exit from Nursing Homes and the Price Elasticity of Nursing Home Care: Evidence from Japanese Micro-level Data,” (H. Noguchi and S. Shimizutani) *Hi-Stat Discussion Paper Series*, No. 67, January 2005.

“Nonprofit and For-profit Providers in Japan’s At-home Care Industry: Evidence on Quality of Service and Household Choice,” (H. Noguchi and S. Shimizutani) *Hi-Stat Discussion Paper Series*, No. 73, February 2005.

“Nonprofit/For-Profit Status and Earning Differentials in the Japanese At-home Elderly Care Industry: Evidence from Micro-level Data on Home Helpers and Staff Nurses,” (H. Noguchi and S. Shimizutani) *Hi-Stat Discussion Paper Series*, No. 76. February 2005.

“Overseas R&D Activities by Japanese Multinational Enterprises: Causes, Impacts, and Interaction with Parent Firms,” (Y. Todo and S. Shimizutani) *ESRI Discussion Paper Series*, No. 132, Economic and Social Research Institute, Cabinet Office, March 2005.

“Price Expectations of Japanese Households under Deflation: Evidence from Original Survey Data,” (M. Hori and S. Shimizutani) *ESRI Discussion Paper Series*, No. 133, Economic and Social Research Institute, Cabinet Office, April 2005.

“Employment Policy and Corporate Governance: An Empirical Analysis on the Stakeholder Model in Japan,” (N. Abe and S. Shimizutani) *ESRI Discussion Paper Series*, No. 136, Economic and Social Research Institute, Cabinet Office, April 2005.

“Do Non-Profit Operators Provide Higher Quality of Care? Evidence from Micro-level Data from Japan’s Long-term Care Industry,” (H. Noguchi and S. Shimizutani) Hitotsubashi University, *Hi-Stat Discussion Paper Series*, No. 87, April 2005.

“Overseas R&D Activities by Multinational Enterprises: Evidence from Japanese Firm-Level Data,” (Y. Todo and S. Shimizutani) Hitotsubashi University, *Hi-Stat Discussion Paper Series*, No. 91, May 2005.



---

---

“Employment Policy and Corporate Governance: An Empirical Comparison of the Stockholder versus the Profit-Maximization Model,” (N. Abe and S. Shimizutani) Hitotsubashi University, *Hi-Stat Discussion Paper Series*, No. 92, June 2005.

“Physician-Induced Demand for Treatments for Heart Attack Patients in Japan: Evidence from the Tokai Acute Myocardial Study (TAMIS),” (H. Noguchi, S. Shimizutani, and Y. Masuda) *ESRI Discussion Paper Series*, No. 147, Economic and Social Research Institute, Cabinet Office, June 2005.

“Supplier-Induced Demand in Japan’s At-home Care Industry: Evidence from Micro-level Study on Care Receivers,” (H. Noguchi and S. Shimizutani) *ESRI Discussion Paper Series*, No. 148, Economic and Social Research Institute, Cabinet Office, June 2005.

“Price Expectations of Japanese Households under Deflation: Evidence from Original Survey Data,” (M. Hori and S. Shimizutani) Hitotsubashi University, *Hi-Stat Discussion Paper Series*, No. 98, June 2005.

“The Effectiveness of Bank Recapitalization in Japan,” (H. Montgomery and S. Shimizutani) Hitotsubashi University, *Hi-Stat Discussion Paper Series*, No. 105, June 2005.

“Did Japanese Consumers Become More Prudent During 1998-1999? Evidence From Household Level Data,” (M. Hori and S. Shimizutani) Hitotsubashi University, *Hi-Stat Discussion Paper Series*, No. 109, August 2005.

“Deposit Insurance and Depositor Discipline: Direct Evidence on Bank Switching Behavior in Japan,” (N. Inakura, S. Shimizutani and R. Paprzycki) Hitotsubashi University, *Hi-Stat Discussion Paper Series*, No. 125, October 2005.

#### **【Conferences】**

“Social Security and Well-being of the Elderly in Japan,” NBER International Social Security Project (Phase IV), London, May 2004.

“How Do People Cope With a Natural Disaster? Evidence from the Great Hanshin-Awaji Earthquake,” and “Quality and Efficiency of Child Care by Different Management in Okinawa: Evidence from Micro-level Data,” in the Spring meeting of the Japan Economic Association, June 2004.

“Did the Shopping Coupon Program Stimulate Consumption? Evidence from Japanese Micro Data,” and “New Evidence on the Response of Expenditures to Anticipated Income Changes: Panel Data Estimates on Japanese Bonus System,” Gakushuin University, July 2004.

“The Effectiveness of Bank Recapitalization in Japan,” NBER/CEPR/CIRJE/EIJS Japan Project Meeting, September 2004.

“What survived and what collapsed in the long-term employment and wage seniority during the Lost decade?: Evidence from micro-level data,” ESRI International Workshop “Beginning of the new growth,” September 2004.

“Price Expectations of Japanese Households under Deflation: Evidence from Original Survey Data,” Macro/Financial Issues and International Economic Relations: Policy Options for Japan and the United States, University of Michigan, October 2004.

“The Effectiveness of Bank Recapitalization in Japan,” the 9th International Convention of the East Asian Economic Association, Chinese University of Hong Kong, November 2004.

“Long-term Care Insurance and Precautionary Saving: Evidence from Japanese Household-level data,” Workshop on the Role of Social Security in the Era of Changing Family Structure and Working Style with Special Reference on Income Distribution, National Institute of Population and Social Security Research, January 2005.

“Supplier-Induced Demand in Japan’s High-tech Medical Treatment and LTC Market,” The Reform of Social Security System and the Effectiveness of Information Technology (Macro Issues) organized by ESRI, Cabinet Office, February 2005.

“Social Security and Well-being of the Elderly in Japan,” NBER International Social Security Project (Phase IV), Bellagio, Italy, May 2005.

“Aged-Care Support in Japan: Perspectives and Challenges,” and “Supplier-Induced Demand in Japan’s At-home Care Industry: Evidence from Micro-level Study on Care Receivers,” European Conference on Long Term Care, Mannheim, Germany, October 2005.

### **【Others】**

“Consumption and Tax Policy In Japan During the 1990s: Evidence from Household Data,” Ph.D. Dissertation, University of Michigan, July 2002.

---

---

# **Comparative Economic Systems**



---

---

# NISHIZAWA, Tamotsu

Professor / Comparative Economic Systems



**Specialization:** History of Economic Thought  
**Education:** 1974 B.A. (Commerce) Chuo University  
1979 M.A. (Social Studies) Hitotsubashi University  
**Positions held:** 1983 Research Associate, Hitotsubashi University  
1985 Lecturer, Osaka City University  
1990 Associate Professor, Hitotsubashi University  
1993 Professor, Hitotsubashi University

## Research Topics and Activities

---

I am currently engaged in studies on (1) the Historical School, Alfred Marshall and Fukuda Tokuzo: diffusion and transformation of the Historical School in Britain and Japan, together with the institutionalization of economics and business studies in Britain and Japan, (2) J. M. Keynes and the British economic policy making, in particular, on industrial rationalization and employment policy between the wars.

## Papers and Publications

---

### Books

*Itan no Ekonomisuto Gunzo* (Economic Heretics: the Birmingham School in the Early Nineteenth Century; in Japanese) Tokyo: Iwanami Shoten, 1994.

*Sengo Nihon Keizai to Keizai Doyukai* (Post-war Japanese Economy and the Keizai Doyukai; in Japanese) (T. Okazaki, et al.) Tokyo: Iwanami Shoten, 1996.

### Edited Books

*Igirisu Hyakunen no Seiji Keizaigaku* (A Century of British Political Economy; in Japanese) (S. Hattori and T. Nishizawa, eds.) Kyoto: Mineruva Shobo, 1999.

*Hitotsubashi University 1875-2000. A 125 Years of Higher Education in Japan* (M. Ikema, Y. Inoue, T. Nishizawa, and S. Yamauchi, eds.) London: Macmillan, 2000.

### Articles

\*"Institutionalization of Economics and Commercial Sciences by Ashley and Marshall: with particular reference to the Faculty of Commerce at Birmingham University," *The Economic Review*, Vol. 42, No. 4, 1991, pp. 153–174.

\*"Marshall and Keynes on the Decline of Lancashire Cotton Industry," *The Economic Review*, Vol. 47, No. 4, 1996, pp. 289–300.

\*"Diffusion and Transformation of the Historical School: Marshall and Fukuda on the Labour Question," *The Economic Review*, Vol. 49, No. 1, 1998, pp. 13–26.

\*“From the Poor Law to the Welfare State: Economists on the Poverty and Unemployment around the Turn of the Century,” *The Economic Review*, Vol. 51, No. 1, 2000, pp. 73–91.

“Keynes and the Treasury on the Rationalization and Employment Policy,” *A Century of British Political Economy* (S. Hattori and T. Nishizawa, eds.) Kyoto: Minerva Shobo, 1999, pp. 74–102.

“The Making of Japan’s Business Elites: Tokyo University of Commerce in its Historical Perspective,” *Japanese Business Success: The Evolution of a Strategy* (T. Yuzawa, ed.) London: Routledge, 1994, pp. 202–224.

“Business Studies and Management Education in Japan’s Economic Development: An Institutional Perspective,” *Management, Education and Competitiveness: Europe, Japan and the United States* (R. P. Amdam, ed.) London: Routledge, 1996, pp. 96–110.

“Educational Change and In-Firm Training in Post-War Japan,” *Japanese Success? British Failure? Comparisons in Business Performance since 1945* (E. Abe and T. Gourvish, eds.) Oxford: Oxford University Press, 1997, pp. 101–120.

“Brentano, Marshall, and Tokuzo Fukuda: the Reception and Transformation of the German Historical School in Japan,” *The German Historical School: The Historical and Ethical Approach to Economics* (Y. Shionoya, ed.) London: Routledge, 2001, pp.155–172.

\*“Alfred Marshall on Human Capital and Future Generations,” *The Economic Review* Vol. 53, No. 4, 2002, pp. 305–321.

“New Liberalism and Welfare Economics: British Influences and Japanese Intellectuals Between the Wars - Fukuda Tokuzo and Ueda Teijiro -,” *The History of Anglo-Japanese Relations, 1600-2000; Vol. V, Social and Cultural Perspectives* (G. Daniels and C. Tsuzuki, eds.) Palgrave Macmillan, 2002, pp. 209-219.

“Lujó Brentano, Alfred Marshall és Tokuzo Fukuda,” *Tantörténet és Közgazdaságtudomány. Ünnepi dolgozatok Mátyás Antal professzor* (B. Zsuzsa, ed.) Aula Kiadó Kft, Budapest, 2003, pp. 313–331.

\*“The Economics Tripos and the Marshallian School in the Making —With Special Reference to His Industrial Economics—” *The Economic Review*, Vol. 55 No. 4, October 2004, pp. 358–378.

“Economic Thought of Fukuda Tokuzo —With Special Reference to Welfare Economy and Social Policy—” *The Hitotsubashi Review*, Vol. 132, No. 4, October 2004, pp. 1–29.

## Others

### **【Working Paper】**

“The Letters between John Hicks and Ursula Webb September-December, 1935,” (C. Marcuzzo, E. Sanfilippo, T. Hirai, and T. Nishizawa) Working Paper No. 207, Institute for Economic and Business Administration Research, University of Hyogo, January 2006, pp. xxv+ 159.

### **【Conference Presentations】**

---

---

“The Role of Historical Thinking in the Making of Economic Science in Japan,” The XIII Congress of the International Economic History Association, Buenos Aires, 22-26 July 2002.

“Economics Tripos and the Marshallian School of Economics in the Making: Future of Economics 100 Years Ago,” Paper presented at Cambridge Journal of Economics Conference ‘Future of Economics’, Celebrating 100 years of Cambridge Economics, Cambridge (UK) 17-19 September 2003.

“Economics Tripos and the Marshallian School of Economics in the Making: in particular reference to his industrial economics,” Paper presented at the Workshop on Cambridge School of Economics, Hitotsubashi University, 6-7 December 2003.

“Alfred Marshall and W.J. Ashley on Education of Businessmen and ‘Science of Business’,” Paper for the 8th Conference of the European Society of History of Economic Thought, Treviso, Italy, 26-29 February 2004.

“The Historical School and the Making of Economic Science in Japan,” History of Economic Thought Society of Australia Conference, 6-8 July, 2005.

“Fukuda’s Welfare Economic Studies and Its German and English Connections — Welfare Economics and the Welfare State—,” Workshop on the Cambridge School of Economics, Hitotsubashi University, 20th-21st, March 2006.

# TSURU, Tsuyoshi

Professor / Comparative Economic Systems



<b>Specialization:</b>	Labor Economics, Industrial Relations, Human Resource Management
<b>Education:</b>	1977 B.A. (Economics) Osaka City University
	1979 M.A. (Economics) Hitotsubashi University
	1982 Completed Dr. course work (Economics) Hitotsubashi University
	2002 Dr. (Economics) Hitotsubashi University
<b>Positions held:</b>	1982 Lecturer, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University
	1985 Associate Professor, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University
	1995 Professor, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University
	1985–1987 Visiting Researcher, Department of Economics, University of Massachusetts; concurrently Visiting Researcher, Osnabruck University
	1990–1990 Visiting Researcher, Sloan School of Management, Massachusetts Institute of Technology
	2003–2003 Visiting Researcher, Department of History, Northwestern University
	2005–2006 Freeman Visiting Professor, Department of Economics, University of California, Berkeley

## Research Topics and Activities

---

My current research areas include: (1) analysis of the structure and transformation of the Japanese personnel system; (2) institutional and quantitative analysis of industrial relations in Japan; and (3) analysis of innovation and evolution in production systems and firm organizations. As regards the Japanese personnel system, I have investigated not only institutions and processes, but also outcomes. That is to say, I have analyzed intrafirm wage and promotion differentials, using data from employers and employees. In the second area, in order to expand on studies of industrial relations in union firms (which have already been intensively analyzed), I have focused in particular on labor relations in nonunion firms. In the case of the production system and firm organization, I have focused on the electrical and electronics industries, rather than on the auto industry, due to the current and increasing importance of the former in the ongoing information technology revolution. I have conducted in-depth case studies of workplace and organizational innovations. I have applied my knowledge and research findings to the formation of public policy and business strategy as a member of several research committees sponsored by, among others, Metropolitan Tokyo and the Japan Productivity Center for Socio-economic Development.

## Papers and Publications

---

### Books

*Roushi Kankei no Non Yunionka — mikuroteki seidoteki bunseki* (The Nonunionization of Labor Relations: Micro and Institutional Analysis; in Japanese) Tokyo: Toyo Keizai Shinposha, 2002.



---

---

*Nihon Kigyō no Jinji Kaikaku — jinji data ni yoru seikashugi no kenshō* (Transforming Incentives: An Empirical Analysis of Pay for Performance Using Personnel Data; in Japanese) (T. Tsuru, M. Abe, and K. Kubo) Tokyo: Toyo Keizai Shinposha, March 2005.

**Edited Books** *Making Economies More Efficient and More Equitable: Factors Determining Income Distribution* (T. Mizoguchi, N. Takayama, M. Kuboniwa, and T. Tsuru, eds.) Tokyo: Kinokuniya and Oxford University Press, 1991.

*Seisan Sisutemu no Kakushin to Shinka — nihonkigyō niokeru seruseisan hōshiki no shintō* (The Evolution and Refinement of Production Systems: The Diffusion of Cell Production in Japanese Enterprises; in Japanese) Tokyo: Nihon Hyoron Sha, 2001.

*Dejitaruka Jidai no Soshiki Kakushin — kigyō shokuba no henyō wo kenshō suru* (Organizational Restructuring in the Age of Digital Innovation: Tracing the Evolution of Japanese Workplace and Firm; in Japanese) (K. Odaka and T. Tsuru, eds.) Tokyo: Yuhikaku, 2001.

*Sentaku to Shuchū — nihon no denki jōhō kanren kigyō niokeru jittai bunseki* (Selecting and Focusing: An Empirical Analysis of Electronics and Information Technology Firms; in Japanese) (T. Tsuru, and Denki Rengo Research and Information Center, eds.) Tokyo: Yuhikaku, 2004.

## Articles

\*“Long-term Shifts in the Reserve Army Effect and Change in Collective Bargaining Systems: A U.S.-Japan Comparison,” (In Japanese) *The Economic Review*, Vol. 41, No. 2, April 1990, pp. 166–181.

\*“The Reserve Army Effect, Unions, and Nominal Wage Growth,” *Industrial Relations*, 30-2, Spring 1991, pp. 251–270.

“Unit Labor Costs, the Reserve Army Effect, and the Collective Bargaining System: A.U.S. -Japan Comparison,” *Making Economies More Efficient and More Equitable: Factors Determining Income Distribution* (T. Mizoguchi et al., eds.) Kinokuniya and Oxford University Press, 1991, pp. 407–435.

\*“Change in the Inter-Industry Wage Spillover Effect of Shunto,” (In Japanese) *The Economic Review*, Vol. 43, No. 3, July 1992, pp. 214–224.

“Wage Spillovers under the Spring Offensive System in Japan,” *Mondes en Développement*, 20-79/80, 1992, pp. 21–29.

\*“Causes of the Declining Labor Organization Rate in Japan,” (In Japanese) *The Economic Review*, Vol. 45, No. 1, January 1994, pp. 53–68.

“The Social Structure of Accumulation Approach and the Regulation Approach: A US-Japan Comparison of the Reserve Army Effect,” *Social Structures of Accumulation: The Political Economy of Growth and Crisis* (D. M. Kotz et al., eds.) Cambridge University Press, 1994, pp. 274–291.

\*“Member Participation in Union Activities in Local Public Sector Unions: The Case of Union A in Tokyo and Kanagawa,” (In Japanese) *The Economic Review*, Vol. 46, No. 4, October 1995, pp. 323-333.

“The Distancing of Workers from Labor Unions in Contemporary Japan,” (In Japanese) *Japan’s Employment System and Labor Market* (T. Inoki and Y. Higuchi, eds.) Nihon Keizai Shinbunsha, 1995, pp. 175-195.

\*“The Limits of Enterprise Unionism: Prospects for Continuing Union Decline in Japan,” (T. Tsuru and J. B. Rebitzer) *British Journal of Industrial Relations*, Vol. 33, No. 3, September 1995, pp. 459-492.

\*“Labor-Management Relations in Nonunion Enterprises: Voice, Participation, and Wage Determination,” (In Japanese) *The Economic Review*, Vol. 48, No. 2, April 1997, pp. 155-175.

“The Present State of Evaluation Systems in Enterprises,” (In Japanese) *Rodo Hogaku Kenkyu Kaiho*, No. 2143, October 1998, pp. 1-26.

\*“Recent Changes in Incentive Mechanisms of Japanese Firms: Evidence from a New Survey of Personnel Managers,” (In Japanese) (T. Tsuru, M. Morishima, and Y. Okunishi) *The Economic Review*, Vol. 50, No. 3, July 1999, pp. 259-283.

“Japanese Firms Have Widened Intrafirm Compensation Differentials among Employees,” (In Japanese) *Chingin Jijyo*, No. 2350, October 1999, pp. 9-15.

“Current Reforms of the Personnel System and Future Prospects of the Industrial Relations,” (In Japanese) *Sanseiken Forum*, No. 43, Summer 1999, pp. 15-20.

“Nonunion Employee Representation in Japan,” (T. Tsuru and M. Morishima) *Nonunion Employee Representation: History, Contemporary Practice, and Policy* (B. E. Kaufman and D. G. Taras, eds.) New York: M. E. Sharpe, 2000, pp. 386-409.

\*“Reactions of Employees to Personnel Evaluations and Wage Differentials: Case Study of a Manufacturing Firm,” (In Japanese) *The Economic Review*, Vol. 52, No. 2, April 2001, pp. 143-156.

“Organizational Innovation in the Japanese Enterprise: Production Systems, Information Technology, and Personnel Systems from a Perspective of Complementarity,” (In Japanese) (T. Tsuru and K. Isa) *Dejitaruka jidai no soshiki kakushin — kigyō shokuba no henyō wo kenshō suru* (Organizational Restructuring in the Age of Digital Innovation: Tracing the Evolution of Japanese Workplace and Firm; in Japanese) (K. Odaka and T. Tsuru, eds.) Yuhikaku, 2001, pp. 65-92.

\*“Cell Production and Workplace Innovation in Japan: Toward a New Model for Japanese Manufacturing?” (K. Isa and T. Tsuru) *Industrial Relations*, Vol. 41, No. 4, October 2002, pp. 548-578.

\*“Pay Structures and the Transformation of Japanese Firms: An Empirical Analysis of Performance and Pay Using Personnel Data,” (in Japanese) (T. Tsuru, M. Abe, and K. Kubo) *The Economic Review*, Vol. 54, No. 3, 2003, pp. 264-285.

---

---

\*“ ‘Buyout’ and Adverse Selection in Employment Adjustment: Evidence from Personnel Data,” (in Japanese) *The Economic Review*, Vol. 56, No. 1, January 2005, pp. 42–52.

## Others

### **【Discussion Papers】**

“Cell Production and Workplace Innovation in Japan: Toward a New Model for Japanese Manufacturing?” (K. Isa and T. Tsuru) *Discussion Paper Series A*, No. 360, The Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, January 1999.

“Organizational Innovations in Japanese Firms: Workplace Innovations, IT Adoption, and Performance-based HR Systems,” (T. Tsuru and K. Isa) *Discussion Paper Series A*, No. 385, The Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, January 2000.

### **【Seminar Reports】**

“Myths and Realities of Wage Reform: Evaluating “Pay for Performance” in the Japanese Firm,” Institute of Industrial Relations and the Center for Japanese Studies, University of California, Berkeley, February 6, 2006.

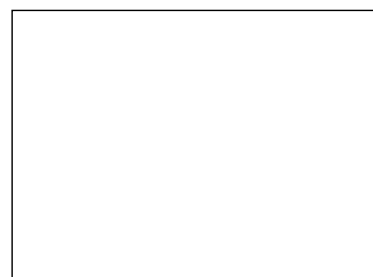
“Myths and Realities of Wage Reform: Evaluating “Pay for Performance” in the Japanese Firm,” Department of Economics, Temple University, February 9, 2006.

### **【Lecture】**

Department of Economics, University of California, Berkeley, Fall 2005 semester, Economics 190 “Japanese Employment System and Firm Organization in Comparative Perspective”.

# IWASAKI, Ichiro

Associate Professor / Comparative Economic Systems



<b>Specialization:</b>	Transition Economies, Comparative Economic Systems
<b>Education:</b>	1988 B.A. (Economics) Chiba University
	1997 M.A. (Economics) Hitotsubashi University
	2001 Dr. (Economics) Hitotsubashi University
<b>Positions held:</b>	1988 Joined the Ministry of Foreign Affairs (MOFA), Japan
	1989 Attache, Japanese Embassy in London, the United Kingdom
	1990 Secretary, Japanese Embassy in Moscow, USSR (Russian Federation)
	1994 Retired from MOFA
	2000 Research Associate, Department of Economics, Hitotsubashi University
	2001 Research Fellow, Institute of Russian & East European Economic Studies, Japan Association for Trade with Russia & Central-Eastern Europe
	2002 Lecturer, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University
	2004 Associate Professor, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University

## Research Topics and Activities

---

I am currently working on the following 5 research topics and projects: (a) comparative institutional analysis of joint-stock companies in transition economies, (b) EU enlargement and its impact on FDI in Central and Eastern Europe, (c) comparative analysis of the transition economies of the Central Asian states, (d) compilation of long-term statistical databases of Central Asia and the Caucasus, and (e) intergenerational issues in Central Asia and Hungary.

## Papers and Publications

---

### Books

*Chuo Asia Taisei Ikoukeizai no Seido Bunseki: Seifu-Kigyō kan Kankei no Shinka to Keizai Seika* (An Institutional Analysis of Transition Economies in Central Asia: Evolution of the Government-Business Relationship and Economic Performance; in Japanese) Tokyo: University of Tokyo Press, November 2004.

*Exploring Russian Corporations: Interim Report on the Japan-Russia Joint Research Project on Corporate Governance and Integration Processes in the Russian Economy* (T. G. Dolgopyatova and I. Iwasaki) IER Discussion Paper No. B35, Institute of Economic Research of Hitotsubashi University, Tokyo, February 2006.

### Edited Books

*Corporate Governance in Transition Economies Part I: The Case of Russia* (S. Ikemoto and I. Iwasaki, eds.) IER Discussion Paper No. B29, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, Tokyo, January 2004.

---

---

*Gendai Chuo Asia ron: Henbou suru Seiji/Keizai no Shinzou* (Contemporary Central Asia; in Japanese) (I. Iwasaki, T. Uyama, and H. Komatsu eds.) Tokyo: Nippon Hyoron-Sha, August 2004.

*Corporate Governance in Transition Economies Part II: The Case of Hungary* (I. Iwasaki, ed.) IER Discussion Paper No. B31, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, Tokyo, January 2005.

## Articles

\*“Diversification of Industrial Organization and Corporate Governance in the Republic of Kazakhstan: A Case Study on the Government-Business Relationship in Transition,” (in Japanese) *Slavic Studies*, No. 48, 2001, pp. 29–65.

\*“Post-Soviet Industrial System and Enterprise Reform in Turkmenistan,” (in Japanese) *Russian Studies*, No. 33, 2001, pp. 118–133.

“Transition to a Market Economy in Tajikistan: Policy Assessment,” (in Japanese) *Monthly Bulletin on Trade with Russia & East Europe*, Vol. 47, No. 1, 2002, pp. 50–76.

\*“Government-Business Relationship and Economic Performance in Central Asia: Comparative Institutional Analysis,” (in Japanese) *Ajia Keizai* (Asian Economies), Vol. 43, No. 3, 2002, pp. 29–49.

\*“The State Budget Compilation Process in Russia: Institutional Framework and Practice,” *Post-Communist Economies*, Vol. 14, No. 3, 2002, pp. 301–319.

\*“Observations on Economic Reform in Tajikistan: Legislative and Institutional Framework,” *Eurasian Geography and Economics*, Vol. 43, No. 6, 2002, pp. 493–504.

\*“Restructuring of Industrial Technology in Transition Economies,” (in Japanese) (S. Nagaoka and I. Iwasaki) *Bulletin of the Japan Association for Comparative Economic Studies*, Vol. 40, No. 1, 2003, pp. 1–17.

\*“Legislative Structure of Russian Firm,” (in Japanese) *The Economic Review*, Vol. 54, No. 3, 2003, pp. 223–236.

\*“The Governance Mechanism of Russian Firms: Its Self-enforcing Nature and Limitations,” *Post-Communist Economies*, Vol. 15, No. 4, 2003, pp. 503–531.

\*“Evolution of the Government-Business Relationship and Economic Performance in the Former Soviet States: Order State, Rescue State, Punish State,” *Economics of Planning*, Vol. 36, No. 3, 2004, pp. 223–257.

“Foreign Direct Investment and Corporate Restructuring in Hungary,” *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 45, No. 2, 2004, pp. 93–118.

\*“Regional Distribution of Foreign Direct Investment in Russia,” (I. Iwasaki and K. Suganuma) *Post-Communist Economies*, Vol. 17, No. 5, June 2005, pp. 153–172.

\*“Private Pension Funds in Hungary: Politics, Institutions, and Performance,” (I. Iwasaki and K. Sato) *Acta-Oeconomica*, Vol. 55, No. 3, August 2005, pp. 287–315.

## Others

### 【Conference Presentations】

“Demographic Changes and Labor Market in Kazakhstan: A Comment,” The Project on Intergenerational Equity 4th International Workshop on “Demographic Changes and Labor Markets in Transition Economies,” at Sano-shoin, Kunitachi City, February 2004.

“Foreign Direct Investment and Corporate Restructuring in Hungary,” The International Workshop on Corporate Governance in Transition Economies: The Case of Hungary, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, November 2004.

“Private Pension Funds in Hungary: Politics, Institutions, and Performance,” The 5th PIE International Workshop “Economics of Intergenerational Equity in Transition Economies,” (I. Iwasaki and K. Sato) Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, March 2005.

“Evolution of Corporate Governance in Russia,” The Japanese-Hungarian Joint Workshop on “Corporate Finance and Governance in Eastern and Central Eastern Europe,” Institute of Economics, Hungarian Academy of Sciences: Budapest, July 2005.

“Corporate Governance in Bulgarian Companies: A Comment,” Panel VI. 15 “Corporate Governance in Transition Economies in Comparative Perspective,” ICCEES VII World Congress “Europe — Our Common Home?” International Council for Central and East European Studies: Berlin, July 2005.

“Corporate Restructuring and the Role of Foreign Direct Investment in Hungary,” The First International Workshop of Joint Study Group “EU Economy” of EUIJ Tokyo Consortium, Hitotsubashi University: Tokyo, September 2005.

“Enterprise Restructuring and Corporate Governance in Russia,” the Autumn Open Seminar of Hitotsubashi University “Russian Economy, Now” Hitotsubashi University: Tokyo, October 2005.

### **【Discussion Papers】**

“Transition Strategies and Economic Performance in the Former Soviet States: A Comparative Institutional View,” *IER Discussion Paper Series A*, No. 433, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, Tokyo, January 2003.

“Private Pension Funds in Hungary: Politics, Institutions, and Performance,” (I. Iwasaki and K. Sato) *PIE Discussion Paper*, No. 255, March 2005, 27 pp.

“A Quantitative Survey of Corporate Governance in Russia,” *EACES Working Paper*, No. 3, European Association for Comparative Economic Studies, April 2005.

### **【Others】**

“Comparative Study on Transition Economies of Central Asia,” (in Japanese) Doctoral Dissertation, Hitotsubashi University: Tokyo, 2001.

“Industrial Development under the Soviet Planned Economy,” (in Japanese) *60 Chapters to know Central Asia* (T. Uyama ed.) Tokyo: Akashi Shoten, 2003, pp. 82–86.

“Transition to a Market Economy I: Legislation, Liberalization, and Privatization,” (in Japanese) *60 Chapters to know Central Asia* (T. Uyama ed.) Tokyo: Akashi Shoten, 2003, pp. 254–258.

---

---

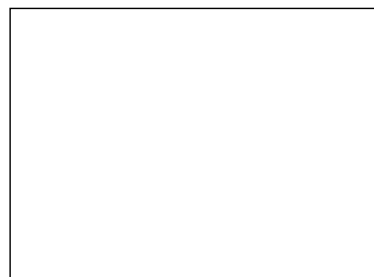
“Transition to a Market Economy II: Diversification and Performance of Economic Systems,” (in Japanese) *60 Chapters to know Central Asia* (T. Uyama ed.) Tokyo: Akashi Shoten, 2003, pp. 259–263.

“Corporate Law and Governance System in Russia,” *Beyond Transition* (World Bank), Vol. 15, No. 1, 2004, p. 11.

“Lessons from Transition Strategies of Post-Communist States,” (in Japanese) *NIRA Policy Research*, Vol. 18, No. 11, 2005, pp. 74–77.

# SUGIURA, Fumikazu

Lecturer / Comparative Economic Systems



**Specialization:** Economics of Transition, Comparative Economic Systems  
**Education:** 1993 B.A. (Liberal Arts) University of Tokyo  
1995 M.A. (Economics) Hitotsubashi University  
2003 Dr. (Economics) Hitotsubashi University  
**Positions held:** 2004 Lecturer, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University

## Research Topics and Activities

---

I have studied the development in the transition economies, especially in the Russian Federation. To examine the economic turmoil experienced in those economies in 1990s helps us to understand the necessary factors facilitating the function of the capitalist economy. First, they had to establish market institutions with the bases of private ownership; second, their economies had to be integrated into the world capitalist market. In this sense I am interested in the important issues such as financial sector development in those countries and the role of financial institutions in promoting market relations in those economies. Those issues should be taken into account not only in the transition economies but also in the developing countries. I have also an interest in the Development Economics with the ample knowledge of Russian experience.

## Papers and Publications

---

### Books

*Rosia Keizai 10-nen no Kiseki: Shijoukeizai-ka ha Seikou Shitaka* (Russian Transition to A Market Economy: The First Ten Years; in Japanese) (H. Futamura, Y. Konno, F. Sugiura, and Y. Otsubo) Kyoto: Minerva Shobo, September 2002.

*Watashitachi no Kokusaikeizai: Mitsumeyou, Kangaeyou, Sekainokoto* (International economics and our world: Let's watch and think about our world; in Japanese) (International Economics Group of the Tokyo Keizai University) Tokyo: Yuhikaku, September 2003.

### Edited Book

*New Generation of Russian Economic Studies* (K. Kumo and F. Sugiura, eds.) IER Discussion Paper No. B34, Institute of Economic Research of Hitotsubashi University, vi+107pp, January 2006.

### Articles

"Pension Scheme Reform in the Former Soviet Union: The case of Kazakhstan," (in Japanese) *Bulletin of Research Institute of Economic Science*, No. 29, College of Economics, Nihon University, 2000.



---

---

“Reconsideration of Russia’s Inter-enterprise Arrears,” (in Japanese) *The Hitotsubashi Review*, Vol. 125, No. 6, June 2001, pp. 104–124.

“Progress in Transition toward a Market Economy in Russia: An Analysis of Budget Reform and the Financial Sector Development,” (in Japanese) *Bulletin of Research Institute of Economic Science*, No. 32, College of Economics, Nihon University, March 2002, pp. 24–71.

“Russia’s Non-payment Problem in the 1990s: Payment Relations between Government and Enterprises,” (in Japanese) *Bulletin of the Japan Association for Comparative Economic Studies*, Vol. 39, March 2002, pp. 69–81.

“Non-payment of Wages in Russia,” (in Japanese) *Slavic Studies*, Vol. 50, Hokkaido University, March 2003, pp. 177–202.

\*“Economic Developments in the Trans-Caucasian Countries under the Soviet Regime,” (Y. Nishimura and F. Sugiura) *The Economic Review*, Vol. 56, No. 1, January 2005, pp. 53–68.

\*“Recent Development of Corporate Finance in the Russian Federation,” *New Generation of Russian Economic Studies* (K. Kumo and F. Sugiura, eds.) *IER Discussion Paper*, No. B34, Institute of Economic Research of Hitotsubashi University, Tokyo, January 2006, pp. 65–85.

“The eastward expansion of European capital from the viewpoint of new and prospective EU member states,” *Conflict and Settlement in Europe* (S. Yamauchi, R. Oshiba, and K. Ochiai, eds.) Centre for New European Research, Hitotsubashi University, March 2006, pp. 136–158.

## Others

“A Lecture on New Developments in Pension Reform in the Transition Economies,” Japan International Cooperation Agency (JICA)’s Training Programme for the Technocrats from South and Eastern European countries, December 21, 1999.

“A Lecture on Recent Developments in the Financial Sector Reform in the Transition Economies,” JICA’s Training Programme for Technocrats from Romania, October 25, 2000.

“A Lecture on Recent Developments in the Transition Economies: A View from Japanese Expert,” JICA’s Training Programme for Technocrats from Central and Eastern European countries, September 9, 2002.

“Study on the Process of Economic Transition to a Market Economy in Russia: The Occurrence and Development of Non-payment Crisis,” Doctoral Dissertation, 2003.

“A Lecture on Recent Developments in the Financial Sector Reform and Issues of Exchange Rate in the Former Soviet Union,” JICA’s Training Programme for Technocrats from Tajikistan, February 19, 2003.

“A Lecture on Recent Developments in the Financial Sector Reform and Issues of Exchange Rate in the Transition Economies,” JICA’s Training Programme for Technocrats from Romania, March 1, 2004.

“Achievements and Issues Left Unsolved,” in the Report requested by MOFA Japan, Middle- and Long- Term Perspective of Russian Economy, Research Institute for Peace and Security, March 2005.

“Corporate finance mechanisms in transition economies: with special emphasis on Russia,” presented in the Japanese-Hungarian Workshop on “Corporate Finance and Governance in Eastern and Central Eastern Europe,” organized by the Institute of Economics, Hungarian Academy of Sciences on 17 July 2005.

“Evolution of Corporate Control Models in Russian Companies: A Comment,” Panel VI. 15 “Corporate Governance in Transition Economies in Comparative Perspective,” ICCEES VII World Congress “Europe? Our Common Home?” International Council for Central and East European Studies: Berlin, July 2005.

“The Eastward Expansion of European Capital from the Viewpoint of New and Prospective EU Member States,” presented in the international workshop on “Conflict and Settlement in Europe,” organized by the 21st COE program at Hitotsubashi University on 23 September, 2005.

“Corporate Finance in Russia: the New Role of Banking Sector,” presented in the “Symposium on Russian Economy: Strategy for Long-Term Development and Perspective of Development in the Russian Far East,” organized by the Cabinet Office of the Government of Japan and the Nihonsougou Institute on 29 March 2006.

---

---

# **Economic Systems Analysis**



---

---

# TAKAYAMA, Noriyuki

Director of the Institute, Professor / Economic Systems Analysis



**Specialization:** Applied Economics, Microdata Analysis  
**Education:** 1972 M.A. (Economics), University of Tokyo  
1982 Dr. (Economics), University of Tokyo  
**Positions held:** 1976 Lecturer, Musashi University  
1978 Associate Professor, Musashi University  
1980 Associate Professor, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University  
1990 Professor, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University  
2005– Director of the Institute, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University

## Research Topics and Activities

---

I am currently engaged in microdata analyses of Japan's aging and declining population. My particular interest is the economics of pensions. I am also the Director General of a research project on intergenerational equity (PIE) that was begun in October 2000, the main theme of which is setting options for the fair distribution of well-being among different generations.

I sit on the National Advisory Committees on Tax as a specialist member. I had also served as chairman of JICA's Steering Committee on Supporting the Uzbek Transition to a Market Economy, visiting Uzbekistan every year.

## Papers and Publications

---

### Books

*Equity and Poverty under the Rapid Economic Growth: The Japanese Experience* (T. Mizoguchi and N. Takayama) Tokyo: Kinokuniya, 1984.

*The Greying of Japan: An Economic Perspective on Public Pensions*, Tokyo: Kinokuniya, and Oxford: Oxford Univ. Press, 1992.

*The Morning After in Japan: Its Declining Population, Too Generous Pensions and a Weakened Economy*, Tokyo: Maruzen Co. Ltd. 1998.

### Edited Books

*Taste of Pie: Searching for Better Pension Provisions in Developed Countries*, Tokyo: Maruzen, March 2003.

*Pensions in Asia: Incentives, Compliance and Their Role in Retirement*, Tokyo: Maruzen, February 2005.

### Articles

\*"Poverty, Income Inequality and Their Measures: Prof. Sen's Axiomatic Approach Reconsidered," *Econometrica* 47(3), 1979, pp. 747–759.

\*“Household Asset- and Wealthholdings in Japan,” *Aging in the US and Japan* (Y. Noguchi and D. A. Wise, eds.) Chicago: Univ. of Chicago Press, 1994, pp. 85–108.

\*“Household Saving Behavior in Japan,” (N. Takayama and Y. Kitamura) *International Comparisons of Household Saving* (J. Poterba, ed.) Chicago: Univ. of Chicago Press, 1994, pp. 125–167.

\*“Gradual Retirement in Japan: Macro Issues and Policies,” *Gradual Retirement in the OECD Countries* (L. Delsen and G. Reday-Mulvey, eds.) Dartmouth Publishing, 1996, pp. 135–149.

\*“Possible Effects of Aging on the Equilibrium of the Public Pension System in Japan,” *European Economy: Report and Studies*, No. 3, 1996, pp. 153–194.

\*“Lessons from Generational Accounting in Japan,” (N. Takayama and Y. Kitamura) *American Economic Review*, 89(2), May 1999, pp. 171–175.

“Demographic Changes, Economic Downturn and the Pension Reform Debate in Japan,” *Social Security and Social Development in East and Southeast Asia* (P. Saunders, ed.) SPRC Reports and Proceedings, No. 143, Univ. of New South Wales, Sydney, Australia, August 2000.

\*“Pension Reform in Japan at the Turn of the Century,” *The Geneva Papers on Risk and Insurance*, 26(4), October 2001, pp. 565–574.

\*“Household Savings in Japan Revisited,” (Y. Kitamura, N. Takayama, and F. Arita) *Research in Economics*, 55(2), October 2001, pp. 135–153.

\*“Recent Pension Debates and World-wide Pension Trends,” (in Japanese) *The Economic Review*, Vol. 53, No. 3, 2002, pp. 268–284.

\*“Never-ending Reforms of Social Security in Japan,” *International Social Security Review*, Vol. 55(4) October 2002, pp. 11–22.

“Pension Arrangements in the Oldest Country: The Japanese Case,” *Taste of Pie: Searching for Better Pension Provisions in Developed Countries* (N. Takayama, ed.) Tokyo: Maruzen, March 2003, pp. 185–217.

“Changes in the Japanese Pension System,” *Japan Echo*, 31(5), October 2004, pp. 9–12.

\*“Pension Reform of PRC: Incentives, Governance and Policy Options,” *Economic Review*, 56(4), October 2005, pp. 289–303.

\*“Reforming Social Security in Japan: Is NDC the Answer?” *Pension Reform: Issues and Prospect for Non-financial Defined Contribution (NDC) Schemes* (R. Holzmann and E. Palmer, eds.) World Bank, Feb. 2006, pp. 639–647.

## Others

### 【Conference Presentations】

“Japanese Social Security Pensions in the Twenty-first Century,” Presented at the International Seminar on Pensions held at Hitotsubashi University, Tokyo, 5–7 March 2001.

---

---

“The Keynote Address: Reform of Public and Private Pensions in Japan,” The Keynote Address Presented at the 9th Annual Colloquium of Superannuation Researchers on Reform of Superannuation and Pensions, the Univ. of New South Wales, Sydney, Australia, July 2001.

“An Evaluation of Korean National Pension Scheme with a Special Reference to Japanese Experience,” a paper submitted to the Proceedings of the International Symposium for Sharing Productive Welfare Experience, under the auspices of the Ministry of Health and Welfare of Korea and the World Bank, held at Seoul, September 2001.

“Taste of Pie: What Matter in Japanese Public Pensions?” a paper submitted to the Global Horizons Seminar on Pensions and Lifetime Savings, held at House Ways and Means Committee Room, Capitol Hill, Washington DC, 24 May 2002, sponsored by the Heritage Foundation and the Smith Institute.

“The Keynote Address: Pension Reform of PRC—Major Issues and Policy Options,” a paper presented at the workshop on Pension Reform of PRC, jointly organized by the MOLSS and ADBI at Dalian, 10 January 2003.

“A Balance Sheet Approach to Reforming Social Security Pensions in Japan: Is NDC the Answer,” a paper submitted to the WB&RFV Conference on NDC Pensions, Sweden, 28-30 September 2003.

“The Japanese Public Pension System: What Went Wrong and What Reform Measures We Have,” a paper presented at the conference on Japan and Italy: Economic Performances and Policies Compared, Bocconi University, Italy, 9-10 October 2003.

“The Japanese Pension System: How It Was and What It Will Be,” a paper presented at International Conference on Pensions in Asia: Incentives, Compliance and Their Role in Retirement, organized by PIE and COE/RES, Tokyo, 23-24 February 2003.

“The Balance Sheet of Social Security Pensions in Japan,” a paper presented at the International Workshop on the Balance Sheet of Social Security Pensions, HCC, Tokyo, 1-2 November 2004.

“Interview with Dr. Noriyuki Takayama,” at the AARP Headquarter, Washington D.C., released on 3rd October, 2005.

“Population Aging and Its Impacts on Pension Funding,” a paper presented at Fudan University, 25-26 August 2005.

**【Others】**

“Summary Comments by Rapporteur,” Stated at the OECD-ILO Workshop on Pension Reforms, Paris, December 1997.

“DC Scheme Better Tailored to Suit Modern Corporate Japan,” *The Nikkei Weekly*, September 3, 2001.

# KANOH, Satoru

Professor / Economic Systems Analysis



<b>Specialization:</b>	Statistics, Econometrics
<b>Education:</b>	1973 B.Sc. (Engineering) Kyoto University
	1975 M.Sc. (Engineering) Kyoto University
	1978 Dr. (Engineering) Kyoto University
<b>Positions held:</b>	1978 Associate Professor, Yokohama National University
	1991 Professor, Yokohama National University
	2000 Professor, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University

## Research Topics and Activities

---

My research primarily concerns the applications of statistics and econometrics. I am currently interested in the following three topics. First, in view of the fact that statistical micro data are not easily available for researchers in Japan, I am studying the problem of privacy disclosure when such micro data are disseminated for public use. Second, I have been attempting to quantify living standards and inequalities in Tanzania based on limited amounts of published data, and to evaluate the efficiency of Japanese ODA. Finally, I am trying to improve economic forecasting by combining various types of econometric models.

## Papers and Publications

---

### Articles

\*"How to Estimate a Probit from Inconsistently Aggregated Data," *The Economic Studies Quarterly*, Vol. 28, No. 2, 1977.

\*"The Reduction of the Width of Confidence Bands in Linear Regression," *Journal of the American Statistical Association*, Vol. 83, No. 401, 1988, pp. 116–122.

\*"Statistical Reconsideration of the EPA Diffusion Index," *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol. 4, No. 2, 1990, pp. 139–156.

\*"Categorical Control in Regression," (T. Sawa and S. Kanoh) *Journal of the American Statistical Association*, Vol. 71, No. 354, 1976, pp. 361–365.

\*"What Can we Infer from a Single Proportion?" (S. Kanoh and T. Sawa) *International Economic Review*, Vol. 17, No. 3, 1976.

\*"One-Sided Simultaneous Confidence Bound in Linear Regression," (S. Kanoh and Y. Kusunoki) *Journal of the American Statistical Association*, Vol. 79, No. 387, 1984, pp. 715–719.



---

---

\*“A Method of Measuring the Inflationary Expectations Based on Categorical Survey Data,” (S. Kanoh and Z. D. Li) *Journal of the Business and Economic Statistics*, Vol. 8, No. 4, 1990.

“Extracting Actuality from Judgement: A New Index of the Business Cycle,” (S. Kanoh and S. Saito) *BOJ Monetary and Economic Studies*, Bank of Japan, Vol. 12, No. 1, 1994.

\*“Objectives of Japanese Monetary Policy,” (K. Asako and S. Kanoh) *The Economic Review*, Vol. 48, No. 4, 1997, pp. 351–367.

\*“On the Land Price Formation: Bubble and Option,” (S. Kanoh and H. Murase) *The Japanese Economic Review*, Vol. 50, No. 2, 1999, pp. 212–226.

\*“Analysis of the Business Cycle Using Probability Models –the DFM and Possible Future Development–,” (in Japanese) *The Economic Review*, Vol. 53, No. 2, 2002, pp. 173–187.

\*“Labor Force Survey and Rotation Sampling,” (in Japanese) *Proceedings of the Institute of Statistical Mathematics*, Vol. 51, No. 2, 2003, pp. 199–222.

\*“Land Price Formation in Asia,” (in Japanese) *The Economic Review*, Vol. 54, No. 4, October 2003, pp. 327–335.

## Others

### **【Discussion Papers】**

“An Extension of the Markov-Switching Model with Time-Varying Transition Probabilities: Bull-Bear Analysis of the Japanese Stock Market,” (A. Isogai, S. Kanoh, and T. Tokunaga) *Hi-Stat DP series*, No. 43, November, 2004.

“A Further Extension of Duration Dependence Models,” (A. Isogai, S. Kanoh and T. Tokunaga) *Hi-Stat DP series*, No. 127, November, 2005.

“Listening to the Market: Estimating Credit Demand and Supply from Survey Data,” (S. Kanoh and C. Pumpaisanchai) *Hi-Stat DP series*, No. 137, February, 2006.

### **【Conference Presentation】**

“A Further Extension of Duration Dependence Models,” (A. Isogai, S. Kanoh and T. Tokunaga) International Conference on Forecasting Financial Markets, June 3, 2005, Marseilles.

# ASAKO, Kazumi

Professor / Economic Systems Analysis



<b>Specialization:</b>	Macroeconomics, Japanese Economy
<b>Education:</b>	1974 B.A. (Economics) University of Tokyo 1979 Ph.D. (Economics) Yale University
<b>Positions held:</b>	1980 Assistant Professor, Institute of Socio-Economic Planning, University of Tsukuba 1983 Associate Professor, Department of Economics, Yokohama National University 1993 Professor, Department of Economics, Yokohama National University 1995 Professor, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University

## Research Topics and Activities

---

My main research area is macroeconomics and empirical analysis of the Japanese economy. I am currently involved in projects on monetary and fiscal policies, statistical issues in identifying business cycles, and the sustainability of government deficits. My other areas of interest include: accumulation of social overhead capital, global warming, and policy measures for increasing the population of younger generations.

## Papers and Publications

---

### Book

*Makuro Anteika Seisaku to Nihon Keizai* (Macro Stabilization Policy and the Japanese Economy; in Japanese) Tokyo: Iwanami Shoten, 2000.

### Articles

\*“Environmental Pollution in an Open Economy,” *The Economic Record*, Vol. 55, No. 151, December 1979, pp. 359–367.

\*“Economic Growth and Environmental Pollution under the Max-Min Principle,” *Journal of Environmental Economics and Management*, Vol. 7, No. 3, September 1980, pp. 157–183.

\*“Heterogeneity of Labor, the Phillips Curve, and Stagflation,” *The Economic Studies Quarterly*, Vol. 32, No. 2, August 1981, pp. 117–134.

\*“Rational Expectations and the Effectiveness of Monetary Policy with Special Reference to the Barro-Fischer Model,” *Journal of Monetary Economics*, Vol. 9, No. 1, January 1982, pp. 99–107.

\*“The Utility Function and the Superneutrality of Money on the Transition Path,” *Econometrica*, Vol. 51, No. 5, September 1983, pp. 1593–1596.

- 
- 
- \*“On the Optimal Short-Run Money-Supply Management under the Monetarist Long-Run Money-Supply Rule,” *The Economic Studies Quarterly*, Vol. 38, No. 1, March 1987, pp. 46–60.
- \*“Bank Loan Market of Japan - A New View on the Disequilibrium Analysis,” (K. Asako and Y. Uchino) *Bank of Japan Monetary and Economic Studies*, Vol. 5, No. 1, May 1987, pp. 169–216.
- \*“Money Supply vs Nominal Income Targets under Money Supply and Multiplier Uncertainties,” *The Economic Studies Quarterly*, Vol. 42, No. 2, June 1991, pp. 117–123.
- \*“The Land Price Bubble in Japan,” *Ricerche Economiche*, Vol. 45, No. 2–3, April/September 1991, pp. 167–184.
- \*“The Rise and Fall of Deficit in Japan, 1965–1990,” (K. Asako, T. Ito, and K. Sakamoto) *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol. 5, No. 4, December 1991, pp. 451–472.
- \*“Nominal Income Targeting versus Money Supply Targeting,” (K. Asako and H. Wagner) *Scottish Journal of Political Economy*, Vol. 39, No. 2, May 1992, pp. 167–187.
- \*“Objectives of Japanese Monetary Policy - Estimation by the Time-Varying Logit Model,” (K. Asako and S. Kanoh) *The Economic Review*, Vol. 48, No. 4, October 1997, pp. 351–367.
- \*“Government Consumption and Fiscal Policy: Some Evidence from Japan,” (S. Hamori and K. Asako) *Applied Economics Letters*, Vol. 6, 1999, pp. 551–555.
- \*“On Vulnerability of International Cooperation to Slow Global Warming,” (K. Asako and M. Kuninori) *The Economic Review*, Vol. 52, No. 1, January 2001, pp. 52–60.
- “Japan,” (K. Asako, H. Suzuki, and M. Tsuru) *Fiscal Deficits in the Pacific Region* (A. Kohsaka, ed.) Routledge Studies in the Modern World Economy, Routledge, 2004, pp. 168–207.

# WATANABE, Toshiaki

Professor / Economic Systems Analysis



<b>Specialization:</b>	Financial Econometrics
<b>Education:</b>	1986 B.A. (Economics) University of Tokyo
	1993 Ph.D. (Economics) Yale University
<b>Positions held:</b>	1993 Assistant Professor, Tokyo Metropolitan University
	1994 Associate Professor, Tokyo Metropolitan University
	2001 Professor, Tokyo Metropolitan University
	2005 Senior Fellow, Institute for Monetary and Economic Studies, Bank of Japan
	2006 Professor, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University

## Research Topics and Activities

---

My research fields are (1) econometric analysis of financial data with emphasis on volatility and (2) econometric analysis of macro data with emphasis on business cycles and dynamic stochastic general equilibrium models. I apply Markov chain Monte Carlo to these analyses. I belong to Japanese Economic Association and Nippon Finance Association where I act as a trustee, and Japan Statistical Society where I act as an associate editor for the Journal.

## Papers and Publications

---

### Articles

“Intraday Price Volatility and Trading Volume: A Case Study of the Japanese Government Bond Futures,” *Risk Measurement and Systemic Risk: Proceedings of a Joint Central Bank Research Conference* (Board of Governors of the Federal Reserve System, ed.) January 1996, pp. 175–198.

\*“A Nonlinear Filtering Approach to Stochastic Volatility Models with an Application to Daily Stock Returns,” *Journal of Applied Econometrics*, Vol. 14, No. 2, March–April 1999, pp. 101–121.

\*“Bayesian Analysis of Dynamic Bivariate Mixture Models: Can They Explain the Behavior of Returns and Trading Volume?” *Journal of Business & Economic Statistics*, Vol. 18, Issue 2, April 2000, pp. 199–210.

\*“Excess Kurtosis of Conditional Distribution for Daily Stock Returns: The Case of Japan,” *Applied Economics Letters*, Vol. 7, Issue 6, June 2000, pp. 353–355.

\*“On Sampling the Degree-of-Freedom of Student’s-t Disturbances,” *Statistics & Probability Letters*, Volume 52, Issue 2, April 2001, pp. 177–181.

\*“Price Volatility, Trading Volume, and Market Depth: Evidence from the Japanese Stock Index Futures Market,” *Applied Financial Economics*, Vol. 11, Issue 6, June 2001, pp. 651–658.

“Effects of the Developments of Knowledge-based Economy on Asset Price Movements: Theory and Evidence in the Japanese Stock Market,” (K. G. Nishimura, T. Watanabe, and K. Iwatsubo) *Monetary Policy in a World of Knowledge-based Growth, Quality Change, and Uncertain Environment* (K. Okina and T. Inoue, eds.) Palgrave Macmillan, February 2001, pp. 103–118.

\*“Margin Requirements, Positive Feedback Trading, and Stock Return Autocorrelations: The Case of Japan,” *Applied Financial Economics*, Vol. 12, Issue 6, June 2002, pp. 395–403.

“Measuring Business Cycle Turning Points in Japan with a Dynamic Markov Switching Factor Model,” *Monetary and Economic Studies*, Vol. 21, No. 1, February 2003, pp. 35–68.

\*“The Estimation of Dynamic Bivariate Mixture Models: Reply to Liesenfeld and Richard Comments,” *Journal of Business & Economic Statistics*, Vol. 21, Issue 4, October 2003, pp. 577–580.

\*“A Multi-move Sampler for Estimating Non-Gaussian Time Series Models: Comments on Shephard & Pitt (1997),” (T. Watanabe and Y. Omori) *Biometrika*, Vol. 91, No. 1, March 2004 pp. 246–248.

“Structural Change in Japanese Business Fluctuations and Nikkei 225 Stock Index Futures Transactions,” (T. Watanabe and H. Uchiyama) *Public Policy Review*, Vol. 1, No. 1, March 2005, pp. 19–32.

“An Agent-based Model of Financial Returns in a Limit Order Market,” (K. Hamada, K. Sasaki, and T. Watanabe) *Practical Fruits of Econophysics, Proceedings of the Third Nikkei Econophysics Symposium* (H. Takayasu, ed.), November 2005, pp. 158–162.

\*“Bayesian Analysis of a Markov Switching Stochastic Volatility Model,” (M. Shibata and T. Watanabe) *Journal of the Japan Statistical Society*, Vol. 35, No. 2, December 2005, pp. 205–219.

\*“Effects of the Bank of Japan’s Intervention on Yen/Dollar Exchange Rate Volatility,” (T. Watanabe and K. Harada) *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol. 20, Issue 1, March 2006, pp. 99–111.

## Others

### 【Conferences】

“Intraday Price Volatility and Trading Volume: A Case Study of the Japanese Government Bond Futures,” A Joint Central Bank Research Conference on Risk Measurement and Systemic Risk, November 1995.

“Pacific-Basin Stock Market Returns and Volatility: Statistical Properties and Correlation,” International Symposium on Macroeconomic Interdependence in the Asia-Pacific Region, October 1996.

“An Agent-based Model of Financial Returns in a Limit Order Market,” (K. Hamada, K. Sasaki, and T. Watanabe) *The Third Nikkei Econophysics Symposium* (H. Takayasu, ed.), November 2004.

**【Discussion Papers】**

“Distortionary Taxation, Excessive Price Sensitivity, and Japanese Land Prices,” *NBER Working Paper 7254*, August 1999.

“Block Sampler and Posterior Mode Estimation for a Nonlinear and Non-Gaussian State-Space Model with Correlated Errors,” (Y. Omori and T. Watanabe) *CIRJE Discussion Paper*, 2003-CF-221, Graduate School of Economics, University of Tokyo, May 2003.

“Approximation of Interest Rate Derivatives’ Prices by Gram-Charlier Expansion and Bond Moments,” (K. Tanaka, T. Yamada and T. Watanabe) *IMES Discussion Paper*, No. 2005-E-16, Institute for Monetary and Economic Studies, Bank of Japan, November, 2005.

---

---

# SAKAMAKI, Yoshikazu

Lecturer / Economic Systems Analysis



## Specialization:

**Education:** 1993 B.E. (Engineering) Tokyo Institute of Technology  
1995 M.E. (Engineering) Tokyo Institute of Technology  
2005 Ph. D. Tokyo Institute of Technology

**Positions held:** 1995 Hitachi Co. Ltd.  
1998 American International Group  
2000 Sakamaki Research and Consulting  
2002 Rating and Investment Information, Inc.  
2005 Lecturer, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University

## Research Topics and Activities

---

Nowadays, data mining technology is getting high attention in the field of marketing science. In that technology, we can find latent correlations and special patterns by analyzing huge cooperates business data with use of statistical method, and there are a lot of business needs because information technology develops so rapidly and we can analyze huge data very easily on our personal computer.

As one of the main research theme, Ifm focusing on the way of applying data mining technology to marketing strategy.

## Papers and Publications

---

### Articles

- \*"Consumer's Variety-Seeking Behavior Model with Consideration Set," (T. Moriguchi and Y. Sakamaki) (in Japanese) *Koudou-Keiryō-Gaku*, Vol. 26, No. 2, 1999, pp. 107–113.
- \*"A Proposal of Consumer's Choice Behavior Prediction Model with Consideration Set and Categorization of Brand," (in Japanese) *Marketing Science*, Vol. 11, No. 1(2), 2003, pp. 22–42.
- \*"How to Build the Consumer Segments by Joint Segmentation Model with Use of Individual Attributes," (in Japanese) *Journal of Japan Society for Management Science*, Vol. 11, No. 4, Mar. 2003, pp. 1–15.
- \*"Improving Proposal of Consumer's Choice Behavior Model with Consideration Set," (in Japanese) *Behaviormetrika*, Vol. 32, No. 1, 2004, pp. 29–54.
- \*"Internet User's Website Choice Behavior Prediction Model with Use of Consideration Set," *Marketing Science*, Vol. 14, No. 1, 2005, pp. 36–60.

## Faculty

---

---

\*“A Study of Logit Models for Generalized Rating Forecasting of Business Cooperates,” (in Japanese) *Koudou-Keiryō-Gaku*, Vol. 33, No. 1, 2006, pp. 69–85.

\*“How to Make Area Clustering Model with Use of GIS System,” (in Japanese) *Direct Marketing Review*, 2006, Vol. 5, pp. 41–57.



---

---

**Research Centre for Information and  
Statistics of Social Science**

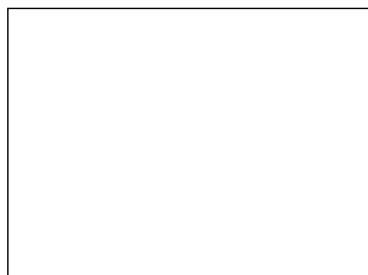


---

---

# YASUDA, Satoshi

Professor / Research Centre for Information and Statistics of Social Science



- Specialization:** Computer Science
- Education:** 1970 B.E. (Electronics) Doshisha University  
1972 M.E. (Electric) Doshisha University
- Positions held:** 1984 Lecturer, Kobe University  
1989 Associate Professor, Information and Documentation Centre for Japanese Economic Statistics, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University  
2000 Professor, Information and Documentation Centre for Japanese Economic Statistics, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University  
2002 Professor, Research Centre for Information and Statistics of Social Science, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University

## Research Topics and Activities

---

I am currently engaged in the study of statistical database systems. I am also interested in the distribution of economic information through the internet.

## Papers and Publications

---

- Article** "A Program System to Solve Linked Econometric Models," *Econometric Models of Asia Link* (S. Ichimura and M. Ezaki, eds.) Tokyo: Springer-Verlag, 1985, pp. 247–254.

# SATOW, Masahiro

Professor / Research Centre for Information and Statistics of Social Science



- Specialization:** Socio-economic history of modern Japan
- Education:** 1977 B.A. (Economics) Saitama University  
1979 M.A. (Economics) Hitotsubashi University  
2002 Dr. (Economics) Hitotsubashi University
- Positions held:** 1985 Assistant Professor, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University  
1989 Associate Professor, Information and Documentation Centre for Japanese Economic Statistics, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University  
2002 Associate Professor, Research Centre for Information and Statistics of Social Science, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University  
2002 Professor, Research Centre for Information and Statistics of Social Science, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University  
1989–1990 Senior Associate Member, St Antony's College, Oxford University  
2003–2004 Nissan Associate Member, Nissan Institute of Japanese Studies, Oxford University

## Research Topics and Activities

---

1. Socio-economic history of modern Japan
2. Transplantation process of statistical survey systems into Meiji Japan

## Papers and Publications

---

### Books

*Tochigiken Nasugun Mumomura Sakaimura Gyousei Shiryō Mokuroku* (Village Record Catalogue of Mumo and Sakai; in Japanese) Tokyo: Information and Documentation Center for Japanese Economic Statistics, Hitotsubashi University, 1998.

*Kokusei-chōsa to Nihon Kindai* (The First Population Census in Japan: Popular Perception of a Western Idea in the far Eastern Society; in Japanese) Tokyo: Iwanami-shoten, 2002.

### Articles

\*"Accuracy of the Population Census in Pre-WWII Japan," (in Japanese) *The Economic Review*, Vol. 48, No. 1, January 1997, pp. 37–48.

\*"Training Courses for Statistical Enumerators: A factor that Guaranteed the Accuracy of Statistical Data in Meiji Japan," (in Japanese) *The Economic Review*, Vol. 51, No. 3, July 2000, pp. 243–254.

---

---

# KITAMURA, Yukinobu

Professor / Research Centre for Information and Statistics of Social Science



- Specialization:** Applied Econometrics, Macroeconomics, Monetary and Fiscal Policy, and Public Economics
- Education:**
- 1981 B.A. (Economics) Keio University
  - 1982 M.A. (International Relations) University of Pennsylvania
  - 1988 Ph.D. (Economics) University of Oxford
- Positions held:**
- 1988 Economist, Organization for Economic Cooperation and Development (OECD)
  - 1991 Economist, Bank of Japan, Institute for Monetary and Economic Studies
  - 1996 Guest Associate Professor, Keio University, Faculty of Business and Commerce
  - 1999 Associate Professor, Information and Documentation Centre for Japanese Economic Statistics, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University
  - 2002 Associate Professor, Research Centre for Information and Statistics of Social Science, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University
  - 2002 Professor, Research Centre for Information and Statistics of Social Science, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University

## Research Topics and Activities

---

My main research interest lies in empirical analyses of economic phenomena. For example, I have investigated household-saving wealth accumulation behavior and corporate decision-making in Japan by using micro data from official statistics. As for macroeconomics, I have done some work on monetary and fiscal policy issues such as new issues in public bonds, currency denomination, the public pension scheme, and have also made some policy recommendations.

Currently I am a member of Committee of Monetary and Fiscal Policy Evaluation, Japan International Co-ordination Agency (JICA). I am a guest professor at Keio University as well as an economist at the Bank of Japan's Institute for Monetary and Economic Studies. I have served as an academic advisor to the Kenya School of Monetary Studies, the Central Bank of Kenya, visiting that country at least once a year.

## Papers and Publications

---

- Book** *Panel Data Bunseki* (The Panel Data Analysis; in Japanese) Iwanami Books, February 2005.
- Translations** *The Political Economy of Japanese Monetary Policy* (T. Ito, Michael M. Hutchison, Thomas F. Cargill; Y. Kitamura) Toyo Keizai Inc., 2002.
- Financial Policy and Central Banking in Japan* (T. Ito, Michael M. Hutchison, Thomas F. Cargill; Y. Kitamura) Toyo Keizai Inc., 2002.
- Free Trade Today* (J. Bhagwati; Y. Kitamura and M. Senoh) Diamond Inc., 2004.

### Articles

- \*“Indexed Bonds and Monetary Policy: The Real Interest Rate and The Expected Rate of Inflation,” *Bank of Japan Monetary and Economic Studies*, Vol. 15, No. 1, 1997, pp. 1–25.
- “Public Policies and Household Saving in Japan,” (T. Ito and Y. Kitamura) *Public Policies and Household Saving* (J. Poterba, ed.) Chicago: University of Chicago Press and NBER, 1994, pp. 133–160.
- “Household Saving Behavior in Japan,” (N. Takayama and Y. Kitamura) *International Comparisons of Household Saving* (J. Poterba, ed.) Chicago: University of Chicago Press and NBER, 1994, pp. 125–167.
- “Consumer Behaviour in Japan under Financial Liberalization and Demographic Change,” (W. Takahashi and Y. Kitamura) *The Structure of The Japanese Economy* (M. Okabe, ed.) London: Macmillan, 1995, pp. 135–167.
- “Feldstein-Horioka Paradox Revisited,” (H. Fujiki and Y. Kitamura) *Bank of Japan Monetary and Economic Studies*, Vol. 13, No. 1, 1995, pp. 1–16.
- “Generational Accounting in Japan,” (N. Takayama, Y. Kitamura and H. Yoshida) *Generational Accounting around the World* (A. Auerbach, L. Kotlikoff, and W. Leibfritz, eds.) Chicago: University of Chicago Press and NBER, 1999, pp. 447–469.
- \*“Lessons from Generational Accounting in Japan,” (N. Takayama and Y. Kitamura) *American Economic Review*, May 1999, pp. 171–175.
- \*“Household Savings in Japan Revisited,” (Y. Kitamura, N. Takayama and F. Arita) *Research in Economics*, 2001, 55, pp. 135–153.
- \*“Technical Assistance in Fiscal Policy and Tax Administration in Developing Countries: The State of Nature in Bangladesh,” (Y. Kitamura and T. K. Sarker) *Asia-Pacific Tax Bulletin*, 8(9), International Bureau of Fiscal Documentation, September 2002, pp. 278–288.
- “Household Saving and Wealth Distribution in Japan,” (Y. Kitamura, N. Takayama, and F. Arita) *Life Cycle Savings and Public Policy* (Axel Boersch-Supan, ed.) San Diego: Academic Press, 2003, Chapter 5, pp. 147–201.
- “Reflections on the New Financial System in Japan: Participation Costs, Wealth Distribution, and Security Market-Based Intermediation,” (Y. Kitamura, M. Suto, and J. Teranishi) *Designing Financial Systems in East Asia and Japan* (J. P. H. Fan, M. Hanazaki, and J. Teranishi, eds.) London: Routledge Curzon, Chapter 14, 2004, pp. 334–384.
- \*“The Egyptian Tax System and Investment Tax Incentives,” (M. Abdellatif and Y. Kitamura) *Asia-Pacific Tax Bulletin*, International Bureau of Fiscal Documentation, 10(3), March 2004, pp. 151–161.
- \*“Information Contents of Inflation Indexed Bond Prices: Evaluation of U.S. Treasury Inflation Protection Securities,” *Bank of Japan Monetary and Economic Studies*, Vol. 22, No. 3, October 2004, pp. 115–144.

---

---

\*“The Big Mac Standard: A Statistical Illustration,” (H. Fujiki and Y. Kitamura) *Economics Bulletin*, 6(13), September 2004, pp. 1–18.

## Others

### 【Conference Presentations】

“A Fiscal Policy Game with Overlapping Generations,” Presented at the 1987 Far Eastern Meeting of the Econometric Society at Aoyama Gakuin University in Tokyo on 10–11 October 1987.

“Public Policies and Household Saving in Japan,” Presented at the NBER meeting at Boston in June 1992.

“Tax Incentives and Personal Saving in Japan,” Presented at the NBER/OECD joint meeting at Paris in May 1994.

“Feldstein-Horioka Paradox Revisited,” Presented at the Seventh World Congress of the Econometric Society at Keio University, Tokyo in August 1995.

“Lessons from Generational Accounting in Japan,” (N. Takayama and Y. Kitamura) Annual Meeting of American Economic Association, New York, January 1999.

“Household Savings in Japan Revisited,” (Y. Kitamura, N. Takayama, and F. Arita) The Joint TMR-ESF-SFB504 Conference on Savings, Pensions, and Portfolio Choice, Deidesheim, Germany, April 2000.

“Household Savings in Japan Revisited,” (Y. Kitamura, N. Takayama, and F. Arita) Far Eastern Meeting of Econometric Society, July 2001 in Kobe, Japan.

“Towards A New Architecture for the Japanese Financial System,” (Y. Kitamura, M. Suto, and J. Teranishi), presented at the International Conference “Designing Financial System in East Asia and Japan -Toward a Twenty-First Century Paradigm” (Hitotsubashi University and IMF), September 2001, Tokyo, Japan.

“The Japanese Pension System and Retirement Needs of Japanese Elderly,” Workshop on Ageing and The Status of The Older Population in South East Asia, 22-23 November 2004, Institute of Southeast Asian Studies, Singapore, November 2004.

“Dynamic Consumption Behavior: Evidence from Japanese Household Panel Data,” 2004 Taipei Conference on Macroeconomics and Development, 16-17 December 2004, Institute of Economics, Academia Sinica, Taipei, Taiwan, December 2004.

“Dynamic Consumption Behavior: Evidence from Japanese Household Panel Data,” Singapore Economic Review Conference, Singapore, August 4-6, 2005.

### 【Other】

“Household Saving and Bequest Behaviour: An Intertemporal Approach with Special Reference to Japan,” Doctoral Thesis, University of Oxford, 1988.

# YAMAGUCHI, Kozo

Associate Professor / Research Center for Information and Statistics  
of Social Science



**Specialization:** Statistical Survey System  
**Education:** 1976 B.E. (Electric) Shizuoka University  
**Positions held:** 1977 Statistics Bureau, Prime Ministers Office (now Ministry of Internal Affairs and Communications)  
2002 National and Regional Planning Bureau, Ministry of Land, Infrastructure and Transport  
2004 Statistics Bureau, Ministry of Internal Affairs and Communications  
2006 Associate Professor, Research Centre for Information and Statistics of Social Science, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University

## Research Topics and Activities

---

Current research topics are the legal and social institutional issue of using micro data from government statistics, and the technical procedures necessary to make the use thereof consistent with statistical theory. The ultimate aim of the research is to construct a system that will enable the use of micro data sets obtained from statistics survey to perform empirical analysis in field of social science.

## Papers and Publications

---

### Articles

“Design of Generalized Sampling System,” (in Japanese) *Research Memoir of Official Statistics*, No. 47, December 1988, pp. 1–27.

“Relative Efficiency of Stratification in the Labour Force Survey,” (in Japanese) (N. Kondo and K. Yamaguchi) *Research Memoir of Official Statistics*, No. 48, June 1990, pp. 49–67.



---

---

# **Center for Economic Institutions**



---

---

# WIWATTANAKANTANG, Yupana

Associate Professor / Center for Economic Institutions



**Specialization:** Corporate Finance, Corporate Governance

**Education:** 1988 B.A. (Economics) Thammasat Univeristy (Thailand)

1991 M.A. (Economics) Thammasat Univeristy (Thailand)

1995 M.A. (Economics) Hitotsubashi University

2000 Dr. (Economics) Hitotsubashi University

**Positions held:** 1991 Joined the Siam Commercial Bank, Head Office, Thailand

2003 Associate Professor, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University

2000–2003 Visiting Associate Professor, Center for Economic Institutions, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University

---

## Research Topics and Activities

I am currently conducting research on family firms that are prevalent in developing economies. My focuses are on countries in East Asia in particular Thailand. My aim is to clarify the issues relation to corporate governance: the ownership and board structure and their effects on corporate policies and performance, the succession from the founder generation to the next ones, how connections with politicians and banks work in bringing financial resources and rents to the firms.

---

## Papers and Publications

### Articles

\*“An Empirical Study on the Determinants of the Capital Structure of Thai Firms,” *Pacific Basin Finance Journal*, 7, 1999, pp. 352–371.

\*“Controlling Shareholders and Corporate Value: Evidence from Thailand,” *Pacific Basin Finance Journal*, 9, 2001, pp. 323–362.

“Did Families Lose or Gain Control after the East Asian Financial Crisis? Evidence from Thailand,” (Y. Wiwattanakantang, A. Khantavit, and P. Polsiri) *Designing Financial Systems in East Asia and Japan: Toward a Twenty-First Century Paradigm* (J. Fan, M. Hanazaki, and J. Teranishi, eds.) Routledge, 2003, pp. 247–272.

“Banking in Japan: Will “Too Big To Fail” Prevail?” (Y. Wiwattanakantang, A. van Rixtel, T. Souma, and K. Suzuki) *Too-Big-Too-Fail: Policies and Practices in Government Bailouts* (B. Gup, ed.) 2004, pp. 253–284.

“Controlling Shareholders and Corporate Value: Evidence from Thailand,” *Governance and Expropriation* (Larry H. P. Lang, ed.) Edward Elgar Publishing, July 2005.

\*“Connected Lending: Thailand before the Financial Crisis,” (C. Charumilind, R. Kali and Y. Wiwattanakantang) *Journal of Business*, Vol. 79, No. 1, January 2006, pp. 181–218.

### Others

#### 【Conference Presentations】

“An Empirical Study on the Determinants of the Capital Structure of Thai Firms,” The Tenth PACAP/FMA Finance Conference, Kuala Lumpur, Malaysia, 1998.

“The Ownership and Firm Value: Evidence from Thailand,” The Conference on Equity Market Development in Emerging and Transition Economies,” organized by the Tinbergen Institute and University of Michigan, Amsterdam, Netherlands, December 1999.

“The Ownership Structure of Thai Firms,” The Eleventh PACAP/FMA Finance Conference, Singapore, 1999.

“The Ownership and Firm Value: Evidence from Thailand,” The Twelfth PACAP/FMA Finance Conference, Melbourne, Australia, June 2000.

“Controlling Shareholders and Corporate Value: Evidence from Thailand,” The Seventh APFA Conference, Shanghai, China, July 2000.

“Controlling Shareholders and Corporate Value: Evidence from Thailand,” The 2000 FMA Annual Meeting, Seattle, USA, 2000.

“Controlling Shareholders and Corporate Value: Evidence from Thailand,” Financial and Real Markets, Risk Management and Corporate Governance: Theory and International Evidence, Hammam-Sousse, Port el Kantaoui, Tunisia, March, 2001.

“Crony Capital? Debt Maturity Structure of Thai Firms,” The Eighth APFA Conference, Bangkok, Thailand, 2001.

“Crony Lending: Thailand before the Financial Crisis,” The Tenth Accounting Theory and Practice Conference, Taipei, Taiwan, September 2001.

“Ownership Structure and Firm Value: Evidence from Thailand,” The Ninth Annual Professor Sangiven Indaravijaya Conference on Thailand’s Financial Markets, Bangkok, Thailand, September 2001.

“Crony Lending: Thailand before the Financial Crisis,” The Second Asian Corporate Governance Conference, Seoul, Korea, May 2002.

“Ownership Structure: Thai Firms after the East Asian Financial Crisis,” The APFA/PACAP/FMA Finance Conference, Tokyo, Japan, July 2002.

“Research on Corporate Governance in Thailand,” Workshop on Asian Corporate Governance Networks, organized by the Center for Economic Institutions, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University and Hong Kong University of Science and Technology, Tokyo, July 2002.

“Crony Lending: Thailand before the Financial Crisis,” The 29th Annual Meeting of the European Finance Association (EFA), Berlin, Germany, August 2002.

---

---

“Crony Lending: Thailand before the Financial Crisis,” The 2002 FMA Annual Meeting, San Antonio, Texas, USA, October 2002.

“Silent Large Shareholders and Entrenched Bank Management : Evidence From The Banking Crisis in Japan,” The Third Asian Corporate Governance Conference, Seoul, Korea, May 2003.

“Did Families Lose or Gain Control after the East Asian Financial Crisis? Evidence from Thailand,” The 2003 European FMA Conference, Dublin Ireland, June 2003.

“Business Groups in Thailand: Before and after the East Asian Financial Crisis,” the Business Groups in Asia Conference, Seoul, Korea, September 2003.

“Silent Large Shareholders and Entrenched Bank Management : Evidence From The Banking Crisis in Japan,” the Federal Deposit Insurance Corporation’s Bank Research Conference, Arlington, Virginia, USA, September 2003.

“Crony Capitalism and the Rise and Fall of Business Groups in Thailand,” Conference on Business Groups in East Asia, organized by Asia Business Center and Institute of Business Research of Korea University, September 2003.

“Did Families Lose or Gain Control after the East Asian Financial Crisis? Evidence from Thailand,” The 2003 FMA Annual Meeting, Denver, Colorado, USA, October 2003.

“Silent Large Shareholders and Entrenched Bank Management : Evidence From The Banking Crisis in Japan,” the Federal Deposit Insurance Corporation’s Bank Research Conference, Arlington, Virginia, USA, December 2003.

“Restructuring of Family Firms after the East Asian Crisis: Shareholder Alignment or Expropriation?” Hitotsubashi Workshop on Corporate Governance in East Asia, Tokyo, February 2004.

“Do Large Shareholders Monitor or Collude with Bank in Japan?” The 2004 Financial Intermediation Research Society’s conference on Banking, Insurance and Intermediation, Capri, Italy, May 2004.

“Restructuring of Family Firms after the East Asian Financial Crisis: Shareholder Expropriation or Alignment?” The International Conference on Family Ownership and Corporate Governance, organized by Sabanci University, the Global Corporate Governance Forum (GCGF) at the World Bank in collaboration with the European Corporate Governance Institute, Istanbul, Turkey, May 2004.

“Corporate Governance of Banks in Thailand,” The Asian Development Bank Institute-Hitotsubashi Workshop on Corporate Governance of Banks in East Asia, organized by the Asian Development Bank Institute in collaboration with the Center for Economic Institutions, Hitotsubashi University, Tokyo, Japan, June 2004.

“Restructuring of Family Firms after the East Asian Financial Crisis: Shareholder Expropriation or Alignment?” The 12th Conference on Pacific Basin Finance, Economics, Accounting, and Business, Bangkok, Thailand, August 2004.

“Do Large Shareholders Monitor or Collude with Bank in Japan?” The 2004 FMA Annual Meeting, New Orleans, USA, October 2004.

“Do Large Shareholders Monitor or Collude with Bank in Japan?” The Autumn International Forum on Good Governance and Market Discipline as Determinants of Corporate Competitiveness, organized by Chung-Ang University, Hitotsubashi University, and Waseda University, Tokyo, Japan, October 2004.

“Do Large Shareholders Monitor or Collude with Bank in Japan?” Seminar at the Department of Financial Management, Erasmus University Rotterdam, Netherlands, December 2004.

“Corporate Governance of Banks in Thailand,” The Asian Development Bank Institute-Hitotsubashi Workshop on Corporate Governance of Banks in East Asia, organized by the Asian Development Bank Institute in collaboration with the Center for Economic Institutions, Hitotsubashi University, Tokyo, Japan, January 2005.

“Corporate Governance of Banks in Four Post-Crisis Asian Economies,” The Asian Development Bank Institute-Hitotsubashi Workshop on Corporate Governance of Banks in East Asia, organized by the Asian Development Bank Institute in collaboration with the Center for Economic Institutions, Hitotsubashi University, Tokyo, Japan, January 2005.

“Tycoons Turned Leaders: Market Valuation of Political Power,” International Conference on Corporate Governance in Asia and China, organized by Center for Institutions and Governance and School of Accountancy of the Chinese University of Hong Kong SAR, and the Institute of Accounting and Finance and School of Accountancy Shanghai University of Finance and Economics Shanghai, Shanghai, China, March 11-13, 2005.

“Tycoons Turned Leaders: Market Valuation of Political Power,” Seminar at the Department of Finance, Stockholm School of Economics, March 2005.

“Market Valuation of Political Connection,” The 4rd Asian Corporate Governance Conference Program, Seoul, Korea, May 2005.

“Market Valuation of Political Power: Evidence from Thailand,” The Academic Network of Asian Corporate Governance Specialists Meeting at the 2005 OECD Asian Roundtable on Corporate Governance, Bali, Indonesia, September 2005.

“Tycoons turned Leaders: Investigation of Economic Incentives for Holding Public Office,” The Chinese University of Hong Kong, China, November 2005.

“Tycoons turned Leaders: Investigation of Economic Incentives for Holding Public Office,” The World Bank, Washington D.C., USA, March 2006.

“Tycoons turned Leaders: Investigation of Economic Incentives for Holding Public Office,” The Annual International Research Conference at Harvard Business School, Boston, USA, March 2006.

### **【Discussion Papers】**

“The Ownership Structure of Thai Firms,” Center for Economic Institutions, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, Working Paper 8, 2001.

“Crony Lending: Thailand before the Financial Crisis,” (C. Charumirind, R. Kali, and Y. Wiwattanakantang) Center for Economic Institutions, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, Working paper 4, 2002.

---

---

“Banking in Japan: Will “Too Big To Fail” Prevail?” (A. van Rixtel, Y. Wiwattanakantang, T. Souma, and K. Suzuki) Center for Economic Institutions, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, Working paper 16, 2002.

“Did Families Lose or Gain Control? Thai Firms after the East Asian Financial Crisis,” (A. Khantavit, P. Polsiri, and Y. Wiwattanakantang) Center for Economic Institutions, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, Working paper 1, 2003.

“Do Families Control Banks Prevail after the East Asia Financial Crisis? Evidence from Thailand (C. Aunchitworawong, T. Souma, and Y. Wiwattanakantang) Center for Economic Institutions, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, Working paper 8, 2003.

“Crony Lending: Thailand before the Financial Crisis,” (C. Charumilind, R. Kali, and Y. Wiwattanakantang) Center for Economic Institutions, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, Working paper 19, 2003.

“Silent Large Shareholders and Entrenched Bank Management : Evidence From The Banking Crisis in Japan,” (Y. Wiwattanakantang, M. Hanazaki, and T. Souma) Center for Economic Institutions, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, Working paper No. 1, 2004.

“Restructuring of Family Firms after the East Asian Financial Crisis: Shareholder Expropriation or Alignment?” (P. Polsiri and Y. Wiwattanakantang) *COE/RES Discussion Paper*, No. 45, February 2004.

“Restructuring Business Groups: Thailand After the Crisis,” (P. Polsiri and Y. Wiwattanakantang) *COE/RES Discussion Paper*, No. 105, December 2004.

“Do Large Shareholders Monitor or Collude with Bank in Japan?” (M. Hanazaki, T. Souma, and Y. Wiwattanakantang) *COE/RES Discussion Paper*, No. 106, December 2004.

“Corporate Governance of Banks in Thailand,” (P. Polsiri and Y. Wiwattanakantang) Working Paper, Center for Economic Institutions Number 20, March 2006.

“Corporate Governance of Banks in East Asia,” (J. Fan and Y. Wiwattanakantang), Working Paper, Center for Economic Institutions Number 21, March 2006.

**【Referees】**

Journal of Comparative Economics

Pacific Basin Finance Journal

# IWATSUBO, Kentaro

Lecturer / Center for Economic Institutions



**Specialization:** Money and Banking, International Finance, Corporate Finance

**Education:** 1993 B.A. (Economics) Waseda University

1997 M.A. (Economics) University of Tokyo

2000 M.A. (Economics) University of California, Los Angeles (UCLA)

2003 Ph.D. (Economics) University of California, Los Angeles (UCLA)

**Positions held:** 2003 Lecturer, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University

1993 – 1995 Economist, Fuji Research Institute Corporation

2004 – Special Research Fellow, Policy Research Institute, Ministry of Finance, Japan

2004 – Visiting Assistant Professor, Graduate School of Public Policy, the University of Tokyo

## Research Topics and Activities

---

My Current Research topics include: (1) Foreign investors and corporate governance of Japanese firms, (2) Credit misallocation and bank regulation, (3) Financial system and monetary policy in East Asia and EU, and (4) Foreign exchange interventions and microstructure.

## Papers and Publications

---

### Articles

\*“The Thai Financial System and the Baht Crisis: Processes, Causes and Lessons,” (K. Iwatsubo and M. Kawai) *Asia Pacific Journal of Finance*, Vol. 1, Issue 2, November 1998, pp. 235–261.

\*“Foreign Investment and Stock Price in Thailand,” (in Japanese) *Annals of Society for the Economic Studies of Securities*, No. 34, May 1999, pp. 29–41.

\*“Over-reaction of Real Estate Prices,” (in Japanese) (K. Iwatsubo, K. G. Nishimura, and T. Watanabe) *The Quarterly Journal of Housing and Land Economics*, No. 32, 1999 Spring, pp. 22–29.

“Effects of the Developments of a Knowledge-based Economy on Asset Price Movements: Theory and Evidence in the Japanese Stock Market,” (K. Iwatsubo, K. G. Nishimura, and T. Watanabe) *Monetary Policy in a World of Knowledge-Based Growth Quality Change and Uncertain Measurement* (K. Okina and T. Inoue, eds.) Palgrave, Chapter 5, 2001, pp. 103–118.



---

---

“Which Accounts for Real Exchange Rate Fluctuations, Deviations from the Law of One Price or Relative Prices of Nontraded Goods?” *Financial Interdependence and Exchange Rate Regimes in East Asia* (M. Kawai ed.) Seoul: Korea Institute for International Economic Policy (KIEP) and Policy Research Institute (PRI) Ministry of Finance, March 2005, pp. 54–67.

“Tonga,” (K. Iwatsubo and G. Iden) *Monetary Policy Implementation at Different Stages of Market Development* (a staff team led by Bernard J. Laurens, eds.) IMF Occasional Paper No. 244, December 2005.

“Vanuatu,” (K. Iwatsubo and G. Iden) *Monetary Policy Implementation at Different Stages of Market Development* (a staff team led by Bernard J. Laurens, eds.) IMF Occasional Paper No. 244, December 2005.

## Others

### 【Conference Presentations】

“On the Bank-led Rescues of Financially Distressed Firms in Japan,” presented at Hitotsubashi Workshop on Corporate Governance in East Asia, organized by COE/RES, CEI and Hong Kong University of Science and Technology, March 2004.

“Can Bank Credit Mis(allocation) Affect Investment?” The Financial Market and Industry Growth Conference, Taipei, Taiwan, May 2004.

“On the Bank-led Rescues of Financial Distressed Firms in Japan,” Asian FA/TFA/FMA 2004 Conference, Taipei, Taiwan, July 2004.

“Signaling Effects of Foreign Exchange Intervention and Expectation Heterogeneity among Traders,” The Asian Crisis VI Conference, Tokyo, Japan, August 2004.

“Signaling Effects of Foreign Exchange Intervention and Expectation Heterogeneity among Traders,” The 2004 Japan Economic Association Fall Meeting, Okayama, Japan, September 2004.

“Which Accounts for Real Exchange Rate Fluctuations, Deviations from the Law of One Price or Relative Prices of Nontraded Goods?” The 2nd KIEP-PRI Seminar on Financial Interdependence and Exchange Rate Regimes in East Asia, Tokyo, Japan, December 2004.

“Adjustment Speeds of Nominal Exchange Rates and Prices toward Purchasing Power Parity,” EU Institute in Japan Conference, Hitotsubashi University, September 2005.

“China’s Reform on Exchange Rate System and International Trade between Japan and China,” The 3rd KIEP-PRI Seminar on Emerging Financial Risks in East Asia, Jeju Island, Korea, January 2006.

### 【Discussion Papers】

“Causes and Effects of Exchange Rate Regimes,” (in Japanese) (K. Iwatsubo and T. Ohta) Center for Economic Institutions, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, Working Paper, No. 23, March 2005.

“Bank Capital Shocks and Portfolio Risk: Evidence from Japan,” Center for Economic Institutions, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, Working Paper, No. 24, March 2005.

“On the Bank-led Rescues of Financial Distressed Firms in Japan,” Center for Economic Institutions, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, Working Paper, No. 25, March 2005.

“Adjustment Speeds of Nominal Exchange Rates and Prices toward Purchasing Power Parity,” *CEI Working Paper*, No. 2005-11, October 2005.

“Signaling Effects of Foreign Exchange Intervention and Expectation Heterogeneity among Traders,” (K. Iwatsubo and J. Shimizu) *CEI Working Paper*, No. 2005-18, March 2006.

# Research Assistance

## 1 IER Library

The library of the Institute of Economic Research is maintained primarily for the purpose of assisting the research of faculty members. It is, however, also extensively used by faculty members of other University Departments as well as by graduate students.

This library is perhaps one of the finest in the country as a collection of source materials for studies on the modern world economy. To cite only one of its special features, the library's collection of Russian books and documents is unique in Japan, both in size and in composition.

### Collections

Books added to the collection in 2005		
Japanese	694 volumes	
Foreign	2,513 volumes	(21)
Total	3,207 volumes	

( ): microfilms

Total Collection		
	Japanese	Foreign
Books	146,643 volumes	240,810 volumes
Periodicals	3,394 titles (478)	2,397 titles (450)

Microfilms are included in the figures for books.  
The figures in brackets are for currently subscribed periodicals.

As of 2005.3.31.

### Main Microform Collections

- (1) National Statistical Reports
  - Africa. 3,720 sheets.
  - Asia. 21,686 sheets.
  - Latin America. 8,576 sheets.
  - Middle East/North Africa. 8,201 sheets.
- (2) International Population Census Publications.
  - Series 1 : 1945-1967. 751 reels.
  - Series 2 : Pre-1945. 194 reels.
  - Series 3 : Post 1967. Asia. 432 reels. Africa 218 reels.
- (3) The Straits Times, 1883-1942. 417 reels.
- (4) Zemstvo Publications, Statistical Publications of the Zemstvo.
  - (Russia 1860-1917) 4,994 sheets.
- (5) Leaders of the Russian Revolution. 390 reels, 1,712 sheets.
- (6) Significant Documents on American Business History.
  - 326 reels, 1,943 sheets.
- (7) Everyday Stalinism: living standards, norms and values of various groups of Soviet people in the 1920s and 1930s. (in Russian) 1,141 sheets.

## 2 Publications and Secretariat Section

Each section is responsible for the following activities:

### Office for publications

1. Publications

Performing editing duties for *The Economic Review (Keizai Kenkyu)* [Quarterly], and producing publications (Discussion Paper Series) at the Institute of Economic Research.

2. Seminars

Organizing the “Institute of Economic Research Seminar Series”; Administrative duties for the “International Seminar Series”; Composing and distributing seminar schedule lists.

### The secretarial office

1. Administrative assistance in inviting foreign scholars and supporting their research activities during their stay at the Institute.
2. Administrative assistance in organizing seminars and International symposiums.
3. Assistance in preparing lecture materials.

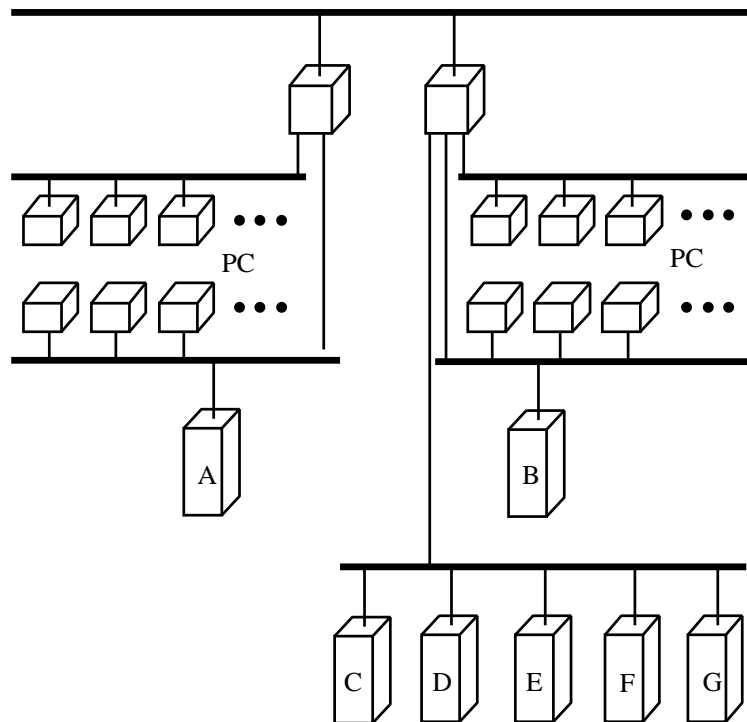
### 3 Network and Data Processing Section

In 1962, a small-scale computer, a Burroughs E101, was installed in the Institute to facilitate empirical work. Since then, because of increased demand, the equipment has been replaced a number of times.

The network and data processing section is staffed with experienced programmers and assistants. The programmers furnish programming services at the request of faculty members. In addition, they engage in the development of software designed specifically to aid the research activities of the Institute. The results of the work of this section are stored in the Program Library, and a limited number of copies is also circulated among faculty members. Some of the input data which are in high demand are stored on tape for repeated use, and some are also available in printed form, as the Data List Series.

Furthermore, cooperating with the Institute Library and the Research Centre for Information and Statistics of Social Science, they maintain the library's reference service system.

They also make various kinds of data available worldwide. These resources are maintained by workstations and distributed worldwide over the Internet, using WWW, FTP, and so on.



IER Computer Network

- A. WWW server
- B. DNS server
- C. File server
- D. Mail server
- E. Library reference system
- F. OPAC server
- G. CD-ROM server



**Part II.**

**Research Centre for Information and  
Statistics of Social Science**





## Message from the Chief Professor

---



The objective of the Research Centre for Information and Statistics of Social Science (RCISS) is to gather statistical materials and to make them available to all researchers, thereby contributing to the progress of research in humanities and social sciences. The RCISS was first established in 1964 as the Documentation Centre for Japanese Economic Statistics, a centre attached to the Institute of Economic Research, Hitotsubashi University. The establishment of the Documentation Centre was based on the recommendations of the Science Council of Japan and was in response to a growing demand among scholars and researchers for Japanese economic statistics.

In 2002, the Documentation Centre was expanded and renamed as the RCISS. As demand for statistical data in the social sciences field has been shifting from the macro to the micro in recent years, in cooperation with the Statistical Survey Department of the Statistics Bureau at the Japanese Ministry of Internal Affairs and Communications, the RCISS now operates a trial system to offer micro data of government statistics to researchers. Further, we have begun publishing summary tables that are aggregated in a unique way using the government micro data, not available in the government publications.

On the other hand, the RCISS activities on historical or macro statistics remain very active as well. The 14 Volume 'Long-term Economic Statistics,' which has been highly regarded as a milestone in the macro statistical history, and its companion database, 'Economic Statistics of the Former Japanese Colonies', as well as other statistical information databases are offered instantly over the internet and have received high praise as useful. We are working on the documentation of historical materials, whose fruits are published in numerous reports. Most recently, we have initiated a new project to make a database from filled-in questionnaires of farm account and family budget surveys in pre-WWII Japan.

Thus, at the RCISS, we have stepped up our efforts to respond to new demands of researchers. The RCISS has a library facility open to general researchers, where statistical materials maintained by the RCISS are available for access and reference services are provided on the historical statistics of Japan. We sincerely desire to assist many researchers to utilize our statistical information.

Takashi Kurosaki,  
Chief Professor



# Staff

---

## Faculty

---

TAKAYAMA, Noriyuki	Director; Professor
KUROSAKI, Takashi	Chief Professor
YASUDA, Satoshi	Professor
SATOW, Masahiro	Professor
KITAMURA, Yukinobu	Professor
YAMAGUCHI, Kouzou	Associate Professor

---

## Research Assistant

---

FUKAO, Toyofumi	Economic Statistician
-----------------	-----------------------

---

## Administrative Staff

---

YAMASHITA, Michiko	Library for Japanese Statistics (Chief)
HARA, Kiyoko	Library for Japanese Statistics
TOMITA, Sawako	Library for Japanese Statistics
KOTAKA, Emi	Library for Japanese Statistics

---



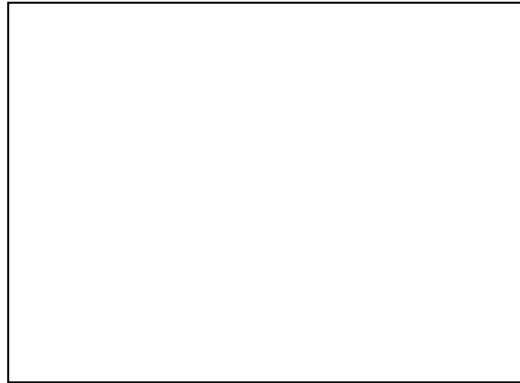
**Part III.**

**Center for Economic Institutions**



## Message from the Chief Professor

---



The Center for Economic Institutions (CEI) was established in April 2000 to conduct leading-edge research within the Institute of Economic Research. At the time, the faculty meeting of the Institute of Economic Research determined that the Center should pursue two goals: (1) to conduct research on economic institutions and structures in Japan and the rest of Asia; and (2) to become a research facility on economic institutions with an international standing.

To this end, in the five years to April 2005, the Center has actively engaged in research on financial systems and corporate governance in Japan and Asia and has successfully built up a far-flung international research network. In 2002, it was decided that from 2005 onward, the Center would concentrate its research on corporate systems in Japan and Asia. Research on corporate governance conducted at the Center at the moment aims at deepening our understanding of the family enterprise, which dominates in most of Asia, analyzing ownership and management structures, the determinants of succession, relationships with government, etc. Supplementing the research on family enterprises, a further research theme was introduced in May 2006 which aims at comparing enterprise performance in East Asia. Focusing on listed firms from China, South Korea and Japan, the research will attempt to provide a long-term comparison of firm profitability and productivity in the three countries. This should allow us to examine a wide range of questions, such as how the relative competitive strength of each country is changing, how corporate governance and the accumulation of intangible fixed assets affect corporate performance, or how economic partnership agreements and deregulation change firms' international competitiveness.

As part of our research, we have been constructing a database on corporate governance and enterprise systems in Japan and Asia and conducted productivity measurements. In addition, we have established research networks and hold monthly research meetings to which we invite eminent researchers from inside and outside the university in order to provide opportunities for discussions on ongoing research and to promote joint research. Furthermore, in addition to holding our own research sessions, members of the Center have participated in, and presented their research at, a large number of international conferences. Last but not least, we have also hosted numerous visiting researchers from overseas.

## **Message from the Chief Professor**

---

---

As the activities of the Center enter their sixth year, we are pleased that our research has borne substantial results. In the past five years, we have published a large number of books, theses, and working papers, and our network of academics and institutions now spans the globe.

Kyoji Fukao  
Chief Professor



# Staff

---

## Faculty

TAKAYAMA, Noriyuki	Director; Professor
FUKAO, Kyoji	Chief Professor
WIWATTANAKANTANG, Yupana	Associate Professor
IWATSUBO, Kentaro	Lecturer

## Research Assistant

YASUDA, Saori	Secretariat Section
---------------	---------------------

## Staff

---

### Visiting Scholars

---

Tsun-Siou Lee	National Taiwan University (From October 1, 2002 to December 31, 2002)
Randall Morck	University of Alberta (From February 10, 2003 to May 9, 2003)
Sung Wook Joh	Korea University (From June 2, 2003 to September 1, 2003)
Adrian van Rixtel	European Central Bank (From September 9, 2003 to December 8, 2003)
Bruno Dallago	Universita di Trento (From September 16, 2003 to December 15, 2003)
Sanghoon Ahn	Hong Kong University of Science & Technology (From January 9, 2004 to January 8, 2005)
Yin-hua Yeh	Fu-Jen Catholic University (From February 13, 2004 to May 12, 2004)
In-Uck Park	University of Pittsburgh (From May 19, 2004 to August 18, 2004)
Kyung Suh Park	Korea University (From August 25, 2004 to November 24, 2004)
Hak K. Pyo	Seoul National University (From December 1, 2004 to May 31, 2005)
Bong Chan Ha	Pusan National University (From April 1, 2005 to June 30, 2005)
Renee Adams	Stockholm School of Economics (From June 1, 2005 to September 20, 2005)
Vikas Mehrotra	University of Alberta, School of Business (From July 1, 2005 to December 22, 2005)
S. Ghon Rhee	University of Hawai'i (From September 26, 2005 to December 22, 2005)
Jörn Kleinert	University of Tübingen (From January 6, 2006 to June 5, 2006)
Joseph Fan	The Chinese University of Hong Kong (From February 7, 2006 to July 24, 2006)
Bernardo Bortolotti	Universita di Torino (From July 1, 2006 to September 30, 2006)
Pramuan Bunkanwanicha	ESCP-EAP European School of Management (From August 1, 2006 to January 15, 2007)
Hun-Chang Lee	Korea University (From October 1, 2006 to February 28, 2006)

---

# Research Activities

---

## 1 Outline

Affiliated to the Institute for Economic Research and conceived to expand the Institute's research into new directions, the Center for Economic Institutions commenced operations on April 1, 2000. The Center was founded with two objectives:

- (1) To conduct systematic basic research on economic institutions and related policy issues, focusing in particular on Asian countries, including Japan;
- (2) To become a leading center for research in Asia on economic institutions and to establish a research network for this purpose.

In order to achieve these founding objectives, the topic for research we selected was "Financial Systems and Corporate Governance in Japan and Asia" – a topic that straddles the fields of money and finance, new institutional economics, and development economics. Our research dealt with two issues in particular. The first concerned policies to achieve an efficient and robust financial architecture in Asia, and especially how to build a policy framework that ensures a sufficient supply of long-term funds. For example, it is commonly thought that the Asian financial crisis is linked to short-term capital account fluctuations. In this context, questions we focused on included the implications for long-term capital supplies and, given the recent emphasis on the development of local corporate bond markets and the role of foreign direct investment in the supply of long-term funds, what the respective roles of these financing mechanisms and the domestic banking system should be.

Our second major research theme dealt with the question what governance systems should look like to ensure the sound development of the business sector in Asia. Taking into account that family-ownership of enterprises is ubiquitous in Asia, we examined issues such as how outside small-scale investors' interests can be guarded, how questions such as this are linked to the development of capital markets, and what role banks and workers should play in corporate governance. Research on these themes came to an end in fiscal 2005 and we are happy to report that we obtained plenty of interesting results.

Beginning this year, we have started research on two new themes: "A Comparison of Enterprise Performance in East Asia" and "Research on Family-Owned Enterprises." The former project aims at constructing a comprehensive long-term database on listed firms in Japan, China and South Korea containing information on production, investment, corporate systems, etc. Once compiled, we plan to use this database to calculate industry-level deflators, factor prices, purchasing power parities and the like, and then compare indicators such as the profitability and total factor productivity of listed firms from the three countries. The database will also allow us to analyze issues such as how corporate governance and the accumulation of intangible fixed assets shape firms' competitive strengths in each of the countries and how progress toward free trade and economic partnership agreements as well as deregulation will change their international competitiveness. Meanwhile, the latter research project seeks to analyze from a dynamic perspective how management control in family-owned enterprises is shared, how the founders of such enterprises go about setting up enterprise groups, to what extent firms belonging to the same family go public and how management is handed over to professional managers in firms that have gone public. We expect that the fruits of this research will help to considerably advance the research frontier in the fields of corporate governance and corporate systems. Of great importance in this context is the continuity in the research conducted by the Center for Economic Institutions, which allows us to build on the domestic and international research networks and the databases that our work so far has enabled us to

## Research Activities

---

establish.

As part of these research projects, the CEI has been holding monthly seminars to which outside experts are invited. By the end of fiscal 2005, we had held as many as 85 such seminars. In addition, almost every year we have held major international conferences jointly sponsored with domestic and overseas research institutions, the World Bank, the IMF, the Asian Development Bank, etc., for a total of already nine such conferences so far. In March 2006, for example, we jointly organized an international conference with the Chinese University of Hong Kong, Korea University, Waseda University, and the World Bank; in addition, we just held a joint conference with the Asian Development Bank providing the opportunity for a very constructive exchange of ideas.

With regard to our networks, on the domestic front we have been working toward building and deepening a network for leading-edge research in economics with the Information Center for Social Science Research on Japan of Tokyo University's Institute of Social Science and the Financial Engineering Research Center of Kyoto University's Institute of Economic Research. On the international side, we have been striving to expand our network for research on corporate governance in Asia, spanning not only the advanced countries, but also countries in the rest of Asia. We will continue our efforts to expand our global research consortium even further through participating in international conferences and working closely with leading international scholars such as Randall Morck (University of Alberta), Yishay Yafeh (Hebrew University), Joseph Fan (Chinese University of Hong Kong), Ghon Rhee (University of Hawaii), Jean Tirole (Toulouse University), Franklin Allen (University of Pennsylvania), Stijn Claessens (University of Amsterdam/World Bank), and Tarun Khanna (Harvard Business School). In addition, in the past five years, we have published more than 110 working papers as well as many book and theses. Major publications include the following:

J. P. H. Fan, M. Hanazaki, and J. Teranishi (eds), *Designing Financial Systems in East Asia and Japan*, RoutledgeCurzon, 2004.

M. Hanazaki and J. Teranishi (eds), *Corporate Governance no Keizai Bunseki: Henkakuki no Nihon to Kinyukikigo no Higashi Ajia [An Economic Analysis of Corporate Governance: Japan in a Period of Transition and East Asia After the Financial Crisis]*, Tokyo University Press, 2003.

Center for Economic Institutions, Hitotsubashi University and J. Teranishi (eds), *Ajia no Social Safety Net [Asian Social Safety Nets]*, Keisoshobo, 2003.

S. Fukuda, H. Okuda, F. Mieno, J. Teranishi (eds), *Ajia no Keizai Hatten to Kinyu System (Kyokuto Ajia Hen) [Asian Economic Development and Financial Systems (Far East Asia Volume)]*, Toyo Keizai Shinposha, 2006.

—, *Ajia no Keizai Hatten to Kinyu System (Tonan Ajia Hen) [Asian Economic Development and Financial Systems (Southeast Asia Volume)]*, Toyo Keizai Shinposha, 2006.

## 2 Conference

### Institutions, Politics and Corporate Governance

Date: March 4(Sat)–5(Sun), 2006

Place: Mercury Tower, Hitotsubashi University

Co-organized:

The Centre for Institutions and Governance at the Chinese University of Hong Kong

The Global Corporate Governance Forum

Hitotsubashi University 21st Century COE Program: Normative Evaluation and Social Choice of Contemporary Economic Systems

Hitotsubashi University 21st Century COE Program: Research Unit for Statistical Analysis in Social Sciences

The Asian Institute of Corporate Governance at Business School, Korea University  
Waseda University 21st Century COE Program: Waseda Institute for Corporation Law and Society  
The World Bank

**Programme:**

**Day 1: Saturday, March 4, 2006**

Opening Remarks

Noriyuki Takayama, Director of Institute of Economic Research, (Hitotsubashi University)

Session 1

Chair: Randall Morck (University of Alberta/ NBER)

“The Political Economy of Financial Fragility”

Enrico Perotti (University of Amsterdam)

Erik Feijen (University of Amsterdam)

Discussant: Motohiro Sato (Hitotsubashi University)

“Endogenous Cost Lobbying: Theory and Evidence”

John de Figueiredo (University of California, Los Angeles)

Charles M. Cameron (Princeton University/ New York University)

Discussant: Konstantin Sonin (New Economic School in Moscow)

Session 2

Chair: Joseph Fan (Chinese University of Hong Kong)

“Tycoons Turned Leaders: Investigating the Incentives for Holding Public Office”

Pramuan Bunkanwanicha (ESCP-EAP European School of Management)

Yupana Wiwattanakantang (Hitotsubashi University)

Discussant: Atif Mian (University of Chicago)

Session 3

Chair: Hiroyuki Odagiri (Hitotsubashi University)

“Rent Seeking and Corporate Finance: Evidence from Corruption Cases”

Joseph Fan (Chinese University of Hong Kong)

Oliver Meng Rui (The Chinese University of Hong Kong)

Mengxin Zhao (Bentley College)

Discussant: Bernard Yeung (New York University)

## Research Activities

---

---

“Remake of Political Connections”

Sung Wook Joh (Seoul National University)

Simon Johnson (MIT/ IMF)

Se-Jik Kim (IMF)

Discussant: Kyung Suh Park (Korea University)

### Session 4

Chair: Stijn Claessens (World Bank/ University of Amsterdam)

Discussion on future research collaboration

## Day 2: Sunday, March 5, 2006

### Session 5

Chair: Hideaki Miyajima (Waseda University)

“Egalitarianism and International Investment”

Amir Licht (Interdisciplinary Center Herzliya)

Jordan I. Siegel (Harvard University)

Shalom H. Schwartz (Hebrew University)

Discussant: Stijn Claessens (World Bank)

“The Impact of Product Market Competition on Private Benefits of Control”

Francisco Perez-Gonzalez (Columbia University)

Maria Guadalupe (Columbia University)

Discussant: Renee Adams (Stockholm School of Economics)

### Session 6

Chair: Bernard Yeung (New York University)

“Taxation and the Evolution of Aggregate Corporate Ownership Concentration”

Mihir A. Desai (Harvard University/ NBER)

Dharmika Dharmapala (University of Michigan)

Winnie Fung (Harvard University)

Discussant: Yishay Yafeh (Hebrew University)

### Session 7

Chair: Hiroyuki Okamuro (Hitotsubashi University)

“Reciprocity and Network Coordination: Evidence from Japanese Banks”

Joe Peek (University of Kentucky)

Zekeriya Eser (University of Kentucky/ Eastern Kentucky)

Discussant: Shin-ichi Fukuda (University of Tokyo)

“Testing Limits to Policy Reversal: Evidence from Indian Privatizations”

Siddhartha G. Dastidar (Columbia University)

Raymond Fisman (Columbia University)

Tarun Khanna (Harvard University)

Discussant: Vikas Mehrotra (University of Alberta)

### Session 8

Chair: TJ Wong (Chinese University of Hong Kong)

Conference wrap-up

Juro Teranishi (Hitotsubashi University)

Randall Morck (University of Alberta/ NBER)

Closing Remarks

### **Participants:**

Naohito Abe (Hitotsubashi University)

Renee Adams (Stockholm School of Economics)

Narumol Aphinives (Hitotsubashi University)

Yasuhiro Arikawa (Waseda University)

Kazumi Asako (Hitotsubashi University)

Pramuan Bunkanwanicha (ESCP-EAP, Paris)

Jin-Wan Cho (Korea University)

Yessica Chung (Hitotsubashi University)

Stijn Claessens (World Bank/ University of Amsterdam)

Siddhartha Dastidar (Columbia University)

John de Figueiredo (University of California, Los Angeles)

Dharmika Dharmapala (University of Michigan)

Joseph Fan Chinese (University of Hong Kong)

Erik Feijen (University of Amsterdam)

## Research Activities

---

Shin-ichi Fukuda (University of Tokyo)

Atsushi Fukumi (Japan Society for the Promotion of Science)

Masaharu Hanazaki (Development Bank of Japan)

Rocco Huang (World Bank)

Tokuo Iwaisako (Hitotsubashi University)

Ichiro Iwasaki (Hitotsubashi University)

Kentaro Iwatsubo (Hitotsubashi University)

Hasung Jang (Korea University)

Sung Wook Joh (Seoul National University)

Joonghyuk Kim (Korea University)

Fukunari Kimura (Keio University)

Jorn Kleinert (Hitotsubashi University)

Katsuyuki Kubo (Waseda University)

Hyeog Ug Kwon (Hitotsubashi University)

Seunghyok Lee (Hitotsubashi University)

Amir Licht (Interdisciplinary Center Herzliya)

Qun Liu (Hitotsubashi University)

Vikas Mehrotra (University of Alberta)

Atif Mian (University of Chicago)

Hideaki Miyajima (Waseda University)

Randall Morck (University of Alberta/ NBER)

Seki Obata (Keio University)

Hiroyuki Odagiri (Hitotsubashi University)

Eiji Ogawa (Hitotsubashi University)

Yoshiaki Ogura (Hitotsubashi University)

Yosuke Okada (Hitotsubashi University)

Hiroyuki Okamuro (Hitotsubashi University)

Hidenobu Okuda (Hitotsubashi University)

Kyung Suh Park (Korea University)



Joe Peek (University of Kentucky)  
Francisco Perez-Gonzalez (Columbia University/ University of Chicago)  
Takuji Saito (Waseda University)  
Motohiro Sato (Hitotsubashi University)  
Mechthild Schrooten (Hitotsubashi University)  
Jungwook Shim (Hitotsubashi University)  
Konstantin Sonin (New Economic School, Moscow/ CEFIR)  
Toshiyuki Souma (Kyoto Gakuen University)  
Lloyd Steier (University of Alberta)  
Noriyuki Takayama (Hitotsubashi University)  
Juro Teranishi (Hitotsubashi University)  
Jing Wang (Hitotsubashi Univ. / Univ. of Pennsylvania)  
Yupana Wiwattanakantang (Hitotsubashi University)  
TJ Wong (Chinese University of Hong Kong)  
Yishay Yafeh (Hebrew University of Jerusalem)  
Fan Yang (University of Saskatchewan)  
Bernard Yeung (New York University)  
Tianyu Zhang (City University of Hong Kong)  
Mengxin Zhao (Bentley College)

### **Workshop Corporate Governance in Asia**

Date: March 6(Mon)–7(Tue), 2006

Place: Prince Hotel Ryuguden

### **Programe:**

Chair: TJ Wong (Chinese University of Hong Kong)  
“Succession in family controlled Japanese corporations”  
Renee Adams (Stockholm School of Economics)  
Joseph Fan (Chinese University of Hong Kong)  
Vikas Mehrotra (University of Alberta)

## Research Activities

---

Yupana Wiwattantakantang (Hitotsubashi University)

“Succession of Family Firms in Asia”

Joseph Fan (Chinese University of Hong Kong)

“The Evolution of Ownership in Japan: A Comparative Study with UK and Germany”

Julian Franks (London Business School)

Colin Mayer (Oxford University)

Hideaki Miyajima (Waseda University)

### Participants:

Renee Adams (Stockholm School of Economics)

Joseph Fan (Chinese University of Hong Kong)

Erik Feijen (University of Amsterdam)

Jorn Kleinert (Hitotsubashi University)

Katsuyuki Kubo (Waseda University)

Amir Licht (Interdisciplinary Center Herzliya)

Vikas Mehrotra (University of Alberta)

Hideaki Miyajima (Waseda University)

Randall Morck (University of Alberta/ NBER)

Lloyd Steier (University of Alberta)

Juro Teranishi (Hitotsubashi University)

Yupana Wiwattanakantang (Hitotsubashi University)

TJ Wong (Chinese University of Hong Kong)

Fan Yang (University of Saskatchewan)

Mengxin Zhao (Bentley College)

### 3 CEI Seminars

Date: August 1, 2000

Presenter: Jean Tirole (Institut d’Economie Industrielle (IDEI))

Title: “Corporate Governance”

- Date: September 14, 2000  
Presenter: S. Ghon Rhee (University of Hawaii)  
Title: "Shareholder Oversight and the Regulatory Environment"
- Date: October 17, 2000  
Presenter: Miguel A. García-Cestona (Universitat Autònoma de Barcelona)  
Title: "Privatization, Golden Shares and Efficiency"
- Date: November 20, 2000  
Presenter: Chongwoo Choe (School of Business, La Trobe University)  
Title: "Optimal Executive Compensation: Equivalence Results"
- Date: December 21, 2000  
Presenter: Shinichi Hirota (Waseda University, School of Commerce)  
Title: "Employees Discipline Management: An Alternative Mechanism of Corporate Governance"
- Date: December 21, 2000  
Presenter: Iwan J. Aziz (Cornell University and Visiting Scholar at the Asian Development Bank Institute)  
Title: "Why the Asian Crisis is Different from Most Financial Crisis?"
- Date: January 29, 2001  
Presenter: Koutarou Tsuru (Institute for Monetary and Economic Studies, The Bank of Japan)  
Title: "The Choice between Relationship and Arm's Length Lending by Banks under Land Price Fluctuations: Theoretical Considerations and their Implication for Japanese Bank Lending over the Past Two Decades"
- Date: February 13, 2001  
Presenter: Qing-yu Sui (Yokohama City University, Faculty of Economics and Business Administration)  
Title: "Productivity and Best Fund-Raising Skills"
- Date: March 5, 2001  
Presenter: T. J. Wong (Hong Kong University of Science and Technology)  
Title: "Do External Auditors Perform a Corporate Governance Role in Emerging Markets? Evidence from East Asia"
- Date: March 13, 2001  
Presenter: Renato E. Reside, Jr. (University of the Philippines)  
Title: "Estimation of the Philippine Government's Contingent Liabilities"
- Date: April 19, 2001  
Presenter: James R. Lincoln (University of California, Berkeley)  
Title: "The Permeability of Network Boundaries: Strategic Alliances in the Japanese Electronics Industry in the 1990s"

## Research Activities

---

- Date: June 1, 2001  
Presenter: Kwangwoo Park (University of Illinois at Urbana-Champaign and University of Missouri at Columbia)  
Title: "Foreign Ownership and Firm Value in Japan"
- Date: June 1, 2001  
Presenter: Takeshi Yamada (Hong Kong University of Science Technology)  
Title: "Asset Price Bubbles, Investment, and Liquidity: Evidence from Japan"
- Date: June 1, 2001  
Presenter: Megumi Suto (Chuo University)  
Title: "Capital Structure and Corporate Governance before and after the Crisis"
- Date: June 25, 2001  
Presenter: Noel Gaston (Bond University, Australia)  
Title: "Implicit Labor Contracts and the Threat of Shareholder Intervention: Theory and Evidence"
- Date: July 13, 2001  
Presenter: Raja Kali (University of Arkansas)  
Title: "Financially Interlinked Business Group"
- Date: October 9, 2001  
Presenter: Yoshiro Tsutsui (Oosaka University)  
Title: "Geographical Segmentation in Japanese Bank Loan Markets"
- Date: November 6, 2001  
Presenter: Tarun Khanna (Harvard Business School)  
Title: "Globalization and Corporate Governance Convergence?: A Cross-Country Analysis"
- Date: November 12, 2001  
Presenter: Evgeni Peev (Bulgarian Academy of Sciences)  
Title: "Conventional Approach to Corporate Governance Design in Transition Economies: Some Unanswered Questions"
- Date: December 17, 2001  
Presenter: Kotaro Tsuru (The Research Institute of Economy, Trade and Industry (RIETI))  
Title: "Bank Relationships and Firm Performance: Evidence from Selected Japanese Firms in the Electrical Machinery Industry"
- Date: January 7, 2002  
Presenter: Ishtiaq Pasha Mahmood (National University of Singapore)  
Title: "Two Faces: Effects of Business Groups on Innovation in Emerging Economies"

Date: February 15, 2002  
Presenter: Chongwoo Choe (Australian Graduate School of Management, University of New South Wales and University of Sydney)  
Title: "Optimal Incentives for Corporate Hierarchies"

Date: March 5, 2002  
Presenter: Angelo Unite (De La Salle University, Philippine)  
Title: "Capital Market Liberalization and Philippine Equity Market: Integration with International Equity Markets"

Date: March 20, 2002  
Presenter: Yishay P. Yafeh (The Hebrew University)  
Title: "Business Groups and Risk Sharing around the World"

Date: April 24, 2002  
Presenter: David Flath (North Carolina State University)  
Title: "Distribution Keiretsu, FDI and Import Penetration in Japan"

Date: May 24, 2002  
Presenter: Franklin Allen (University of Pennsylvania)  
Title: "Corporate Governance and Competition"

Date: June 4, 2002  
Presenter: Clive S. Lennox (Hong Kong University of Science and Technology)  
Title: "Opinion Shopping, Audit Firm Dismissals, and Audit Committees"

Date: June 11, 2002  
Presenter: Kwangwoo Park (University of Illinois at Urbana-Champaign and University of Missouri at Columbia)  
Title: "Do Main Banks Extract Rents from their Client Firms? Evidence from Korean Chaebol"

Date: June 21, 2002  
Presenter: Andrew Walter (London School of Economics)  
Title: "New Global Financial Regulatory Standards: The Politics of Implementation"

Date: July 17, 2002  
Presenter: Edward J. Kane (Boston College)  
Title: "How Country and Safety-Net Characteristics Affect Bank Risk-Shifting"

Date: September 10, 2002  
Presenter: Derek C. Jones (Hamilton College)  
Title: "The Nature and Determinants of Executive Compensation in Transition Economies"

Date: September 27, 2002  
Presenter: Yishay P. Yafeh (The Hebrew University)  
Title: "Emerging Market Spreads: Historical and Modern Evidence"

## Research Activities

---

- Date: October 27, 2002  
Presenter: Fukuju Yamazaki (Sophia University)  
Title: "Economic Analysis of Bankruptcy Law in Japan"
- Date: November 14, 2002  
Presenter: Stijn Claessens (University of Amsterdam)  
Title: "Bankruptcy Around the World: Explaining its Relative Use"
- Date: December 18, 2002  
Presenter: Tsun-Siou Lee (National Taiwan University)  
Title: "Can Corporate Governance Variables Enhance the Prediction Power of Accounting-Based Financial Distress Prediction Models?"
- Date: January 30, 2003  
Presenter: Pascal Nguyen (WBP Financial Integrator)  
Title: "Macroeconomic risk and Japans banking crisis: Evidence from 3 troubled sectors"
- Date: March 4, 2003  
Presenter: Mikhail Frolov (Keio University)  
Title: "Matching basic DIS design to country-specific conditions"
- Date: March 5, 2003  
Presenter: Ulrike Schaeede (University of California, San Diego)  
Title: "Why Japan Can't Reform: The Social Contact and Small Firms"
- Date: March 18, 2003  
Presenter: Hirofumi Uchida (Wakayama University)  
Title: "Has competition in the Japanese loan market improved?"
- Date: March 25, 2003  
Presenter: Jan Klacek  
Title: "Corporate Governance in Czech Republic"
- Date: April 30, 2003  
Presenter: Randall Morck (University of Alberta)  
Title: "Corporate Stability and Economic Growth"
- Date: May 22, 2003  
Presenter: Robert Dekle (University of Southern California)  
Title: "Exchange Rate Fluctuations, Financing Constraints, Hedging, and Export"
- Date: May 27, 2003  
Presenter: Harry Kitsikopoulos (New York University)  
Title: "The cost of enclosure and the benefits of convertible husbandly among peasants holding in medieval England"

- Date: June 19, 2003  
Presenter: Guifen Pei (Hebei University)  
Title: "Asset Management Companies in China"
- Date: July 22, 2003  
Presenter: Megumi Suto (Chuo University)  
Title: "Corporate Governance and Social Investment"
- Date: July 31, 2003  
Presenter: Gilles Hilary (Hong Kong University of Science and Technology)  
Title: "Shareholder Activism in Japan: social pressure, private cost and organized crime"
- Date: July 31, 2003  
Presenter: Sanghoon Ahn (Hong Kong University of Science and Technology)  
Title: "Technology Upgrading with Learning Cost"
- Date: August 29, 2003  
Presenter: Sung Wook Joh (Korea University)  
Title: "Bank loans to distressed firms: cronyism, bank governance and the 1997 Korean economic crisis"
- Date: September 18, 2003  
Presenter: Howard Stein (Roosevelt University)  
Title: "Financial Globalization and Economic Development: Toward an Institutional Foundation"
- Date: October 1, 2003  
Presenter: Jenny Corbett (Australian National University)  
Title: "Where did my money go? Policy approaches to cross-border trade in e-finance in APEC"
- Date: November 20, 2003  
Presenter: Chongwoo Choe (University of New South Wales)  
Title: "Delegated Contracting and Corporate Hierarchies"
- Date: November 20, 2003  
Presenter: Bruno Dallago (Universita di Trento)  
Title: "Comparative Economic Systems and the New Comparative Economics"
- Date: November 20, 2003  
Presenter: Adrian van Rixtel (European Central Bank)  
Title: "The New Basel Capital Accord Its Impact on Japanese Banking: A Qualitative Analysis"

## Research Activities

---

Date: December 18, 2003  
Presenter: Dongsoo Kang (Korea Development Institute)  
Title: "Key Success Factors in the Revitalization of Distressed Firms: A Case of the Korean Corporate Workouts"

Winter Seminars on Corporate Performance and Governance of Firms in Korea and Japan

Date: January 16, 2004  
Presenter: Keun Lee (Seoul National University)  
Title: "Corporate Governance and Long Term Performance of the Business Groups: The Case of Chaebols in Korea"  
"Institutions and Long Term Performance of Diversification: Case of the Chaboles in Korea"

Presenter: Yasuhiro Arikawa and Hideaki Miyajima (Waseda University)  
Title: "Bank-Firm Relationship in the 1990s Japan: Changing Main Bank System, Investment and Corporate Performance"

Presenter: Kentaro Iwatsubo (CEI Faculty Associate, Hitotsubashi University)  
Title: "Foreign Ownership and Corporate Performance in Japan"

Date: April 2, 2004  
Presenter: T. J. Wong (Hong Kong University of Science & Technology)  
Title: "Getting away from Government: the Formation of Corporate Pyramids in Transition Economy"

Date: April 2, 2004  
Presenter: Kwangwoo Park (Chung-Ang University)  
Title: "Harming Depositors and Helping Borrowers: The Disparate Impact of Bank Consolidation"

Date: April 2, 2004  
Presenter: E Han Kim (University of Michigan Business School)  
Title: "To Steal or Not to Steal: Firm Attributes, Legal Environment, and Valuation"

Date: April 2, 2004  
Presenter: Lai Si Tsui-Auch (Nanyang Technological University)  
Title: "Regional Ethnicity and Strength of Ties: A Comparative Study of Chinese and Indian Entrepreneurs in Singapore"

Date: April 20, 2004  
Presenter: Utpal Bhattacharya (Kelley School of Business, Indiana University)  
Title: "When No Law is Better than a Good Law"

Date: May 7, 2004  
Presenter: Yin-Hua Yeh (Fu-Jen Catholic University)  
Title: "Commitment or Entrenchment?: Controlling Shareholders and Board Composition"



Date: May 28, 2004  
Presenter: Ronald Dore (Visiting researcher at the Research Institute of Economy, Trade and Industry (RIETI))  
Title: "On the Corporate Governance of Japan"

Date: June 1, 2004  
Presenter: Hiroyuki Okamuro (Hitotsubashi University)  
Title: "Determinants of Successful R&D Cooperation in Japanese Small Businesses: The Impact of Organizational and Contractual Characteristics"

Date: June 1, 2004  
Presenter: Lee Branstetter (Columbia Business School)  
Title: "Is Academic Science Driving a Surge in Industrial Innovation? Evidence from Patent Citations"

Date: June 11, 2004  
Presenter: Hugh Patrick (Columbia University)  
Title: "Evolving Corporate Governance in Japan" (Joint seminar with the 21st Century COE Hi-Stat)

Date: July 2, 2004  
Presenter: Makoto Nagaishi (University of Southern California)  
Title: "Corporate Culture and Managerial Delegation: A Comparative Study of Japanese and American Multinational Enterprises"

Date: July 20, 2004  
Presenter: In-Uck Park (University of Pittsburgh and Visiting Professor at the CEI, Hitotsubashi University)  
Title: "Overcoming Coordination Problem: Dynamic Formation of Networks"

Date: July 20, 2004  
Presenter: Gregory Jackson (Research Institute of Economy, Trade and Industry)  
Title: "Corporate Governance in Japan: Institutional Change and Organizational Diversity"

## Research Activities

---

### Autumn Workshop

- Date: October 21, 2004  
Presenter: Hyosun Kim (Chung-Ang University)  
Title: "When Will My Boss Step Down: Tenure Rules in Top Executive Change in Japanese Firms"
- Presenter: Katsuyuki Kubo (Waseda University)  
Title: "Determinants and Consequences of Non-financial Incentive for Directors: Case in Japan"
- Presenter: Sanghoon Ahn (Hitotsubashi University and HKUST)  
Title: "Do Japanese CEOs matter?"
- Presenter: Dong-Soon Kim (Chung-Ang University)  
Title: "Information Transmission between Dually-Traded Stocks of Asian Firms and the Asian Financial Crisis"
- Presenter: Hideaki Miyajima (Waseda University)  
Title: "Relational Banking in post Bubble Japan: Co-existence of soft-and hard budget constraint"
- Presenter: Kwangwoo Park (Chung-Ang University)  
Title: "Do Firms with Good Corporate Governance Practices Pay More Dividends? Evidence from Korean Business Groups"
- Presenter: Toshiyuki Souma (Kyoto Gakuen University)  
Title: "Do Large Shareholders Monitor or Collude with Banks in Japan?"
- Presenter: Juro Teranishi (Hitotsubashi University), Hideaki Miyajima (Waseda University), Sang-Woo Nam (ADB Institute), Kwang Suon Chung (Chung-Ang University), Yong Wook Jun (Chung-Ang University)  
Title: Panel Discussion "How Firms can be Globally Competitive? The Case of Japan and Korea"
- Date: November 24, 2004  
Presenter: Kyung Suh Park (Korea University)  
Title: "Why managerial misconducts persist? The role of controlling shareholders in corporate governance"
- Date: December 20, 2004  
Presenter: Chongwoo Choe (Australian Graduate School of Management and ISER)  
Title: "Multinational transfer pricing: The relationship between tax and incentive transfer prices"
- Date: December 20, 2004  
Presenter: Sisira Jayasuriya (University of Melbourne and ISER)  
Title: "Land degradation and industrial pollution in developing countries: impact of trade liberalization"
- Date: January 18, 2005  
Presenter: Jaehong Kim (Handong University)  
Title: "Optimality of Entry Regulation under Incomplete Information"

- Date: February 18, 2005  
Presenter: Kazuki Yokoyama (Nagoya City University)  
Title: “Determinants of Bank Closure During the Banking Panics of 1927 in Japan”
- Date: March 10, 2005  
Presenter: Hiroaki Niihara (Ministry of Economy, Trade and Industry: RIETI)  
Title: “Yushukigyo no Kansatsu niyoru Kigyotochi no Katachi to Honshitsu” (in Japanese)
- Date: April, 11, 2005  
Presenter: Yutaka Arimoto (University of Tokyo)  
Title: “Risk, Transaction costs, and Geographic Distribution of Share Tenancy: A Case Pre-War Japan (in Japanese)”
- Date: April, 15, 2005  
Presenter: Gregory F. Udell (Indiana University)  
Title: “Does Market Size Structure Affect Competition? The Case of Small Business Lending”  
Presenter: Willem Schramade (Erasmus University Rotterdam)  
Title: “Bond underwriting fees and keiretsu affiliation in Japan”
- Date: May, 12, 2005  
Presenter: Hak K. Pyo (Seoul National University)  
Title: “An Episode of Rapid Productivity Convergence and Stagnation: Korea (1954-2002)”  
” (Joint seminar with the 21st Century COE Hi-Stat)
- Date: May, 25, 2005  
Presenter: Randall Morck (University of Alberta)  
Title: “American Zaibatsu”
- Date: June, 13, 2005  
Presenter: Zenichi Shishido (Seikei University)  
Title: “Firm as an Incentive Mechanism (in Japanese)”
- Date: June, 17, 2005  
Presenter: Kwangwoo Park (Korea Advanced Institute of Science and Technology: KAIST)  
Title: “The Very Dark Side of Internal Capital Markets: Evidence from Diversified Business Groups in Korea”
- Date: July, 12, 2005  
Presenter: Lihui Tian (Peking University)  
Title: “Financial Regulations, Investment Risks, and Determinants of the Excess Chinese IPO Underpricing”
- Date: August, 15, 2005  
Presenter: Gilles Hilary (The Hong Kong University of Science & Technology)  
Title: “The Effect of Auditor Choice on Financing Decisions”

## Research Activities

---

- Date: September 16, 2005  
Presenter: Yishay P. Yafeh (The Hebrew University)  
Title: "Business Groups in Emerging Markets: Paragons or Parasites?"  
Presenter: Renee Adams (Stockholm School of Economics)  
Title: "Do Directors Perform for Pay?"
- Date: October 24, 2005  
Presenter: Ricard Gil (UC Santa Cruz)  
Title: "Renegotiation and Relational Contracting"
- Date: November 1, 2005  
Presenter: Aditya Kaul (School of Business University of Alberta)  
Title: "Trading Activity and Foreign Exchange Market Quality"  
Presenter: Manoj Raj (Singapore National University)  
Title: "Appointment of Retired Bureaucrats to Japanese Boards: Further Evidence"
- Date: December 12, 2005  
Presenter: Giovanni Barone-Adesi (The Italian University of Switzerland)  
Title: "Garch Options in Incomplete Markets"
- Date: December 15, 2005  
Presenter: Vikas Mehrotra (School of Business, University of Alberta)  
Title: "Ownership, Foreign Listings, and Market Valuation"  
Presenter: S. Ghon Rhee (University of Hawaii)  
Title: "An Anatomy of the Magnet Effect: Evidence from the Korea Stock Exchange High-Frequency Data"
- Date: February 28, 2006 (COE-RES Project)  
Presenter: Kotaro Suzumura (Hitotsubashi University)  
Title: "Rational Choice and Revealed Preference after 70 Years"  
Presenter: Juro Teranishi (Hitotsubashi University)  
Title: "Investor Right in Historical Perspective: Globalization and the Future of the Japanese Firm and Financial System"  
Presenter: Noriyuki Takayama (Hitotsubashi University)  
Title: "Nenkin Seido Kaikaku"

## 4 Publication

### Center for Economic Institutions Working Paper Series

---

- 2005-1 Tarun Khanna and Yishay P. Yafeh, *Business Groups in Emerging Markets: Paragons or Parasites?* September 2005
- 2005-2 Renee B. Adams and Daniel Ferreira, *Do Directors Perform for Pay?* September 2005

- 2005-3 Qun Liu, Shin-ichi Fukuda and Juro Teranishi, *What are Characteristics of Financial Systems in East Asia as a Region? (in Japanese)*, September 2005
- 2005-4 Juro Teranishi, *Is the Financial System of Postwar Japan Bank-dominated or Market Based? (in Japanese)*, September 2005
- 2005-5 Hasung Jang, Hyung-cheol Kang and Kyung Suh Park, *Determinants of Family Ownership: The Choice between Control and Performance*, October 2005
- 2005-6 Hasung Jang, Hyung-cheol Kang and Kyung Suh Park, *The Choice of Group Structure: Divide and Rule*, October 2005
- 2005-7 Sangwoo Lee, Kwangwoo Park and Hyun-Han Shin, *The Very Dark Side of International Capital Markets: Evidence from Diversified Business Groups in Korea*, October 2005
- 2005-8 Allen N. Berger, Richard J. Rosen and Gregory F. Udell, *Does Market Size Structure Affect Competition? The Case of Small Business Lending*, November 2005
- 2005-9 Aditya Kaul and Stephen Sapp, *Trading Activity and Foreign Exchange Market Quality*, November 2005
- 2005-10 Xin Chang, Sudipto Dasgupta and Gilles Hilary, *The Effect of Auditor Choice on Financing Decisions*, December 2005
- 2005-11 Kentaro Iwatsubo, *Adjustment Speeds of Nominal Exchange Rates and Prices toward Purchasing Power Parity*, January 2006
- 2005-12 Giovanni Barone-Adesi, Robert Engle and Loriano Mancini, *GARCH Options in Incomplete Markets*, March 2006
- 2005-13 Aditaya Kaul, Vikas Mehrotra and Blake Phillips, *Ownership, Foreign Listings, and Market Valuation*, March 2006
- 2005-14 Ricard Gil, *Renegotiation, Learning and Relational Contracting*, March 2006
- 2005-15 Randall Morck, *How to Eliminate Pyramidal Business Groups —The Double Taxation of Inter-  
corporate Dividends and other Incisive Uses of Tax Policy—*, March 2006
- 2005-16 Joseph P.H. Fan, T.J. Wong and Tianyu Zhang, *The Emergence of Corporate Pyramids in China*, March 2006
- 2005-17 Yan Du, Qianqiu Liu and S. Ghon Rhee, *An Anatomy of the Magnet Effect: Evidence from the Korea Stock Exchange High-Frequency Data*, March 2006
- 2005-18 Kentaro Iwatsubo and Junko Shimizu, *Signaling Effects of Foreign Exchange Interventions and Expectation Heterogeneity among Traders*, March 2006
- 2005-19 Kentaro Iwatsubo, *Current Account Adjustment and Exchange Rate Pass-Through (in Japanese)*, March 2006
- 2005-20 Piruna Polsiri and Yupana Wiwattanakantang, *Corporate Governance of Banks in Thailand*, March 2006

## Research Activities

---

- 2004-1 Masaharu Hanazaki, Toshiyuki Souma, and Yupana Wiwattanakantang, *Silent Large Shareholders and Entrenched Bank Management: Evidence from Banking Crisis in Japan*, January 2004
- 2004-2 Ming Ming Chiu and Sung Wook Joh, *Bank Loans to Distressed Firms: Cronyism, bank governance and economic crisis*, January 2004
- 2004-3 Keun Lee, Keunkwan Ryu, and Jungmo Yoon, *Corporate Governance and Long Term Performance of the Business Groups: The Case of Chaebols in Korea*, January 2004
- 2004-4 Randall Morck and Masao Nakamura, *Been There, Done That -The History of Corporate Ownership in Japan*, March 2004
- 2004-5 Dong-Hua Chen, Joseph P. H. Fan and T.J. Wong, *Politically -connected CEOs, Corporate Governance and Post-IPO Performance of China's Partially Privatized Firms*, March 2004
- 2004-6 Jae-Seung Baek, Jun-Koo Kang and Inmoo Lee, *Business Groups and Tunneling: Evidence from Private Securities Offerings by Korean Chaebols*, March 2004
- 2004-7 E. Han Kim, *To Steal or Not to Steal: Firm Attributes, Legal Environment and Valuation*, March 2004
- 2004-8 Yin-Hua Yeh and Tracie Woidtke, *Commitment or Entrenchment?: Controlling Shareholders and Board Composition*, June 2004
- 2004-9 Hugh Patrick, *Thoughts on Evolving Corporate Governance in Japan*, June 2004
- 2004-10 Utpal Bhattacharya and Hazem Daouk, *When No Law is Better than a Good Law*, June 2004
- 2004-11 Sanghoon Ahn, Utpal Bhattacharya, Taehun Jung and Giseok Nam, *Do Japanese CEOs Matter?* June 2004
- 2004-12 Megumi Suto and Masashi Toshino, *Behavioural Biases of Japanese Institutional Investors; Fund management and Corporate Governance*, July 2004
- 2004-13 Piruna Polsiri and Yupana Wiwattanakantang, *Business Groups in Thailand: Before and after the East Asian Financial Crisis*, August 2004
- 2004-14 Fumiharu Mieno, *Fund Mobilization and Investment Behavior in Thai Manufacturing Firms in the Early 1990s*, August 2004
- 2004-15 Chaiyasit Anuchitworawong, *Deposit Insurance, Corporate Governance and Discretionary Behavior: Evidence from Thai Financial Institutions*, September 2004
- 2004-16 Chaiyasit Anuchitworawong, *Financial Fragility under Implicit Insurance Scheme: Evidence from the Collapse of Thai Financial Institutions*, September 2004
- 2004-17 Chaiyasit Anuchitworawong, *Ownership-based Incentives, Internal Corporate Risk and Firm Performance*, September 2004
- 2004-18 Jack Ochs and In-Uck Park, *Overcoming the Coordination Problem: Dynamic Formation of Networks*, September 2004
- 2004-19 Hidenobu Okuda and Suvadee Rungsomboon, *Comparative Cost Study of Foreign and Thai Domestic Banks 1990-2002: Estimating Cost Functions of the Thai Banking Industry*, February 2005

- 2004-20 Hidenobu Okuda and Suvadee Rungsomboon, *The Effects of Foreign Bank Entry on the Thai Banking Market: Empirical Analysis from 1990 to 2002*, March 2005
- 2004-21 Juro Teranishi, *Investor Right in Historical Perspective: Globalization and the Future of the Japanese Firm and Financial System*, March 2005
- 2004-22 Kentaro Iwatsubo, *Which Accounts for Real Exchange Rate Fluctuations, Deviations from the Law of One Price or Relative Price of Nontraded Goods?* March 2005
- 2004-23 Kentaro Iwatsubo and Tomoyuki Ohta, *Causes and effects of exchange rate regimes (in Japanese)*, March 2005
- 2004-24 Kentaro Iwatsubo, *Bank Capital Shocks and Portfolio Risk: Evidence from Japan*, March 2005
- 2004-25 Kentaro Iwatsubo, *On the Bank-led Rescues Financially Distressed Firms in Japan*, March 2005
- 2003-1 Anya Khanthavit, Piruna Polsiri, and Yupana Wiwattanakantang, *Did Families Lose or Gain Control after the East Asian Financial Crisis?* February 2003
- 2003-2 Hidenobu Okuda, Hidetoshi Hashimoto, and Michiko Murakami, *The Estimation of Stochastic Cost Functions of Malaysian Commercial Banks and its Policy Implications to Bank Restructuring*, February 2003
- 2003-3 Masaharu Hanazaki and Qun Liu, *Asian Crisis and Corporate Governance, (in Japanese)*, March 2003
- 2003-4 Fukuju Yamazaki and Hiroyuki Seshita, *Economic Analysis of Bankruptcy Law in Japan, (in Japanese)*, February 2003
- 2003-5 Hirofumi Uchida and Hiroshi Osano, *Bank Monitoring and Corporate Governance in Japan, (in Japanese)*, March 2003
- 2003-6 Fukunari Kimura and Kozo Kiyota, *Foreign Ownership and Corporate Performance: Evidence from Japanese Micro Data, (in Japanese)*, March 2003
- 2003-7 Yukinobu Kitamura, *Corporate Profit and Debt- Panel Data Analysis of the Japanese Firms in the 1990s, (in Japanese)*, March 2003
- 2003-8 Chaiyasit Aunchitworawong, Toshiyuki Soma, and Yupana Wiwattanakantang, *Do Families Control Banks Prevail after the East Asia Financial Crisis? Evidence from Thailand*, March 2003
- 2003-9 Junko Maru, Yasuhiro Yonezawa and Yuki Matsumoto, *Corporate Governance by Foreign Investors in East Asia Corporations, (in Japanese)*, March 2003
- 2003-10 Sui Qing-yuan, *Declining Firm's Dependence upon Bank Borrowing and Corporate Performance, (in Japanese)*, March 2003
- 2003-11 Katsumi Matsuura, *Changes in Ownership Structures and their Impacts upon Corporate Performance in Japan, (in Japanese)*, March 2003
- 2003-12 Kathy S. He, Randall Morck and Bernard Yeung, *Corporate Stability and Economic Growth*, May 2003

## Research Activities

---

- 2003-13 Robert Dekle and Heajin Ryoo, *Exchange Rate Fluctuations, Financing Constraints, Hedging, and Exports: Evidence from Firm Level Data*, June 2003
- 2003-14 Tsun-Siou Lee, Yin-Hua Yeh and Rong-Tze Liu, *Can Corporate Governance Variables Enhance the Prediction Power of Accounting-Based Financial Distress Prediction Models?* June 2003
- 2003-15 Hideaki Miyajima and Yishay Yafeh, *Japan's Banking Crisis: Who has the Most to Lose?* June 2003
- 2003-16 Guifen Pei, *Asset Management Companies in China*, June 2003
- 2003-17 Takeshi Nagase, *The Governance Structure of IPO Firm in Japan, (in Japanese)*, July 2003
- 2003-18 Masaharu Hanazaki and Qun Liu, *The Asian Crisis and Corporate Governance —Ownership Structure, Debt Financing, and Corporate Diversification—*, July 2003
- 2003-19 Chutatong Charumilind, Raja Kali and Yupana Wiwattanakantang, *Connected Lending: Thailand before the Financial Crisis*, July 2003
- 2003-20 Gilles Hilary and Tomoki Oshika, *Shareholder activism in Japan: social pressure, private cost and organized crime*, August 2003
- 2003-21 Sanghoon Ahn, *Technology Upgrading with Learning Cost*, September 2003
- 2003-22 Masaharu Hanazaki and Akiyoshi Horiuchi, *Have Banks Contributed to Efficient Management in Japan's Manufacturing?* November 2003
- 2003-23 Chongwoo Choe and In-Uck Park, *Delegated Contracting and Corporate Hierarchies*, November 2003
- 2003-24 Bruno Dallago, *Comparative Economic Systems and the New Comparative Economics: Foes, Competitors, or Complementary?* November 2003
- 2003-25 Adrian van Rixtel, Ioana Alexopoulou and Kimie Harada, *The New Basel Capital Accord and Its Impact on Japanese Banking: A Qualitative Analysis*, November 2003
- 2002-1 Evgeni Peev, *The Political Economy of Corporate Governance Change in Bulgaria: Washington Consensus, Primitive Accumulation of Capital, and Catching-Up in the 1990*, March 2002
- 2002-2 Naohito Abe, *Saving, Capital Flows, and the Symmetric International Spillover of Industrial Policies*, May 2002
- 2002-3 Masaharu Hanazaki and Akiyoshi Horiuchi, *A Review of Japan's Bank Crisis from the Governance Perspective*, June 2002
- 2002-4 Chutathong Charumirind, Raja Kali and Yupana Wiwattanakantang, *Crony Lending: Thailand before the Financial Crisis*, September 2002
- 2002-5 Maitreesh Ghatak and Raja Kali, *Financially Interlinked Business Group*, September 2002
- 2002-6 Tarun Khanna, Joe Kogan, and Krishna Palepu, *Globalization and Similarities in Corporate Governance: A Cross-Country Analysis*, September 2002
- 2002-7 Chongwoo Choe, *Delegated Contracting and Corporate Hierarchies*, September 2002



- 
- 2002-8 Tarun Khanna and Yishay Yafeh, *Business Groups and Risk Sharing around the World*, September 2002
- 2002-9 Yitae Kim, Kwangwoo Park, Ronald A. Ratti, and Hyun-Han Shin, *Do Main Banks Extract Rents from their Client Firms? Evidence from Korean Chaebol*, September 2002
- 2002-10 Armen Hovakimian, Edward J. Kane and Luc Laeven, *How Country and Safety-Net Characteristics Affect Bank Risk-Shifting*, September 2002
- 2002-11 Vidhan K. Goyal and Takeshi Yamada, *Asset Price Shocks, Financial Constraint, and Investment: Evidence from Japan*, September 2002
- 2002-12 Clive S. Lennox, *Opinion Shopping and Audit Committees*, September 2002
- 2002-13 Seki Obata, *Pyramid Business Groups in East Asia: Insurance or Tunneling?* September 2002
- 2002-14 Ishtiaq Pasha Mahmood and Will Mitchell, *Two Faces: Effects of Business Groups on Innovation in Emerging Economies*, September 2002
- 2002-15 Kwangwoo Park, *Foreign Ownership and Firm Value in Japan*, September 2002
- 2002-16 Adrian van Rixtel, Yupana Wiwattanakantang, Toshiyuki Souma, and Kazunori Suzuki, *Banking in Japan: Will “Too Big To Fail” Prevail?* December 2002
- 2002-17 Stijn Claessens and Leora F. Klapper, *Bankruptcy around the World: Explanations of its Relative Use*, December 2002
- 2001-1 Masaharu Hanazaki and Akie Takeuchi, *An International Comparison for Corporate Investment Behavior — some Implications for the Governance Structure in Japan*, February 2001
- 2001-2 Katsuyuki Kubo, *The Determinants of Executive Compensation in Japan and the UK: Agency Hypothesis or Joint Determination Hypothesis?* February 2001
- 2001-3 Katsuyuki Kubo, *Changes in Director’s Incentive Plans and the Performance of Firms in the UK*, March 2001
- 2001-4 Yupana Wiwattanakantang, *Controlling Shareholders and Corporate Value: Evidence from Thailand*, March 2001
- 2001-5 Katsuyuki Kubo, *The Effect of Managerial Ownership on Firm Performance: Case in Japan*, March 2001
- 2001-6 Guilliot, Didier and Lincoln, James R., *The Permeability of Network Boundaries: Strategic Alliances in the Japanese Electronics Industry in the 1990s*, March 2001
- 2001-7 Naohito Abe, *Ageing and its Macroeconomic Implications —A Case in Japan—*, May 2001
- 2001-8 Yupana Wiwattanakantang, *The Equity Ownership Structure of Thai Firms*, July 2001
- 2001-9 Megumi Suto, *Capital Structure and Investment Behaviour of Malaysian Firms in the 1990s —A study of Corporate Governance before the Crisis—*, August 2001
- 2001-10 Naohito Abe, Noel Gaston, and Katsuyuki Kubo, *Executive Pay in Japan : The Role of Bank-appointed Monitors and the Main Bank Relationship*, September 2001

## Research Activities

---

- 2001-11 Colin Mayer, *The Financing and Governance of New Technologies*, September 2001
- 2001-12 Masaharu Hanazaki and Akiyoshi Horiuchi, *Can the Financial Restraint Hypothesis Explain Japan's Postwar Experience?* September 2001
- 2001-13 Shin-ichi Fukuda, *The Role of Long-term Loans for Economic Development: Empirical Evidence in Japan, Korea, and Taiwan*, September 2001
- 2001-14 S. Ghon Rhee, *Further Reforms of the JGB Market for the Promotion of Regional Bond Markets*, September 2001
- 2001-15 Stjin Claessens, Simeon Djankov, Joseph P. H. Fan, and Larry H. P. Lang, *The Benefits and Costs of Internal Markets: Evidence from Asia's Financial Crisis*, September 2001
- 2001-16 Kenneth A. Kim and John R. Nofsinger, *Institutional Herding, Business Groups, and Economic Regimes: Evidences from Japan*, September 2001
- 2001-17 Mitsuhiro Fukao, *Financial Deregulations, Weakness of Market Discipline, and Market Development: Japan's Experience and Lessons for Developing Countries*, September 2001
- 2001-18 Akio Kuroda and Koichi Hamada, *Towards and Incentive Compatible Financial System: Accounting and Managing the Non-Performing Loans*, September 2001
- 2001-19 Randall Morck and Berenard Yeung, *Japanese Economic Success and the Curious Characteristics of Japanese Stock Prices*, September 2001
- 2001-20 Miguel A. García-Cestona, *Ownership Structure, Banks and the Role of Stakeholders: The Spanish Case*, September 2001
- 2001-21 Joseph P. H. Fan and T. J. Wong, *Corporate Ownership Structure and the Informativeness of Accounting Earnings in East Asia*, September 2001
- 2001-22 Heather Montgomery, *The Effect of the Basel Accord on Bank Lending in Japan*, September 2001
- 2001-23 Naoyuki Yoshino, Sahoko Kaji and Ayako Suzuki, *The Basket-peg, Dollar-peg and Floating-A Comparative Analysis of Exchange Rate Regimes*, September 2001
- 2001-24 Colin Mayer, Koen Schoors and Yishay P. Yafeh, *Sources of Funds and Investment Strategies of Venture Capital Funds: Evidence from Germany, Israel, Japan and the UK*, September 2001
- 2001-25 Yukinobu Kitamura, Megumi Suto, and Juro Teranishi, *Reflections on New Financial System in Japan: Participation Costs, Wealth Distribution, and Security Market-Based Intermediation*, September 2001
- 2000-1 Jean Tirole, *Corporate Governance*, January 2000
- 2000-2 Stjin Claessens, Simeon Djankov, Joseph Fan, Larry Lang, *Expropriation of Minority Shareholders in East Asia*, February 2000
- 2000-3 Stjin Claessens, Simeon Djankov, Joseph Fan, Larry Lang, *The Costs of Group Affiliation: Evidence from East Asia*, February 2000
- 2000-4 S. Ghon Rhee, *Further Reforms after the "BIG BANG": THE JAPANESE GOVERNMENT BOND MARKET*, June 2000

2000-5 Kenneth A. Kim & S. Ghon Rhee, *A Note on Shareholder Oversight and the Regulatory Environment: The Japanese Banking Experience*, July 2000



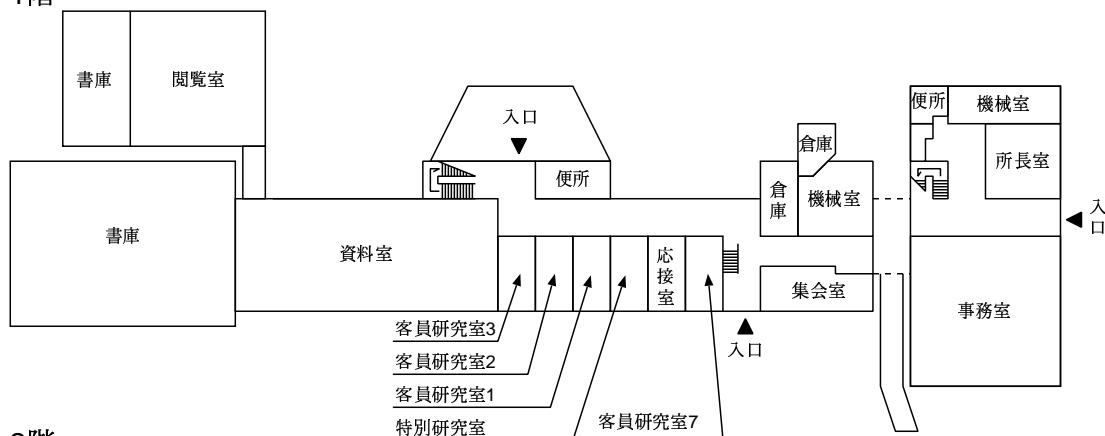
付録  
**Appendix**



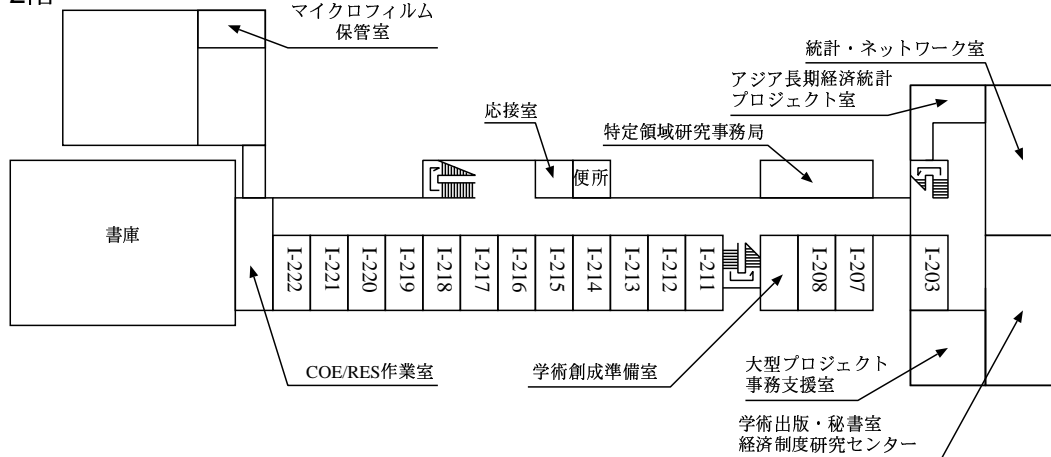
# 建物平面図

## 1 経済研究所

1階



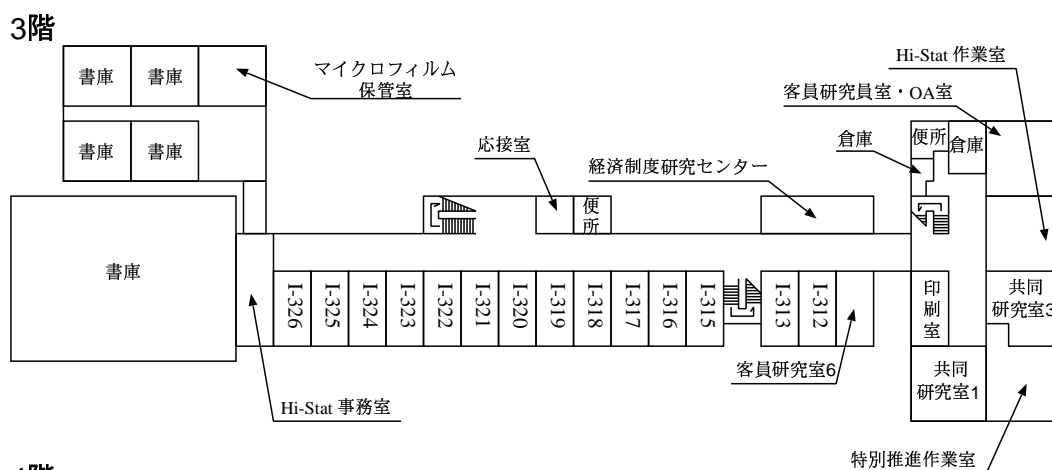
2階



内線番号で ( ) つきのものは学内専用である。それ以外の番号については 042 580 xxxx (xxxx は内線番号) でダイヤルインとして利用できる。

1 階		2 階				
室名	内線	部屋番号	研究室	内線	室名	内線
所長室	8310	I-203	ユバナ	8374	統計・ネットワーク室	8401
集会室	(8335)	I-207	高山憲之		学術出版室	8328
応接室	(8338)	I-208	青木玲子	8344	秘書室	8327
特別研究室	(8338)	I-211	吉原直毅	8354	経済制度研究センター	8405
客員研究室 1	8341	I-212	清水谷論	8369	アジア長期経済統計	8330
客員研究室 2	8342	I-213	黒田祥子	8368	プロジェクト室	
客員研究室 3	8343	I-214	渡部敏明	8356	特定領域研究事務局	8329
客員研究室 7	(8337)	I-215	神林龍	8364	大型プロジェクト事務支援室	8332
		I-216	坂巻英一	8357	学術創成準備室	8345
		I-217	祝迫得夫	8373	COE/RES 作業室	8350
		I-218	加納悟	8372		
		I-219	渡辺努	8358		
		I-220	深尾京司	8359		
		I-221	浅子和美	8360		
		I-222	鈴木興太郎	8353		

# 建物平面図

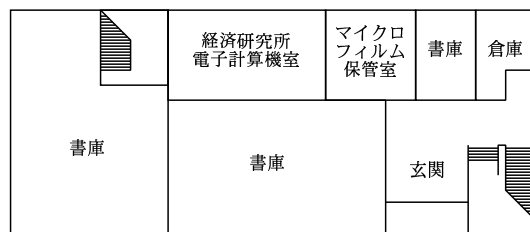


3階			4階	
部屋番号	研究室	内線	室名	内線
I-312	阿部修人	8347	共同研究室 (1)	(7361)
I-313	岩壺健太郎	8348	特別推進作業室	(7362)
I-315	雲和広	8361	共同研究室 (3)	(7363)
I-316	西沢保	8362	経済制度研究センター	8352
I-317	都留康	8384	客員研究室 6	8346
I-318	小倉義明	8383	Hi-Stat 事務室	8375
I-319	黒崎卓	8363	Hi-Stat 作業室	8377
I-320	久保庭真彰	8381		
I-321	西村可明	8380		
I-322	清川雪彦	8379		
I-323	杉浦史和	8365		
I-324	岩崎一郎	8366		
I-325	小西葉子	8367		
I-326	斎藤修	8370		

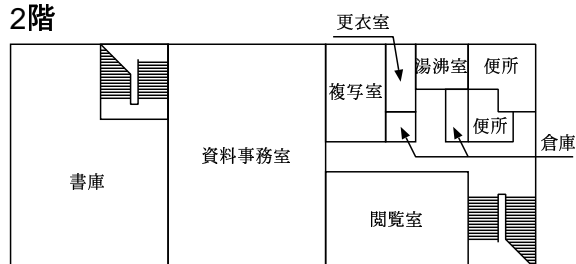


2 社会科学統計情報研究センター

1階



2階

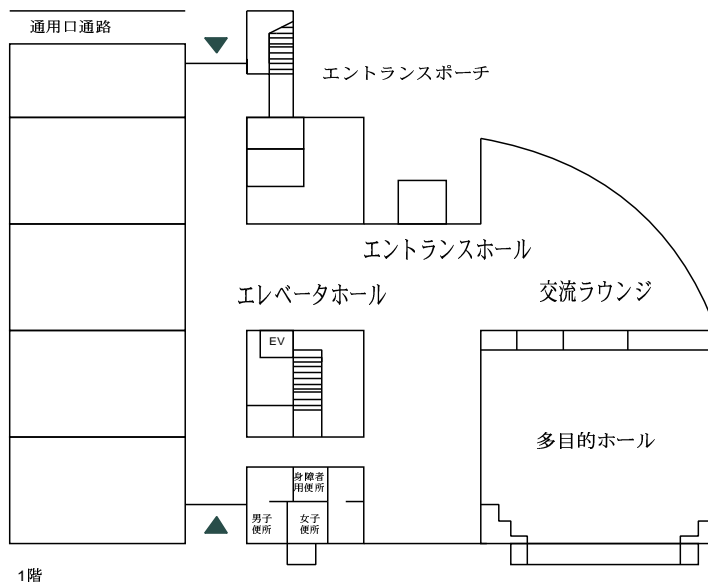
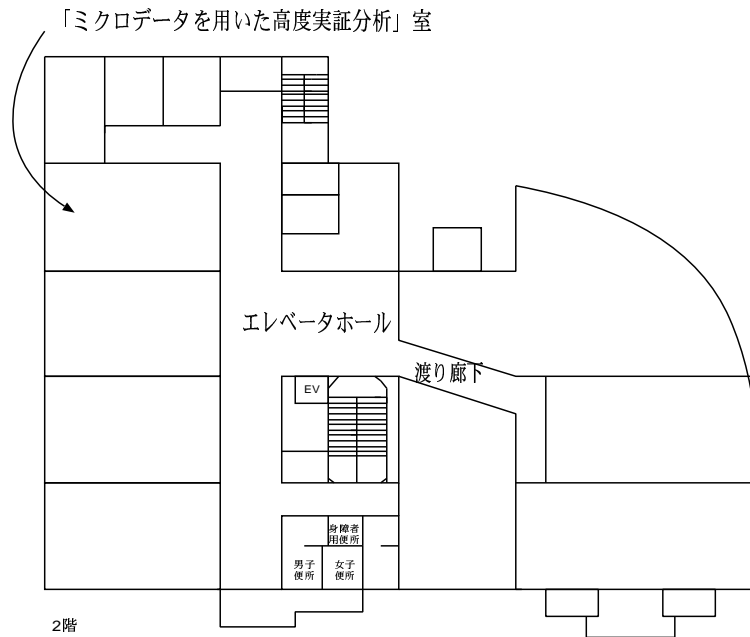


3階



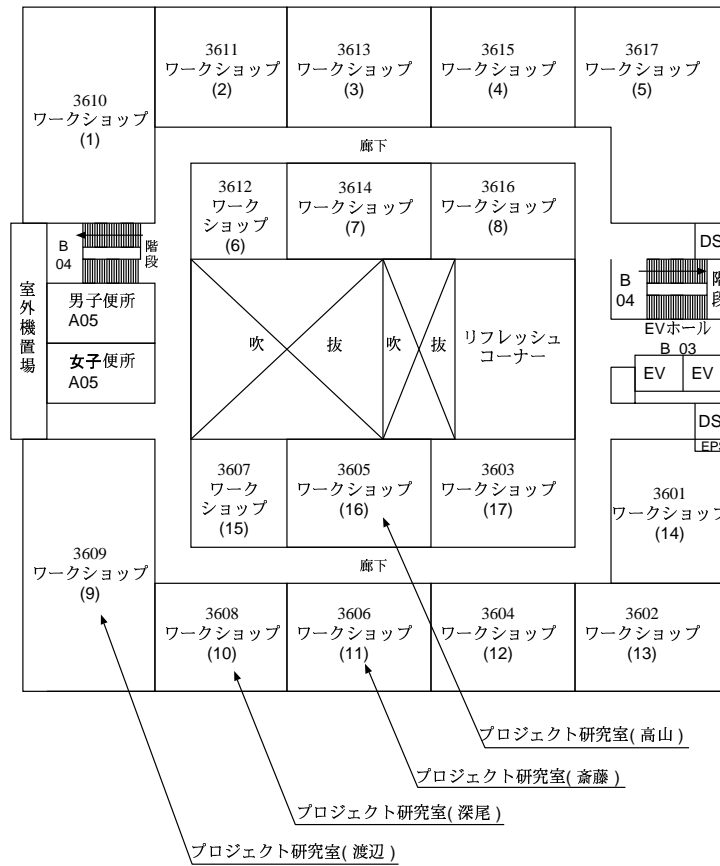
2階		3階				
室名	内線	部屋番号	研究室	内線	室名	内線
資料事務室	8391	C-30	山口幸三	8390	センター長室	8390
		C-31	佐藤正広	8396	実験作業室兼会議室	8398
		C-32	安田聖	8395		
		C-33	北村行伸	8394		

3 小平国際キャンパス



4 マーキュリータワー

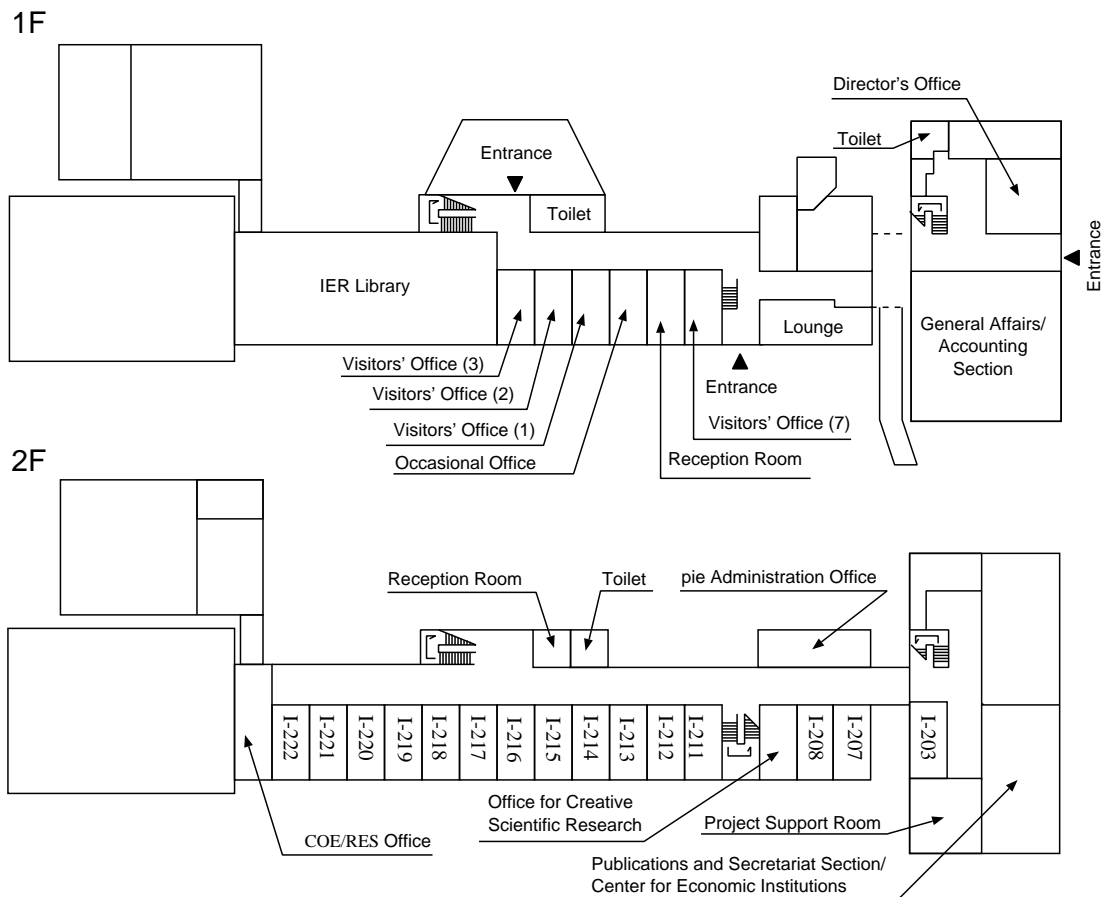
6階





# Building Information

## 1 Institute of Economic Research



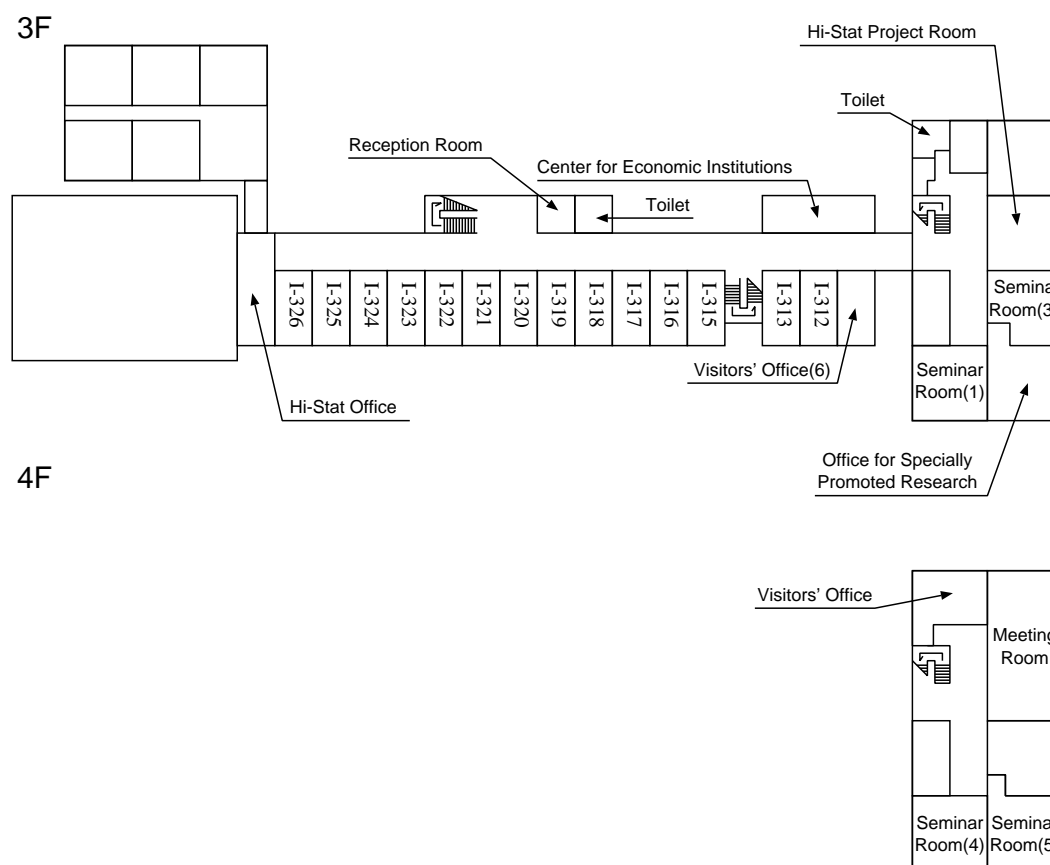
A telephone number for each office is +81 (0)42 580 xxxx (extension number); extension numbers in parentheses are only available at the institute.

1F		2F				
Room	Ext.	Room No.	Name	Ext.	Room	Ext.
Director's Office	8310	I-203	Yupana	8374	Network and Data	
Lounge	(8335)	I-207	Takayama		Processing Section	8401
Reception Room	(8338)	I-208	Aoki	8344	Publications Section	8328
Occasional Office	(8338)	I-211	Yoshihara	8354	Secretariat Section	8327
Visitors' Office (1)	8341	I-212	Shimizutani	8369	Center for Economic Institutions	8405
Visitors' Office (2)	8342	I-213	Kuroda	8368	pie Administration Office	8329
Visitors' Office (3)	8343	I-214	Watanabe <sup>1</sup>	8356	Office for Creative Scientific Research	8345
Visitors' Office (7)	(8337)	I-215	Kambayashi	8364	COE/RES Office	8350
		I-216	Sakamaki	8357		
		I-217	Iwaisako	8373		
		I-218	Kanoh	8372		
		I-219	Watanabe <sup>2</sup>	8358		
		I-220	Fukao	8359		
		I-221	Asako	8360		
		I-222	Suzumura	8353		

<sup>1</sup>Toshiaki Watanabe

<sup>2</sup>Tsutomu Watanabe

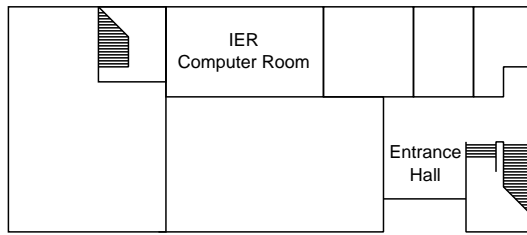
## Building Information



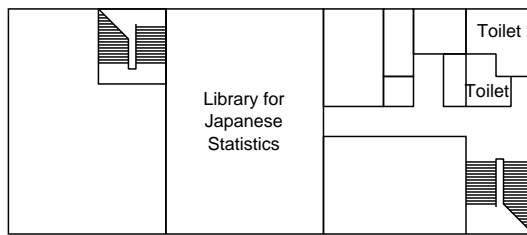
<b>3F</b>			<b>4F</b>			
Room No.	Name	Ext.	Room	Ext.	Room	Ext.
I-312	Abe	8347	Seminar Room(1)	(7361)	Meeting Room	(7360)
I-313	Iwatsubo	8348	Office for Specially Promoted Research	(7362)	Seminar Room(4)	(7364)
I-315	Kumo	8361	Seminar Room(3)	(7363)	Seminar Room(5)	(7365)
I-316	Nishizawa	8362	Center for Economic Institutions	8352	Visitors' Office	8349
I-317	Tsuru	8384	Visitors' Room(6)	8346		
I-318	Ogura	8383	Hi-Stat Office	8375		
I-319	Kurosaki	8363	Hi-Stat Project Room	8377		
I-320	Kuboniwa	8381				
I-321	Nishimura	8380				
I-322	Kiyokawa	8379				
I-323	Sugiura	8365				
I-324	Iwasaki	8366				
I-325	Konishi	8367				
I-326	Saito	8370				

## 2 Research Centre for Information and Statistics of Social Science

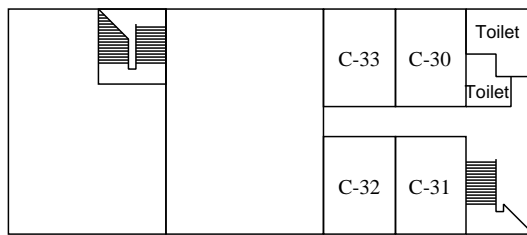
1F



2F

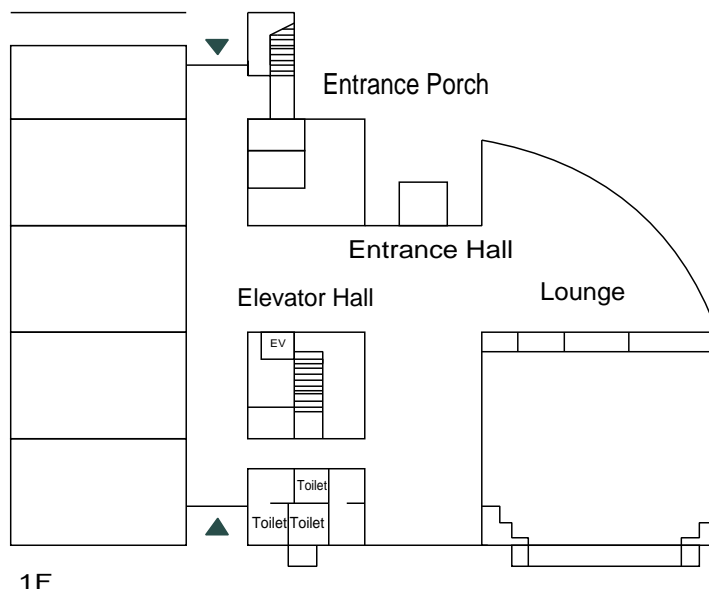
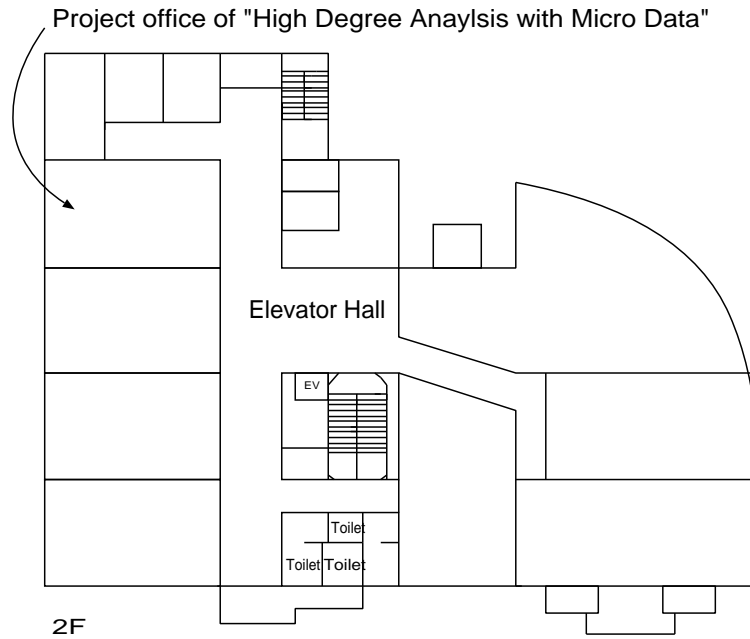


3F



2F		3F		
Room	Ext.	Room No.	Name	Ext.
Library for Japanese Statistics	8391	C-30	Yamaguchi	8390
		C-31	Satow	8396
		C-32	Yasuda	8395
		C-33	Kitamura	8394

### 3 Kodaira International Campus





4 Mercury Tower

6F

